

資料 2 の参考 全国家計構造調査参考資料一覧

参考 1	全国家計構造調査 調査計画（令和 2 年 10 月承認）	P 1
参考 2	全国家計構造調査の標本設計、結果の推定方法等について	P 13
参考 3	全国家計構造調査調査票様式一式	P 63
参考 4	2019 年全国家計構造調査 調査事項変更箇所一覧	P 92
参考 5	国際機関へのデータ提供について	P 95
参考 6	2019 年全国家計構造調査 統計表及び分類事項一覧	P172
参考 7	消費統計研究会資料集（第 14、17 回及び 18 回）	P282

調査計画

1 調査の名称

全国家計構造調査

2 調査の目的

家計における消費，所得，資産及び負債の実態を総合的に把握し，世帯の所得分布及び消費の水準，構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 (■全国 □その他)

(2) 属性的範囲 (■個人 ■世帯 □事業所 □企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他)

① 基本調査，簡易調査，家計調査世帯特別調査

世帯及び世帯員

② 個人収支状況調査

二人以上の世帯及び世帯員

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

① 基本調査

約40,000世帯 (母集団の大きさ 約5300万世帯)

② 簡易調査

約44,000世帯 (母集団の大きさ ①に同じ)

③ 家計調査世帯特別調査

約6,000世帯 (母集団の大きさ ①に同じ)

④ 個人収支状況調査

約900世帯 (母集団の大きさ 約3500万世帯)

(2) 報告者の選定方法 (□全数 ■無作為抽出(□全数階層あり) ■有意抽出)

① 基本調査 (詳細は，別紙1のとおり)

(ア) 市部

直近の国勢調査調査区 (以下「調査区」という。) を第1次抽出単位，調査区内の世帯を第2次抽出単位とする層化2段抽出方法による。

第1次抽出では、無作為抽出により、各市から所定数の調査区を抽出し、抽出した調査区と近接する調査区を合わせ、2調査区を1調査単位区として調査単位区に設定する。

第2次抽出では、無作為抽出により、各調査単位区から二人以上の世帯を10世帯、単身世帯を2世帯抽出する。

(イ) 郡部

町村を第1次抽出単位、調査区を第2次抽出単位、調査区内の世帯を第3次抽出単位とする層化3段抽出方法による。第1次抽出では、無作為抽出により、全国で約200町村を抽出する。

第2次及び第3次抽出では、市部の第1次及び第2次抽出と同様な方法で抽出する。

② 簡易調査（詳細は、別紙1のとおり）

(ア) 市部

調査区を第1次抽出単位、調査区内の世帯を第2次抽出単位とする層化2段抽出方法による。

第1次抽出では、無作為抽出により、各市から所定数の調査区を抽出し、1調査区を1調査単位区として調査単位区を設定する。

第2次抽出では、無作為抽出により、各調査単位区から二人以上の世帯を10世帯、単身世帯を2世帯抽出する。

(イ) 郡部

第1次抽出では、基本調査と同じ町村を抽出する。

第2次及び第3次抽出では、市部の第1次及び第2次抽出と同様の方法で抽出する。

③ 家計調査世帯特別調査

二人以上の世帯については、2019年11月から2020年2月までに家計調査の家計簿の記入が終了する全ての世帯を選定し、単身世帯については、2019年11月又は12月に家計調査の家計簿の記入が終了する全ての世帯を選定する。

④ 個人収支状況調査

2019年9月又は10月に家計調査の家計簿の記入が終了する二人以上の世帯から、無作為抽出により、約900世帯を抽出する。

(3) 報告義務者

① 基本調査、簡易調査及び家計調査世帯特別調査については、世帯の世帯主又は世帯の代表者が、個人収支状況調査については、18歳以上の世帯員が、それぞれ報告しなければならない。

② 前記①の規定による報告は、基本調査及び簡易調査にあつては調査票に記入し、当該調査票の収集に応じ、及び後記6(2)③に掲げる調査員又は民間事業者及び民間事業者を使用される者の質問に答えることにより行うものとする。家計調査世帯特別調査及び個人収支状況調査にあつては調査票に記入し、当該調査票の収集に応じ、及び調査員の質問に答えることにより行うものとする。

ただし、基本調査及び簡易調査の調査対象世帯については、総務省が用意するオンラインシステムを利用して報告することができる。また、簡易調査の調査対象世帯については郵送によっても報告することができる。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

① 基本調査については、調査票により、以下の事項を調査する。

ア 収入及び支出に関する事項

収入の種類・金額、収入に伴う控除の種類・金額、支出の品名・金額・支払方法・用途・購入地域・購入先

イ 年間収入に関する事項

過去1年間の収入の種類・金額

ウ 貯蓄現在高に関する事項

貯蓄の有無、金額

エ 借入金残高に関する事項

借入金の有無、金額

オ 世帯及び世帯員に関する事項

世帯の人数、性別、世帯主との続き柄、年齢、配偶者の有無、就業・非就業の別、ふだんの1週間の就業時間、就学状況、世帯主の仕事の種類、世帯主の勤め先の企業区分・規模、要介護・要支援認定の状況、3か月以上不在の家族のうち主たる収入を得ている人の不在理由・世帯主との続き柄、3か月以上不在の家族のうち家計を世帯の収入に頼っている人の不在理由別人数、単身世帯の形態

カ 現住居に関する事項

住居の構造、住居の延べ床面積、住居の建て方、住居の所有関係、地代の支払の有無、住居の敷地面積、住居の建築時期

キ 現住居以外の住宅及び宅地に関する事項

現住居以外の住宅の有無・建築時期・延べ床面積・構造、現居住地以外の土地の有無・所在地・敷地面積

ク 毎月の家賃支払額、毎月の住宅ローンの返済額

家賃の支払い、住宅ローンの支払い

② 簡易調査については、調査票により、以下の事項を調査する。

ア 年間収入に関する事項

過去1年間の収入の種類・金額

イ 貯蓄現在高に関する事項

貯蓄の有無, 金額

ウ 借入金残高に関する事項

借入金の有無, 金額

エ 世帯及び世帯員に関する事項

世帯の人数, 性別, 世帯主との続き柄, 年齢, 配偶者の有無, 就業・非就業の別, ふだんの1週間の就業時間, 就学状況, 世帯主の仕事の種類, 世帯主の勤め先の企業区分・規模, 要介護・要支援認定の状況, 3か月以上不在の家族のうち主たる収入を得ている人の不在理由・世帯主との続き柄, 3か月以上不在の家族のうち家計を世帯の収入に頼っている人の不在理由別人数, 単身世帯の形態

オ 現住居に関する事項

住居の構造, 住居の延べ床面積, 住居の建て方, 住居の所有関係, 地代の支払の有無, 住居の敷地面積, 住居の建築時期

カ 現住居以外の住宅及び宅地に関する事項

現住居以外の住宅の有無・建築時期・延べ床面積・構造, 現居住地以外の土地の有無・所在地・敷地面積

キ 毎月の家賃支払額, 毎月の住宅ローンの返済額

家賃の支払い, 住宅ローンの支払い

- ③ 家計調査世帯特別調査については, 調査票により, 以下の事項を調査する。ただし, 二人以上の世帯はア, イ, ウ, エ, オ及びカ, 単身世帯はア, イ, オ及びカのうち, 家計調査の調査票を転写した電磁的記録から把握できる事項については, 総務大臣が同調査の調査票を転写した電磁的記録を記録することにより行う。

ア 収入及び支出に関する事項

収入の種類・金額, 収入に伴う控除の種類・金額, 支出の品名・金額・支払方法・用途

イ 年間収入に関する事項

過去1年間の収入の種類・金額

ウ 貯蓄現在高に関する事項

貯蓄の有無, 金額

エ 借入金残高に関する事項

借入金の有無, 金額

オ 世帯及び世帯員に関する事項

性別, 世帯主との続き柄, 年齢, 配偶者の有無, 就業・非就業の別, ふだんの1週間の就業時間, 就学状況, 世帯主の仕事の種類, 世帯主の勤め先の企業区分・規模, 要介護・要支援認定の状況, 3か月

以上不在の家族のうち家計を世帯の収入に頼っている人の不在理由別人数、単身世帯の形態

カ 現住居に関する事項

住居の構造、住居の延べ床面積、住居の建て方、住居の所有関係、住居の敷地面積、住居の建築時期

キ 現住居以外の住宅及び宅地に関する事項

現住居以外の住宅の有無・建築時期・延べ床面積・構造、現居住地以外の土地の有無・所在地・敷地面積

- ④ 個人収支状況調査については、以下の事項を調査する。このうち、調査事項アについては調査票により調査し、イ及びウについては総務大臣が家計調査の調査票を転写した電磁的記録から当該世帯の年間収入に関する事項、世帯及び世帯員に関する事項を記録することにより行う。

ア 個人的な収入及び支出に関する事項

収入の種類・金額、支出の品名・金額

イ 年間収入に関する事項

ウ 世帯及び世帯員に関する事項

[集計しない事項の有無] 無■ 有□

(2) 基準となる期日又は期間

全国家計構造調査は、直前の全国家計構造調査を行った年から5年目に当たる年に行う。

- ① 基本調査は、実施年の10月及び11月の2か月間について行う。
- ② 簡易調査は、実施年の10月末日現在について行う。
- ③ 家計調査世帯特別調査は、実施年の10月末日現在について行う（一部の項目については、実施年の10月及び11月の2か月間）。
- ④ 個人収支状況調査は、実施年の10月又は11月の1か月間について行う。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

① 基本調査

総務省—都道府県—市町村—統計調査員（又は民間事業者）—報告者

② 簡易調査

総務省—都道府県—市町村—統計調査員（又は民間事業者）—報告者

③ 家計調査世帯特別調査

総務省—都道府県—統計調査員—報告者

④ 個人収支状況調査

総務省—都道府県—統計調査員—報告者

(2) 調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査 (□政府統計共同利用システム ■独自のシステム □電子メール)

■調査員調査 □その他 ()

[調査方法の概要]

① 統計調査員

ア 統計調査員は、基本調査又は簡易調査にあつては市町村長の調査実施上の指導、家計調査世帯特別調査又は個人収支状況調査にあつては都道府県知事の指揮監督を受けて、担当調査区内にある調査対象世帯に係る調査票の配布及び取集、関係書類の作成並びにこれらに附帯する事務（以下「調査員事務」という。）を行う。

イ 前記アの規定にかかわらず、都道府県知事の指定する統計調査員（以下「指導員」という。）は、基本調査又は簡易調査にあつては市町村長の調査実施上の指導、家計調査世帯特別調査又は個人収支状況調査にあつては都道府県知事の指揮監督を受けて、統計調査員（指導員を除く。以下「調査員」という。）に対する指導、調査票その他の関係書類の検査及びこれらに附帯する事務（以下「指導員事務」という。）を行うものとする。

ウ 特別の事情により調査員が前記アの事務の一部を行うことができないときは、市町村長の定めるところにより、指導員が当該事務を行うものとする。

② 民間事業者

ア 基本調査又は簡易調査にあつては市町村長から実地調査に係る業務を受託した民間事業者は、当該市町村長の担当調査区内の実地調査を当該市町村長に代わり行う。

イ 民間事業者及びその民間事業者に使用される者は、定められた仕様書等に基づき、統計調査員に代わり、調査員事務及び指導員事務を行う。

③ 調査の方法

調査は、基本調査又は簡易調査にあつては調査員（前記①ウの規定により調査員の事務の一部を行う指導員を含む。以下「調査員等」という。）又は調査員事務を民間事業者に委託して行う場合の当該民間事業者及びその民間事業者を使用される者が調査票を担当調査区内の調査対象世帯ごとに配布し、及び取集し、並びに質問することにより行うとともに、総務省が用意するオンラインシステムを利用して報告することができる。また、簡易調査の調査対象世帯については郵送によっても報告する事ができる。家計調査世帯特別調査又は個人収支状況調査にあつては調査員等が調査票を担当調査区内の調査対象世帯ごとに配布し、及び取集し、並びに質問することにより行う。

また、家計調査世帯特別調査に係る調査事項のうち家計調査の調査票を転写した電磁的記録から把握で

きる事項、個人収支状況調査に係る年間収入に関する事項並びに世帯及び世帯員に関する事項の調査については、総務大臣が、家計調査の調査票を転写した電磁的記録から当該世帯に関する事項を記録することにより行う。

ただし、前記4（3）②ただし書記載による場合には、総務大臣がオンラインシステムから当該世帯に係る報告を求める事項を入手する。

なお、オンラインシステムの利用に際しては、識別コード（利用者ID）及びパスワードによる主体認証を行う機能を設けるとともに、暗号化した状態でのデータ送信を行う。

7 報告を求める期間

（1）調査の周期

1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期 その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：2014年）

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

2019年9月上旬～12月下旬

ただし、宮城県丸森町においては、令和元年台風第十九号による災害の影響のため、2020年3月31日まで期間を延長する。

8 集計事項

（1）基本調査、簡易調査及び家計調査世帯特別調査にあつては、総世帯、二人以上の世帯及び単身者の世帯ごとに、全国及び地域別並びに世帯の特性別に集計する。なお、詳細については、別紙2に示すとおりである。

（2）個人収支状況調査にあつては、全国及び地域別並びに世帯の特性別に集計する。なお、詳細については、別紙2に示すとおりである。

9 調査結果の公表の方法及び期日

（1）公表の方法（e-Stat インターネット（e-Stat以外） 印刷物 閲覧）

（2）公表の期日

調査の結果は、以下の期日までにインターネット（e-stat）及び印刷物により公表する。

・2021年2月以降順次公表

10 使用する統計基準等

使用する→日本標準産業分類 日本標準職業分類 その他（ ）

使用しない

本調査は、世帯主の仕事の内容について報告を求めているが、家計収支への影響が大きい就業・非就業の別や勤め先も加味した独自の職業分類を用いるため、日本標準職業分類は使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類名	保存期間	保存責任者
調査票	2年	総務省統計局長
調査票の内容が転写されている電 磁的記録	永年	総務省統計局長

12 立入検査等の対象とすることができる事項

該当なし。

全国家計構造調査(基本調査・簡易調査)標本抽出の方法

1. 標本抽出の方法

全国家計構造調査(基本調査・簡易調査)の標本抽出は、市部と郡部に分けて行う。市部では各市の調査単位区を第1次抽出単位、世帯を第2次抽出単位とする層化2段抽出法により調査世帯を抽出する。郡部では、町村を第1次抽出単位、各町村の調査単位区を第2次抽出単位、世帯を第3次抽出単位とする層化3段抽出法により調査世帯を抽出する。

なお、市町村構成は2019年1月1日現在のものとする。

(1) 調査町村の抽出

地理的配置、産業別特徴などを考慮して、調査町村を抽出する。

(2) 調査単位区の抽出

平成27年国勢調査の調査区を抽出フレームとし、市区町村ごとに「基本調査」と「簡易調査」の調査単位区をそれぞれ抽出する。

「基本調査」は、近接する国勢調査2調査区を1調査単位区とし、「簡易調査」は、国勢調査1調査区を1調査単位区とする。

(3) 調査世帯の抽出

「基本調査」調査単位区、「簡易調査」調査単位区ともに、調査員の実地踏査等により作成した調査単位区世帯名簿から、二人以上の世帯10世帯、単身世帯2世帯を抽出する。

2. 調査単位区数及び調査世帯数の配分

(1) 調査単位区数及び調査世帯数

「基本調査」の調査単位区数は約3,300単位区、調査世帯数は、二人以上の世帯を約33,300世帯、単身世帯を約6,700世帯とする。

「簡易調査」の調査単位区数は約3,600単位区、調査世帯数は、二人以上の世帯を約36,400世帯、単身世帯を約7,300世帯とする。

(2) 調査世帯の配分

調査世帯数は、都市階級ごとに設定した最低配分数に従い各調査市町村に配分する。

ただし、結果精度維持のため都道府県や県内経済圏の単位で最低配分数を確保するための調整を行うほか、「基本調査」においては、家計調査の調査世帯を全国家計構造調査の集計に用いることから、家計調査の対象市の一部及び同調査の対象町村と同一経済圏に属する町村において、家計調査の調査

世帯数を考慮した調整を行う。

集計事項	世帯区分			地域別
	総世帯	二人以上の世帯	単身世帯	
①家計収支に関する結果				
・世帯属性, 年間収入階級, 収支項目分類別 1 世帯当たり収入・支出	○	○	○	○
・世帯属性, 資産額階級, 収支項目分類別 1 世帯当たり収入・支出	○	○	○	○
・世帯属性, 購入先, 購入地域, 支払方法, 収支項目分類別 1 世帯当たり支出	○	○	○	○
・世帯属性, 曜日, 収支項目分類別 1 世帯当たり支出	○	○	○	○
②所得に関する結果				
・世帯属性, 消費支出額階級, 所得構成別 1 世帯当たり年間所得	○	○	○	○
・世帯属性, 年間収入階級, 所得構成別 1 世帯当たり年間所得	○	○	○	○
・世帯属性, 可処分所得階級, 所得構成別 1 世帯当たり年間所得	○	○	○	○
・世帯属性, 資産額階級, 所得構成別 1 世帯当たり年間所得	○	○	○	○
・世帯属性, 負債額階級, 所得構成別 1 世帯当たり年間所得	○	○	○	○
③家計資産・負債に関する結果				
・世帯属性, 消費支出額階級, 資産・負債の種類別 1 世帯当たり資産・負債現在高	○	○	○	○
・世帯属性, 年間収入階級, 資産・負債の種類別 1 世帯当たり資産・負債現在高	○	○	○	○
・世帯属性, 可処分所得階級, 資産・負債の種類別 1 世帯当たり資産・負債現在高	○	○	○	○
・世帯属性, 資産額階級, 資産・負債の種類別 1 世帯当たり資産・負債現在高	○	○	○	○
・世帯属性, 負債額階級, 資産・負債の種類別 1 世帯当たり資産・負債現在高	○	○	○	○
④個人的な収支に関する結果				
・世帯属性, 個人家計の区分別 1 世帯当たり個人的な収入・支出		○		○
・世帯属性, 年間収入階級別 1 世帯当たり個人的な収入・支出		○		
・世帯属性, 個人消費支出金額階級別世帯分布		○		
⑤年間収入・資産分布等に関する結果				
・世帯属性, 消費・収入・可処分所得・資産・負債額階級別世帯分布	○	○	○	○
・世帯属性, 消費・年間収入・可処分所得・資産・負債別ジニ係数	○	○		○
・世帯属性別相対的貧困率その他の格差指標	○	○		○

注) 集計事項については、各集計事項ごとに適宜クロスを掛ける。

〔地域〕 都市階級, 地方, 都道府県, 県内経済圏, 市 (人口15万以上)

〔世帯属性〕

男女の別及び世帯主との続き柄, 満年齢, 配偶者の有無, 就業・非就業の別, ふだんの1週間の就業時間, 就学状況, 世帯主の仕事の種類, 世帯主の勤め先の企業区分及び規模, 要介護・要支援認定の状況, 3か月以上不在の家族 (不在理由及び世帯主との続き柄 (家計を主に支える人), 不在理由 (その他の人)), 単身世帯の形態, 現住居の構造, 現住居の延べ床面積, 現住居の建て方, 現住居の所有関係, 毎月の家賃支払額, 毎月の住宅ローン返済額

全国家計構造調査

1. 結果の推定方法について

2019年全国家計構造調査の結果については、「家計総合集計体系」（家計収支）と、「所得資産集計体系」（所得及び家計資産・負債）ごとに結果を推定している。

【家計総合集計体系（家計収支）の結果の推定方法】

URL : https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/pdf/suitei_k0831.pdf

【所得資産集計体系（所得及び家計資産・負債）の結果の推定方法】

URL : https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/pdf/suitei_ss.pdf

2. 目標精度について

2019年全国家計構造調査では、世帯の消費支出（全国）の標準誤差率について、二人以上の世帯で0.5%程度、単身世帯で1.0%程度等为目标に標本設計している。

全国家計構造調査の標本設計

※ 今後、誤差集計等の結果公表の進捗に伴い更新することがあります。

I 全国家計構造調査の概要

1 調査の目的

全国家計構造調査は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする基幹統計調査である。1959年（昭和34年）の第1回調査以来5年ごとに実施してきた「全国消費実態調査」を全面的に見直して実施したものであり、2019年（令和元年）は通算で13回目の調査に当たる。

2 調査の主な見直し内容

全国家計構造調査においては、統計精度の維持・向上、調査世帯の負担軽減及び非標本誤差の是正・抑制、調査事務の減量・効率化の観点から、主に、以下のとおりの調査方法・内容の見直しを行った。

<総世帯及び単身世帯の統計精度の維持・向上>

- ・ 近年増加を続ける単身世帯の標本規模を拡大し、総世帯及び単身世帯の統計精度の維持・向上を図ること。
- ・ 前回（2014年）調査までにおいて別集計としていた単身世帯のモニター調査（全国単身世帯収支実態調査）の結果について、傾向スコア等により集計用データとして統合し、総世帯及び単身世帯の統計精度の維持・向上に活用すること。

<所得及び家計資産に関する統計精度の向上>

- ・ 配布及び回収する調査票に家計簿を含める「基本調査」、家計簿を含めない「簡易調査」の2つの調査区分で実施するロング・ショートフォーム方式を導入し、年収・貯蓄等調査票の標本規模を拡大することにより、所得及び家計資産に関する統計精度の向上を図ること。

<報告者負担の軽減（非標本誤差の是正・抑制）、調査事務の減量・効率化>

- ・ 家計簿の記入期間を3か月から2か月に短縮し、調査世帯の記入負担を軽減し、調査世帯の代替選定により生じる非標本誤差の是正・抑制を図ること。
- ・ 時系列比較が適せず、必要性が薄れている耐久財等調査票を廃止し、報告者負担の

軽減及び非標本誤差の縮小を図ること。

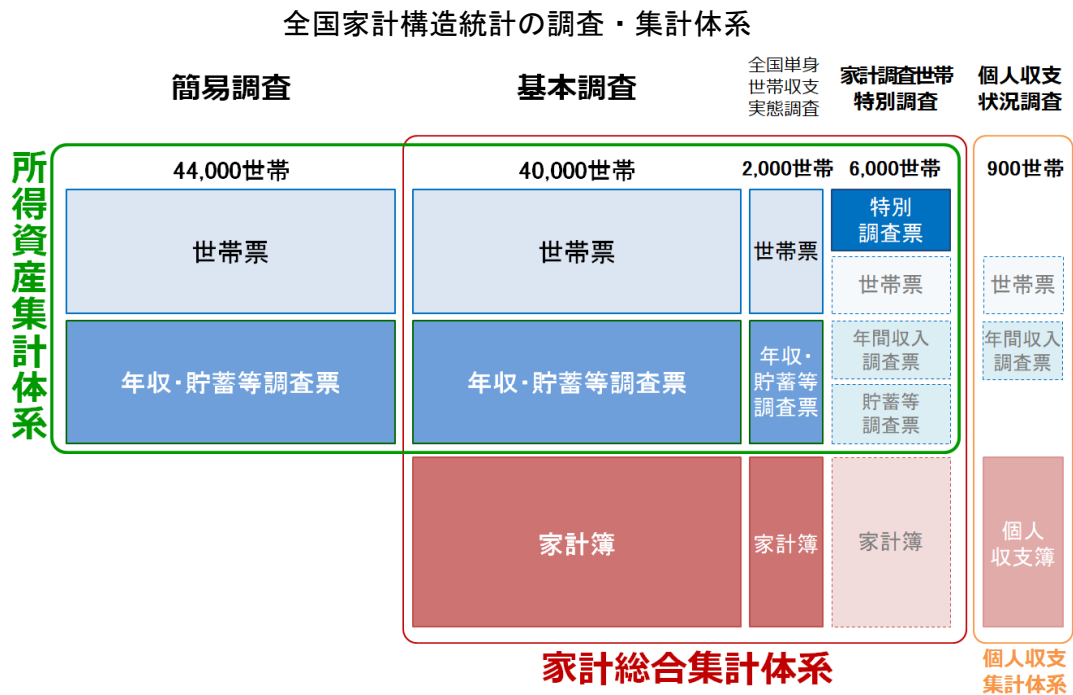
- ・ 調査期間中の家計調査の調査世帯を全国家計構造調査の調査世帯として組み込み、統計精度を維持・向上しつつ、報告者負担の軽減及び調査事務の合理化・省力化を図ること。

等

3 調査の体系

全国家計構造統計の調査は、基本調査、簡易調査、家計調査世帯特別調査及び個人収支状況調査の四つの調査からなる（このほか、全国単身世帯収支実態調査も活用した上で集計し、「全国家計構造統計」の結果とする。）。

各調査で用いた調査票の種類、調査対象数（概数）、集計体系については、下図のとおりである。なお、本書は、家計総合集計体系及び所得資産集計体系に関する標本設計の概要を記述している。



4 調査事項及び調査期日

調査票の種類	調査事項	調査期日
家計簿（10月分）	収入及び支出	10月 1 か月間
家計簿（11月分）	収入、支出、購入地域及び購入先	11月 1 か月間
世帯票	世帯、世帯員、住宅・土地等	10月
年収・貯蓄等調査票	年間収入、貯蓄現在高及び借入金残高に関する事項	前年11月～調査年当年10月の1年間（貯蓄、借入金の残高については10月末現在）
個人収支簿	世帯員個人の収入及び支出	10月又は11月 (調査対象によりいずれか1か月間)

注) 家計調査世帯特別調査については、家計調査の調査票（世帯票、年間収入調査票、貯蓄等調査票及び家計簿）に加え、家計調査では調査していない項目について「特別調査票」により補完することで集計に利用する。

II 標本設計の概要

全国家計構造調査における標本設計の基本的な考え方については、前回（2014年）調査の標本設計を活かしつつ、母集団の世帯状況の変化、調査の見直し内容、予算上の制約を踏まえ、家計総合集計体系は前回並みの精度を維持し、所得資産集計体系は前回よりも精度を向上させることを目指した。

1 標本設計の基本方針

全国家計構造調査における母集団の推計には、平成27年国勢調査の結果を用いた。

全国家計構造調査においては、二人以上の世帯と単身世帯の標本配分を見直すとともに、家計調査や全国単身世帯収支実態調査を活用し、次のとおり精度の維持・向上を目指した。

- ・ 全国の詳細な世帯属性別の消費支出について、単身世帯の精度向上を図りつつ、前回調査並の精度を確保すること。
- ・ 都道府県別総世帯の消費支出について、前回調査並の精度を確保すること。
- ・ 都道府県別総世帯の年間収入、貯蓄現在高及び負債現在高について、前回調査より精度向上を図ること。
- ・ 表章対象の市別結果について、引き続き表章可能な精度を確保すること。

表1 国勢調査の世帯数等

調査年	一般世帯数		構成比 (%)			
	(千世帯)	1人	2人以上	総数	1人	2人以上
平成2年(1990年)	40,670	9,390	31,281	100.0	23.1	76.9
平成7年(1995年)	43,900	11,239	32,661	100.0	25.6	74.4
平成12年(2000年)	46,782	12,911	33,871	100.0	27.6	72.4
平成17年(2005年)	49,063	14,457	34,605	100.0	29.5	70.5
平成22年(2010年)	51,842	16,785	35,058	100.0	32.4	67.6
平成27年(2015年)	53,332	18,418	34,914	100.0	34.5	65.5

2 標本抽出の方法

全国家計構造調査のうち基本調査及び簡易調査の標本抽出は、前回調査と同様、市部と郡部に分けて行った。市部では各市の調査単位区を第1次抽出単位、世帯を第2次抽出単位とする層化2段抽出法により調査世帯を抽出した。郡部では、町村を第1次抽出単位、各町村の調査単位区を第2次抽出単位、世帯を第3次抽出単位とする層化3段抽出法により調査世帯を抽出した。なお、市町村構成は平成31年1月1日現在とした。

(1) 調査町村の抽出

地理的配置などを考慮して、調査町村を抽出した。

(2) 調査単位区の抽出

平成27年国勢調査の調査区を抽出フレームとし、市区町村ごとに調査単位区を抽出した。簡易調査の1調査単位区は1つの国勢調査調査区によって、基本調査の1調査単位区は互いに近接する2つの国勢調査調査区によって構成した。

(3) 調査世帯の抽出

調査員が実地踏査して作成した調査単位区の世帯一覧から、二人以上の世帯は10世帯、単身世帯は2世帯を抽出した。

また、家計調査世帯特別調査は、令和元年11月1日現在、家計調査を行っている168市町村のうち以下の単位区の家計調査世帯を対象とした。

- ・ 二人以上の世帯：令和元年6月、7月、8月及び9月に家計調査の単位区更新又は名簿補正を行った一般単位区
- ・ 単身世帯：令和元年9月及び10月に家計調査の単位区更新又は名簿補正を行った一般単位区及び寮・寄宿舍単位区

3 調査単位区数及び調査世帯数の配分

(1) 調査単位区数及び調査世帯数

調査単位区数について、簡易調査は3,638区、基本調査は3,328区とした。

二人以上の世帯について、簡易調査は36,380世帯、基本調査は33,280世帯を配分した。また、単身世帯について、簡易調査は7,276世帯、基本調査は6,656世帯を配分した。

これらの世帯数に加え、家計調査世帯特別調査によって、二人以上の世帯は5,382世帯、単身世帯は497世帯が配分された。なお、全国単身世帯収支実態調査（民間調査機関が保有するモニターを対象とした調査であり、無作為抽出によらない抽出）では、単身世帯が2,829世帯調査された。

(2) 世帯配分

調査世帯数は、全国の市及び都道府県ごとの郡部（町村計）それぞれにおける母集団を考慮し、最低標本数を設定の上で配分した。ただし、基本調査については、家計調査世帯特別調査（基本調査と同等の調査を実施）の調査世帯配分を考慮した配分を行った。

表2 全国家計構造調査（全国消費実態調査）の調査世帯数等

調査年	調査世帯数			構成比 (%)		
	総数	単身	二人以上	総数	単身	二人以上
平成6年（1994年）	59,794	4,690	55,104	100.0	7.8	92.2
平成11年（1999年）	59,794	5,002	54,792	100.0	8.4	91.6
平成16年（2004年）	59,374	5,002	54,372	100.0	8.4	91.6
平成21年（2009年）	56,806	4,402	52,404	100.0	7.7	92.3
平成26年（2014年）	56,352	4,696	51,656	100.0	8.3	91.7
令和元年（2019年）	89,471	14,429	75,042	100.0	16.1	83.9
簡易調査	43,656	7,276	36,380	100.0	16.7	83.3
基本調査	39,936	6,656	33,280	100.0	16.7	83.3
家計調査世帯特別調査	5,879	497	5,382	-	-	-
(参考)						
全国単身世帯 収支実態調査	2,829	2,829	-	-	-	-

Ⅲ 母集団の推計

母集団の推計は、二人以上の世帯と単身世帯に分けて行った。

なお、母集団の推計のために、平成27年国勢調査結果を平成31年1月1日現在の市町村に組み替えて用いた。

1 二人以上の世帯の母集団

平成27年国勢調査結果による二人以上の世帯は、全国の約3491万世帯である。（表3）ただし、次に該当する世帯は、調査対象から除外した。

- ア 料理飲食店、旅館又は下宿屋（寄宿舍を含む。）を営む併用住宅の世帯
- イ 賄い付きの同居人のいる世帯
- ウ 住み込みの営業上の使用人が4人以上いる世帯
- エ 外国人世帯（世帯に日本語での調査票記入ができる者がいない世帯）

2 単身世帯の母集団

(1) 母集団の範囲

母集団は、一人で一戸を構えて暮らしている人、間借りや下宿屋などにおいて一人で生計を維持している人、会社等の独身寮・寄宿舍などに居住している単身者一人一人である。

ただし、次に該当する世帯は、母集団に含めない。なお、二人以上の世帯と同様に、1のア～エに該当する単身世帯は、調査対象から除外した。

- ア 社会施設又は矯正施設の入所者
- イ 自衛隊の営舎内居住者
- ウ 病院、療養所の入院者
- エ 15歳未満の者
- オ 学生

(2) 母集団の大きさ

母集団は、平成27年国勢調査標本基礎資料から、(a)一人の一般世帯、(b)会社等の寮・寄宿舍の単身者（ただし、学生及び社会施設等の入所者を除く。）を合算して推計した。

推計結果は、全国で約1770万世帯である。（表4）

表3 都道府県、人口階級別 二人以上の世帯数

	合計	市部計	(都市階級・人口階級)			
			小都市B		小都市A	
			3～5万未満	3万未満	10～15万未満	5～10万未満
01 北海道	1,529,100	1,247,169	71,502	72,922	105,574	131,446
02 青森県	355,798	276,240	36,797			48,812
03 岩手県	340,808	280,454	29,996	27,113	63,326	80,530
04 宮城県	618,679	523,095	40,502		74,826	124,746
05 秋田県	279,251	253,357	39,388	22,398		103,606
06 山形県	292,276	234,460	49,241	17,846	62,006	38,203
07 福島県	506,666	420,350	40,039		33,049	83,252
08 茨城県	804,086	729,925	105,392	16,513	137,846	241,320
09 栃木県	542,143	476,385	20,769	7,366	108,491	106,690
10 群馬県	550,955	469,705	27,675		32,504	93,316
11 埼玉県	2,063,330	1,919,334			355,276	361,106
12 千葉県	1,761,768	1,702,756	95,777	4,871	142,788	247,290
13 東京都	3,526,259	3,503,190			289,008	187,077
14 神奈川県	2,557,649	2,473,095	25,520		102,414	42,106
15 新潟県	612,868	592,094	70,691	7,511		171,947
16 富山県	288,254	264,186	64,764			38,362
17 石川県	309,832	268,867	22,344	17,838	59,831	46,600
18 福井県	205,373	180,087	8,578	21,388		80,767
19 山梨県	232,831	199,357	71,209	14,232		61,211
20 長野県	580,889	463,455	41,307	13,646	27,596	166,254
21 岐阜県	557,754	472,983	49,211	19,982	73,314	176,172
22 静岡県	1,020,225	956,582	65,007	6,660	177,850	123,403
23 愛知県	2,035,441	1,925,300	50,446		219,541	389,436
24 三重県	507,432	443,778	11,536	15,892	75,637	75,894
25 滋賀県	383,993	364,086	24,231		126,535	116,516
26 京都府	711,417	673,404	18,213	5,307		210,781
27 大阪府	2,447,826	2,395,056			333,962	215,141
28 兵庫県	1,556,061	1,483,082	137,555	6,622	32,189	138,424
29 奈良県	393,249	310,724	27,841	7,639	70,964	100,099
30 和歌山県	276,554	216,476		23,369		88,678
31 鳥取県	152,471	113,600	22,561		40,155	
32 島根県	184,312	164,588	43,649	6,914		15,588
33 岡山県	522,764	491,213	83,207	7,746	27,489	49,970
34 広島県	792,189	741,407	21,024	30,761	73,749	41,937
35 山口県	398,337	381,706	33,694	7,138	113,594	49,794
36 徳島県	206,858	153,428	41,022	7,480		36,431
37 香川県	272,146	228,803	17,924		30,893	63,378
38 愛媛県	392,286	354,278	54,319		65,992	47,058
39 高知県	202,221	163,896	32,068	40,166		
40 福岡県	1,375,811	1,207,387	69,071	22,598	127,893	253,816
41 佐賀県	220,132	182,121	33,393	19,931	32,247	34,005
42 長崎県	380,057	338,489	64,754	21,209	38,267	25,822
43 熊本県	485,337	391,161	32,305	21,943	34,436	103,294
44 大分県	323,963	308,475	38,810	26,316	31,817	78,167
45 宮崎県	313,204	261,286	22,022	11,116	35,275	33,172
46 鹿児島県	464,779	410,435	78,795	38,225	64,329	64,548
47 沖縄県	378,241	293,128	23,987		98,470	86,925
合計	34,913,875	31,904,433	1,958,136	590,658	3,519,133	5,073,090

注1) 平成27年国勢調査結果を平成31年1月1日現在の市町村により組替えている。

注2) 大都市：政令指定都市及び東京都区部、中都市：政令指定都市及び東京都区部を除く人口15万以上100万未満の市

(表3の続き)

中都市						大都市	郡部計
50～100万未満	40～50万未満	30～40万未満	25～30万未満	20～25万未満	15～20万未満		
		97,730	75,404 79,434 79,489	64,838	147,418 46,359	545,173	281,931 79,558 60,354 95,584 25,894
		87,965				283,021	
		184,819	67,164 79,191 74,346	56,832	97,676 89,243		57,816 86,316 74,161 65,758 81,250
143,826		197,626		118,584			
161,178 175,693 155,293	387,677 120,948 236,702	292,226	77,132 68,778 72,557 72,771	203,202 115,960 198,198	192,129 294,715 197,498 152,026 52,127	354,217 276,813 2,368,628 1,643,572 217,047	143,996 59,012 23,069 84,554 20,774
	114,114 122,254		69,354		46,946 52,705 43,892		24,068 40,965 25,286 33,474 117,434
	110,572 110,873	400,652 86,048 96,804	78,146	69,590	43,732 100,412 143,734 100,625	413,660 610,618	84,771 63,643 110,141 63,654 19,907
138,724 150,197	116,847 260,532	319,388 104,181 104,429	156,420 162,396	72,733 66,414	53,523 107,552 104,329	385,580 934,289 424,424	38,013 52,770 72,979 82,525 60,078
	131,009 129,136		76,480	54,257 64,898	50,884 44,180 50,385 101,006	191,792 329,517	38,871 19,724 31,551 50,782 16,631
140,901	116,608	91,662 81,628	68,495		46,008	652,381	53,430 43,343 38,008 38,325 168,424
	119,087 133,365 112,379		69,350	62,545		199,183	38,011 41,568 94,176 15,488 51,918
164,538		83,746			47,322		54,344 85,113
1,230,350	2,322,103	2,334,420	1,426,907	1,213,295	2,406,426	9,829,915	3,009,442

表4 世帯の種類別単身世帯数（全国・市部・郡部、都道府県）

	1人の一般世帯及び20人未満の寮・寄宿舎の単身者 及び施設等の世帯人員				20人以上の寮・寄宿舎の単身者 及び施設等の世帯人員				単身適格 世帯数 (A)+(B)
	総数	学生	社会施設等 の入所者数	左記欄以外 (A)	総数	学生	社会施設等 の入所者数	左記欄以外 (B)	
全国	18,554,733	738,091	400,082	17,416,560	2,661,603	214,855	2,163,677	283,071	17,699,631
市部	17,457,355	718,521	348,336	16,390,498	2,379,277	198,383	1,925,060	255,834	16,646,332
郡部	1,097,378	19,570	51,746	1,026,062	282,326	16,472	238,617	27,237	1,053,299
01 北海道	936,002	36,919	33,159	865,924	156,569	13,952	135,209	7,408	873,332
02 青森県	161,685	7,313	9,628	144,744	36,074	2,687	31,814	1,573	146,317
03 岩手県	155,119	6,906	8,200	140,013	30,966	3,273	25,629	2,064	142,077
04 宮城県	328,818	23,265	7,164	298,389	41,308	5,265	33,094	2,949	301,338
05 秋田県	113,508	4,337	5,808	103,363	28,439	1,694	25,995	750	104,113
06 山形県	104,717	7,580	4,758	92,379	26,780	1,467	24,856	457	92,836
07 福島県	230,572	6,646	12,594	211,332	40,248	1,794	32,804	5,650	216,982
08 茨城県	320,008	13,962	8,326	297,720	57,394	3,678	46,667	7,049	304,769
09 栃木県	220,461	7,610	5,151	207,700	38,401	2,569	31,201	4,631	212,331
10 群馬県	224,054	8,972	8,079	207,003	43,393	951	37,154	5,288	212,291
11 埼玉県	903,120	28,365	10,875	863,880	120,903	7,297	100,686	12,920	876,800
12 千葉県	836,203	26,246	12,912	797,045	111,363	6,882	84,246	20,235	817,280
13 東京都	3,153,270	103,806	20,269	3,029,195	211,276	33,827	144,589	32,860	3,062,055
14 神奈川県	1,414,110	43,087	28,606	1,342,417	153,652	9,528	121,344	22,780	1,365,197
15 新潟県	238,431	16,553	6,546	215,332	53,211	3,535	47,577	2,099	217,431
16 富山県	104,397	5,170	3,694	95,533	24,214	1,226	21,538	1,450	96,983
17 石川県	145,900	13,043	4,300	128,557	30,761	2,959	26,522	1,280	129,837
18 福井県	74,902	3,732	2,502	68,668	18,452	1,275	15,748	1,429	70,097
19 山梨県	99,050	7,104	2,068	89,878	18,288	2,698	14,891	699	90,577
20 長野県	229,116	10,507	7,835	210,774	43,550	3,430	36,573	3,547	214,321
21 岐阜県	198,991	8,408	7,249	183,334	34,858	2,298	29,559	3,001	186,335
22 静岡県	408,159	13,534	8,629	385,996	74,556	3,891	62,490	8,175	394,171
23 愛知県	994,086	33,163	15,870	945,053	146,656	7,142	92,640	46,874	991,927
24 三重県	210,640	4,420	4,862	201,358	39,861	2,214	31,642	6,005	207,363
25 滋賀県	151,684	8,779	3,513	139,392	22,380	1,294	16,409	4,677	144,069
26 京都府	442,282	44,585	4,758	392,939	49,581	6,043	40,605	2,933	395,872
27 大阪府	1,475,257	41,203	15,883	1,418,171	146,828	6,105	129,073	11,650	1,429,821
28 兵庫県	751,111	23,002	9,129	718,980	108,140	6,417	86,739	14,984	733,964
29 奈良県	138,570	4,672	3,442	130,456	26,678	3,774	21,858	1,046	131,502
30 和歌山県	118,078	2,399	3,762	111,917	21,074	1,250	18,959	865	112,782
31 鳥取県	66,484	4,625	3,010	58,849	15,531	1,169	13,914	448	59,297
32 島根県	83,248	4,873	3,692	74,683	21,598	2,379	18,557	662	75,345
33 岡山県	253,328	18,233	8,076	227,019	45,682	4,942	36,915	3,825	230,844
34 広島県	417,548	22,335	9,432	385,781	69,842	4,444	55,755	9,643	395,424
35 山口県	201,728	10,679	5,914	185,135	45,721	3,017	39,015	3,689	188,824
36 徳島県	101,247	5,279	3,767	92,201	22,972	1,404	20,875	693	92,894
37 香川県	127,365	4,462	3,623	119,280	25,608	2,364	21,396	1,848	121,128
38 愛媛県	201,980	7,735	6,639	187,606	34,592	2,837	28,558	3,197	190,803
39 高知県	120,024	4,887	3,947	111,190	23,659	2,901	20,508	250	111,440
40 福岡県	830,862	40,923	17,123	772,816	131,317	12,348	110,922	8,047	780,863
41 佐賀県	85,011	3,784	5,657	75,570	23,696	2,228	19,836	1,632	77,202
42 長崎県	185,579	8,813	9,917	166,849	45,688	3,443	39,183	3,062	169,911
43 熊本県	225,983	10,919	10,210	204,854	49,399	4,501	43,026	1,872	206,726
44 大分県	165,444	7,570	6,530	151,344	36,369	3,376	30,546	2,447	153,791
45 宮崎県	154,385	5,863	6,656	141,866	31,864	3,355	27,647	862	142,728
46 鹿児島県	267,909	7,142	11,945	248,822	50,695	6,738	41,634	2,323	251,145
47 沖縄県	184,307	4,681	4,373	175,253	31,516	2,994	27,279	1,243	176,496

注1) 平成27年国勢調査結果を平成31年1月1日現在の市町村により組替えている。

注2) 大都市：政令指定都市及び東京都区部、中都市：政令指定都市及び東京都区部を除く人口15万以上100万未満の市

IV 標本抽出の方法

「II 標本設計の概要」の「1 標本設計の基本方針」に示した結果精度確保の方針を踏まえ、以下のとおり市町村への標本配分を行った。さらに、以下の手順に従い、調査市町村において調査単位区や調査世帯の選定を行った。

1 標本抽出

(1) 調査世帯数の配分

ア 調査世帯数の基本配分

簡易調査について、次のとおりの最低標本数を設定の上、調査世帯数を市町村別に配分する。ただし、東京都区部は1市とみなした。

調査員の事務量を均一化するため、簡易調査及び基本調査において、1調査区当たりの調査世帯数を、二人以上の世帯は10世帯、単身世帯は2世帯に固定（単身世帯の調査単位区は、実査の便宜上、二人以上の世帯の調査単位区とした。）することとし、市町村別の調査世帯数が各世帯数の倍数になるように端数を調整した。なお、前回調査においては、1調査区当たりの調査世帯数を、二人以上の世帯は11世帯、単身世帯は1世帯としていた。

【最低標本数の設定】

都道府県・・・・・・・・・・・・・・・・二人以上の世帯 550 世帯、単身世帯 110 世帯
政令指定都市・都道府県庁所在市・二人以上の世帯 120 世帯、単身世帯 24 世帯
15 万以上市（市別表章の対象）・・二人以上の世帯 90 世帯、単身世帯 18 世帯
県内経済圏（原則）・・・・・・・・二人以上の世帯 90 世帯、単身世帯 18 世帯
15 万未満市町村・・・・・・・・二人以上の世帯 20 世帯、単身世帯 4 世帯

イ 基本調査における配分調整

基本調査は、原則として簡易調査と同数程度を調査した。ただし、先に配分が確定している家計調査世帯特別調査世帯の分は必ずしも基本調査世帯を選定する必要がないため、次のとおり調整した。

【基本調査の配分調整（二人以上の世帯）】

- ・政令指定都市・都道府県庁所在市

家計調査と同数程度を基本調査において別途調査した。これにより、基本調査だけ（購入先・購入形態別結果）でも高い精度で市別結果を表章可能とした。

- ・人口 15 万以上市のうち家計調査の調査市

基本調査において二人以上の世帯 60 世帯を別途調査した。家計調査と合わせた

集計による市別表章を原則とするが、基本調査だけでも参考表章が可能となる世帯数とした。

- ・人口5万以上15万未満市（市別表章は行わない）
基本調査は原則調査せず、家計調査の調査世帯により集計した。
- ・人口5万未満市のうち家計調査の調査市（市別表章は行わない）
基本調査において二人以上の世帯10世帯を別途調査した。
- ・町村（町村別表章は行わない）
同一層内に家計調査の調査町村がある場合は、基本調査は原則調査せず、家計調査の調査世帯により集計した。

例) 青森県の調査世帯数

	簡易調査		基本調査		家計調査 世帯特別調査	
	二人以上の世帯	単身世帯	二人以上の世帯	単身世帯	二人以上の世帯	単身世帯
青森県計	550	110	510	102	78	7
都道府県庁所在市（青森市）	120	24	100	20	60	5
人口15万以上市（2市計）	180	36	160	32	18	2
弘前市	90	18	90	18	-	-
八戸市	90	18	70	14	18	2
人口5万以上15万未満の市（3市計）	60	12	60	12	-	-
五所川原市、十和田市、むつ市	20	4	20	4	-	-
人口5万未満の市（4市計）	80	16	80	16	-	-
黒石市、三沢市、つがる市、平川市	20	4	20	4	-	-
町村（6町村計）	110	22	110	22	-	-
東津軽郡蓬田村	10	2	10	2	-	-
上記以外の町村	20	4	20	4	-	-

※ 調査世帯数の詳細は、「市区町村別調査世帯数」を参照

(<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/zuhyou/chosasetai0518.xlsx>)

ウ 調査町村数の決定

アにおいて各都道府県の郡部に一括配分された世帯数を、1調査単位区当たりの調査世帯数である10で除し、調査単位区数を算出した。

エ 配分結果

以上の配分により、二人以上の世帯について、市部の全793市に、簡易調査は32,090世帯（3,209調査単位区）、基本調査は29,200世帯（2,920調査単位区）を配分した。また、郡部の215町村に、簡易調査は4,290世帯（429調査単位区）、基本調査は4,080世帯（408調査単位区）を配分した。よって、二人以上の世帯について、全国では、簡易調査は合計36,380世帯（3,638調査単位区）、基本調査は合計33,280世帯（3,328調査単位区）を配分する。なお、二人以上の世帯について、家計調査世帯特別調査は全国で5,382世帯を配分した。（表5～表8）

表5 都市・人口階級別 調査単位区数及び抽出率

都市階級	人口階級	市町村数	二人以上の世帯数		単身世帯数		簡易調査					
			(A)	構成比 全国=100%	(A')	構成比 全国=100%	1 調査市町村当たり配分数			総配分数		
							調査 単位区数	二人以上の世帯	単身世帯	調査 単位区数	二人以上の世帯 (B)	単身世帯 (B')
全国		1,719	34,913,875	100.0	17,699,631	100.0	2.1	21.2	4.2	3,638	36,380	7,276
市部計		793	31,904,433	91.4	16,646,332	94.0	4.0	40.5	8.1	3,209	32,090	6,418
小都市B	3~5万未満	181	1,958,136	5.6	710,638	4.0	2.2	21.8	4.4	395	3,950	790
	3万未満	91	590,658	1.7	247,470	1.4	2.2	22.0	4.4	200	2,000	400
小都市A	10~15万未満	102	3,519,133	10.1	1,513,150	8.5	2.6	26.1	5.2	266	2,660	532
	5~10万未満	260	5,073,090	14.5	1,865,678	10.5	2.2	22.4	4.5	583	5,830	1,166
中都市	50~100万未満	8	1,230,350	3.5	656,796	3.7	11.0	110.0	22.0	88	880	176
	40~50万未満	19	2,322,103	6.7	1,181,778	6.7	12.3	122.6	24.5	233	2,330	466
	30~40万未満	24	2,334,420	6.7	1,073,317	6.1	11.3	113.3	22.7	272	2,720	544
	25~30万未満	19	1,426,907	4.1	684,466	3.9	12.0	120.0	24.0	228	2,280	456
	20~25万未満	19	1,213,295	3.5	560,024	3.2	10.2	102.1	20.4	194	1,940	388
15~20万未満	49	2,406,426	6.9	1,058,473	6.0	9.4	94.1	18.8	461	4,610	922	
大都市		21	9,829,915	28.2	7,094,542	40.1	13.8	137.6	27.5	289	2,890	578
郡部計		926	3,009,442	8.6	1,053,299	6.0	2.0	20.0	4.0	429	4,290	858

都市階級	人口階級	市町村数	基本調査					家計調査世帯特別調査		
			1 調査市町村当たり配分数		総配分数			総配分数		
			調査 単位区数	二人以上の世帯	単身世帯	調査 単位区数	二人以上の世帯 (C)	単身世帯 (C')	二人以上の世帯 (D)	単身世帯 (D')
全国		1,719	1.9	19.4	3.9	3,339	33,280	6,656	5,382	497
市部計		793	3.7	36.8	7.4	2,931	29,200	5,840	5,238	485
小都市B	3~5万未満	181	2.1	20.7	4.1	375	3,750	750	138	11
	3万未満	91	2.1	21.3	4.3	194	1,940	388	60	5
小都市A	10~15万未満	102	2.3	23.1	4.6	236	2,360	472	228	21
	5~10万未満	260	2.0	20.2	4.0	527	5,250	1,050	480	37
中都市	50~100万未満	8	9.3	88.8	17.8	74	710	142	282	24
	40~50万未満	19	10.5	104.7	20.9	199	1,990	398	540	44
	30~40万未満	24	9.7	96.7	19.3	232	2,320	464	672	55
	25~30万未満	19	10.5	103.2	20.6	199	1,960	392	600	52
	20~25万未満	19	9.5	94.7	18.9	180	1,800	360	168	14
15~20万未満	49	8.7	86.3	17.3	426	4,230	846	450	38	
大都市		21	13.8	137.6	27.5	289	2,890	578	1,620	184
郡部計		926	1.9	19.0	3.8	408	4,080	816	144	12

都市階級	人口階級	市町村数	抽出率			
			所得資産集計体系		家計総合集計体系	
			二人以上の世帯 (A) ÷ {(B)+(C)+(D)}	単身世帯 (A') ÷ {(B')+(C')+(D')}	二人以上の世帯 (A) ÷ {(C)+(D)}	単身世帯 (A) ÷ {(C')+(D')}
全国		1,719	465.3	1,226.7	903.1	2,474.4
市部計		793	479.6	1,306.3	926.4	2,631.8
小都市B	3~5万未満	181	249.8	458.2	503.6	933.8
	3万未満	91	147.7	312.1	295.3	629.7
小都市A	10~15万未満	102	670.6	1,476.2	1,359.8	3,069.3
	5~10万未満	260	438.8	828.1	885.4	1,716.4
中都市	50~100万未満	8	657.2	1,920.5	1,240.3	3,956.6
	40~50万未満	19	477.8	1,301.5	917.8	2,673.7
	30~40万未満	24	408.7	1,009.7	780.2	2,068.0
	25~30万未満	19	294.8	760.5	557.4	1,541.6
	20~25万未満	19	310.5	734.9	616.5	1,497.4
15~20万未満	49	259.0	586.1	514.2	1,197.4	
大都市		21	1,328.4	5,294.4	2,179.6	9,310.4
郡部計		926	353.5	624.7	712.5	1,272.1

注) 市部の調査市数は「市町村数」欄と同じ。郡部(町村)の調査町村数は125(表4)

表6 都道府県・人口階級別 調査市町村数及び調査単位区数（簡易調査）

都道府県	調査市町村数 a 合計	調査単位区数 b 合計	市部		小都市B				小都市A			
			a	b	3～5万未満		3万未満		10～15万未満		5～10万未満	
					a	b	a	b	a	b	a	b
01 北海道	54	149	35	112	6	12	14	25	3	6	6	12
02 青森県	16	55	10	44	4	8					3	6
03 岩手県	19	55	14	45	3	6	4	8	2	4	4	8
04 宮城県	20	55	14	43	4	8			2	6	7	14
05 秋田県	15	55	13	51	4	8	3	6			5	16
06 山形県	18	55	13	47	5	12	3	6	2	6	2	4
07 福島県	19	60	13	48	4	8			1	2	5	10
08 茨城県	37	103	32	93	9	18	2	4	4	8	13	26
09 栃木県	17	56	14	50	2	4	1	2	3	6	5	10
10 群馬県	18	64	12	53	2	4			1	2	5	10
11 埼玉県	51	189	40	167					10	20	18	36
12 千葉県	41	169	37	161	8	16	1	2	4	8	12	24
13 東京都	29	160	27	156					8	16	9	18
14 神奈川県	25	142	19	131	2	4			3	6	2	4
15 新潟県	21	66	20	64	7	14	1	2			9	18
16 富山県	12	55	10	52	6	13					2	6
17 石川県	13	55	11	51	2	4	3	10	2	5	3	9
18 福井県	11	55	9	51	1	4	3	8			4	15
19 山梨県	19	55	13	39	7	14	2	4			3	8
20 長野県	26	73	19	60	4	8	2	4	1	2	9	18
21 岐阜県	26	67	21	57	5	10	3	6	2	4	9	18
22 静岡県	27	95	23	87	6	12	1	2	5	10	6	12
23 愛知県	45	156	38	142	4	8			6	12	19	38
24 三重県	19	67	14	57	1	2	3	6	2	4	4	8
25 滋賀県	16	55	13	49	2	4			4	20	6	13
26 京都府	17	59	15	55	2	4	1	3			10	27
27 大阪府	37	164	33	156					10	20	11	22
28 兵庫県	34	134	29	124	12	24	1	2	1	2	6	12
29 奈良県	18	55	12	43	3	6	1	2	2	8	5	15
30 和歌山県	13	55	9	47			3	10			5	19
31 鳥取県	7	55	4	49	2	11			1	17		
32 島根県	13	55	8	41	4	8	1	2			1	2
33 岡山県	17	55	15	51	8	16	1	2	1	2	3	6
34 広島県	17	65	14	59	2	4	4	8	2	4	2	4
35 山口県	14	55	13	53	3	6	1	2	3	10	3	6
36 徳島県	12	55	8	47	4	10	1	4			2	8
37 香川県	11	55	8	49	2	4			1	6	4	14
38 愛媛県	13	55	11	51	5	10			2	6	2	4
39 高知県	14	55	11	49	3	9	7	14				
40 福岡県	40	107	29	85	6	12	3	6	4	8	13	26
41 佐賀県	12	55	10	51	3	9	3	8	1	6	2	7
42 長崎県	15	63	13	59	6	24	3	12	1	2	1	2
43 熊本県	21	55	14	41	3	6	3	6	1	2	6	14
44 大分県	15	55	14	52	4	8	4	8	1	6	4	13
45 宮崎県	14	55	9	47	2	4	2	4	1	8	2	4
46 鹿児島県	23	55	19	47	7	14	6	12	2	4	3	6
47 沖縄県	17	55	11	43	2	5			3	8	5	11
合計	1,008	3,638	793	3,209	181	395	91	200	102	266	260	583

注1) a欄は調査市町村数、b欄は割当て調査単位区数である。

注2) 二人以上の世帯については1調査単位区当たり10世帯、単身世帯については1調査区当たり2世帯を調査

注3) 大都市：政令指定都市及び東京都都区部、中都市：政令指定都市及び東京都都区部を除く人口15万以上100万未満の市

(表6 続き)

中都市												大都市		郡部		調査世帯数	
50～100万未満		40～50万未満		30～40万未満		25～30万未満		20～25万未満		15～20万未満		a	b	a	b	二人以上の世帯	単身世帯
a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b		
				1	9	1	9			3	27	1	12	19	37	1,490	298
						1	12	1	9	1	9			6	11	550	110
						1	19							5	10	550	110
												1	15	6	12	550	110
				1	21									2	4	550	110
						1	19							5	8	550	110
				2	18	1	10							6	12	600	120
						1	10	1	9					5	10	1,030	206
1	10			2	19			2	18	2	18			3	6	560	112
														6	11	640	128
1	9			3	27			3	27	4	36	1	12	11	22	1,890	378
1	9	3	27			1	9			6	54	1	12	4	8	1,690	338
1	9	1	9			1	9	2	18	4	36	1	41	2	4	1,600	320
		2	18			1	9	3	27	3	27	3	36	6	11	1,420	284
						1	9			1	9	1	12	1	2	660	132
		1	22							1	11			2	3	550	110
		1	23											2	4	550	110
						1	24							2	4	550	110
				1	10			1	9	1	13			6	16	550	110
										1	9			7	13	730	146
		1	10					1	9	1	9			5	10	670	134
										2	18	2	24	4	8	950	190
		1	9	4	36			1	10	3	27	1	12	7	14	1,560	312
				1	9	1	10			2	18			5	10	670	134
				1	12									3	6	550	110
1	9	1	9	3	27	2	18	1	9	1	9	1	12	2	4	590	118
1	9	2	18			2	18	1	9	2	18	2	24	4	8	1,640	328
				1	12									5	10	1,340	268
				1	18									6	12	550	110
														4	8	550	110
								1	20	1	21			3	6	550	110
		1	9							1	9			5	14	550	110
		1	9					1	9	1	9	1	16	2	4	550	110
						1	9			2	20	1	12	3	6	650	130
														1	2	550	110
1	22	1	25			1	25							4	8	550	110
										1	9			3	6	550	110
				1	26									2	4	550	110
				1	9									3	6	550	110
												2	24	11	22	1,070	214
		1	10			1	9	1	21					2	4	550	110
														2	4	630	126
		1	17									1	13	7	14	550	110
		1	18							1	9			1	3	550	110
														5	8	550	110
1	11													4	8	550	110
				1	19									6	12	550	110
8	88	19	233	24	272	19	228	19	194	49	461	21	289	215	429	36,380	7,276

表7 都道府県・人口階級別 調査市町村数及び調査単位区数（基本調査）

都道府県	調査市町村数 a 合計	調査単位区数 b 合計	市部		小都市B				小都市A			
			a	b	3～5万未満		3万未満		10～15万未満		5～10万未満	
					a	b	a	b	a	b	a	b
01 北海道	54	133	35	97	6	11	14	23	3	4	6	8
02 青森県	16	51	10	40	4	8					3	6
03 岩手県	19	47	14	37	3	5	4	8	2	2	4	8
04 宮城県	20	51	14	41	4	8			2	4	7	14
05 秋田県	15	48	13	44	4	8	3	6			5	14
06 山形県	18	48	13	40	5	11	3	6	2	4	2	4
07 福島県	19	56	13	45	4	8			1	2	5	10
08 茨城県	37	99	32	89	9	17	2	4	4	8	13	26
09 栃木県	17	52	14	47	2	4	1	2	3	6	5	10
10 群馬県	18	61	12	51	2	4			1	2	5	8
11 埼玉県	51	176	40	154					10	20	18	32
12 千葉県	41	159	37	151	8	16	1	2	4	6	12	22
13 東京都	29	160	27	156					8	16	9	18
14 神奈川県	25	134	19	123	2	3			3	2	2	4
15 新潟県	21	62	20	60	7	13	1	2			9	18
16 富山県	12	47	10	44	6	11					2	4
17 石川県	13	48	11	44	2	4	3	9	2	5	3	7
18 福井県	11	48	9	44	1	4	3	8			4	13
19 山梨県	19	50	13	36	7	14	2	4			3	8
20 長野県	26	68	19	55	4	8	2	4	1	2	9	16
21 岐阜県	26	63	21	54	5	9	3	6	2	4	9	16
22 静岡県	27	94	23	86	6	11	1	2	5	10	6	12
23 愛知県	45	144	38	130	4	7			6	12	19	32
24 三重県	19	64	14	54	1	2	3	6	2	4	4	8
25 滋賀県	16	52	13	47	2	4			4	20	6	13
26 京都府	17	55	15	51	2	4	1	3			10	23
27 大阪府	37	154	33	146					10	16	11	22
28 兵庫県	34	122	29	112	12	23	1	2	1	2	6	10
29 奈良県	18	52	12	40	3	5	1	2	2	8	5	15
30 和歌山県	13	47	9	39			3	9			5	17
31 鳥取県	7	50	4	44	2	10			1	17		
32 島根県	13	49	8	36	4	8	1	1			1	2
33 岡山県	17	51	15	48	8	15	1	2	1	0	3	6
34 広島県	17	59	14	54	2	4	4	8	2	4	2	2
35 山口県	14	49	13	47	3	6	1	2	3	10	3	4
36 徳島県	12	49	8	42	4	9	1	4			2	8
37 香川県	11	48	8	42	2	4			1	4	4	14
38 愛媛県	13	47	11	43	5	9			2	6	2	4
39 高知県	14	48	11	43	3	9	7	13				
40 福岡県	40	100	29	79	6	12	3	6	4	8	13	20
41 佐賀県	12	48	10	44	3	9	3	8	1	4	2	7
42 長崎県	15	59	13	56	6	24	3	12	1	2	1	2
43 熊本県	21	52	14	39	3	6	3	6	1	0	6	14
44 大分県	15	47	14	44	4	7	4	8	1	6	4	11
45 宮崎県	14	48	9	41	2	4	2	4	1	6	2	4
46 鹿児島県	23	51	19	43	7	13	6	12	2	4	3	4
47 沖縄県	17	39	11	29	2	4			3	6	5	7
合計	1,008	3,339	793	2,931	181	375	91	194	102	236	260	527

注1) a欄は調査市町村数、b欄は割当て調査単位区数である。

注2) 二人以上の世帯については原則1調査単位区当たり10世帯、単身世帯については1調査区当たり2世帯を調査する。

ただし、家計調査世帯特別調査との関係で調整する。

注3) 大都市：政令指定都市及び東京都区部、中都市：政令指定都市及び東京都区部を除く人口15万以上100万未満の市

(表7 続き)

中都市												大都市		郡部		調査世帯数	
50～100万未満		40～50万未満		30～40万未満		25～30万未満		20～25万未満		15～20万未満						二人以上の世帯	単身世帯
a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b		
				1	6	1	6			3	27	1	12	19	36	1,330	266
						1	10	1	7	1	9			6	11	510	102
						1	14							5	10	470	94
				1	16							1	15	6	10	510	102
														2	4	480	96
				2	15	1	15							5	8	480	96
				1	10	1	10	1	9	2	15			6	11	560	112
1	10			2	19	2	18	2	15	2	15			5	10	990	198
				2	19			2	18					3	5	520	104
														6	10	610	122
1	6			3	24			3	27	4	33	1	12	11	22	1,760	352
1	9	3	27			1	9			6	48	1	12	4	8	1,590	318
1	9	1	9			1	9	2	18	4	36	1	41	2	4	1,490	298
		2	15			1	9	3	27	3	27	3	36	6	11	1,340	268
						1	6			1	9	1	12	1	2	620	124
		1	18							1	11			2	3	470	94
		1	19											2	4	480	96
						1	19							2	4	480	96
				1	10			1	6	1	10			6	14	500	100
								1	6	1	9			7	13	680	136
		1	10							1	9			5	9	630	126
								1	9	2	18	2	24	4	8	940	188
		1	9	4	31					3	27	1	12	7	14	1,440	288
				1	9	1	10			2	15			5	10	640	128
				1	10									3	5	520	104
1	6	1	6	3	27	2	18	1	9	1	9	1	12	2	4	550	110
1	6	2	15			2	18	1	9	2	18	2	24	4	8	1,540	308
				1	10									5	10	1,220	244
				1	13									6	12	520	104
														4	8	470	94
		1	9					1	16	1	17			3	6	500	100
		1	6							1	9			5	13	490	98
								1	9	1	9	1	16	2	3	510	102
						1	9			1	9	1	12	3	5	590	118
								2	16					1	2	490	98
1	18	1	20			1	21							4	7	490	98
														3	6	480	96
				1	21									2	4	470	94
				1	9					1	6			3	5	480	96
												2	24	11	21	1,000	200
		1	10			1	6	1	16					2	4	480	96
														2	3	590	118
		1	12									1	13	7	13	520	104
		1	14							1	9			1	3	470	94
														5	7	480	96
1	10													4	8	510	102
				1	12									6	10	390	78
8	74	19	199	24	232	19	199	19	180	49	426	21	289	215	408	33,280	6,656

表8 都道府県・人口階級別 調査市町村数（家計調査世帯特別調査）

都道府県	調査市町村数	市部	小都市			
			小都市B		小都市A	
			3～5万未満	3万未満	10～15万未満	5～10万未満
01 北海道	10	9	1	2	1	2
02 青森県	2	2				
03 岩手県	3	3	1		1	
04 宮城県	4	2			1	
05 秋田県	2	2				1
06 山形県	3	3	1		1	
07 福島県	3	2				
08 茨城県	3	3	1			
09 栃木県	3	2				
10 群馬県	3	2				1
11 埼玉県	6	6				2
12 千葉県	5	5			1	1
13 東京都	5	5				1
14 神奈川県	7	7	1		2	
15 新潟県	3	3	1			
16 富山県	3	3	1			1
17 石川県	3	3		1		1
18 福井県	2	2				1
19 山梨県	2	1				
20 長野県	4	3				1
21 岐阜県	4	3	1			1
22 静岡県	3	3	1			
23 愛知県	7	7	1			3
24 三重県	2	2				
25 滋賀県	2	1				
26 京都府	3	3				2
27 大阪府	6	6			2	
28 兵庫県	6	6	1			1
29 奈良県	2	2	1			
30 和歌山県	3	3		1		1
31 鳥取県	2	2	1			
32 島根県	2	2		1		
33 岡山県	3	3	1		1	
34 広島県	4	3				1
35 山口県	3	3				1
36 徳島県	2	2	1			
37 香川県	2	2			1	
38 愛媛県	3	3	1			
39 高知県	2	2		1		
40 福岡県	6	5				3
41 佐賀県	2	2			1	
42 長崎県	3	2				
43 熊本県	3	2			1	
44 大分県	3	3	1			1
45 宮崎県	3	2			1	
46 鹿児島県	3	3	1			1
47 沖縄県	8	6	1		1	3
合計	168	151	19	6	15	30

注) 大都市：政令指定都市及び東京都区部、中都市：政令指定都市及び東京都区部を除く人口15万以上100万未満の市

(表8 続き)

中都市						大都市	郡部	調査世帯数	
50～100万未満	40～50万未満	30～40万未満	25～30万未満	20～25万未満	15～20万未満			二人以上の世帯	単身世帯
		1	1			1	1	186	22
			1		1			78	7
			1					90	8
						1	2	102	9
		1						78	6
			1					84	7
		1	1				1	96	8
1			1			1		96	8
		1					1	96	8
							1	90	8
1		1				1		168	14
						2		150	18
1			1			1		360	42
	1						3	294	30
			1				1	96	9
	1							90	6
	1							84	7
			1					84	8
						1		78	7
		1					1	114	9
								96	8
	1						2	138	12
		2					1	174	15
			1			1		90	7
		1					1	72	6
1	1					1		96	8
	1					2		228	24
1						1	1	162	19
		1						66	5
		1						90	8
								66	5
				1				72	6
	1						1	90	8
							1	114	9
						2		102	9
	1		1					66	6
								84	7
1						1		90	7
		1						78	6
						2	1	186	22
				1				78	7
	1		1				1	96	8
							1	84	7
	1							96	8
							1	84	7
1								90	7
		1					2	180	15
7	11	13	12	4	13	21	17	5,382	497

(2) 調査町村の選定

平成 31 年 1 月 1 日現在の全国 926 町村を、都道府県ごとに県内経済圏コード順の町村リストで、上記(1)ウにおいて決定した調査町村数と同数のグループに分け、二人以上の世帯数に比例した確率比例抽出法により、原則として 1 グループから 1 町村を抽出した。(表 9)

ア 町村のグループ化

町村のグループ化は、都道府県ごとに行った。まず、各都道府県内の全町村を県内経済圏コード順に配列してリストを作成し、町村ごとに二人以上の世帯の累計値を求めた。また、全ての町村の二人以上の世帯数を調査町村数で割った値を抽出間隔とした。グループは、リストの配列順に世帯数なるべく均一に、また 1 つのグループから複数の町村が抽出されないように、以下の条件を満たした町村までを順次グループに含めることで構成した。

【条件】

$$\begin{aligned} & (\text{グループ構成済町村の累積世帯数}) + (\text{当該町村の世帯数}) \times 0.5 \\ & > \text{抽出間隔} \times (\text{構成済グループ数} + 1) \end{aligned}$$

イ 他調査との調査町村の重複排除のための情報の付与

調査町村の負担軽減を考慮して前回調査の調査町村は原則抽出から排除することとし、上記アのリストにおいて前回調査の調査町村には*印を、また家計調査世帯特別調査を実施することに伴い、家計調査の調査町村には×印を付与した。

ウ 調査町村の抽出

調査町村の抽出は、抽出間隔の値を最大とする乱数を得て、その値を抽出起番号とし、抽出間隔ごとに選定した。

原則として、最初の抽出で選定した町村を調査町村とした。ただし、以下のような理由により、グループの統合や再抽出など必要な調整を行った。

- ・上記イの重複排除によりグループ内に選定できる町村がない。
- ・県内経済圏ごとに一定の調査世帯数を確保することができない。

※ 県内経済圏の詳細は、「都道府県内経済圏別市町村一覧」を参照

(<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/zuhyou/keizaiken.xlsx>)

例) 調査町村選定用リスト

市区町村 コード	町村名	県内 経済圏 コード	二人以上 の世帯数	層内 累積 世帯数	重複排除		選定 町村	グループ	
					前回 調査	家計 調査			
99304	e 町	A	2,990	2,990	*		○	1	
99341	f 町	B	5,073	8,063					
99343	g 町	B	1,361	9,424					
99344	h 町	B	981	10,405					
99361	i 町	C	2,404	2,404	*			2	2と3を 統合 (グループ2の町 村は重複により 選定不可のため)
99362	j 町	C	7,411	9,815		×			
99366	l 町	C	2,905	2,905	*		○	3	
99381	m 村	C	2,039	4,944					
99382	n 町	C	1,792	6,736					
99383	o 町	C	2,170	8,906		×			
99390	p 町	C	3,651	12,557			○		
99391	q 村	C	2,258	2,258	*		○	4	
99392	r 町	D	3,561	5,819					
99401	s 町	D	1,393	7,212	*				
99404	t 町	D	4,286	11,498					
99406	u 町	D	6,463	6,463			○	5	
99421	v 村	E	947	7,410					
99422	w 町	E	977	8,387					
99424	x 町	E	5,515	5,515	*		○	6	
99427	y 町	E	5,237	10,752					
99428	z 町	E	167	10,919					

表9 都道府県別 グループ数及び調査町村数

	グループ 数	調査町村数			グループ 数	調査町村数			グループ 数	調査町村数	
		全国家計 構造調査	家計 調査			全国家計 構造調査	家計 調査			全国家計 構造調査	家計 調査
01 北海道	19	19	1	17 石川県	2	2	0	33 岡山県	2	2	0
02 青森県	6	6	0	18 福井県	2	2	0	34 広島県	3	3	1
03 岩手県	5	5	0	19 山梨県	6	6	1	35 山口県	1	1	0
04 宮城県	6	6	2	20 長野県	7	7	1	36 徳島県	4	4	0
05 秋田県	2	2	0	21 岐阜県	5	5	1	37 香川県	3	3	0
06 山形県	4	5	0	22 静岡県	4	4	0	38 愛媛県	2	2	0
07 福島県	6	6	1	23 愛知県	7	7	0	39 高知県	3	3	0
08 茨城県	5	5	0	24 三重県	5	5	0	40 福岡県	11	11	1
09 栃木県	3	3	1	25 滋賀県	2	3	1	41 佐賀県	2	2	0
10 群馬県	6	6	1	26 京都府	2	2	0	42 長崎県	2	2	1
11 埼玉県	11	11	0	27 大阪府	4	4	0	43 熊本県	7	7	1
12 千葉県	4	4	0	28 兵庫県	5	5	0	44 大分県	1	1	0
13 東京都	2	2	0	29 奈良県	6	6	0	45 宮崎県	4	5	1
14 神奈川県	6	6	0	30 和歌山県	4	4	0	46 鹿児島県	4	4	0
15 新潟県	1	1	0	31 鳥取県	3	3	0	47 沖縄県	6	6	2
16 富山県	2	2	0	32 島根県	5	5	0	全国	212	215	17

(3) 調査単位区の設定

2019年（令和元年）調査について、基本調査及び簡易調査の調査単位区は独立に選定を行った。簡易調査の1調査単位区は国勢調査の1調査区から構成し、基本調査の1調査単位区は国勢調査の2調査区から構成した。ただし、1人の調査員が基本調査1調査単位区と簡易調査1調査単位区の両方を調査することが可能となるよう、両調査単位区間の距離が離れすぎないように配慮した。

簡易調査において調査区（単に「調査区」と表記した場合、国勢調査の調査区を意味する。以下同様。）を抽出する際は、二人以上の世帯数を用いた確率比例抽出を用いた。次に簡易調査において調査単位区として抽出した調査区を基準とし、指定する条件を満たす調査区の中から基本調査の調査区を抽出した。基本調査の調査単位区の設定の際は、2調査区のうちまずは基礎となる1調査区（以下「原抽出調査区」という。）に隣接又は近接している調査区の中から、残りの1調査区（以下「合併調査区」という。）を抽出した。

ア 調査区の配列（調査区情報リスト）

前回調査と同様、報告者負担軽減を考慮した他調査（労働力調査や消費動向調査等）と重複する調査区、へき地や別荘地に該当する調査区、二人以上の世帯が一定数未満の調査区を除外した。

次に、調査市区町村内の調査区を人口集中地区、準人口集中地区及び非人口集中地区に分け、それぞれ調査区地図番号、調査区番号の昇順に配列した。

イ 簡易調査の調査区抽出

抽出間隔は、各調査市区町村における二人以上の世帯総数を、配分した調査単位区数で除して求めた。次に、抽出間隔未満の自然数の乱数を取り、これを抽出起番号として、順次抽出間隔を加えて、調査単位区の数だけ抽出番号を求めた。この際、上記アの除外調査区は避けて抽出した。

抽出した調査区に隣接する調査区の中から、最も近い調査区を3つ抽出し、予備調査区とした。

ウ 基本調査の調査区抽出

(ア) 原抽出調査区

基本調査は、簡易調査において調査単位区とした調査区を基準として、条件1を全て満たす調査区の中から、簡易調査と同数の原抽出調査区を抽出した。ただし、家計調査世帯特別調査との調整により、基本調査の調査単位区数が簡易調査の調査単位区数を下回る場合は、その分の原抽出調査区は抽出しない。

【条件 1】

- ・ 簡易調査と同一市区町村内の調査区であること。
- ・ 簡易調査の予備調査区に該当しないこと。
- ・ 人口集中地区は、簡易調査区の中心座標（X, Y）に対し、中心座標が「X ± 約 150m, Y ± 約 150m」の範囲で無作為抽出する。その範囲で抽出できない場合は、「X ± 約 300m, Y ± 約 300m」、「X ± 約 500m, Y ± 約 500m」の順に対象範囲を拡大して抽出する。
- ・ 非人口集中地区は、簡易調査区の中心座標（X, Y）に対し、中心座標が「X ± 約 500m, Y ± 約 500m」の範囲で無作為抽出する。その範囲で抽出できない場合は、「X ± 約 1 km, Y ± 約 1 km」、「X ± 約 2 km, Y ± 約 2 km」の順に対象範囲を拡大して抽出する。

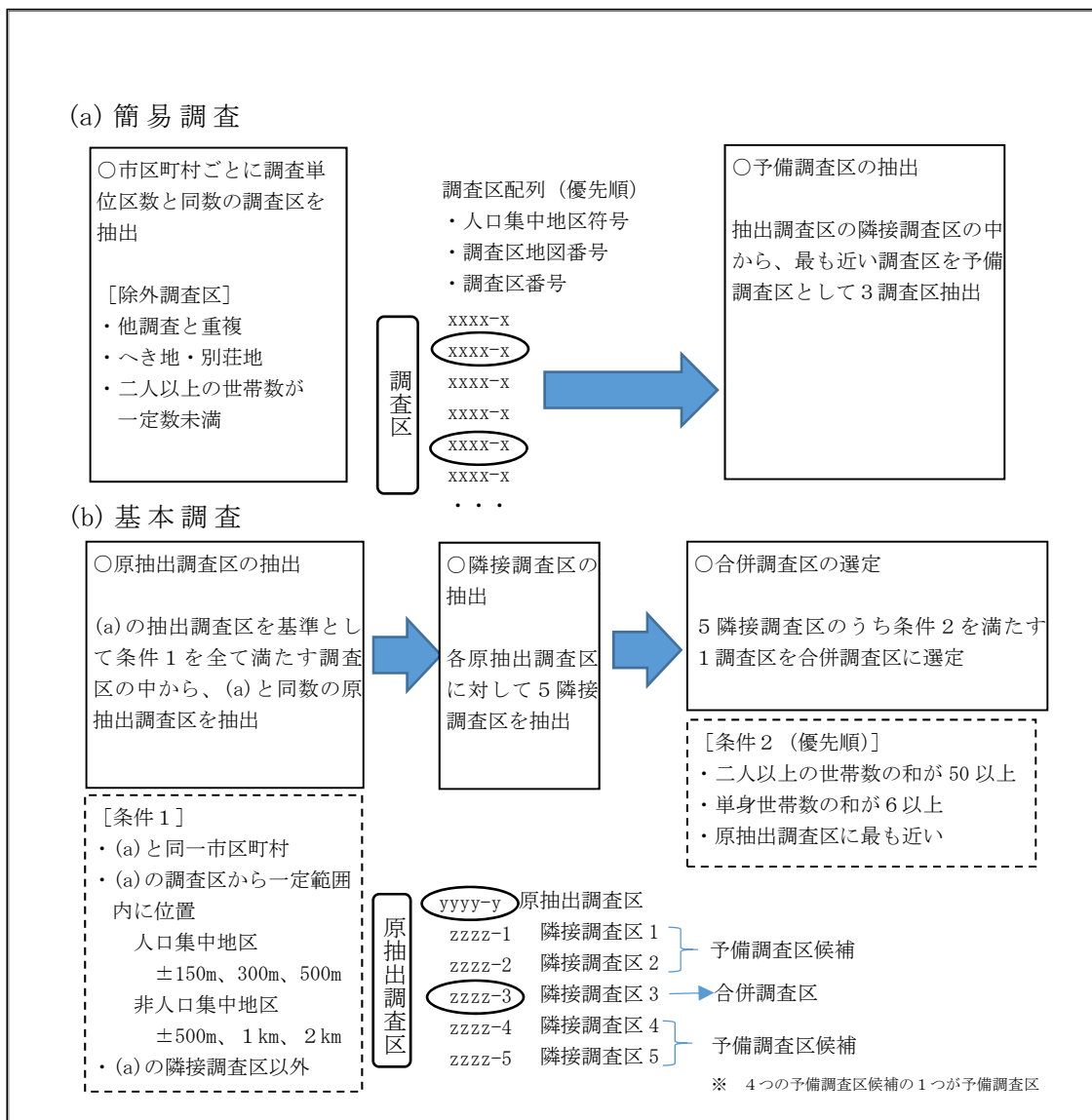
(イ) 合併調査区の抽出

各原抽出調査区に最も近い5つの隣接調査区を抽出し、これらの隣接調査区について、条件2を全て満たす1調査区を合併調査区として抽出した。なお、条件を全て満たさない場合は条件2の優先順に抽出した。また、合併調査区として選定されない4つの隣接調査区の中から、予備調査区を1つ抽出した。

【条件 2（優先順に表示）】

- ・ 原抽出調査区と隣接調査区の二人以上の世帯数の和が 50 以上
- ・ 原抽出調査区と隣接調査区の単身世帯数の和が 6 以上
- ・ 原抽出調査区に最も近い隣接調査区

抽出のイメージ図



(4) 調査世帯の選定

二人以上の世帯の調査世帯は、1調査単位区当たり10世帯である。調査員が調査単位区内の世帯を訪問し、勤労者世帯、勤労者以外の世帯の順に一連世帯番号を付した調査単位区世帯一覧を作成した(ただし、簡易調査では勤労者世帯、勤労者以外の世帯の区別をしない)。当該一覧の一連世帯番号及び抽出起点となる調査世帯抽出用番号を基に、市町村において系統抽出した。

単身世帯の調査世帯は、1調査単位区当たり2世帯である。調査員が調査単位区内の世帯を訪問し、男、女の順に一連世帯番号を付した調査単位区世帯一覧を作成する(ただし、簡易調査では男女の区別をしない)。当該一覧の一連世帯番号と二人以上の世帯

抽出の際に使用した世帯抽出用番号を基に、二人以上の世帯と同様の方法により市町村において系統抽出した。

なお、調査員が調査単位区内の世帯を訪問する際には、予め住民基本台帳等の情報を基にして下準備をすることが可能だが、調査単位区世帯一覧を作成するには必ず調査員が実地踏査の上で、居住実態を反映した世帯一覧を作成した。

また、抽出した調査世帯がやむを得ない理由により調査票の記入ができない場合は、所定の方法により代替世帯を抽出して調査した。調査単位区内で代替世帯の選定によっても調査が困難となった場合は、基本調査では調査単位区の拡張（予備調査区を用いた調査）、簡易調査では調査依頼時に不在で面接できなかった世帯に対してポスティングにより調査を行う場合がある。

調査世帯の選定イメージ図

	二人以上の世帯			単身世帯								
	総数 (A)	勤労者世帯	勤労者以外の世帯	総数 (B)	勤労者世帯	勤労者以外の世帯						
適格世帯数	65	46	19	18	5	13						
調査世帯数	10	7	3	2	1	1						
①調査世帯抽出用番号	31											
＜二人以上の世帯＞												
②抽出間隔 (A÷10)	③抽出起点 (②×①+100)	④抽出該当点	【1】	【2】	【3】	【4】	【5】	【6】	【7】	【8】	【9】	【10】
6.5	2.0	⑤最初に抽出した一連世帯番号	2.0	8.5	15.0	21.5	28.0	34.5	41.0	47.5	54.0	60.5
			2	9	15	22	28	35	41	48	54	61
＜単身世帯＞												
⑥抽出間隔 (B÷10)	⑦抽出起点 (⑥×①+100)	⑧抽出該当点	【1】	【2】								
9.0	2.8	⑨最初に抽出した一連世帯番号	2.8	11.8								
			68	77								
＜二人以上の世帯の計算方法例＞												
以下により算出された「⑤最初に抽出した一連世帯番号」が調査予定世帯となる。												
(a) 「②抽出間隔」 = 「総数 (A)」 ÷ 調査世帯数 = 65 ÷ 10 = 6.50												
(b) 「③抽出起点」 = 「②抽出間隔」 × 「①調査世帯抽出用番号」 ÷ 100 = 6.5 × 31 ÷ 100 = 2.015												
※(a)、(b)は小数点第2位を四捨五入												
(c) 「④抽出該当点」及び「⑤最初に抽出した一連世帯番号」												
(④の小数点第1位を四捨五入した数値が「⑤最初に抽出した一連世帯番号」)												
④【1】 = 「③抽出起点」 = 2.0 (⑤2)												
④【2】 = 【1】 + 「②抽出間隔」 = 2.0 + 6.5 = 8.5 (⑤9)												
④【3】 = 【2】 + 「②抽出間隔」 = 8.5 + 6.5 = 15.0 (⑤15)												
...												
④【10】 = 【9】 + 「②抽出間隔」 = 54.0 + 6.5 = 60.5 (⑤61)												

参考 全国単身世帯収支実態調査の概要

全国単身世帯収支実態調査は、単身世帯を対象として家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握するため、全国家計構造調査の単身世帯結果を補完・補強し、全国家計構造統計に活用することを目的とする。

本調査は、民間の調査機関に委託して行い、調査対象となる世帯は、当該機関が保有・管理する登録モニター等の調査協力世帯の中から選定する。また、調査は、全国家計構造調査と同一の事項により行う。

全国家計構造調査を補完・補強する際には、傾向スコアを用いることにより民間モニターの世帯属性の偏りを補正する。

参考表 1 調査世帯配分数（地方、年齢階級別）

	合計	年齢階級				
		30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上
男女計	2,829	998	481	464	413	473
北海道地方	127	49	18	20	20	20
東北地方	226	69	28	49	40	40
関東地方	949	339	187	162	123	138
北陸地方	134	56	18	19	14	27
東海地方	268	103	40	45	35	45
近畿地方	448	173	67	69	62	77
中国地方	201	72	43	26	32	28
四国地方	123	34	16	23	22	28
九州地方	296	93	55	40	55	53
沖縄地方	57	10	9	11	10	17
男	1,540	571	255	264	242	208
北海道地方	70	29	9	13	12	7
東北地方	121	42	14	24	22	19
関東地方	546	203	113	92	78	60
北陸地方	67	30	9	10	8	10
東海地方	154	65	26	24	21	18
近畿地方	244	107	28	42	30	37
中国地方	91	34	18	11	18	10
四国地方	66	13	11	14	14	14
九州地方	147	44	22	26	34	21
沖縄地方	34	4	5	8	5	12
女	1,289	427	226	200	171	265
北海道地方	57	20	9	7	8	13
東北地方	105	27	14	25	18	21
関東地方	403	136	74	70	45	78
北陸地方	67	26	9	9	6	17
東海地方	114	38	14	21	14	27
近畿地方	204	66	39	27	32	40
中国地方	110	38	25	15	14	18
四国地方	57	21	5	9	8	14
九州地方	149	49	33	14	21	32
沖縄地方	23	6	4	3	5	5

参考表2 調査世帯配分数（都道府県、市部・郡部、男女別）

	男女計			男			女		
	合計	市部	郡部	合計	市部	郡部	合計	市部	郡部
全国	2,829	2,688	141	1,540	1,457	83	1,289	1,231	58
01 北海道	127	115	12	70	63	7	57	52	5
02 青森県	24	22	2	13	11	2	11	11	0
03 岩手県	33	32	1	13	13	0	20	19	1
04 宮城県	50	48	2	29	28	1	21	20	1
05 秋田県	38	38	0	14	14	0	24	24	0
06 山形県	31	28	3	20	19	1	11	9	2
07 福島県	50	47	3	32	30	2	18	17	1
08 茨城県	69	65	4	35	33	2	34	32	2
09 栃木県	51	46	5	34	29	5	17	17	0
10 群馬県	44	40	4	26	24	2	18	16	2
11 埼玉県	106	105	1	69	68	1	37	37	0
12 千葉県	106	106	0	67	67	0	39	39	0
13 東京都	332	329	3	185	184	1	147	145	2
14 神奈川県	166	166	0	95	95	0	71	71	0
15 新潟県	42	38	4	19	17	2	23	21	2
16 富山県	24	22	2	13	13	0	11	9	2
17 石川県	41	37	4	18	16	2	23	21	2
18 福井県	27	25	2	17	15	2	10	10	0
19 山梨県	26	24	2	16	14	2	10	10	0
20 長野県	49	42	7	19	16	3	30	26	4
21 岐阜県	40	39	1	20	20	0	20	19	1
22 静岡県	62	58	4	37	33	4	25	25	0
23 愛知県	127	119	8	74	68	6	53	51	2
24 三重県	39	35	4	23	21	2	16	14	2
25 滋賀県	40	39	1	24	23	1	16	16	0
26 京都府	78	74	4	39	37	2	39	37	2
27 大阪府	173	170	3	97	95	2	76	75	1
28 兵庫県	105	103	2	58	57	1	47	46	1
29 奈良県	27	24	3	14	13	1	13	11	2
30 和歌山県	25	21	4	12	10	2	13	11	2
31 鳥取県	25	21	4	10	8	2	15	13	2
32 島根県	36	33	3	19	17	2	17	16	1
33 岡山県	46	43	3	20	18	2	26	25	1
34 広島県	58	57	1	25	25	0	33	32	1
35 山口県	36	36	0	17	17	0	19	19	0
36 徳島県	26	21	5	16	13	3	10	8	2
37 香川県	33	31	2	19	17	2	14	14	0
38 愛媛県	43	41	2	20	18	2	23	23	0
39 高知県	21	19	2	11	10	1	10	9	1
40 福岡県	93	88	5	47	45	2	46	43	3
41 佐賀県	25	24	1	13	13	0	12	11	1
42 長崎県	33	28	5	18	15	3	15	13	2
43 熊本県	46	45	1	24	24	0	22	21	1
44 大分県	23	22	1	11	10	1	12	12	0
45 宮崎県	25	24	1	13	12	1	12	12	0
46 鹿児島県	51	46	5	21	19	2	30	27	3
47 沖縄県	57	52	5	34	30	4	23	22	1

2 標本誤差率（設計時の想定）

2019年（令和元年）調査の標本設計にあたって、次の簡易な方法により標本誤差率の見込みを算出した。（表10）

なお、実際に達成された標本誤差率は、ブートストラップ法を用いて算出し、後日公表する予定である。

- ・ 前回（2014年）調査の都道府県別標準誤差率から集計世帯数と標準誤差率の関係を最小自乗法で推定し、2019年（令和元年）調査の想定標本数から標準誤差率の見込みを算出する。（前回調査から変動係数が変化しないという仮定を置く。）
- ・ 前回調査において標準誤差率が算出されていない世帯属性等については、前回調査の標準誤差率を上項の方法で求めた推定値とする。
- ・ 消費支出について、調査期間短縮（3か月から2か月）の影響については、2か月調査の標準誤差率が3か月調査の1.112倍になるとして試算する。なお、倍率については、2004年（平成16年）調査の都道府県、調査月別標本誤差率から最小自乗法で推計しており、消費支出の内訳項目への影響についても費目ごとに同様に推計する。
- ・ 総世帯の標準誤差率は、二人以上の世帯と単身世帯の2層から構成される層別抽出であると単純化して計算する。また、上記の想定標本数の標準誤差率に基づき、実標本数を $\sqrt{\text{実標本数/想定標本数}}$ により単純化して計算する。

表10 標準誤差率

	前回調査 推計						令和元年調査 見込み					
	全国			都道府県別(最低標本数)			全国			都道府県別(最低標本数)		
	総世帯	二人以上の世帯	単身世帯	総世帯	二人以上の世帯	単身世帯	総世帯	二人以上の世帯	単身世帯	総世帯	二人以上の世帯	単身世帯
年間収入	0.5	0.5	1.6	3.0	3.0	9.9	0.4	0.4	0.7	2.4	2.7	5.4
貯蓄現在高	1.3	1.1	3.9	7.4	6.7	22.1	0.9	1.0	1.8	5.7	6.1	10.7
負債現在高	2.1	1.9	12.0	11.7	12.2	40.5	1.6	1.7	5.4	9.9	11.0	19.5
消費支出	0.4	0.4	1.5	3.0	2.7	10.0	0.5	0.6	0.9	3.8	4.3	7.6
食料	0.4	0.3	1.5	2.0	1.9	6.5	0.3	0.4	0.9	2.5	2.7	4.9
住居	2.4	2.1	5.6	25.8	15.7	65.1	2.6	3.4	3.4	29.0	28.0	49.7
光熱・水道	0.3	0.3	1.0	2.1	2.0	7.0	0.3	0.4	0.6	2.6	3.0	5.3
家具・家事用品	1.2	0.9	4.7	7.1	6.3	25.9	1.4	1.4	2.9	9.9	11.1	19.7
被服及び履物	1.2	0.9	4.8	6.6	6.1	21.9	1.2	1.3	3.0	8.3	9.4	16.7
保健医療	1.1	0.9	4.5	6.1	5.7	21.3	1.2	1.3	2.7	8.1	9.1	16.2
交通・通信	1.0	1.0	3.0	7.3	6.6	28.4	1.4	1.7	1.8	10.7	12.2	21.6
教育	1.9	1.9	67.1	14.7	14.6	562.1	2.7	2.9	40.9	22.9	23.9	428.7
教養娯楽	0.9	0.8	3.0	5.6	4.8	17.6	1.0	1.2	1.8	6.9	7.6	13.4
その他の消費支出	0.9	0.8	3.4	6.1	5.6	20.7	1.0	1.2	2.1	7.9	8.8	15.8

V 結果の推定方法

2019年（令和元年）調査では、家計総合集計体系（家計収支）、所得資産集計体系（所得及び家計資産・負債）ごとに結果を推定した。体系ごとの推定方法は、ホームページを参照のこと。

【家計総合集計体系（家計収支）の結果の推定方法】

https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/pdf/suitei_k0831.pdf

【所得資産集計体系（所得及び家計資産・負債）の結果の推定方法】

https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/pdf/suitei_ss.pdf

結果の推定方法（家計収支に関する結果）

1. 集計に使用するデータの範囲

2019年全国家計構造調査の家計収支に関する結果において、集計区分ごとに使用するデータの範囲は以下のとおり。なお以降では特別の記載がない限り、全国単身世帯収支実態調査を「モニター調査」、家計調査世帯特別調査（家計調査データも含む。）を「特別調査」と書く。

【全国及び都道府県別結果】

- 購入先又は購入地域に関する集計を含む結果：基本調査及びモニター調査
- 上記以外の結果：基本調査、モニター調査及び特別調査

【人口15万以上の市及び県内経済圏別結果】

- 購入先又は購入地域に関する集計を含む結果：基本調査
- 上記以外の結果：基本調査及び特別調査

2. 結果の推定式

1 世帯当たりの平均値を推定する式は以下のとおり

$$\bar{x} = \frac{\sum_h \beta_h x_h}{\sum_h \beta_h}$$

ここで、 x_h は世帯 h の当該項目の値^{注1}、

β_h は世帯 h の集計用乗率^{注2}であり、以下の式で定義される。

$$\beta_h = \sum_{m \in B} C_{hm} \tilde{\alpha}_{hm} M_{hm}$$

ここで、 C_{hm} は世帯 h の調査月 m における世帯分布補正係数、

$\tilde{\alpha}_{hm}$ は世帯 h の調査月 m における調整済調整係数、

M_{hm} は世帯 h が調査月 m に集計対象で1、集計対象外で0をとる変数、

B は集計対象期間となる調査月の集合（{10, 11}又は{11}）

〈注1〉 x_h は、複数月の結果をまとめて集計する場合は、月別の調査結果 x_{hm} を調整済調整係数 $\tilde{\alpha}_{hm}$ で加重平均した値を使用する。すなわち、

$$x_h = \frac{\sum_{m \in B} \tilde{\alpha}_{hm} x_{hm}}{\sum_{m \in B} \tilde{\alpha}_{hm}}$$

単月の結果をまとめて集計する場合は、月別の調査結果 x_{hm} をそのまま使用する。

〈注2〉 統計表により集計に使用する調査票や主な目的として集計する項目が異なるため、調査票を集計する月数、集計対象となる世帯が相違し、集計用乗率が異なる。

【調整済調整係数 ($\tilde{\alpha}_{im}$) の計算方法】

(1) 二人以上の世帯

① 市及び東京都区部各区の調整済調整係数

$$\alpha_i = \frac{N_i}{n_i} \quad i : \text{世帯 } h \text{ が属する調査市区}$$

$$\tilde{\alpha}_{hm} = \begin{cases} \alpha_i \frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} \left(\frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} \leq 2 \right) & \alpha_i : \text{市区 } i \text{ の調整係数} \\ 2\alpha_i \left(\frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} > 2 \right) & N_i : \text{市区 } i \text{ の適格世帯数 (2015 年実施の国勢調査)} \\ & n_i : \text{市区 } i \text{ の調査予定世帯数} \\ & \tilde{n}_{im} : \text{市区 } i \text{ における調査月 } m \text{ の集計世帯数} \end{cases}$$

② 町村の調整済調整係数

$$\alpha_i = \frac{N_R}{n_i} = \frac{\sum_{r \in R} N_r}{n_i} \quad i : \text{世帯 } h \text{ が属する調査町村}$$

$$\tilde{\alpha}_{hm} = \begin{cases} \alpha_i \frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} \left(\frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} \leq 2 \right) & \alpha_i : \text{町村 } i \text{ の結果を } R \text{ 層に復元するための調整係数} \\ 2\alpha_i \left(\frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} > 2 \right) & R : \text{町村 } i \text{ が属する町村層 (町村の集合)} \\ & r : \text{層 } R \text{ を構成する個々の町村} \\ & N_R : \text{層 } R \text{ 全体の二人以上の世帯数 (2015 年実施の国勢調査)} \\ & N_r : \text{町村 } r \text{ の適格世帯数 (2015 年実施の国勢調査)} \\ & n_i : \text{町村 } i \text{ の調査予定世帯数} \\ & \tilde{n}_{im} : \text{町村 } i \text{ における調査月 } m \text{ の集計世帯数} \end{cases}$$

(2) 単身世帯（基本調査及び特別調査の対象世帯）

$$\alpha_i = \frac{N_D}{\sum_{d' \in D'} N_{d'}} \times \frac{N_i}{n_i}$$

$$\tilde{\alpha}_{hm} = \begin{cases} \alpha_i \frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} \left(\frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} \leq 2 \right) \\ 2\alpha_i \left(\frac{n_i}{\tilde{n}_{im}} > 2 \right) \end{cases}$$

D : 都道府県の大都市（政令指定都市及び東京都区部（ここでは1つの大都市として扱う。)), あるいは大都市以外の地域（市町村の集合）。

ただし、大都市が複数ある都道府県は、大都市のそれぞれを別個に扱う。

例) 神奈川県では、 $D =$ 「横浜市」、「川崎市」、「相模原市」又は「横浜市・川崎市・相模原市以外の地域」の4地域

D' : 地域 D のうち単身世帯調査市町村全体

i : 世帯 h が属する単身世帯調査市町村

α_i : 市町村 i の結果を地域 D に復元するための調整係数

N_D : 地域 D 内の単身適格世帯数（2015年実施の国勢調査）

$N_{d'}$: 地域 D' 内の市町村 d' の単身適格世帯数（2015年実施の国勢調査）

N_i : 市町村 i の単身適格世帯数（2015年実施の国勢調査）

n_i : 市町村 i の単身調査予定世帯数

\tilde{n}_{im} : 市町村 i における調査月 m の集計世帯数

(3) 単身世帯（モニター調査における80歳未満の世帯^{注3}）

$$\alpha_p = \frac{N_p}{\sum_{h \in H_p} \frac{1 - e_h}{e_h}}$$

$$\tilde{\alpha}_{hm} = \alpha_p \frac{1 - e_h}{e_h}$$

P : 世帯 h が属する都道府県

α_p : 都道府県 P の調整係数

N_p : 都道府県 P の単身適格世帯数（2015年実施の国勢調査）

H_p : 都道府県 P 内の集計対象世帯全体

e_h : 世帯 h の傾向スコア^{注4}

ただし、世帯 h の傾向スコアは、 h の属する都道府県 P における基本調査及び特別調査の単身世帯（80歳未満）と、都道府県 P の属する地方におけるモニター調査の世帯を対象とした、ロジスティック回帰分析によって求める。回帰計算に用いる変数は以下のとおり

目的変数：モニター調査世帯で1，基本調査及び特別調査世帯で0をとる変数

説明変数：世帯主の性別，年齢，職業，年間収入，住居の所有関係，住居の延床面積，居住する市町村の都市階級

〈注3〉 モニター調査における80歳以上の世帯は集計対象外

〈注4〉 傾向スコアを利用したモニター調査の集計の考え方については、

- 第10回消費統計研究会 資料2『全国家計構造調査と全国単身世帯収支実態調査の統合集計について』
- 第11回消費統計研究会 資料3『全国家計構造調査と全国単身世帯収支実態調査の統合集計について2』

などを参照

【世帯分布補正係数（ C_{hm} ）の作成方法】

世帯分布補正係数は「1. 集計に使用するデータの範囲」で示した集計区分ごとに、以下の式のとおり作成する。

$$C_{hm} = \gamma'_{hm} \frac{W_p^{(P)}}{\sum_{k \in S_p^{(P)}} \tilde{\alpha}_{km} \gamma'_{km}}$$

ここで、 $W_p^{(P)}$ ：世帯 h の属する都道府県 P で、同じ世帯属性 p （世帯人員階級、世帯主の性別、世帯主の年齢階級、世帯区分の組合せ）を持つ推定世帯数。ただし、

- 世帯人員階級は単身、2人、3人、4人及び5人以上の5区分
- 世帯主の性別（単身世帯のみ）は男及び女の2区分
- 世帯主の年齢階級は30歳未満、30～34歳、……、85歳以上の13区分
- 世帯区分は勤労者世帯、無職世帯及びその他の世帯の3区分

$W_p^{(P)}$ の推定方法については別紙参照

$S_p^{(P)}$ ：世帯 h の属する都道府県 P で同じ世帯属性 p を持つ調査世帯の集合

γ'_{hm} ：基本調査（特別調査含む。）及びモニター調査の統合用補正係数。集計にモニター調査を使用する場合、以下の値をとる（モニター調査を使用しない場合は、全ての世帯で1とする。）。

$$\gamma'_{hm} = \gamma_{hm} \times \frac{\sum_{\substack{k \in S_p^{(P)} \\ 80 \text{ 未満}}} \tilde{\alpha}_{km}}{\sum_{\substack{k \in S_p^{(P)} \\ 80 \text{ 未満}}} \tilde{\alpha}_{km} \gamma_{km}}$$

$$\gamma_{hm} = \begin{cases} \frac{n_{MP}}{n_{MP} + n_{LP}} & (h \text{ がモニター調査の単身世帯}) \\ \frac{n_{LP}}{n_{MP} + n_{LP}} & (h \text{ が基本調査（特別調査含む。）の単身世帯（80歳未満）}) \\ 1 & (h \text{ が上記以外の世帯}) \end{cases}$$

ここで、 $S_{80 \text{ 未満}}^{(P)}$ ：世帯 h の属する都道府県 P における単身80歳未満の集計対象世帯の集合

n_{MP} ：世帯 h の属する都道府県 P におけるモニター調査の集計世帯数

n_{LP} ：世帯 h の属する都道府県 P における基本調査（特別調査含む。）の集計世帯数

世帯分布補正用推定世帯数 $W_p^{(P)}$ の推定方法

$W_p^{(P)}$ は各世帯の調整済調整係数を基に、国勢調査結果をベースにした 2019 年時点の世帯数分布の推定値を周辺分布として、繰り返し比例補正 (Iterative Proportional Fitting, 以下 IPF) の方法により、都道府県別に推定する。具体的には、全国家計構造調査の調査世帯から復元した世帯属性別世帯数 w_p に対し、4 通りの世帯属性の指定ごとに、 w_p の合計が周辺分布と一致するように、以下の式に従って比例補正を行う。

$$w_p' = w_p \frac{V_{pl}}{\sum_{p=pl} w_p}$$

ここで、 pl : 補正する世帯属性の指定

- ① (二人以上の世帯) 世帯人員階級×世帯主の年齢階級 A
- ② (二人以上の世帯) 世帯主の年齢階級 B×世帯区分
- ③ (全ての世帯) 世帯人員階級×世帯主の性別 (単身世帯のみ) ×世帯主の年齢階級 A
- ④ (全ての世帯) 世帯主の年齢階級 B×世帯区分

ただし、

- 世帯主の年齢階級 A は 30 歳未満, 30~39 歳, …… , 80 歳以上の 7 区分
- 世帯主の年齢階級 B は 35 歳未満, 35~44 歳, …… , 85 歳以上の 7 区分

V_{pl} : 世帯属性 pl を持つ周辺分布の世帯数 (推定方法は後述)

最終的に、4 通りの世帯属性全てについて、補正後の世帯数が周辺分布と一致するまで計算を繰り返す。 w_p の初期値には、世帯属性別の調整済調整係数の和 $\sum_{k \in S_p} \tilde{\alpha}_{km}$ (モニター調査を統合する場合は統合用補正係数を含めた和 $\sum_{k \in S_p} \tilde{\alpha}_{km} \gamma'_{km}$) を用いる^{注1}。

〈注1〉 世帯属性の組合せによっては $w_p = 0$ (該当する集計対象世帯がない。) となる場合があるが、そのままでは IPF の計算が収束しないため、周辺分布 V_p に基づいたごく小さな値を割り当てる。この操作により、最終的な結果において、集計対象世帯がない世帯属性の組合せに対しても世帯数分布が割り当てられるため、集計結果における世帯数分布と周辺分布の世帯数分布は、必ずしも一致しない。

また、周辺分布 V_{pt} は、2015 年実施の国勢調査結果^{注2}における世帯属性別世帯数^{注3}を基に、IPFの方法により、地方別に推定する。周辺分布には、労働力調査結果の世帯属性別世帯数について、2015年平均に対する2019年平均の増減率を求め、2015年実施の国勢調査結果の世帯属性別世帯数に乗じた結果を用いる。補正する世帯属性の指定は以下のとおり

- ① 世帯主の年齢階級C×世帯主の就業状況区分
- ② 世帯人員階級×世帯主の性別（単身世帯のみ）×世帯主の年齢階級A

ただし、

- 世帯主の年齢階級Cは35歳未満、35～44歳、……、75歳以上の6区分
- 世帯主の就業状況区分は、勤労者（従業上の地位が役員を除く雇用者）、無職（就業者以外）、その他の3区分

〈注2〉 2019年の台風15号及び19号による災害の影響で、千葉県の一部被災地域では家計簿を使用した調査を実施できなかったため、家計収支に関する結果の集計においては、同地域内の適格世帯（約7万世帯）を除外して周辺分布の推定を行った。なお、他の調査票による調査は実施したため、所得及び資産に関する結果の集計においては、同地域の世帯を含めて周辺分布の推定を行った。

〈注3〉 全国家計構造調査における母集団の定義から外れる世帯を除く。また、世帯属性が不詳の世帯については、不詳の世帯を除いた世帯属性別世帯数分布の結果に従い、世帯属性が不詳の世帯の世帯数を按分する。

結果の推定方法（所得及び家計資産・負債に関する結果）

1. 集計に使用するデータの範囲

2019年全国家計構造調査の所得及び家計資産・負債に関する結果において、集計区分ごとに使用するデータの範囲は以下のとおり。なお以降では特別の記載がない限り、全国単身世帯収支実態調査を「モニター調査」、家計調査世帯特別調査（家計調査データも含む。）を「特別調査」と書く。

【全国及び都道府県別結果】

基本調査，簡易調査，モニター調査，特別調査

【人口15万以上の市及び県内経済圏別結果】

基本調査，簡易調査，特別調査

2. 結果の推定式

1 世帯当たりの平均値を推定する式は以下のとおり

$$\bar{x} = \frac{\sum_h \beta_h x_h}{\sum_h \beta_h}$$

ここで、 x_h は世帯 h の当該項目の値、

β_h は世帯 h の集計用乗率^{注1, 2}であり、以下の式で定義される。

$$\beta_h = C_h \tilde{\alpha}_h$$

ここで、 C_h は世帯 h の世帯分布補正係数、

$\tilde{\alpha}_h$ は世帯 h の調整済調整係数^{注3}

〈注1〉 所得に関する結果と家計資産・負債に関する結果では、同じ集計用乗率を使用する。

〈注2〉 統計表により集計に使用する調査票が異なるため、集計対象となる世帯が相違し、集計用乗率が異なる。

〈注3〉 一部の高額な資産又は負債を保有する世帯については、その高額な値が家計資産・負債に関する都道府県別平均結果の推定誤差を過大としないようにする観点から、調整済調整係数を事後的に小さくする処理を行っている。詳細は別紙1を参照

【調整済調整係数（ $\tilde{\alpha}_{im}$ ）の計算方法】

基本調査（特別調査含む。）と簡易調査の調整済調整係数は、それぞれ独立に作成する。

(1) 二人以上の世帯

① 市及び東京都区部各区の調整済調整係数

$$\alpha_i = \frac{N_i}{n_i} \quad i : \text{世帯 } h \text{ が属する調査市区}$$

$$\tilde{\alpha}_h = \begin{cases} \alpha_i \frac{n_i}{\tilde{n}_i} \left(\frac{n_i}{\tilde{n}_i} \leq 2 \right) & \alpha_i : \text{市区 } i \text{ の調整係数} \\ 2\alpha_i \left(\frac{n_i}{\tilde{n}_i} > 2 \right) & N_i : \text{市区 } i \text{ の適格世帯数 (2015 年実施の国勢調査)} \\ & n_i : \text{市区 } i \text{ の調査予定世帯数} \\ & \tilde{n}_i : \text{市区 } i \text{ の集計世帯数} \end{cases}$$

② 町村の調整済調整係数

$$\alpha_i = \frac{N_R}{n_i} = \frac{\sum_{r \in R} N_r}{n_i} \quad i : \text{世帯 } h \text{ が属する調査町村}$$

$$\tilde{\alpha}_h = \begin{cases} \alpha_i \frac{n_i}{\tilde{n}_i} \left(\frac{n_i}{\tilde{n}_i} \leq 2 \right) & \alpha_i : \text{町村 } i \text{ の結果を } R \text{ 層に復元するための調整係数} \\ 2\alpha_i \left(\frac{n_i}{\tilde{n}_i} > 2 \right) & R : \text{町村 } i \text{ が属する町村層 (町村の集合)} \\ & r : \text{層 } R \text{ を構成する個々の町村} \\ & N_R : \text{層 } R \text{ 全体の二人以上の世帯数 (2015 年実施の国勢調査)} \\ & N_r : \text{町村 } r \text{ の適格世帯数 (2015 年実施の国勢調査)} \\ & n_i : \text{町村 } i \text{ の調査予定世帯数} \\ & \tilde{n}_i : \text{町村 } i \text{ の集計世帯数} \end{cases}$$

(2) 単身世帯（基本調査（特別調査含む）及び簡易調査の対象世帯）

$$\alpha_i = \frac{N_D}{\sum_{d' \in D'} N_{d'}} \times \frac{N_i}{n_i} \quad D : \text{都道府県の大都市 (政令指定都市及び東京都区部 (ここでは1つの大都市として扱う。)), あるいは大都市以外の地域 (市町村の集合)}.$$

$$\tilde{\alpha}_h = \begin{cases} \alpha_i \frac{n_i}{\tilde{n}_i} \left(\frac{n_i}{\tilde{n}_i} \leq 2 \right) & \text{ただし, 大都市が複数ある都道府県は, 大都市のそれぞれを別個に扱う。} \\ 2\alpha_i \left(\frac{n_i}{\tilde{n}_i} > 2 \right) & \text{例) 神奈川県では, } D = \text{「横浜市」, 「川崎市」, 「相模原市」 又は 「横浜市・川崎市・相模原市以外の地域」 の 4 地域} \end{cases}$$

$$D' : \text{地域 } D \text{ のうち単身世帯調査市町村全体}$$

$$i : \text{世帯 } h \text{ が属する単身世帯調査市町村}$$

$$\alpha_i : \text{市町村 } i \text{ の結果を地域 } D \text{ に復元するための調整係数}$$

$$N_D : \text{地域 } D \text{ 内の単身適格世帯数 (2015 年実施の国勢調査)}$$

$$N_{d'} : \text{地域 } D' \text{ 内の市町村 } d' \text{ の単身適格世帯数 (2015 年実施の国勢調査)}$$

$$N_i : \text{市町村 } i \text{ の単身適格世帯数 (2015 年実施の国勢調査)}$$

$$n_i : \text{市町村 } i \text{ の単身調査予定世帯数}$$

$$\tilde{n}_i : \text{市町村 } i \text{ の集計世帯数}$$

(3) 単身世帯（モニター調査における80歳未満の世帯^{注4}）

$$\alpha_p = \frac{N_p}{\sum_{h \in H_p} \frac{1 - e_h}{e_h}} \quad \begin{array}{l} P : \text{世帯 } h \text{ が属する都道府県} \\ \alpha_p : \text{都道府県 } P \text{ の調整係数} \\ N_p : \text{都道府県 } P \text{ の単身適格世帯数（2015年実施の国勢調査）} \\ H_p : \text{都道府県 } P \text{ 内の集計対象世帯全体} \\ e_h : \text{世帯 } h \text{ の傾向スコア^{注5}} \end{array}$$
$$\tilde{\alpha}_h = \alpha_p \frac{1 - e_h}{e_h}$$

ただし、世帯 h の傾向スコアは、 h の属する都道府県 P における基本調査及び特別調査の単身世帯（80歳未満）と、都道府県 P の属する地方におけるモニター調査の世帯を対象とした、ロジスティック回帰分析によって求める。回帰計算に用いる変数は以下のとおり

目的変数：モニター調査世帯で1，基本調査及び特別調査世帯で0をとる変数

説明変数：世帯主の性別，年齢，職業，住居の所有関係，住居の延床面積，居住する市町村の都市階級，1か月当たりの消費支出

〈注4〉 モニター調査における80歳以上の世帯は集計対象外

〈注5〉 傾向スコアを利用したモニター調査の集計の考え方については、

- 第10回消費統計研究会 資料2『全国家計構造調査と全国単身世帯収支実態調査の統合集計について』
- 第11回消費統計研究会 資料3『全国家計構造調査と全国単身世帯収支実態調査の統合集計について2』

などを参照

【世帯分布補正係数 (C_h) の作成方法】

世帯分布補正係数は「1. 集計に使用するデータの範囲」で示した集計区分ごとに、以下の式のとおり作成する。

$$C_h = \rho_h \gamma'_h \frac{W_p^{(P)}}{\sum_{k \in S_p^{(P)}} \tilde{\alpha}_k \rho_k \gamma'_k}$$

ここで、 $W_p^{(P)}$: 世帯 h の属する都道府県 P で、同じ世帯属性 p (世帯人員階級, 世帯主の性別, 世帯主の年齢階級, 世帯区分の組合せ) を持つ推定世帯数。ただし、

- 世帯人員階級は単身, 2人, 3人, 4人及び5人以上の5区分
- 世帯主の性別 (単身世帯のみ) は男及び女の2区分
- 世帯主の年齢階級は30歳未満, 30~34歳, …… , 85歳以上の13区分
- 世帯区分は勤労者世帯, 無職世帯及びその他の世帯の3区分

$W_p^{(P)}$ の推定方法については別紙2を参照

$S_p^{(P)}$: 世帯 h の属する都道府県 P で同じ世帯属性 p を持つ調査世帯の集合

γ'_h : 基本調査 (特別調査含む。) 及びモニター調査の統合用補正係数。集計にモニター調査を使用する場合、以下の値をとる (モニター調査を使用しない場合は、全ての世帯で1とする。)

$$\gamma'_h = \gamma_h \times \frac{\sum_{k \in S_{80 \text{ 未満}}^{(P)}} \tilde{\alpha}_k}{\sum_{k \in S_{80 \text{ 未満}}^{(P)}} \tilde{\alpha}_k \gamma_k}$$

$$\gamma_h = \begin{cases} \frac{n_{MP}}{n_{MP} + n_{LP}} & (h \text{ がモニター調査の単身世帯}) \\ \frac{n_{LP}}{n_{MP} + n_{LP}} & (h \text{ が基本調査 (特別調査含む。) の単身世帯 (80歳未満)}) \\ 1 & (h \text{ が上記以外の世帯}) \end{cases}$$

ここで、 $S_{80 \text{ 未満}}^{(P)}$: 世帯 h の属する都道府県 P における単身80歳未満の集計対象世帯の集合

n_{MP} : 世帯 h の属する都道府県 P におけるモニター調査の集計世帯数

n_{LP} : 世帯 h の属する都道府県 P における基本調査 (特別調査含む。) の集計世帯数

ρ_h : 簡易調査とそれ以外の調査で調整済み調整係数の合計が等しくなるよう調整する係数。世帯 h に対応する調査ごとに、以下の値をとる。

$$\rho_h = \begin{cases} \frac{\sum_{k \in S^{(P)}} \tilde{\alpha}_k \gamma'_k}{4} / \sum_{k \in S_{\text{基本等}}^{(P)}} \tilde{\alpha}_k \gamma'_k & (h \text{ が基本調査等}^{\ast} \text{ の世帯}) \\ \frac{\sum_{k \in S^{(P)}} \tilde{\alpha}_k \gamma'_k}{4} / \sum_{k \in S_{\text{簡易}}^{(P)}} \tilde{\alpha}_k \gamma'_k & (h \text{ が簡易調査の世帯}) \end{cases}$$

※ 基本調査等とは、基本調査、モニター調査及び特別調査のことを指す。

ここで、 $S^{(P)}$: 世帯 h の属する都道府県 P における集計対象世帯全体

$S_{\text{基本等}}^{(P)}$: 世帯 h の属する都道府県 P における、基本調査（特別調査含む。）及びモニター調査の集計対象世帯全体

$S_{\text{簡易}}^{(P)}$: 世帯 h の属する都道府県 P における、簡易調査の集計対象世帯全体

家計資産・負債の結果に対する「影響率審査」の方法

世帯の保有する金融資産について、金融資産残高別にみた世帯分布は大きく高額側にゆがんだ分布となっており、全体の平均に対して高額な資産を保有する世帯が一定数存在する（『所得に関する結果及び家計資産・負債に関する結果 結果の概要』5 ページなどを参照）。そのような世帯の結果をそのまま集計に利用することは、資産に関する都道府県別平均値の推定誤差を過大にする要因となる可能性があるため、以下の手順に従い、調整済調整係数を事後的に小さくする処理を行う。なお、金融負債や住宅・宅地資産についても同様の処理を行う。

- ① 都道府県別の金融資産残高の平均値に対して、各世帯 h の金融資産残高の結果 x_h が与える「影響率 (%)」 R_h を、以下の式に従い計算する。

$$R_h = \frac{\beta_h^0 x_h}{\sum_{k \in S^{(P)}} \beta_k^0 x_k} \times 100$$

ここで、 β_h^0 : 調整済調整係数に事後的な処理を行わずに算出した、世帯 h の集計用乗率
 $S^{(P)}$: 世帯 h の属する都道府県 P における集計対象世帯全体

- ② 影響率の大きさが 5% を超える世帯について、調整済調整係数の大きさをごく小さな値 (0.01) に置き換える。
- ③ 置き換えた後の調整済調整係数を使用して、再度世帯分布補正係数 C_h の計算を行い、集計用乗率 β_h を求める。

上記②の処理を行った世帯の数は、2019 年結果の集計で 42 世帯、2014 年結果の遡及集計で 64 世帯である。

世帯分布補正用推定世帯数 $W_p^{(P)}$ の推定方法

$W_p^{(P)}$ は各世帯の調整済調整係数を基に、国勢調査結果をベースにした 2019 年時点の世帯数分布の推定値を周辺分布として、繰り返し比例補正 (Iterative Proportional Fitting, 以下 IPF) の方法により、都道府県別に推定する。具体的には、全国家計構造調査の調査世帯から復元した世帯属性別世帯数 w_p に対し、4 通りの世帯属性の指定ごとに、 w_p の合計が周辺分布と一致するように、以下の式に従って比例補正を行う。

$$w_p' = w_p \frac{V_{pl}}{\sum_{p=pl} w_p}$$

ここで、 pl : 補正する世帯属性の指定

- ① (二人以上の世帯) 世帯人員階級×世帯主の年齢階級 A
- ② (二人以上の世帯) 世帯主の年齢階級 B×世帯区分
- ③ (全ての世帯) 世帯人員階級×世帯主の性別 (単身世帯のみ) ×世帯主の年齢階級 A
- ④ (全ての世帯) 世帯主の年齢階級 B×世帯区分

ただし、

- 世帯主の年齢階級 A は 30 歳未満, 30~39 歳, …… , 80 歳以上の 7 区分
- 世帯主の年齢階級 B は 35 歳未満, 35~44 歳, …… , 85 歳以上の 7 区分

V_{pl} : 世帯属性 pl を持つ周辺分布の世帯数 (推定方法は後述)

最終的に、4 通りの世帯属性全てについて、補正後の世帯数が周辺分布と一致するまで計算を繰り返す。 w_p の初期値には、世帯属性別の調整済調整係数の和 $\sum_{k \in S_p} \tilde{\alpha}_k$ (モニター調査を統合する場合は統合用補正係数を含めた和 $\sum_{k \in S_p} \tilde{\alpha}_k \gamma_k'$) を用いる^{注1}。

〈注1〉 世帯属性の組合せによっては $w_p = 0$ (該当する集計対象世帯がない。) となる場合があるが、そのままでは IPF の計算が収束しないため、周辺分布 V_p に基づいたごく小さな値を割り当てる。この操作により、最終的な結果において、集計対象世帯がない世帯属性の組合せに対しても世帯数分布が割り当てられるため、集計結果における世帯数分布と周辺分布の世帯数分布は、必ずしも一致しない。

また、周辺分布 V_{pl} は、2015 年実施の国勢調査結果における世帯属性別世帯数^{注2}を基に、IPFの方法により、地方別に推定する。周辺分布には、労働力調査結果の世帯属性別世帯数について、2015 年平均に対する 2019 年平均の増減率を求め、2015 年実施の国勢調査結果の世帯属性別世帯数に乗じた結果を用いる。補正する世帯属性の指定は以下のとおり

- ① 世帯主の年齢階級 C × 世帯主の就業状況区分
- ② 世帯人員階級 × 世帯主の性別（単身世帯のみ） × 世帯主の年齢階級 A

ただし、

- 世帯主の年齢階級 C は 35 歳未満、35～44 歳、……、75 歳以上の 6 区分
- 世帯主の就業状況区分は、勤労者（従業上の地位が役員を除く雇用者）、無職（就業者以外）、その他の 3 区分

〈注2〉 全国家計構造調査における母集団の定義から外れる世帯を除く。また、世帯属性が不詳の世帯については、不詳の世帯を除いた世帯属性別世帯数分布の結果に従い、世帯属性が不詳の世帯の世帯数を按分する。

持ち家の帰属家賃の推計方法

持ち家の帰属家賃とは、自己が所有する住宅（持ち家住宅）に居住した場合、家賃の支払は発生しないものの、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され、消費されるものと仮定して、それを一般の市場価格で評価したものである。

1 持ち家の帰属家賃の推計方法

持ち家の帰属家賃の推計に当たっては、まず、2018年10月に実施された住宅・土地統計調査の民営借家（設備専用）の個別データを用いて、全国を東京都、関東3県（埼玉県、千葉県、神奈川県）、近畿3府県（京都府、大阪府、兵庫県）、その他の道県の4ブロック（推計地域区分）に分け、それぞれについて、住宅の構造、建築時期、延べ床面積、地域変数等を説明変数とする家賃関数を仮定して、回帰計算（最小二乗法）により係数を決定した（表参照）。

地域変数：市区町村別の公示地価（住宅地のみ。）の自然対数を連続変数とし、公示地価にレコードがない市町村は都道府県地価調査¹で補完した。

次に、全国家計構造調査の調査世帯のうち持ち家世帯について、上記で決定した家賃関数に個々の世帯の住宅に関する情報を当てはめて得られる値に、消費者物価指数の全国の「民営家賃」の2019年10月の対前年同月比を乗じた推計値をもって、当該世帯の持ち家の帰属家賃とした。

2 持ち家の帰属家賃の推計式

$$\ln y_k = \left[a_i + \sum_j b_{i,j} x_{i,j,k} + c_i \ln S_k \right] \times \frac{I_t}{I_{t-1}}$$

- k : 世帯
- y_k : 1か月の家賃（円）
- i : 推計地域区分（ $i=1\sim 4$ ）
- j : 住宅の属性（住宅の構造など）区分（ $j=1\sim 20$ ）
- $x_{i,j,k}$: 住宅の属性及び地域変数
- S_k : 延べ床面積（ m^2 ）※業務用面積を除いた面積
- $a_i, b_{i,j}, c_i$: 係数
- I_t : 消費者物価指数の全国「民営家賃」指数の2019年10月（=99.1）
- I_{t-1} : 消費者物価指数の全国「民営家賃」指数の2018年10月（=99.1）

なお、家計調査世帯特別調査の世帯の場合、住居の建築時期が「昭和以前」の建築年が不明であるため、この場合の建築時期の係数については、「 x_{18} 」（1971-1980（S46-55））を用いることとした。

¹ 国土利用計画法施行令に基づき、各都道府県知事が毎年7月1日における基準地の1 m^2 当たりの価格を調査し公表するもの。都道府県の発表に合わせて、国土交通省が全国の状況を取りまとめて公表している。国土交通省（土地鑑定委員会）が実施する地価公示（毎年1月1日時点の調査）と調査時期、調査地点において相互に補完的な関係にある。

表 持ち家の帰属家質の推計における推計地域区分及び係数一覧表

		東京都 ($j=1$)	関東3県 ($j=2$)	近畿3府県 ($j=3$)	その他の道県 ($j=4$)	
切片						
延べ面積対数	a	5.94830	6.51361	7.32155	8.00821	
住宅の構造 ×建て方 (base:木造 ×一戸建) ($j=1\sim11$)	x_1 木造×共同住宅	0.47553	0.39795	0.42300	0.36370	
	x_2 木造×建て方のその他	-0.10267	-0.03703	0.00712	0.05358	
	x_3 防火木造×一戸建	0.00482	0.03088	-0.00837	-0.01253	
	x_4 防火木造×共同住宅	0.11767	0.07923	0.11606	0.09825	
	x_5 防火木造×建て方のその他	-0.03611	-0.02766	0.10411	0.09996	
	x_6 鉄筋・鉄骨コンクリート造又は鉄骨造×一戸建	0.11978	0.07759	0.09975	0.13225	
	x_7 鉄筋・鉄骨コンクリート造又は鉄骨造×共同住宅	0.14270	0.13444	0.14488	0.12198	
	x_8 鉄筋・鉄骨コンクリート造又は鉄骨造×建て方のその他	0.07664	0.05030	0.15303	0.12531	
	x_9 構造のその他×一戸建	0.11784	0.06414	0.16690	0.14476	
	x_{10} 構造のその他×共同住宅	0.56437	0.20396	0.03701	0.02763	
	x_{11} 構造のその他×建て方のその他	-0.08171	-0.00348	0.09426	0.08937	
	建築時期 (base: 2016-(H28-) ($j=12\sim19$)	x_{12} 2011-2015(H23-27)	-0.03667	-0.02459	0.24288	-0.05023
		x_{13} 2006-2010(H18-22)	-0.02997	-0.01490	-0.02538	-0.02512
		x_{14} 2001-2005(H13-17)	-0.02909	-0.05075	-0.05131	-0.06367
		x_{15} 1996-2000(H8-12)	-0.06259	-0.06922	-0.09790	-0.09798
		x_{16} 1991-1995(H3-7)	-0.09428	-0.10046	-0.14257	-0.15353
		x_{17} 1981-1990(S56-H2)	-0.14987	-0.16281	-0.22087	-0.21023
x_{18} 1971-1980(S46-55)		-0.19076	-0.21391	-0.25598	-0.28478	
x_{19} 1970(S45)		-0.23271	-0.27202	-0.32553	-0.35854	
x_{20} 市区町村別公示地価(対数) (= x_{20})		-0.31982	-0.33572	-0.44999	-0.47313	
公示地価(対数) ($j=20$)		b_{20}	0.28958	0.26848	0.18061	0.13739

※「住宅の構造×建て方」のbase(木造×一戸建)及び「建築時期」のbase(2016-(H28-))の係数は0となる。
 ※ x_{20} に対応する市区町村別公示地価(対数)は、国土交通省発表の公示地価及び都道府県地価調査の2018年結果を用いている。

家計の住宅・宅地資産の価額評価方法

住宅及び宅地を対象として、世帯ごとに2019年10月末日現在で推計した。また、住宅・宅地資産に純金融資産（金融資産残高－金融負債残高）を加えて純資産総額とした。

1 住宅資産の評価方法

○ 現住居の住宅及び現住居以外の住宅（共通）

現住居の住宅の評価は、現住居が「持ち家」の世帯について算出している。

住宅の延べ床面積（㎡）×都道府県、住宅の構造別1㎡当たり建築単価×住宅の構造、建築時期別残価率

- ・住宅の構造：木造，防火木造，鉄骨・鉄筋コンクリート造，その他
- ・建築単価：国土交通省「建築着工統計」（2019年）の居住専用住宅の工事費予定額及び床面積から算出
- ・残価率＝ $(1 - \pi)^n$
 π ：「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）で定められた定率法による償却率
 n ：建築時期からの経過年数

2 宅地資産の評価方法

(1) 現居住地の宅地（全国単身世帯収支実態調査の調査世帯を除く。）

現居住地の宅地の評価は、現住居が「持ち家」の世帯について算出している。

所有地：宅地の敷地面積（㎡）×1㎡当たりの宅地単価

借地：宅地の敷地面積（㎡）×1㎡当たりの宅地単価×借地権割合

- ・宅地単価：国土交通省「地価公示」又は「都道府県地価調査」の1㎡当たり評価額を用いて推計した各調査単位区の1㎡当たり評価額（「地価公示」又は「都道府県地価調査」から、各調査単位区に近い3地点を抽出し、距離の逆数により加重平均して評価額とした。）
- ・借地権割合：宅地が借地（地代を支払っている。）の場合、住宅の構造が「木造，防火木造，その他」については0.5，「鉄骨・鉄筋コンクリート造」については0.6を借地権割合とした。

(2) 現居住地の宅地（全国単身世帯収支実態調査の調査世帯）

現居住地の宅地の評価は、現住居が「持ち家」の世帯について算出している。

所有地：宅地の敷地面積（㎡）×1㎡当たりの宅地単価

借地：宅地の敷地面積（㎡）×1㎡当たりの宅地単価×借地権割合

- ・宅地単価：国土交通省「地価公示」又は「都道府県地価調査」の1㎡当たり評価額を用いて推計した市区町村別の1㎡当たり評価額

(全国単身世帯収支実態調査は市区町村単位で現居住地を把握しているため、「地価公示」及び「都道府県地価調査」から「住宅地、宅地見込地」を抽出し、市区町村別の中位数を計算して評価額とした。)

- ・借地権割合：宅地が借地（地代を支払っている。）の場合、住宅の構造が「木造、防火木造、その他」については0.5、「鉄骨・鉄筋コンクリート造」については0.6を借地権割合とした。

(3) 現居住地以外の宅地

宅地の敷地面積（ m^2 ） \times 1 m^2 当たりの宅地単価

- ・宅地単価：国土交通省「地価公示」又は「都道府県地価調査」の1 m^2 当たり評価額を用いて推計した市区町村別の1 m^2 当たり評価額

(所在地の調査を市区町村名のみで行ったため、「地価公示」及び「都道府県地価調査」から「住宅地、宅地見込地」を抽出し、市区町村別の中位数を計算して評価額とした。)

なお、「地価公示」及び「都道府県地価調査」はそれぞれ年に1回の実施であることから、それぞれ2時点の評価額を用いて2019年10月末日の評価額となるよう時点調整を行っている。

都道府県，住宅の構造別 1 m²当たり建築単価

(単位：千円)

都道府県	木造, 防火木造	鉄骨・鉄筋 コンクリート造	その他 (ブロック造, リンガ造)
00 全 国	171	245	
01 北 海 道	178	190	
02 青 森 県	165	236	
03 岩 手 県	176	216	
04 宮 城 県	171	236	
05 秋 田 県	167	203	
06 山 形 県	170	170	
07 福 島 県	174	229	
08 茨 城 県	168	223	
09 栃 木 県	169	216	
10 群 馬 県	168	221	
11 埼 玉 県	163	250	
12 千 葉 県	168	238	
13 東 京 都	177	309	
14 神 奈 川 県	166	266	
15 新 潟 県	178	217	
16 富 山 県	177	215	
17 石 川 県	172	218	
18 福 井 県	170	237	
19 山 梨 県	183	226	
20 長 野 県	189	237	
21 岐 阜 県	170	236	
22 静 岡 県	177	237	
23 愛 知 県	175	242	
24 三 重 県	184	241	78
25 滋 賀 県	161	223	
26 京 都 府	171	254	
27 大 阪 府	159	234	
28 兵 庫 県	166	234	
29 奈 良 県	163	226	
30 和 歌 山 県	160	234	
31 鳥 取 県	179	198	
32 島 根 県	177	221	
33 岡 山 県	180	216	
34 広 島 県	170	231	
35 山 口 県	177	231	
36 徳 島 県	168	202	
37 香 川 県	179	204	
38 愛 媛 県	170	182	
39 高 知 県	178	211	
40 福 岡 県	163	216	
41 佐 賀 県	163	209	
42 長 崎 県	168	218	
43 熊 本 県	170	216	
44 大 分 県	163	196	
45 宮 崎 県	158	208	
46 鹿 児 島 県	168	214	
47 沖 縄 県	184	213	

住宅の構造別耐用年数及び建築時期別残価率

	防火木造	木造	その他, (ブロック造,レンガ造)	鉄骨・鉄筋 コンクリート造
耐用年数	20年	22年	38年	47年
償却率 (～19.3.31)	10.9%	9.9%	5.9%	4.8%
償却率 (～24.3.31)	12.5%	11.4%	6.6%	5.3%
償却率 (24.4.1～)	10.0%	9.1%	5.3%	4.3%

建築時期	経過年数	残 価 率			
		防火木造	木 造	その他, (ブロック造,レンガ造)	鉄骨・鉄筋 コンクリート造
平成31年/2019年	0	1.000	1.000	1.000	1.000
30	1	0.900	0.909	0.947	0.957
29	2	0.810	0.826	0.897	0.916
28	3	0.729	0.751	0.849	0.876
27	4	0.656	0.683	0.804	0.839
26	5	0.590	0.621	0.762	0.803
25	6	0.531	0.564	0.721	0.768
24	7	0.478	0.513	0.683	0.735
23	8	0.419	0.454	0.638	0.696
22	9	0.366	0.403	0.596	0.659
21	10	0.320	0.357	0.557	0.624
20	11	0.280	0.316	0.520	0.591
19	12	0.245	0.280	0.485	0.560
18	13	0.223	0.258	0.454	0.528
17	14	0.199	0.232	0.427	0.502
16	15	0.177	0.209	0.402	0.478
15	16	0.158	0.189	0.378	0.455
14	17	0.141	0.170	0.356	0.433
13	18	0.125	0.153	0.335	0.413
12	19	0.112	0.138	0.315	0.393
11	20	0.099	0.124	0.296	0.374
10	21	0.089	0.112	0.279	0.356
9	22	0.079	0.101	0.262	0.339
8	23	0.070	0.091	0.247	0.323
7	24	0.063	0.082	0.232	0.307
6	25	0.056	0.074	0.219	0.292
5	26	0.050	0.067	0.206	0.278
4	27	0.040	0.060	0.194	0.265
3	28	0.030	0.054	0.182	0.252
2	29	0.020	0.040	0.171	0.240
元	30	0.010	0.030	0.161	0.229
昭和63年	31	0.000	0.020	0.152	0.218
62	32		0.010	0.143	0.207
61	33		0.000	0.134	0.197
60	34			0.126	0.188
59	35			0.119	0.179
58	36			0.112	0.170
57	37			0.105	0.162
56	38			0.099	0.154
55	39			0.093	0.147
54	40			0.088	0.140
53	41			0.083	0.133
52	42			0.078	0.127
51	43			0.073	0.121
50	44			0.069	0.115
49	45			0.065	0.109
48	46			0.061	0.104
47	47			0.057	0.099
46	48			0.054	0.094
昭和45年以前	49			0.030	0.058
	50				

- ※1 残価率は、該当する年度ごとの償却率を用いて算出している。なお、償却率は税制改正により年度ごとに異なる。
- ※2 家計調査世帯特別調査の世帯で現住居の建築時期が「昭和以前」の残価率は、住宅の構造別に以下のとおりとした。
防火木造：0.000、木造：0.002、その他(ブロック造,レンガ造)：0.092、鉄骨・鉄筋コンクリート造：0.143
- ※3 住宅(現住居及び現住居以外)の建築時期が不詳の残価率は、住宅の構造別に以下のとおりとした。
防火木造：0.020、木造：0.040、その他(ブロック造,レンガ造)：0.171、鉄骨・鉄筋コンクリート造：0.240

年間非消費支出の推計方法

年間非消費支出（税・社会保険料）については、『年収・貯蓄等調査票』による調査を行っていないため、『世帯票』及び『年収・貯蓄等調査票』の調査項目を基に世帯ごとに推計を行った。

1 税

所得税及び住民税を推計の対象とした。住民税は本来、前年所得を基準に課税されるが、ここでは便宜、当年所得を基に推計を行った。

税額の算出に当たっては、世帯員ごとに、以下のとおり算出した。

- ① 年間収入の種類別に給与所得控除、公的年金等控除を行い、総所得を算出
- ② 総所得から、社会保険料、生命保険・地震保険料、寡婦、寡夫、配偶者、配偶者特別、扶養及び基礎の各控除を行い、課税所得を算出
- ③ 課税所得に対して税率表を適用し、課税額を算出
- ④ 課税額から、住民税については調整控除分を控除し、所得税については復興特別所得税を加算
- ⑤ 「利子・配当金」に係る税額を（一律源泉分離課税とみなして）加算

なお、②の所得控除の各控除額については、世帯ごとに扶養関係等を推定した上で算出した。また、医療費、障害者、寄付金等の控除は、対象者数が少ないこと、全国家計構造調査では情報が得られないことなどから、推計に使用していない。

2 社会保険料

公的年金保険料、健康保険料及び介護保険料を推計の対象とし、世帯ごとに扶養関係等を推定した上で世帯員ごとに支払保険料を算出した。

なお、保険料、保険料率の算出に当たっては、全国家計構造調査の年間収入の調査対象期間（2019年調査では、2018年11月から2019年10月まで。）の期間に合わせた推計を行っている。

ア 公的年金保険料

国民年金加入者（第1号、第3号被保険者）及び被用者年金（厚生年金など。）加入者の2区分別に算出した。

国民年金加入者については、第1号被保険者は一人当たり保険料を算出、第3号被保険者は保険料負担なしとした。一方、被用者年金加入者については、各保険の事業報告等から被用者年金加入者全体の平均保険料率を算出し、これを加入世帯員の勤め先年間収入に対して一律に適用して支払保険料を算出した。

イ 健康保険料

国民健康保険加入者、職域保険（各種健康保険組合、公務員共済など。）加入者及び後期高齢者医療保険加入者の3区分別に算出した。

国民健康保険加入者については、「国民健康保険事業年報」（厚生労働省）の被保険者一人当たり調定額（介護分を除く。）を一人当たり保険料として一律に適用した。職域保険加入者については、各保険の事業報告等から職域保険加入者全体の平均保険料率を算出し、これを加入世帯員の勤め先年間収入に対して一律に適用して支払保険料を算出した。後期高齢者医療保険加入者については、「後期高齢者医療事業状況報告」（厚生労働省）の被保険者一人当たり保険料調定額を一人当たり保険料として一律に適用した。

ウ 介護保険料

40歳以上の国民健康保険加入者及び職域保険加入者の2区分別に算出した。

国民健康保険加入者については、「国民健康保険事業年報」から国民健康保険加入者全体の一人当たり平均保険料を算出し、一律に適用した。職域保険加入者については、各保険の事業報告等から職域保険加入者全体の平均保険料率を算出し、これを加入世帯員の勤め先年間収入に対して一律に適用して支払保険料を算出した。

秘

基幹統計
調査

10月分

〈 全国家計構造調査 〉

家計簿

都道府県市区町村番号	調査単位区符号	一連世帯番号	世帯人員	就業人員
			人	人



この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。
記入内容は、厳重に保護されますので、ありのままをご記入ください。



政府統計



総務省統計局

I

自動引落としによる支払

※「今月の支払分」については、この家計簿を記入した期間の支払分について記入してください。

※クレジットカード、掛買い、月賦による購入分の支払をしたときには、「クレジット 掛買い・月賦」欄に「○」を記入してください。

※「13 新聞代」及び「24～26 保険料」については、該当するものを「○」で囲んでください。

支払内訳(種類、品名等)			今月の支払分 金額(円)	クレジット 掛買い・月賦
1	電気料金	[月分]		○
2	都市ガス料金	[月分]		○
3	プロパンガス料金	[月分]		○
4	水道料金	[月～ 月分]		○
5	NHK放送受信料金	[月～ 月分]		○
6	インターネット接続料	[月分]		○
7	固定電話料金	[月分]		○
8	携帯電話料金[]	[月分]		○
9	うち 携帯電話事業者による代行徴収分	有料コンテンツ利用料	()	○
10		有料コンテンツ利用料以外の買い物代等	()	○
11	うち 機器代金分割支払分(電話機器代金等)		()	○
12	ケーブルテレビ等受信料 受信料に以下の内容が含まれる場合は該当するものすべてを○で囲んでください。 (インターネット接続料)・(固定電話代)・(携帯電話代)・(その他:())	[月分]		○
13	新聞代(一般的な商業新聞(英字・地方・スポーツ紙を含む)・(その他))	[月分]		○
14	住宅ローンの返済	[月分]		○
15	家賃	[月分]		○
16	共益費又は管理費	[月分]		○
17	月極駐車場料金	[月分]		○
18	学校給食費[]	[月分]		○
19	学校授業料[]	[月分]		○
20	PTA会費[]	[月分]		○
21	学校教材費[]	[月分]		○
22	保育所・幼稚園の保育料[]	[月分]		○
23	国民年金保険料	[月分]		○
24	[]保険料(積立)・(掛け捨て)	[月分]		○
25	[]保険料(積立)・(掛け捨て)	[月分]		○
26	[]保険料(積立)・(掛け捨て)	[月分]		○
27	クレジットカード払いの返済	[月分]		
合 計				

I

自動引落としによる支払(つづき)

	支払内訳(種類、品名等)	今月の支払分 金額(円)	クレジット 掛買い・月賦
28			○
29			○
30			○
31			○
32			○
33			○
34			○
35			○
36			○
37			○
38			○
39			○
40			○
41			○
42			○
43			○
44			○
45			○
46			○
47			○
48			○
49			○
50			○
51			○
52			○
53			○
54			○
	合計		

II

口座への入金(給与・年金等)

世帯主

※あらかじめ印刷されている項目以外の「収入項目」、「控除又は納付項目」は、その名称と金額を該当する欄の空いている行に記入してください。

■ 月々の給与

日付	収入項目	支給額(円)	控除又は納付項目	控除又は納付額(円)
1	本給(月分)		所得税	
2	扶養(家族)手当		住民税	
3	住宅手当		健康保険料	
4	通勤手当(月分)		介護保険料	
5	時間外手当		厚生年金保険料	
6	[]手当		雇用保険料	
7	[]手当		財形貯蓄(年金・住宅・一般)	
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
給与総額			口座振込額	

■ 年金

日付	収入項目	支給額(円)	控除又は納付項目	控除又は納付額(円)
1	[]年金		介護保険料額	
2	[]年金		後期高齢者医療保険料額	
3	[]年金		所得税額及び復興特別所得税額	
4			個人住民税額	
5			国民健康保険料(税)額	
6				
7				
支給総額			口座振込額	

■ 事業収入・賞与・その他の収入

日付	収入項目	支給額(円)	控除又は納付項目	控除又は納付額(円)
1	賞与(ボーナス)		所得税	
2			健康保険料	
3			介護保険料	
4			厚生年金保険料	
5			雇用保険料	
6			財形貯蓄(年金・住宅・一般)	
7				
8				
9				
10				
11				
支給総額			口座振込額	

II

口座への入金(給与・年金等) 世帯主の配偶者

※あらかじめ印刷されている項目以外の「収入項目」、「控除又は納付項目」は、その名称と金額を該当する欄の空いている行に記入してください。

■ 月々の給与

日付	収入項目	支給額(円)	控除又は納付項目	控除又は納付額(円)
1	本給(月分)		所得税	
2	扶養(家族)手当		住民税	
3	住宅手当		健康保険料	
4	通勤手当(月分)		介護保険料	
5	時間外手当		厚生年金保険料	
6	[]手当		雇用保険料	
7	[]手当		財形貯蓄(年金・住宅・一般)	
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
給与総額			口座振込額	

■ 年金

日付	収入項目	支給額(円)	控除又は納付項目	控除又は納付額(円)
1	[]年金		介護保険料額	
2	[]年金		後期高齢者医療保険料額	
3	[]年金		所得税額及び復興特別所得税額	
4			個人住民税額	
5			国民健康保険料(税)額	
6				
7				
支給総額			口座振込額	

■ 事業収入・賞与・その他の収入

日付	収入項目	支給額(円)	控除又は納付項目	控除又は納付額(円)
1	賞与(ボーナス)		所得税	
2			健康保険料	
3			介護保険料	
4			厚生年金保険料	
5			雇用保険料	
6			財形貯蓄(年金・住宅・一般)	
7				
8				
9				
10				
11				
支給総額			口座振込額	

このエリアには書き込まないでください

II

口座への入金(給与・年金等)

世帯主との続き柄 [

世帯主との
続き柄を
記入してください

※あらかじめ印刷されている項目以外の「収入項目」、「控除又は納付項目」は、その名称と金額を該当する欄の空いている行に記入してください。

■ 月々の給与

日付	収入項目	支給額(円)	控除又は納付項目	控除又は納付額(円)
1	本給(月分)		所得税	
2	扶養(家族)手当		住民税	
3	住宅手当		健康保険料	
4	通勤手当(月分)		介護保険料	
5	時間外手当		厚生年金保険料	
6	[]手当		雇用保険料	
7	[]手当		財形貯蓄(年金・住宅・一般)	
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
給与総額			口座振込額	

■ 年金

日付	収入項目	支給額(円)	控除又は納付項目	控除又は納付額(円)
1	[]年金		介護保険料額	
2	[]年金		後期高齢者医療保険料額	
3	[]年金		所得税額及び復興特別所得税額	
4			個人住民税額	
5			国民健康保険料(税)額	
6				
7				
支給総額			口座振込額	

■ 事業収入・賞与・その他の収入

日付	収入項目	支給額(円)	控除又は納付項目	控除又は納付額(円)
1	賞与(ボーナス)		所得税	
2			健康保険料	
3			介護保険料	
4			厚生年金保険料	
5			雇用保険料	
6			財形貯蓄(年金・住宅・一般)	
7				
8				
9				
10				
11				
支給総額			口座振込額	

Ⅲ

日々の収入と支出

日() 曜日()

前日からの繰越金
(手持ち現金)

円 **A**

支出

支払い方法は、該当する番号を○で囲んでください。

品名	支払い方法									金額及び用途	
	① 現金	② クレジットカード・掛買い・月賦 <small>電子マネー</small>	③ プリペイド(前払い)	④ ポストペイ(後払い)	⑤ ポイント	⑥ 商品券	⑦ デビットカード	⑧ 口座間振込等	⑨ 自分の店の商品	自分の店の商品は 販売額を記入します (円)	自家用以外 (贈答・来客用、仕送りなど)
1	1	2	3	4	5	6	7	8	9		○
2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		○
3	1	2	3	4	5	6	7	8	9		○
4	1	2	3	4	5	6	7	8	9		○
5	1	2	3	4	5	6	7	8	9		○
6	1	2	3	4	5	6	7	8	9		○
7	1	2	3	4	5	6	7	8	9		○
8	1	2	3	4	5	6	7	8	9		○
9	1	2	3	4	5	6	7	8	9		○
10	1	2	3	4	5	6	7	8	9		○
11	1	2	3	4	5	6	7	8	9		○
12	1	2	3	4	5	6	7	8	9		○
13	1	2	3	4	5	6	7	8	9		○
14	1	2	3	4	5	6	7	8	9		○
15	1	2	3	4	5	6	7	8	9		○
16	1	2	3	4	5	6	7	8	9		○
17	1	2	3	4	5	6	7	8	9		○
18	1	2	3	4	5	6	7	8	9		○
19	1	2	3	4	5	6	7	8	9		○
20	1	2	3	4	5	6	7	8	9		○
21	1	2	3	4	5	6	7	8	9		○
22	1	2	3	4	5	6	7	8	9		○
23	1	2	3	4	5	6	7	8	9		○
24	1	2	3	4	5	6	7	8	9		○
25	1	2	3	4	5	6	7	8	9		○

このエリアには書き込まないでください

支払い方法は、該当する番号を○で囲んでください。

品名	支払い方法									金額及び用途	
	① 現金	② クレジットカード・掛買い・月賦	③ プリペイド(前払い) <small>電子マネー</small>	④ ポストペイ(後払い)	⑤ ポイント	⑥ 商品券	⑦ デビットカード	⑧ 口座間振込等	⑨ 自分の店の商品	自分の店の商品は販売額を記入しません (円)	
26	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
27	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
28	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
29	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
30	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
31	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
32	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
33	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
34	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
35	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
現金支出の合計 B											円

■ 現金収入

収入の種類	金額(円)
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
現金収入の合計 C	円

■ 預貯金の引出と預入

引出額の合計 D	預入額の合計 E
円	円

■ 本日の現金残高

本日の現金残高 (A+C+D)-(B+E)	
円	
備考	

このエリアには書き込まないでください

秘

基幹統計
調査

11 月分

〈 全 国 家 計 構 造 調 査 〉

家 計 簿

都道府県市区町村番号	調査単位区符号	一連世帯番号	世帯人員	就業人員
			人	人



この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。
記入内容は、厳重に保護されますので、ありのままをご記入ください。



政府統計



総務省統計局

I

自動引落としによる支払

※「今月の支払分」については、この家計簿を記入した期間の支払分について記入してください。

※クレジットカード、掛買い、月賦による購入分の支払をしたときには、「クレジット 掛買い・月賦」欄に「○」を記入してください。

※「13 新聞代」及び「24～26 保険料」については、該当するものを「○」で囲んでください。

支払内訳(種類、品名等)		今月の支払分 金額(円)	クレジット 掛買い・月賦
1	電気料金 [月分]		○
2	都市ガス料金 [月分]		○
3	プロパンガス料金 [月分]		○
4	水道料金 [月～ 月分]		○
5	NHK放送受信料金 [月～ 月分]		○
6	インターネット接続料 [月分]		○
7	固定電話料金 [月分]		○
8	携帯電話料金 [] [月分]		○
9	うち 携帯電話事業者による代行徴収分 有料コンテンツ利用料	()	○
10	うち 機器代金分割支払分(電話機器代金等) 有料コンテンツ利用料以外の買い物代等	()	○
11	ケーブルテレビ等受信料 受信料に以下の内容が含まれる場合は該当するものすべてを○で囲んでください。 (インターネット接続料)・(固定電話代)・(携帯電話代)・(その他:)		○
12	新聞代 (一般的な商業新聞(英字・地方・スポーツ紙を含む)・その他) [月分]		○
13	住宅ローンの返済 [月分]		○
14	家賃 [月分]		○
15	共益費又は管理費 [月分]		○
16	月極駐車場料金 [月分]		○
17	学校給食費 [] [月分]		○
18	学校授業料 [] [月分]		○
19	PTA会費 [] [月分]		○
20	学校教材費 [] [月分]		○
21	保育所・幼稚園の保育料 [] [月分]		○
22	国民年金保険料 [月分]		○
23	[] 保険料 (積立)・(掛け捨て) [月分]		○
24	[] 保険料 (積立)・(掛け捨て) [月分]		○
25	[] 保険料 (積立)・(掛け捨て) [月分]		○
26	[] 保険料 (積立)・(掛け捨て) [月分]		○
27	クレジットカード払いの返済 [月分]		
合 計			

I

自動引落としによる支払(つづき)

	支払内訳(種類、品名等)	今月の支払分 金額(円)	クレジット 掛買い・月賦
28			○
29			○
30			○
31			○
32			○
33			○
34			○
35			○
36			○
37			○
38			○
39			○
40			○
41			○
42			○
43			○
44			○
45			○
46			○
47			○
48			○
49			○
50			○
51			○
52			○
53			○
54			○
	合計		

II

口座への入金(給与・年金等)

世帯主

※あらかじめ印刷されている項目以外の「収入項目」、「控除又は納付項目」は、その名称と金額を該当する欄の空いている行に記入してください。

■ 月々の給与

日付	収入項目	支給額(円)	控除又は納付項目	控除又は納付額(円)
1	本給(月分)		所得税	
2	扶養(家族)手当		住民税	
3	住宅手当		健康保険料	
4	通勤手当(月分)		介護保険料	
5	時間外手当		厚生年金保険料	
6	[]手当		雇用保険料	
7	[]手当		財形貯蓄(年金・住宅・一般)	
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
給与総額			口座振込額	

■ 年金

日付	収入項目	支給額(円)	控除又は納付項目	控除又は納付額(円)
1	[]年金		介護保険料額	
2	[]年金		後期高齢者医療保険料額	
3	[]年金		所得税額及び復興特別所得税額	
4			個人住民税額	
5			国民健康保険料(税)額	
6				
7				
支給総額			口座振込額	

■ 事業収入・賞与・その他の収入

日付	収入項目	支給額(円)	控除又は納付項目	控除又は納付額(円)
1	賞与(ボーナス)		所得税	
2			健康保険料	
3			介護保険料	
4			厚生年金保険料	
5			雇用保険料	
6			財形貯蓄(年金・住宅・一般)	
7				
8				
9				
10				
11				
支給総額			口座振込額	

II

口座への入金(給与・年金等) 世帯主の配偶者

※あらかじめ印刷されている項目以外の「収入項目」、「控除又は納付項目」は、その名称と金額を該当する欄の空いている行に記入してください。

■ 月々の給与

日付	収入項目	支給額(円)	控除又は納付項目	控除又は納付額(円)
1	本給(月分)		所得税	
2	扶養(家族)手当		住民税	
3	住宅手当		健康保険料	
4	通勤手当(月分)		介護保険料	
5	時間外手当		厚生年金保険料	
6	[]手当		雇用保険料	
7	[]手当		財形貯蓄(年金・住宅・一般)	
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
給与総額			口座振込額	

■ 年金

日付	収入項目	支給額(円)	控除又は納付項目	控除又は納付額(円)
1	[]年金		介護保険料額	
2	[]年金		後期高齢者医療保険料額	
3	[]年金		所得税額及び復興特別所得税額	
4			個人住民税額	
5			国民健康保険料(税)額	
6				
7				
支給総額			口座振込額	

■ 事業収入・賞与・その他の収入

日付	収入項目	支給額(円)	控除又は納付項目	控除又は納付額(円)
1	賞与(ボーナス)		所得税	
2			健康保険料	
3			介護保険料	
4			厚生年金保険料	
5			雇用保険料	
6			財形貯蓄(年金・住宅・一般)	
7				
8				
9				
10				
11				
支給総額			口座振込額	

このエリアには書き込まないでください

II

口座への入金(給与・年金等)

世帯主との続き柄 [

世帯主との
続き柄を
記入してください

※あらかじめ印刷されている項目以外の「収入項目」、「控除又は納付項目」は、その名称と金額を該当する欄の空いている行に記入してください。

■ 月々の給与

日付	収入項目	支給額(円)	控除又は納付項目	控除又は納付額(円)
1	本給(月分)		所得税	
2	扶養(家族)手当		住民税	
3	住宅手当		健康保険料	
4	通勤手当(月分)		介護保険料	
5	時間外手当		厚生年金保険料	
6	[]手当		雇用保険料	
7	[]手当		財形貯蓄(年金・住宅・一般)	
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
給与総額			口座振込額	

■ 年金

日付	収入項目	支給額(円)	控除又は納付項目	控除又は納付額(円)
1	[]年金		介護保険料額	
2	[]年金		後期高齢者医療保険料額	
3	[]年金		所得税額及び復興特別所得税額	
4			個人住民税額	
5			国民健康保険料(税)額	
6				
7				
支給総額			口座振込額	

■ 事業収入・賞与・その他の収入

日付	収入項目	支給額(円)	控除又は納付項目	控除又は納付額(円)
1	賞与(ボーナス)		所得税	
2			健康保険料	
3			介護保険料	
4			厚生年金保険料	
5			雇用保険料	
6			財形貯蓄(年金・住宅・一般)	
7				
8				
9				
10				
11				
支給総額			口座振込額	

支出

支払い方法、購入先・購入地域は、それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

品名	支払い方法	金額及び用途	購入先・購入地域
	① 現金 ② クレジット・掛買い・月賦 ③ プリペイド(前払い) ④ ポストペイ(後払い) ⑤ ポイント ⑥ 商品券 ⑦ デビットカード ⑧ 口座間振込等 ⑨ 自分の店の商品 <small>電子マネー</small>	① 通信販売 <small>自家用以外 (贈答・来客用、仕送りなど)</small> ② 通信販売(その他) ③ 一般小売店 ④ スーパー ⑤ コンビニエンスストア ⑥ 百貨店 ⑦ 生協・購買 ⑧ ディスカウントストア・量販専門店 ⑨ その他 <small>自分の店の商品は販売額を記入します (円)</small>	① 同じ市町村 ② 他の市町村(県内) ③ 他の市町村(県外)
1	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	○	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ① ② ③
2	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	○	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ① ② ③
3	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	○	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ① ② ③
4	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	○	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ① ② ③
5	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	○	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ① ② ③
6	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	○	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ① ② ③
7	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	○	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ① ② ③
8	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	○	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ① ② ③
9	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	○	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ① ② ③
10	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	○	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ① ② ③
11	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	○	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ① ② ③
12	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	○	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ① ② ③
13	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	○	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ① ② ③
14	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	○	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ① ② ③
15	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	○	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ① ② ③
16	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	○	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ① ② ③
17	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	○	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ① ② ③
18	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	○	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ① ② ③
19	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	○	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ① ② ③
20	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	○	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ① ② ③
21	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	○	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ① ② ③
22	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	○	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ① ② ③
23	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	○	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ① ② ③
24	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	○	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ① ② ③
25	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	○	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ① ② ③

このエリアには書き込まないでください

支払い方法、購入先・購入地域は、それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

品名	支払い方法	金額及び用途	購入先・購入地域								
	① 現金 ② クレジット・掛買い・月賦 ③ プリペイド(前払い) ④ ポストペイ(後払い) ⑤ ポイント ⑥ 商品券 ⑦ デビットカード ⑧ 口座振込等 ⑨ 自分の店の商品 電子マネー	① 通信販売 ② 通信販売(その他) ③ 一般小売店 ④ スーパー ⑤ コンビニエンスストア ⑥ 百貨店 ⑦ 生協・購買 ⑧ デイカウストア・量販専門店 ⑨ その他 自家用以外 (贈答・来客用・仕送りなど) 自分の店の 商品は販売額を 記入します (円)	店舗の場所 ① 同じ市町村 ② 他の市町村(県内) ③ 他の市町村(県外)								
26	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	① ② ③							
27	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	① ② ③							
28	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	① ② ③							
29	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	① ② ③							
30	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	① ② ③							
31	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	① ② ③							
32	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	① ② ③							
33	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	① ② ③							
34	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	① ② ③							
35	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨		① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	① ② ③							
現金支出の合計 B			円								

■ 現金収入

収入の種類	金額(円)
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
現金収入の合計 C	円

■ 預貯金の引出と預入

引出額の合計 D	預入額の合計 E
円	円

■ 本日の現金残高

本日の現金残高 $(A+C+D)-(B+E)$
円
備考

このエリアには書き込まないでください

全国家計構造調査

世帯票



政府統計

この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

- 一緒に住んでいる世帯員が5人以上いる場合は、必要とする枚数の世帯票を調査員から受け取って記入してください。
記入する欄が○の場合は、あてはまる○を●のようにぬりつぶしてください。
数字で記入する欄は、□の枠内に1文字ずつ、右下の例のように右づめで記入してください。
記入には黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。
□と□の欄は記入しないでください。

年の記入例
平成 ○ 西暦 □□□□年
数字の記入例
縦線1本、すきまを開ける 上につきぬける 角をつける 閉じる
0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

I 世帯の人数について

ふだん一緒にお住まいで、生計を共にしている方(世帯員)は、あなたを含めて何人ですか

□□□□人

II 世帯員について〔一緒に住んでいる世帯員について(1)から(9)欄に記入してください〕

この調査票は機械にかかけますので汚したり丸めたり最初に折られていく以上に折ったりしないでください

Main survey form with 4 columns for household members (1st, 2nd, 3rd, 4th). Includes questions on gender, age, spouse status, employment, working hours, and education.

(7)と(8)は、世帯主の仕事について記入してください
非就業の場合は(9)欄へ

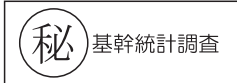
Job type section (7) with categories like 専業主婦, 自営業, etc.

(8)勤め先の企業区分及び規模
・労働者派遣事業所の派遣社員の方は、派遣先となる勤め先の状況を記入してください

Employer type and scale section (8) with categories like 民間, 自営, 官公 and employee counts.

(9)要介護・要支援認定の状況
(1)に記入した世帯員の中に、「要介護認定」または「要支援認定」を受けている人がいるか否かについて記入してください

Nursing care certification section (9) with checkboxes for recognition status and service usage.



総務省統計局

3

都道府市区町村番号 ●●●●●●●●	調査単位区 符 ●●●●●●	一連世帯番号 ●●●●●●	調査票 番 ●●
-----------------------	----------------------	------------------	----------------

全国家計構造調査



年収・貯蓄等調査票

この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

(記入のしかた)

- 数字で記入する欄は、 の枠内に数字を1文字ずつ記入してください。
- 記入には黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。
- の欄は記入しないでください。

○ の記入例



数字の記入例



この調査票は機械にかかけますので汚したり折ったり丸めたりしないでください

I 年間収入について

あなたの世帯の過去1年間(2018年11月から2019年10月まで)の収入(税込み)はだいたいどれくらいになりますか

- 収入のある各世帯員について収入の種類ごとに金額を記入してください
- 世帯主は、名目上の世帯主ではなく、一緒に住んでいて、かつ「家計上の主たる収入を得ている人」としてください
- 「家計上の主たる収入を得ている人」が3か月以上不在の場合は、世帯員の中から代表者を選び、世帯主としてください
- 他の世帯員は、③、④のそれぞれ該当する世帯員の合計を記入してください
- だれの分かはっきりしないものは、世帯主の分に含めて記入してください
- 退職金、土地・家屋、株式などの財産売却によって得た収入及び相続した預貯金など一時的な収入は除いてください

収入の種類	① 世帯主	② 世帯主の配偶者	他の世帯員	
			③ 65歳未満	④ 65歳以上
(1) 勤め先からの年間収入 <small>(単身赴任、出稼ぎなどで不在の家族からの収入は、IIに記入してください)</small> ※1	(億) 千 百 十 一 万円	千 百 十 一 万円	千 百 十 一 万円	千 百 十 一 万円
(2) 農 林 漁 業 収 入 ※2	万円	万円	万円	万円
(3) 農林漁業以外の事業収入 ※2	万円	万円	万円	万円
(4) 内職などの年間収入 ※2	万円	万円	万円	万円
(5) 家賃・地代の年間収入 ※2	万円	万円	万円	万円
(6) 公 的 年 金 ・ 恩 給	万円	万円	万円	万円
(7) 社会保険給付金(公的年金・恩給以外) <small>(雇用保険からの給付金、児童手当、生活保護など)</small>	万円	万円	万円	万円
(8) 企 業 年 金 受 取 金	万円	万円	万円	万円
(9) 個 人 年 金 受 取 金	万円	万円	万円	万円
(10) 利 子 ・ 配 当 金	万円	万円	万円	万円
(11) その他の年間収入 <small>(名称を具体的に記入してください)</small>	万円	万円	万円	万円
(12) 現物消費の年間見積額 <small>(自家産物・自分の店の商品)</small>	万円			

(記入上の注意点)

- ※1 毎月支給される本給、扶養手当、役付手当のほか、超過勤務手当、出来高歩合金、賞与・その他の臨時収入などを含めた勤め先からの収入総額を記入してください。事業経営のかたわら勤めている人の場合、その勤め先からの収入もここに記入してください。
- ※2 売上高から、仕入高、材料費、人件費、事業税、固定資産税などの経営上の諸経費を差し引いた純益を記入してください。

II 仕送り金について

あなたの世帯が過去1年間(2018年11月から2019年10月まで)に親族などから仕送りしてもらった額、親族などに仕送りをした額はだいたいどれくらいになりますか ※単身赴任の家族などから仕送りをしてもらった額も(1)に記入してください	(1) 親族などから仕送りをしてもらった額	(2) 親族などに仕送りをした額
	千 百 十 一 万円	千 百 十 一 万円

Ⅲ 企業年金掛金・固定資産税などについて

あなたの世帯が過去1年間（2018年11月から2019年10月まで）に支払った年金掛金や税金のうち、以下の合計額はどれくらいになりますか

- | | | |
|------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 企業年金の掛金（本人負担分のみ） | <input type="radio"/> あり
<input type="radio"/> なし | 百 十 一
<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円 |
| ※厚生年金保険や国民年金の保険料，個人型確定拠出年金（iDeCo）の掛金は含みません
※会社や勤め先が負担している掛金は除いてください | | |
| (2) 固定資産税・都市計画税 | <input type="radio"/> あり
<input type="radio"/> なし | 千 百 十 一
<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円 |
| ※事業用に納めている税額は除いてください | | |
| (3) 自動車税・軽自動車税・自動車重量税 | <input type="radio"/> あり
<input type="radio"/> なし | 十 一
<input type="text"/> <input type="text"/> 万円 |
| ※事業用に納めている税額は除いてください | | |

Ⅳ 貯蓄現在高について

あなたの世帯では、2019年10月末日現在で貯蓄がいくらありますか

- 次の貯蓄の種類ごとに現在高を記入してください
- ここでいう貯蓄には、家計用だけでなく個人営業のための分も含めてください
- 勤労者財産形成貯蓄に加入している場合は、それぞれ該当する貯蓄の種類に含めて記入してください

- | | | |
|------------------------------------------------|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 銀行（ゆうちょ銀行を含めます） | <input type="radio"/> あり
<input type="radio"/> なし | (億) 千 百 十 一
<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円 |
| (1) 信用金庫・信用組合
農業協同組合，労働金庫などの金融機関 | <input type="radio"/> あり
<input type="radio"/> なし | <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円 |
| (2) 生命保険 損害保険 簡易保険(保険商品・年金商品)
(加入してからの払込総額) | <input type="radio"/> あり
<input type="radio"/> なし | <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円 |
| ※掛け捨ての保険は含めません | | |
| (3) 貸付信託 金銭信託（額面） | <input type="radio"/> あり
<input type="radio"/> なし | <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円 |
| (4) 株 式（時価） | <input type="radio"/> あり
<input type="radio"/> なし | <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円 |
| (5) 債 券（額面） | <input type="radio"/> あり
<input type="radio"/> なし | <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円 |
| (6) 投 資 信 託（時価） | <input type="radio"/> あり
<input type="radio"/> なし | <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円 |
| (7) その他（社内預金など） | <input type="radio"/> あり
<input type="radio"/> なし | <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円 |
| 〔名称を具体的に記入してください〕 | | |
| (8) 合 計 | | (十億)(億) 千 百 十 一
<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円 |
| (9) 上記(8)のうち年金制度が組みこまれている貯蓄 | <input type="radio"/> あり
<input type="radio"/> なし | <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円 |

Ⅴ 借入金残高について

あなたの世帯では、2019年10月末日現在で借入金あるいは月賦・年賦の未払残高がありますか

- 借入金の種類ごとに残高を記入してください
- ここでいう借入金には、家計用だけでなく個人営業のための分も含めてください

- | | | |
|----------------------------------------------------|------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 月賦・年賦の未払残高 | <input type="radio"/> あり
<input type="radio"/> なし | (億) 千 百 十 一
<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円 |
| ※乗用車，電気製品などの耐久消費財や衣類などを
月賦・年賦(分割払い)で購入した場合の未払残高 | | |
| (2) 住宅の購入・建築・増改築 土地の購入のための借入金残高 | <input type="radio"/> あり
<input type="radio"/> なし | <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円 |
| (3) その他の借入金残高 | <input type="radio"/> あり
<input type="radio"/> なし | <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円 |

記入が済みましたら、もう一度内容を確認してから、別にお配りした封筒に入れ、密封して、調査員にお渡しください。



市町村番号

単 位 区 号

調査世帯番号

一連世帯番号

調査票番号

全国家計構造調査



家計調査世帯用（二人以上の世帯）

住居の構造

- 木造 (防火木造を除く)
- 防火木造
- 鉄骨・鉄筋コンクリート造
- その他 (ブロック造、レンガ造等)

共同住宅

階建の 階 階

この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

(記入のしかた)

- 数字で記入する欄は、 の枠内に数字を1文字ずつ記入してください。
- 記入には黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。
- と の欄は記入しないでください。

の記入例



I 世帯員に関する事項について

- 「世帯主の配偶者」については、配偶者がいる場合に記入してください。

	世帯主		世帯主の配偶者	
	就 業	非 就 業	就 業	非 就 業
<p>(1) 就業・非就業の別</p> <ul style="list-style-type: none"> 「労働者派遣事業所の派遣社員」とは、労働者派遣法に基づいて派遣されている人を行います 上記以外の派遣されている人(パートの派遣店員など)は、派遣元の事業所における呼称について記入してください 契約社員、嘱託などは「その他」に記入してください 	<p>雇用されている人</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 正規の職員・従業員 <input type="checkbox"/> パート・アルバイト <input type="checkbox"/> 労働者派遣事業所の派遣社員 <input type="checkbox"/> その他 <p>左記以外の人</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 会社などの役員 <input type="checkbox"/> 自営業主 <input type="checkbox"/> 家族従業者 <input type="checkbox"/> 内 職 <p>仕事を探している <input type="checkbox"/> 仕事を探していない <input type="checkbox"/></p>	<p>雇用されている人</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 正規の職員・従業員 <input type="checkbox"/> パート・アルバイト <input type="checkbox"/> 労働者派遣事業所の派遣社員 <input type="checkbox"/> その他 <p>左記以外の人</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 会社などの役員 <input type="checkbox"/> 自営業主 <input type="checkbox"/> 家族従業者 <input type="checkbox"/> 内 職 <p>仕事を探している <input type="checkbox"/> 仕事を探していない <input type="checkbox"/></p>	<p>(3) 就学状況へ</p>	
<p>(2) ふだんの1週間の就業時間</p> <ul style="list-style-type: none"> ふだん残業や副業をしている場合は、それを含めた1週間の合計について記入してください 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 15時間未満 <input type="checkbox"/> 15～29時間 <input type="checkbox"/> 30～34時間 <input type="checkbox"/> 35～39時間 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 40～48時間 <input type="checkbox"/> 49～59時間 <input type="checkbox"/> 60時間以上 <input type="checkbox"/> 決まっていない <input type="checkbox"/> 休業中 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 15時間未満 <input type="checkbox"/> 15～29時間 <input type="checkbox"/> 30～34時間 <input type="checkbox"/> 35～39時間 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 40～48時間 <input type="checkbox"/> 49～59時間 <input type="checkbox"/> 60時間以上 <input type="checkbox"/> 決まっていない <input type="checkbox"/> 休業中
<p>(3) 就学状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 在学中の人はその学校について、卒業の人は最終卒業学校(中途退学した人はその前の卒業学校)について記入してください 専修学校・各種学校を卒業の人は『記入のしかた』を参照して記入してください 	<p>在学中 <input type="checkbox"/> 卒業 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/></p> <p>小学・中学 <input type="checkbox"/> 高校・旧制中 <input type="checkbox"/> 専門学校(修業年限) <input type="checkbox"/></p> <p>短大・高専・旧制高 <input type="checkbox"/> 大学 <input type="checkbox"/> 大学院 <input type="checkbox"/></p> <p>1年以上2年未満 <input type="checkbox"/> 2年以上4年未満 <input type="checkbox"/> 4年以上 <input type="checkbox"/></p>	<p>在学中 <input type="checkbox"/> 卒業 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/></p> <p>小学・中学 <input type="checkbox"/> 高校・旧制中 <input type="checkbox"/> 専門学校(修業年限) <input type="checkbox"/></p> <p>短大・高専・旧制高 <input type="checkbox"/> 大学 <input type="checkbox"/> 大学院 <input type="checkbox"/></p> <p>1年以上2年未満 <input type="checkbox"/> 2年以上4年未満 <input type="checkbox"/> 4年以上 <input type="checkbox"/></p>		

(4)は、世帯の状況について記入してください。

<p>(4) 要介護・要支援認定の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 世帯員の中に、「要介護認定」または「要支援認定」を受けている人がいるか否かについて記入してください 「要介護認定を受けている人」、「要支援認定を受けている人」がどちらもいる場合は、両方に記入してください 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 認定を受けている人はいない <input type="checkbox"/> 要支援認定を受けている人がいる <input type="checkbox"/> 人 <input type="checkbox"/> 要介護認定を受けている人がいる <input type="checkbox"/> 人 	<p>居宅サービス・デイサービス・短期入所(ショートステイ)について</p> <p>利用している <input type="checkbox"/> 人がいる <input type="checkbox"/> 利用している人はいない <input type="checkbox"/></p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

Ⅱ 現在住んでいる住居以外の住宅及び土地について

- ・該当する住宅又は土地を2か所以上所有している場合は、必要とする枚数の調査票を調査員から受け取って記入してください。
- ・家族以外の人と共有名義で所有している場合は、家族の所有分を記入してください。
- ・共同住宅及び長屋建の場合は、家族の所有分を記入してください。なお、所有する住宅の延べ床面積及び敷地面積が不明の場合は、その共同住宅の総住宅面積及び総敷地面積を総住宅数であん分してください。
- ・坪を㎡に換算するときは3.3倍してください。

(1) 現住居以外の住宅をあなた又はあなたの家族名義で所有していますか(法人名義は除きます)		(2) 現居住地以外の土地(住宅用)をあなた又はあなたの家族名義で所有していますか(法人名義は除きます)	
<input type="radio"/> 所有している <input type="radio"/> 所有していない		<input type="radio"/> 所有している <input type="radio"/> 所有していない	
建築時期 <input type="radio"/> 昭和45年以前(1970年以前) <input type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 → <input type="text"/> 年 <input type="radio"/> 西暦 <input type="radio"/> 2019年	住宅の構造 <input type="radio"/> 木造(防火木造を除く) <input type="radio"/> 防火木造 <input type="radio"/> 鉄骨・鉄筋コンクリート造 <input type="radio"/> その他(ブロック造・レンガ造など)	(山林・農地等でも住宅を建てる目的で所有している場合は、記入してください) 都道府県 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 所在地 市郡等 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 区町村 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 敷地面積 千 百 + - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> ㎡	
住宅の延べ床面積 千 百 + - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> ㎡			

この調査票は機械にかかけますので汚したり折ったり丸めたりしないでください

Ⅲ 固定資産税などについて

あなたの世帯が過去1年間(2018年11月から2019年10月まで)に納めた税金のうち、以下の合計額はだいたいどれくらいになりますか ※事業用に納めている税額は除いてください

(1) 固定資産税・都市計画税	<input type="radio"/> あり → <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円 <input type="radio"/> なし	(2) 自動車税・軽自動車税・自動車重量税	<input type="radio"/> あり → <input type="text"/> <input type="text"/> 万円 <input type="radio"/> なし
-----------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------

Ⅳ 年間収入について

あなたの世帯の過去1年間(2018年11月から2019年10月まで)の収入のうち、以下の収入(税込み)はだいたいどれくらいになりますか
● 世帯主の分か他の世帯員の分かはっきりしないものは、世帯主の分を含めて記入してください

収入の種類	① 世帯主 (億) 千 百 + -	② 他の世帯員 千 百 + -
(1) 家賃・地代の年間収入	<input type="radio"/> あり → <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円 <input type="radio"/> なし	<input type="radio"/> あり → <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円 <input type="radio"/> なし
(2) 社会保障給付金(公的年金・恩給以外) 〔雇用保険からの給付金、児童手当、生活保護など〕	<input type="radio"/> あり → <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円 <input type="radio"/> なし	<input type="radio"/> あり → <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円 <input type="radio"/> なし
(3) 企業年金受取金	<input type="radio"/> あり → <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円 <input type="radio"/> なし	<input type="radio"/> あり → <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円 <input type="radio"/> なし
(4) 個人年金受取金	<input type="radio"/> あり → <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円 <input type="radio"/> なし	<input type="radio"/> あり → <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円 <input type="radio"/> なし
(5) 利子・配当金	<input type="radio"/> あり → <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円 <input type="radio"/> なし	<input type="radio"/> あり → <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円 <input type="radio"/> なし

※勤め先の年間収入など、(1)~(5)以外の収入については、記入する必要はありません。

Ⅴ 仕送り金について

あなたの世帯が過去1年間(2018年11月から2019年10月まで)に親族などから仕送りしてもらった額、親族などに仕送りをした額はだいたいどれくらいになりますか ※単身赴任の家族などから仕送りしてもらった額も(1)に記入してください	(1) 親族などから仕送りしてもらった額	(2) 親族などに仕送りをした額
	千 百 + - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円	千 百 + - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円

記入が済みましたら、もう一度内容を確認して、別にお配りした封筒に入れ、密封して、調査員にお渡しください。

ご記入ありがとうございました



市町村番号

単位 区号

一連世帯番号

調査票番号

全国家計構造調査



家計調査世帯用 (単身世帯)

住居の構造

木造 (防火木造を除く) 鉄骨・鉄筋コンクリート造
 防火木造 その他 (ブロック造、レンガ造等)

共同住宅

階建の 階

この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

(記入のしかた)

- 数字で記入する欄は、 の枠内に数字を1文字ずつ記入してください。
- 記入には黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。
- と の欄は記入しないでください。

○ の記入例



I あなたに関する事項について

<p>(1) 就業・非就業の別</p> <ul style="list-style-type: none"> 「労働者派遣事業所の派遣社員」とは、労働者派遣法に基づいて派遣されている人をいいます 上記以外の派遣されている人(パートの派遣店員など)は、派遣元の事業所における呼称について記入してください 契約社員、嘱託などは「その他」に記入してください 	就 業	非 就 業	
	雇用されている人	左記以外の人	
	<input type="checkbox"/> 正規の職員・従業員 <input type="checkbox"/> パート・アルバイト <input type="checkbox"/> 労働者派遣事業所の派遣社員 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 会社などの役員 <input type="checkbox"/> 自営業主 <input type="checkbox"/> 家族従業者 <input type="checkbox"/> 内 職	
	<input type="checkbox"/> 仕事を探している	<input type="checkbox"/> 仕事を探していない	
<p>(2) ふだんの1週間の就業時間</p> <ul style="list-style-type: none"> ふだん残業や副業をしている場合は、それを含また1週間の合計について記入してください 	<input type="checkbox"/> 15時間未満 <input type="checkbox"/> 15~29時間 <input type="checkbox"/> 30~34時間 <input type="checkbox"/> 35~39時間	<input type="checkbox"/> 40~48時間 <input type="checkbox"/> 49~59時間 <input type="checkbox"/> 60時間以上 <input type="checkbox"/> 決まっていない <input type="checkbox"/> 休業中	
	在学中	卒 業	その他
	<input type="checkbox"/> 小学・中学 <input type="checkbox"/> 高校・旧制中 <input type="checkbox"/> 専門学校 (修業年限)	<input type="checkbox"/> 短大・高専・旧制高 <input type="checkbox"/> 大学 <input type="checkbox"/> 大学院	
	<input type="checkbox"/> 1年以上2年未満 <input type="checkbox"/> 2年以上4年未満 <input type="checkbox"/> 4年以上		
<p>(4) 要介護・要支援認定の状況</p>	<input type="checkbox"/> 認定を受けていない <input type="checkbox"/> 認定を受けている	<input type="checkbox"/> 要支援認定を受けている <input type="checkbox"/> 要介護認定を受けている	
	<p>居宅サービス・デイサービス・短期入所(ショートステイ)について</p> <input type="checkbox"/> 利用している <input type="checkbox"/> 利用していない		

この調査票は機械にかかけますので汚したり折ったり丸めたりしないでください

II 現在住んでいる住居以外の住宅及び土地について

- 該当する住宅又は土地を2か所以上所有している場合は、必要とする枚数の調査票を調査員から受け取って記入してください。
- 共同住宅及び長屋建の場合は、あなたの所有分を記入してください。なお、所有する住宅の延べ床面積及び敷地面積が不明の場合は、その共同住宅の総住宅面積及び総敷地面積を総住宅数であん分してください。
- 坪を㎡に換算するときは3.3倍してください。

(1) 現住居以外の住宅をあなたの名義で所有していますか(法人名義は除きます)

所有している 所有していない

建築時期	住宅の構造
<input type="checkbox"/> 昭和45年以前(1970年以前) <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 <input type="checkbox"/> 西暦 <input type="checkbox"/> 2019年	<input type="checkbox"/> 木造 (防火木造を除く) <input type="checkbox"/> 防火木造 <input type="checkbox"/> 鉄骨・鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> その他 (ブロック造・レンガ造など)
住宅の延べ床面積	
千 百 十 ー <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> m ²	

(2) 現居住地以外の土地(住宅用)をあなたの名義で所有していますか(法人名義は除きます)

所有している 所有していない

※山林・農地等でも住宅を建てる目的で所有している場合は、記入してください

都道府県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
所在地	市郡等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
地	区町村	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
敷地面積	千 百 十 ー <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> m ²				

III 固定資産税などについて

あなたの世帯が過去1年間(2018年11月から2019年10月まで)に納めた税金のうち、以下の合計額はだいたいどれくらいになりますか

千 百 十 ー

(1) 固定資産税・都市計画税 あり → 万円
 なし

(2) 自動車税・軽自動車税・自動車重量税 あり → 万円
 なし

※事業用に納めている税額は除いてください

あなたが「単身赴任・出稼ぎ」 → IIIへ
 上記以外の「その他」 → IIへ

IV 年間収入について

あなたの過去1年間（2018年11月から2019年10月まで）の収入のうち、以下の収入（税込み）はだいたいどれくらいになりますか

(1) 家賃・地代の年間収入	<input type="radio"/> あり → (億) 千 百 十 一 万円 <input type="radio"/> なし	(3) 企業年金受取金	<input type="radio"/> あり → (億) 千 百 十 一 万円 <input type="radio"/> なし
(2) 社会保障給付金（公的年金・恩給以外） 〔雇用保険からの給付金、児童手当、生活保護など〕	<input type="radio"/> あり → (億) 千 百 十 一 万円 <input type="radio"/> なし	(4) 個人年金受取金	<input type="radio"/> あり → (億) 千 百 十 一 万円 <input type="radio"/> なし
		(5) 利子・配当金	<input type="radio"/> あり → (億) 千 百 十 一 万円 <input type="radio"/> なし

※勤め先の年間収入など、(1)~(5)以外の収入については、記入する必要はありません。

V 仕送り金について

あなたが過去1年間（2018年11月から2019年10月まで）に親族などから仕送りしてもらった額、親族などに仕送りをした額はだいたいどれくらいになりますか ※単身赴任の家族などから仕送りをしてもらった額も(1)に記入してください

(1) 親族などから仕送りをしてもらった額	千 百 十 一 万円 : : : :	(2) 親族などに仕送りをした額	千 百 十 一 万円 : : : :
-----------------------	-----------------------	------------------	-----------------------

VI 貯蓄現在高について

あなたの世帯では、2019年10月末日現在で貯蓄がいくらありますか

- 次の貯蓄の種類ごとに現在高を記入してください
- ここでいう貯蓄には、家計用だけでなく個人営業のための分も含めてください
- 勤労者財産形成貯蓄に加入している場合は、それぞれ該当する貯蓄の種類に含めて記入してください

(1) 銀行（ゆうちょ銀行を含めます） 信用金庫・信用組合 農業協同組合、労働金庫などの金融機関	定期預金・定期積金 定額・定期・積立貯金 普通・当座預金 通常貯金 その他の預貯金	<input type="radio"/> あり → (億) 千 百 十 一 万円 <input type="radio"/> なし
(2) 生命保険 損害保険 簡易保険（保険商品・年金商品） （加入してからの払込総額） ※掛け捨ての保険は含めません		<input type="radio"/> あり → (億) 千 百 十 一 万円 <input type="radio"/> なし
(3) 貸付信託 金銭信託（額面）		<input type="radio"/> あり → (億) 千 百 十 一 万円 <input type="radio"/> なし
(4) 株 式（時価）		<input type="radio"/> あり → (億) 千 百 十 一 万円 <input type="radio"/> なし
(5) 債 券（額面）		<input type="radio"/> あり → (億) 千 百 十 一 万円 <input type="radio"/> なし
(6) 投 資 信 託（時価）		<input type="radio"/> あり → (億) 千 百 十 一 万円 <input type="radio"/> なし
(7) その他（社内預金など） 〔名称を具体的に記入してください〕		<input type="radio"/> あり → (億) 千 百 十 一 万円 <input type="radio"/> なし
(8) 合 計		(十億)(億) 千 百 十 一 万円 : : : :
(9) 上記(8)のうち年金制度が組みこまれている貯蓄		<input type="radio"/> あり → (億) 千 百 十 一 万円 <input type="radio"/> なし

VII 借入金残高について

あなたの世帯では、2019年10月末日現在で借入金あるいは月賦・年賦の未払残高がありますか

- 借入金の種類ごとに残高を記入してください
- ここでいう借入金には、家計用だけでなく個人営業のための分も含めてください

(1) 月賦・年賦の未払残高 ※乗用車、電気製品などの耐久消費財や衣類などを月賦・年賦（分割払い）で購入した場合の未払残高	<input type="radio"/> あり → (億) 千 百 十 一 万円 <input type="radio"/> なし
(2) 住宅の購入・建築・増改築 土地の購入のための借入金残高	<input type="radio"/> あり → (億) 千 百 十 一 万円 <input type="radio"/> なし
(3) その他の借入金残高	<input type="radio"/> あり → (億) 千 百 十 一 万円 <input type="radio"/> なし

記入が済みましたら、もう一度内容を確認して、別にお配りした封筒に入れ、密封して、調査員にお渡しください。

この調査票は機械にかかけますので汚したり折ったり丸めたりしないでください

秘
基幹統計調査



〈 全国家計構造調査 〉

個人収支簿

月分

市町村番号	単位区 符号	調査世帯番号	一連世帯 番号	世帯区分			世帯員 番号	続き柄
				1 勤 労	2 無 職	3 勤 無 以 外		

- この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票では、18歳以上の各世帯員について、
家計用ではなく個人的な収入及び支出を対象としています。



総務省統計局

I

こづかい又は収入の状況

こづかい又は収入の状況について選択してください。

問

あなたには、こづかい又は収入がありますか。
該当する番号を○で囲んでください。

1

家計からのこづかいがある

2

家計に入れた残りを自由に使う

3

収入はあるが、家計に全く入れていない

4

家計費とこづかいを区別していない

(注)該当する項目が複数の場合は、主なケースを一つ選んで番号を丸囲みしてください。

「1」は、家計(世帯主又は家計管理者)から定期的(又は不定期)に個人的な収入(こづかい)をもらっている場合。

「2」は、勤労収入等があり、一定額を家計に入れ、残りの収入を個人的な収入(こづかい)としている場合。

「3」は、勤労収入等があるが、家計に全く入れないで、全て個人的な収入(こづかい)としている場合。

「4」は、家計費と個人的な収入(こづかい)を区別していない場合。

II

個人的な収入

個人的な収入を記入してください。

日付	収入の種類	金額(円)
	前月からの繰越金	
日		
日		
日		
日		
日		
日		
日		
日		
日		
日		
日		
日		
日		
合計		

Ⅲ

個人的な支出

日

個人的な支出を記入してください。

支出の内容	金額(円)
外食 ----- -----	----- -----
本日の支出合計	

諮問第117号の答申 全国消費実態調査及び家計調査の変更について
より抜粋

別表1 調査事項の見直し（家計簿）

現行	変更（案）
表紙	表紙
「世帯の別」、「世帯区分」欄	削除
I 口座自動振替による支払	I 自動引落としによる支払
「カード払い 掛買い 月賦」	「クレジット 掛買い・月賦」に変更し、破線の○印を追加
「今月の支払額（円）」	「今月の支払い分 金額（円）」に変更
「NHK放送受信料」	「NHK放送受信 料金」に変更
「携帯電話料金 うち 他社代行請求分」	「携帯電話料金 うち 携帯電話事業者による代行徴収分」に変更し、「有料コンテンツ利用料」と「有料コンテンツ利用料以外の買い物代等」に分割
「ケーブルテレビ受信料」の「インターネット接続料を含む」及び「インターネット接続料を含まない」	「ケーブルテレビ等受信料」に変更し、「インターネット接続料」、「固定電話代」、「携帯電話代」、「その他（）」が含まれるかどうかのチェック欄を新設
「新聞代」の「一般的な 中央・地方 新聞（英字スポーツ紙を含む）」及び「業界紙など」	「新聞代」の「一般的な 商業 新聞（英字 地方、スポーツ紙を含む）」及び「その他」に変更等
「その他の受信料」	廃止
「保育所の保育料」、「幼稚園の保育料」	「保育所・幼稚園の保育料」に統合
「国民年金 掛金」	「国民年金 保険料」に変更
「国民健康保険」、「個人住民税」、「固定資産税・都市計画税」	廃止
「（ ） 保険料（積立・掛け捨て）」	記入欄を1つから3つに増設
-	1ページ目に合計欄を追加
-	「クレジットカード払いの返済」を新設
II	II 口座への入金（給与・年金等）
-	口座への入金について、「世帯主」、「世帯主の配偶者用」、「他の世帯員」に分けて新たに把握
II 現物（現物支給、もらい物・もてなし、自家産、自分の店の商品）	III 日々の収入と支出
III 現金収入又は現金支出	
IV クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネーによる購入	
	<ul style="list-style-type: none"> ●支出「① 品名及び支払方法」 <ul style="list-style-type: none"> ・支払方法を「現金」、「クレジット・掛買い・月賦」等から選択するよう、見直し ・「クレジット掛買い月賦」の「一括払い」と「分割払い」を統合 ・「電子マネー」を「電子マネー プリペイド（前払い）」と変更し「電子マネー ポストペイ（後払い）」を新設 ・「自分の店の商品（家計用）」と「自分の店の商品（贈答用）」を「自分の店の商品」に統合 ・「現物支給」、「もらい物・もてなし」、「自家産」欄を廃止 ●支出「②金額及び用途」 <ul style="list-style-type: none"> ・「自家用以外（贈答・来客用、仕送りなど）」欄に該当する品目について「○」を付ける方式に変更 ●支出「③ 購入先・購入地域」（11月分のみ） <ul style="list-style-type: none"> ・項目の並び順を見直し

別表2 調査事項の見直し（世帯票）

現行	変更（案）
二	I 世帯の人数について
-	「世帯の人数」欄を新設
I 全世帯員に共通する事項について	II 全世帯員に共通する事項について
「(1)氏名、男女の別及び続き柄」の「世帯員氏名」	世帯員を「1人目」、「2人目」、「3人目」、「4人目」と区別する形式に変更し、「世帯員氏名」欄は廃止
「(5)育児休業の取得の有無」	廃止
-	「(5)ふだんの1週間の就業時間」を新設
「(10)学校の種別」	<ul style="list-style-type: none"> ・「(6)就学状況」として全世帯員の就学状況を調査する項目に変更し、「在学中」、「卒業」、「未就学・その他」の選択肢を追加 ・選択肢を変更・再編（「小学・中学」に統合等） ・「専門学校」について、修業年限を調査する項目を追加 ・「未就学・その他」を選択した場合の選択肢として「保育園・保育所」、「幼稚園」、「その他（乳児など）」を新設
「(11)国公立・私立の別」	廃止
「(12)各種学校・塾など」	廃止
「(6)名称」及び「(7)事業の内容」	廃止
「(8)本人のしている仕事の内容」	「(7)仕事の種類」に変更し、世帯主の仕事のみを捉えるように変更
「(9)勤め先の企業区分及び規模」	<ul style="list-style-type: none"> ・世帯主の仕事のみを捉えるように変更 ・「(8)②企業規模」の区分を5区分から8区分に細分化
「(13)介護をしている状況」	廃止
「(14)要介護・要支援認定の状況」	個人単位から世帯単位に変更し、要介護・要支援の認定を受けている人の人数を把握
II 3か月以上不在の家族について	III 3か月以上不在の家族について
「(15)家計を主に支える人」のうち氏名欄	廃止
III 子の住んでいる場所について	二
「(17)子の住んでいる場所」	廃止
IV 被災に関する事項について	二
「(18)過去5年間に罹災証明書を受けたことの有無」～「(21)被災による転居の有無」	廃止
V 単身世帯について	IV 単身世帯について
「(22)単身世帯の形態」の選択肢「単身赴任」及び「出稼ぎ」	選択肢を「単身赴任・出稼ぎ」に統合
VI 現住居等に関する事項について	V 現住居等に関する事項について
「(24)住居の延べ床面積」「(28)住居の敷地面積」を小数第一位まで記入	「(14)住居の延べ床面積」、「(18)住居の敷地面積」を整数値で記入
「(26)住居の所有関係」の選択肢「民営の賃貸住宅」及び「借間」	選択肢を「民営の賃貸住宅（借間を含む）」に統合
「(29)住居の建築時期」の選択肢「昭和40年以前」	<ul style="list-style-type: none"> ・選択肢を「昭和45年以前（1970年以前）」に変更 ・選択肢に「2019年」を追加
「(30)住居への入居時期」	廃止
「(31)設備の有無（平成元年以降に取得したもの）」（システムキッチンなどの有無、数量、取得時期）	廃止
VII 現在住んでいる住居以外の住宅及び土地について	VI 現在住んでいる住居以外の住宅及び土地について
「建築時期」欄の選択肢「昭和40年以前」	<ul style="list-style-type: none"> ・選択肢を「昭和45年以前（1970年以前）」に変更 ・選択肢に「2019年」を追加
「住宅の延べ床面積」「現居住地以外の土地（住宅用）敷地面積」を小数第一位まで記入	整数値で記入
二	VII 毎月の家賃支払額、毎月の住宅ローンの返済額について
-	「(22)月々支払っている家賃及び住宅ローン」を新設し、家賃の支払いの有無及び金額並びに住宅ローンの支払いの有無及び金額を把握

別表3 調査事項の見直し（年収・貯蓄等調査票）

現行	変更（案）
I 年間収入について	I 年間収入について
-	「(7) 社会保障給付金（公的年金・恩給以外）」欄を追加
「(7) 企業年金・個人年金受取金」	「(8) 企業年金受取金」と「(9) 個人年金受取金」に分割
「その他の年間収入」	名称を自由記入できる枠を新設
「(9) 親族などからの仕送り金」	「II 仕送り金について」として分割・特掲
II	II 仕送り金について
-	「I 年間収入について」から「(9) 親族などからの仕送り金」を分割し、「(1) 親族などから仕送りをしてもらった額」として把握 「(2) 親族などに仕送りをした額」を新設
II 貯蓄現在高について	III 貯蓄現在高について
「(1) ゆうちょ銀行 郵便貯金・簡易生命保険管理機構（旧日本郵政公社）」 「(2) 銀行 信用金庫・信用組合 農業協同組合 労働金庫 その他の金融機関」	「(1) 銀行（ゆうちょ銀行を含めます） 信用金庫・信用組合 農業協同組合、労働金庫などの金融機関」に統合
「(5) 株式・株式投資信託（時価）」 「(6) 債券（額面） 公社債投資信託（時価）」	「(4) 株式（時価）」、「(5) 債券（額面）」、「(6) 投資信託（時価）」に組替え
「(10) 上記(8)のうち外貨預金・外債・外国株式」	廃止

表6 年収・貯蓄等調査票等における調査事項の追加（変更）

統計委員会修正案	
年収・貯蓄等調査票	<p>III 企業年金掛金・固定資産税などについて</p> <p>あなたの世帯が過去1年間（2018年11月から2019年10月まで）に支払った年金掛金や税金のうち、以下の合計額はどれくらいになりますか。</p> <p>(1) 企業年金の掛金（本人負担分のみ） <input type="radio"/> あり → <input type="text"/> 万円 <small>※厚生年金保険や国民年金の保険料、個人型確定拠出年金（iDeCo）の掛金は含みません。 ※会社や勤め先が負担している掛金は除いてください。</small></p> <p>(2) 固定資産税・都市計画税 <input type="radio"/> あり → <input type="text"/> 万円 <small>※事業用に納めている税額は除いてください。</small></p> <p>(3) 自動車税・軽自動車税・自動車重量税 <input type="radio"/> あり → <input type="text"/> 万円 <small>※事業用に納めている税額は除いてください。</small></p>
家計調査世帯用特別調査（二人以上の世帯）	<p>III 固定資産税などについて</p> <p>あなたの世帯が過去1年間（2018年11月から2019年10月まで）に納めた税金のうち、以下の合計額はだいたいどれくらいになりますか。 ※事業用に納めている税額は除いてください。</p> <p>(1) 固定資産税・都市計画税 <input type="radio"/> あり → <input type="text"/> 万円 <input type="radio"/> なし</p> <p>(2) 自動車税・軽自動車税・自動車重量税 <input type="radio"/> あり → <input type="text"/> 万円 <input type="radio"/> なし</p>
家計調査世帯用特別調査（単身世帯）	<p>III 固定資産税などについて</p> <p>あなたの世帯が過去1年間（2018年11月から2019年10月まで）に納めた税金のうち、以下の合計額はだいたいどれくらいになりますか。</p> <p>(1) 固定資産税・都市計画税 <input type="radio"/> あり → <input type="text"/> 万円 <input type="radio"/> なし</p> <p>(2) 自動車税・軽自動車税・自動車重量税 <input type="radio"/> あり → <input type="text"/> 万円 <input type="radio"/> なし <small>※事業用に納めている税額は除いてください。</small></p>

全国家計構造調査 国際機関へのデータ提供について

令和4年7月
全国家計構造調査担当

1. 国際基準について

現在、有効な家計統計に関する国際基準としては「OECD Guideline for Micro Statistics on Household wealth」が挙げられる。家計資産統計に係るコンセプト、定義、分類、調査方法、分析・公表方法、品質評価といった網羅的な内容のガイドラインとなっている。OECDの専門家会合(Expert Group on Micro-Statistics on Household Income, Consumption and Wealth)が編纂し、2013年にOECD統計委員会で承認。以降、現在まで、各国の家計統計の参考として機能しているほか、これに基づく国際比較が行われている。(2013年版が現在でも最新。内容は別紙参照)

※ この基準以前には、欧州統計家会議・国連・ILOとも関連の深いキャンベラグループによる「Canberra Group Handbook on Household Income Statistics」が存在していたが、2011年以降はグループが活動しておらず、ハンドブックの更新も行われていない。

全国家計構造調査では、2019年にOECDの基準に準拠したデータ提供が可能となるよう見直しを行い、「OECD新基準による」結果として公表している。

2. OECDへデータ提供について

OECDでは、上述の基準をベースとし、各国データを収録した2つのデータベースをウェブ上で運営している。各データベースの概要は以下のとおり。

	IDD (Income Distribution Database)	WDD (Wealth Distribution Database)
概要	所得不平等と貧困 (income inequality and poverty) に関するデータを提供	家計の純資産 (household net wealth) に関する情報を提供
データ収集プログラム	OECD Project on the Distribution of Household Income	OECD Project on the Distribution of Household Wealth
更新	ローリング方式で年に2～3回更新	2～3年周期で更新
我が国データのソース	国民生活基礎調査	全国家計構造調査

WDD収録データとして、全国家計構造調査結果から以下のデータを提供している。

<2014年及び2019年>

- ① 世帯属性別家計純資産分 (Distribution of household wealth by population subgroups)
- ② 家計純資産五分位階級別世帯分布 (Distribution of households by net wealth quintiles)
- ③ 家計資産の種類 (Components of household wealth)
- ④ 負債のある世帯の負債負担指標 (Debt burden indicators among indebted households)
- ⑤ 五分位階級別所得・資産の世帯分布 (Joint distribution of income and wealth across household quintiles)
- ⑥ 資産の貧困及び金融脆弱性 (Asset poverty and financial vulnerability)

詳細は別紙あり(添付なし)

また、OECD 事務局からの個別依頼^{*}として、全国家計構造調査結果から以下のデータを提供している。

<2019 年 全国、地域、都道府県別>

- ① 世帯数
- ② 等価総所得 GI(平均、中位数、ジニ係数)
- ③ 等価可処分所得 DI(平均、中位数、ジニ係数)

※ OECD 雇用労働社会問題局(ELS)雇用労働社会問題委員会(ELSAC)による地域別格差状況分析のため。2022 年秋公表予定とのこと。

3. OECD 以外の動き

国連統計部では、世界銀行及び ILO と連携して Income and poverty に関する統計の調整を行っている旨の言及はあるが、主に貧困の観点による活動であり、近年個別の動きはなく、次に言及する SDGs グローバル指標の活動に包含されている様子である。

SDGs グローバル指標として、全国家計構造調査結果から以下のデータを提供している。

<2014 年及び 2019 年>

- ① 10.2.1 中位所得の半分未満で生活する人口の割合(貧困率)
- ② 10.4.2 財政政策の再分配インパクト(ジニ係数)

詳細は別紙あり(添付なし)

なお、データ提供は行っていないが、データ・ギャップス・イニシアティブ(DGI)^{*}において、所得、消費及び貯蓄の分布並びに資産の分布に関する勧告が含まれている。この活動では、国民経済計算と完全に整合するマクロ経済的な推定値の形で、勧告に基づいたより短周期・即時性の高いデータを提供することが求められており、推計値の作成に当たっては、ナウキャストリングなどの統計調査によらない手法が検討されている。直接的な提供はないものの、国際ニーズとして動向を注視している。

※G20 の統計整備に関するイニシアティブ。2008 年の金融危機を受けて、危機を回避するにはリスク要因に関するデータのギャップを埋めることが重要であるとの認識から、2009 年に G20 により承認され、発足の IMF 等の国際機関が事務局を担当。整備すべきデータなどについて定めた各種の勧告から構成され、G20 参加各国は、該当するデータの整備が求められる。2022 年3月に、次期(第3期)に向けた作業計画が策定されたところ。作業計画に基づき次期 DGI が発足した場合には、各国はこれに基づき統計を整備し、国際機関に報告することが求められる。



OECD Guidelines for Micro Statistics on Household Wealth



Table of contents

Foreword.....	7
Preface	9
Acknowledgments	11
Executive summary	13
Chapter 1. Introduction	17
1.1. Purpose of the standards and guidelines	18
1.2. Development of the Guidelines	19
1.3. Relationship with existing international standards	21
1.4. Structure of the report	21
Chapter 2. Overview of household wealth statistics	25
2.1. Need for information on household wealth	26
2.2. Objectives and uses of micro statistics on household wealth	30
2.3. Integration of micro statistics on household wealth with other statistics ...	33
2.4. International data collection and measurement initiatives.....	36
2.5. Summary	38
Chapter 3. Standard concepts, definitions and classifications for household wealth statistics	41
3.1. Description of the conceptual framework for micro statistics on household wealth	42
3.2. Conceptual relationship between micro statistics on household wealth, income and consumption	44
3.3. Basic concepts and definitions for household wealth statistics	46
3.4. Wealth and net worth.....	54
3.5. Assets and liabilities.....	55
3.6. General principles of recording.....	58
3.7. Standard components of household wealth.....	66
3.8. Asset and liability groups	75
3.9. Household groups.....	78
3.10. Other variables related to wealth/net worth.....	88
3.11. Consistency with other international statistical standards	92
Chapter 4. Data sources and methods for producing household wealth statistics	97
4.1. Different types of sources and methods	98
4.2. Strengths and weaknesses of different approaches	98
4.3. Combination of different sources: Purposes and methods.....	100
4.4. Summary	102

Chapter 5. Measurement guidelines for standard components of household wealth . . .	103
5.1. Measurement units	104
5.2. Reference points and reference periods	104
5.3. Valuation basis	105
5.4. Non-financial assets	106
5.5. Financial assets	113
5.6. Liabilities	125
5.7. Summary	128
Notes	129
Chapter 6. Measuring household wealth through surveys	131
6.1. General measurement issues	132
6.2. Measurement issues specific to wealth surveys	137
6.3. Survey development and data collection	138
6.4. Summary	158
Notes	159
Chapter 7. Analytic measures	161
7.1. Life-cycle perspective and analysis by population subgroups	162
7.2. Unit of analysis	163
7.3. Specific analytic measures and their use	163
7.4. Inequality indices	170
7.5. Adjusting for price differences	174
7.6. International statistical comparisons	177
7.7. Summary	178
Notes	179
Chapter 8. Dissemination	181
8.1. Types of dissemination	182
8.2. Analysis	182
8.3. Specific issues concerning the dissemination of wealth data	185
8.4. Summary	189
Notes	190
Chapter 9. Quality assurance for household wealth statistics	191
9.1. Quality assurance frameworks	192
9.2. Summary	202
Bibliography	205
Annex A. Eurosystem household finance and consumption survey	207
Annex B. Luxembourg Wealth Study – A case for increased ex ante comparability of data sources	216
Annex C. Differences between micro and macro measures of household wealth	225
Annex D. Inventory of country methodologies for producing micro wealth statistics	229
Annex E. Household definitions in other statistical standards	275

Wealth Framework provides more detailed information on these additional links from the perspective of income concepts and their measurement.

Understanding the relationships between the concepts of wealth, income and consumption is particularly important when measures of each of them are brought together for joint analysis. As discussed in Chapter 2, there are many policy and research questions concerning the well-being and behaviour of households where joint analysis can add considerable value. Consistency across the statistical standards for each dimension is needed to produce statistical measures that support such analysis. This has been kept in mind in developing the standards in this chapter. Particular attention has been given to relevant recommendations in the 2011 *Canberra Group Handbook on Household Income Statistics* and the 2003 report of the 17th ICLS on Household Income and Expenditure Statistics.

It is also important to understand the relationships between wealth, income and consumption when only partial data are available. For example, if no wealth data are available or only stocks of wealth at one particular point in time, the extent to which wealth is being used to support consumption in a given period will not be clear. The observed relationships between income, consumption and derived saving may suggest significant use of wealth for consumption by some households, but timing issues, gaps in coverage, lumpiness in transactions and errors in measurement for both income and consumption will limit the conclusions that can be drawn. If users do not understand the broader framework, they may draw wrong conclusions from the available data. For example, they may conclude that some households are in much worse, or much better, economic circumstances than they actually are.

The need for consistent standards on the measurement of household wealth, income and consumption at the micro level has also been a key driver behind the concurrent development of the OECD publication, *Framework for Statistics on the Distribution of Household Income, Consumption and Wealth*. That publication brings together the agreed standards for each dimension into a single reference. It also includes advice on best practice for generating integrated data sets and for deriving statistical measures for analysing joint distributions, such as income and wealth. The wealth standards described in this document have been incorporated in that publication.

3.3. Basic concepts and definitions for household wealth statistics

This section describes and defines the basic concepts used in producing micro statistics on household wealth. It contains recommended definitions of “household”, “wealth” or “net worth”, and “assets” and “liabilities”. The section also discusses the consistency of these definitions with those used for macro statistics compiled according to the SNA and with other relevant international standards.

3.3.1. Household

The concept of the household is important in many different fields of both micro and macro statistics. This is reflected in the various international statistical standards that describe and define the concept. While the main standards all focus on people’s living arrangements, their specific recommendations are not always consistent, and there are some substantial differences.

Comparison of different definitions

The international standards of most relevance for the measurement of the distribution of household wealth are those relating to population censuses, household income and expenditure surveys and national accounts. The definitions adopted in the harmonised wealth surveys conducted in the seventeen euro area countries are also relevant. These surveys are part of the euro area Household Finance and Consumption Survey (HFCS) that is described in Annex A. The main features of the household concepts and definitions in each of these standards are summarised in Table 3.1 and described in more detail in Annex E.

The basic household concept is very similar in all the standards described in Table 3.1. Both single person and multi-person households are recognised, and multi-person households are identified using criteria that have much in common. Generally speaking, a multi-person household refers to a group of people who have a shared place of residence and some shared expenditure on the essentials for living. This notion of shared resources also implies shared use of the income and/or wealth used to finance the expenditure on these goods and services.

The main differences between the standards relate to: i) the detailed specification of the resources that must be shared to qualify as a multi-person household; ii) whether or not a multi-person household is confined to occupancy of a single dwelling or other place of residence; iii) whether or not people living in institutions are included within the household concept; iv) whether or not different household categories are identified and how they are defined (e.g. private households, resident households, etc.); v) the extent to which statistical coverage is restricted to certain household categories; and vi) the treatment of particular borderline cases (e.g. boarders).

All the standards rely on the notion of “usual” residence to determine household membership. In the case of the UNECE/CES and HFCS standards, detailed rules are provided to address special situations where a person’s usual residence may not be clear (e.g. due to work, study, hospitalisation, etc.). These rules differ in a number of ways. Those recommended by the UNECE/CES are based on convention, including length of time in a particular place, whereas those recommended by the HFCS take into account additional factors such as household ties and financial ties.

In practice, countries generally focus on private households when measuring household wealth at the micro level, and they use differing definitions of these households. Research conducted by the Luxembourg Wealth Study suggests that micro sources in this field rely on two main types of definition: i) those that are based on people living together and sharing expenses; and ii) those that are based solely on people living together in the same dwelling. Some countries also require that persons within a household be related.

Where there is no requirement for members of a private household to share resources other than the dwelling itself, the outcome is that one household is defined for each occupied dwelling. The UNECE/CES population census standard (paras. 481-482) notes that this approach may be more practical for some countries than its recommended one. The UNECE/CES also considers that this approach would generally have little impact on the total number of private households, although it may result in large differences for certain types of households such as one person households.

The selection of a uniform household concept and definition for use in micro statistics on household wealth has important implications for both data collection and analysis within countries as well as for international comparability of these statistics. The choice is also

Table 3.1. **Summary of the main features of the household concepts and definitions used in other standards**

UN World Population Census ¹	<p>Basic household concept: A household is either a group of persons who make common provision for food and other essentials for living, or an individual person who makes his or her own provision for these essentials.</p> <p>Population covered by concept: All persons living in housing units and in collective living quarters other than the institutional population.</p> <p>Household categories: None.</p> <p>Housing arrangements: A household may occupy the whole, part of, or more than one housing unit, or be found in collective living quarters, or be homeless.</p> <p>Statistical coverage restrictions: None. The statistics cover all households.</p>
UNECE/CES Population Census ²	<p>Basic household concept: A household is either a group of persons who make common provision for food and possibly other essentials for living, or an individual person who makes his or her own provision for these essentials.</p> <p>Population covered by concept: All persons.</p> <p>Household categories:⁷ Private households, Institutional households and Other households.</p> <p>Housing arrangements: A private household may occupy the whole or part of a housing unit, but not more than one housing unit; there may also be private households within collective living quarters. An institutional household comprises persons whose need for shelter and subsistence is being provided by an institution.</p> <p>Statistical coverage restrictions: None. The statistics cover all households.</p>
ICLS Standards for household income and expenditure statistics ³	<p>Basic household concept: Based on the UN World Population Census Standard, with a slight modification. A household is either a group of persons who make some common provision for food or other essentials for living, or an individual person who makes his or her own provision for these essentials.</p> <p>Population covered by concept: Same as the UN standard (i.e. the institutional population is excluded).</p> <p>Household categories:⁷ Private households and Collective households.</p> <p>Housing arrangements: Same as the UN standard.</p> <p>Statistical coverage restrictions: Only private households living in housing units and those collective households whose members are involved in decision-making about their consumption (including consumption of housing services) are covered in the statistics. Other collective households (as well as institutions) are excluded.</p>
Canberra Group for household income statistics ⁴	<p>Basic household concept: Based on the UNECE/CES Population Census Standard.</p> <p>Population covered by concept: Same as the UNECE/CES standard, by implication (i.e. all persons are covered).</p> <p>Household categories: Same as the UNECE/CES standard, by implication.</p> <p>Housing arrangements: A private household may occupy the whole or part of a housing unit, but not more than one housing unit.</p> <p>Statistical coverage restrictions: Only private households living in housing units are covered in the statistics. Private households in collective living quarters and institutional households are excluded.</p>
Euro area Household Finance and Consumption Survey ⁵	<p>Basic concept: A household is either a group of persons who live together and share expenditures (including the joint provision of the essentials of living), or an individual person living alone.</p> <p>Population covered by concept: All persons living in private households and collective households. Persons living in institutions are excluded.</p> <p>Household categories:⁷ Private households and Collective households.</p> <p>Housing arrangements: A private household may occupy either the whole or part of a private dwelling, but not more than one dwelling.</p> <p>Statistical coverage restrictions: Only private households residing in the national territory are covered in the statistics. All collective households (as well as institutions) are excluded.</p>
System of National Accounts) ⁶	<p>Basic concept: A household is either a group of persons who share the same living accommodation, who pool some or all of their income and wealth, and who consume certain types of goods and services collectively (mainly housing and food), or an individual person who does not join with others in this way.</p> <p>Population covered by concept: All persons in the economic territory of a country.</p> <p>Household categories: Resident households and Non-resident households. Within Resident households, Institutional households are separately defined.</p> <p>Housing arrangements: A household occupies a dwelling or dwellings, an institution, or other types of living accommodation.</p> <p>Statistical coverage restrictions: Only resident households are included in household sector statistics. Non-resident households are excluded from these statistics.</p>

1. Principles and Recommendations for Population and Housing Censuses, Revision 2, published by the United Nations in 2008, paragraphs 1.442, 1.448-1.455, 1.461-1.468.
2. Conference of European Statisticians' Recommendations for the 2010 Censuses of Population and Housing, published by the United Nations Economic Commission for Europe (UNECE) in 2006, paras. 158-170, 478-492, 592-595.
3. Household Income and Expenditure Statistics, Report II of the 17th International Conference of Labour Statisticians, published in 2003 by the International Labour Office, paras. 181-185, 193-195, resolutions 54-58.
4. Canberra Group Handbook on Household Income Statistics 2011, published by the UNECE, Boxes 3.2 and 6.1, and Section 3.3.1.
5. European Central Bank Household Finance and Consumption Network Core Output Variables, March 2011.
6. System of National Accounts 2008, paras. 1.48, 2.17-2.20, 4.10-4.37, 4.149-4.159, 24.12-24.17, 26.37-26.39.
7. Household categories are distinguished on the basis of the type of housing where each household lives. A "private household" generally refers to an individual person or group of persons occupying a separate housing unit; but, depending on the standard, it may also refer to a person or group occupying collective living quarters other than institutions. An "institutional household" refers to a group of persons whose need for shelter and subsistence is provided by an institution, such as hospitals, nursing homes, military barracks, prisons or student residences. A "collective household" refers to a person or group of persons occupying collective living quarters not classified as institutions, for example hotels, boarding or lodging houses and camps; some, all or none of these households may be regarded as private households, depending on the standard that is used and interpretation of that standard.

important for integration with micro statistics on other types of economic resources, particularly since household income is often also collected in wealth surveys and since data on both topics are often analysed together. As the household concept is already defined in detail in existing standards, there are advantages in basing the definition proposed for micro wealth statistics on one of these standards, provided that it is considered adequate for measuring wealth at the household level.

A case can be made for basing the household definition recommended here on any of the above standards. The SNA provides the conceptual base for macro statistics on wealth as well as on other economic resources. The value of consistency between the micro and macro wealth standards has already been discussed. The two population census standards provide conceptual benchmarks for micro statistics generally. In each case the household concept is the starting point for a range of other standard definitions and classifications (e.g. family, type of household, household characteristics, etc.). Many of these are relevant to micro statistics on household wealth. The ICLS, Canberra Group and HFCS recommendations are important from the perspective of integrating income, consumption and wealth statistics at the micro level. The first two explicitly draw on the population census standards to define their household concepts, but the differences in these census standards have led, at least partly, to different outcomes. The HFCS definition of household diverges at a detailed level from these other international standards but in a way that may be more attuned to the concept of wealth (e.g. its notion of financial interdependence is more suited to deciding on household membership in certain borderline cases).

In assessing the alternative approaches, the distinction between the “concept” of a household and the statistical “coverage” of households should also be kept in mind. As already illustrated, a statistical standard may recognise different categories of household within its overall concept but specify a narrower coverage for the statistics that are to be produced. For example, there may be analytical or practical reasons for excluding institutional households from the coverage of micro statistics on particular topics, even though such households are recognised within the household concept.

On balance, the UNECE/CES population census standard has been adopted as the household concept used in these guidelines on micro statistics on household wealth. The UNECE/CES household concept is closest to that in the SNA, as it encompasses all persons living in a country; it also underpins the Canberra Group’s definition of a private household, and it can be broadly related to the concepts used in the other international standards, as it delineates private households separately from institutional households. However, differences in definitional detail preclude full alignment with the SNA, or with the ICLS standard and the UN world population census standard on which the ICLS concept is based. While the differences might be small in practice for many countries, they might still be significant for certain types of wealth analysis.

3.3.2. Definitions of household and associated concepts for micro statistics on household wealth

The *recommended definitions of household and associated concepts* for micro statistics on household wealth are provided below. The definitions of “household”, “household categories”, “housing arrangements” and “place of usual residence” are all based on the UNECE/CES population census standard. The definition of “country of residence of household” is based on the SNA (which in turn follows the IMF *Balance of Payments Manual*, 6th Edition), since this

standard presents the internationally agreed basis for distinguishing residents of a country from non-residents.

Household

A household is either an individual person or a group of persons who live together under the same housing arrangement and who combine to provide themselves with food and possibly other essentials of living. All persons living in a country belong to one, and only one, household. A person's place of usual residence is the basis for determining household membership. However, all members of a household must be residents of the same country.

Household categories

In most countries, most people live in private households, but some live in institutional or other households. The main household categories are as follows:

- *Private households.* A private household is: i) a one-person household residing in a housing unit, i.e. a person who lives alone in a separate housing unit or who occupies, as a lodger, a separate room (or rooms) of a housing unit but does not join with any of the other occupants of the housing unit to form part of a multi-person household; or ii) a multi-person household residing in a housing unit, i.e. a group of two or more persons who combine to occupy the whole or part of a housing unit and to provide themselves with food and possibly other essentials for living. Members of the group may or may not pool their income or wealth, and they may or may not be related to each other; or iii) a one-person or multi-person household residing in collective living quarters other than an institutional household. These private households live in hotels, boarding or lodging houses, camps, or employee quarters at institutions. This definition of a private household is based on the housekeeping concept. It does not assume that the number of private households is equal to the number of housing units. Within this concept, "boarders" are distinguished from "lodgers". Boarders take meals with the household and generally are allowed to use the household facilities; they are considered to be members of the household in which they live. Lodgers have hired part of the housing unit for their exclusive use and are considered to belong to a different household. Domestic staff living in the same dwelling as their employer may be boarders or lodgers: if the employer and staff share food and meals, the staff are boarders; if they do not, the staff are lodgers and constitute a separate household or households.
- *Institutional households.* An institutional household comprises persons whose need for shelter and subsistence is being provided by an institution. An institution is a separate and independent set of premises comprising all or part of a permanent building or set of buildings that are designed for long-term inhabitation and provision of services to a group of persons. These persons are subject to a common authority or regime or are bound by a common objective or personal interest. Institutions usually have common facilities shared by the occupants. The great majority of institutional households fall under the following categories: i) residences for students; ii) hospitals, convalescent homes, establishments for the disabled, psychiatric institutions, homes for the elderly and nursing homes; iii) assisted living facilities and welfare institutions, including those for the homeless; iv) military barracks; v) correctional and penal institutions; vi) religious institutions; and vii) workers dormitories. Employees of an institution who live alone or with their family at the institution should be treated as members of private households.

- *Other Household.* An “other” household refers to a person who does not live in a private or institutional household, specifically the homeless with no usual place of residence.

Housing arrangement

A Housing Arrangement refers to the type of housing at a person’s place of usual residence. Based on these arrangements, the whole population can be classified into three basic categories: i) occupants of housing units; ii) occupants of collective living quarters; and iii) homeless people with no place of usual residence.

- *Housing Unit.* A housing unit is a separate and independent place of abode intended for habitation by a single household or one not intended for habitation but used as a usual residence by a household. These units cover: i) conventional dwellings; and ii) other types of housing units such as mobile, semi-permanent and improvised dwellings.
- *Collective Living Quarters.* Collective living quarters comprise premises that are designed for habitation by large groups of individuals or several households and are used as the usual residence of at least one person. These premises cover: i) hotels and boarding or lodging houses; ii) institutions; and iii) camps (e.g. military camps, refugee camps and camps for housing workers).

Place of usual residence

A Place of Usual Residence is the geographic place within a country at which a person spends most of his or her daily night-rest. A number of special cases may however be distinguished.

In some cases where it may be difficult to determine this place, the treatment is as follows: i) for persons who work away from home and return at weekends, the usual residence is the family home; ii) for school students who are away from home during school term, the usual residence is the family home; iii) for tertiary students who are away from home while at college or university, the usual residence is their term-time address, except in specified circumstances (detailed below) where the family home is regarded as that place; iv) for inmates of institutions such as hospitals, nursing homes, prisons, etc., who have spent or are likely to spend 12 months or more in the relevant institution, their usual residence is the institution; and v) for persons – including children – regularly living in more than one residence during the year, their usual residence is the one where they spend the majority of the year.

Another special case is that of tertiary students living away from home but in the same country. The term-time address of tertiary students living away from home but in the same country while studying at college or university may be a housing unit (such as a rented house or apartment that is shared with others), an institution (such as a college hall of residence that accommodates large numbers of students) or some other type of collective living quarters (such as a boarding or lodging house). This term-time address is regarded as their place of usual residence with the following exception: where the student has sufficient financial support from parents to maintain himself or herself without other income (e.g. the student does not take on a job to provide income support while studying) and/or the student returns to the family home for long periods (e.g. longer than would be considered a family reunion), then the family home is regarded as the place of usual residence.

Country of residence

A household is resident in the economic territory of a country in which its members maintain or intend to maintain a dwelling or dwellings that are treated and used by them as their principal dwelling. If there is uncertainty about which dwelling is the principal dwelling, it is identified from the length of time spent there. Being present for one year or more in a territory or intending to do so is generally sufficient to qualify as having a principal residence there. For most households, their country of residence is the same as the country in which their place of usual residence is located, although this is not always so.

This definition of the country of residence has implications for household membership. All members of the same household have the same country of residence as the household itself, even though they may cross borders to work or otherwise spend periods of time abroad. If they work and reside abroad for such a long time that they acquire a centre of economic interest abroad, they cease to be members of their original households. Likewise, if a person lives with others in their principal dwelling but maintains his or her own principal dwelling in a foreign country, that person is a resident of the foreign country and is not regarded as a member of the same household as the others, even though income and expenses may be shared or assets jointly held.

Additional guidance is provided for a number of specific cases: i) students who go abroad for full-time study continue to be residents of the territory in which they were resident prior to studying abroad; ii) patients who go abroad for the purpose of medical treatment maintain their predominant centre of interest in the territory in which they were resident prior to the treatment; iii) crews of ships, aircraft and similar equipment that operate outside a territory or across several territories are treated as being resident in the territory of their home base; iv) national diplomats, military personnel, etc., employed abroad in government enclaves and their households are considered to be residents of the territory of the employing government; v) cross-border workers have their residence in the territory where their principal dwelling is located; vi) refugees have their residence in the economy where they stay or intend to stay for a year or more; and vii) highly mobile individuals having no principal dwelling or two or more principal dwellings in different economies have their residence determined on the basis of the territory in which the predominant amount of time is spent in the year.

Examples where a Household's Country of Residence may differ from the Country of Location of its Place of Usual Residence are provided below.

- *Tertiary students studying abroad.* As already noted, tertiary students who go abroad to study continue to be residents of their home country. However, their place of usual residence is their term-time address in the foreign country where they are studying, unless their specific circumstances satisfy the conditions for an exception. In particular, if the student has sufficient financial support from the parents to maintain himself or herself without other income, and/or the student returns to the family home for long periods, then the family home is regarded as the place of usual residence. From the perspective of the home country, when the student's place of usual residence is the term-time address abroad, then the student constitutes or is part of a resident household unit of the home country that is physically located in a foreign country. If the student is sharing their term-time accommodation with non-residents of the home country, the student needs to be separated from those non-residents when delineating a resident household unit. For both private and institutional households, this implies that two or

more households need to be identified at the same foreign address: one consisting of home country residents and one or more others consisting of non-residents.

- *Persons undergoing medical treatment abroad.* Similar situations may be encountered with people who go abroad for medical treatment. These persons continue to be residents of their home country, but their place of usual residence may be an institution in a foreign country (rather than their home in the home country) if they spend twelve months or more in the relevant institution. Again, two or more institutional households may need to be delineated at the one address to ensure that resident households can be separated from non-resident households.
- *Diplomats, military personnel and the like serving abroad.* A further situation where differences may arise concerns national diplomats, military personnel, etc., employed abroad in government enclaves. As already mentioned, such persons and their households are considered to be residents of the territory of the employing government. In addition, the physical enclaves where they work and sometimes live are considered part of the territory of the employing government, rather than of the host country. This reflects the fact that such enclaves, which are clearly demarcated land areas located within the geographical boundaries of the host country, are outside the legal jurisdiction of the host country. If such households live outside the territorial enclaves, their country of residence will differ from the country of location of their usual residence; whereas if they live inside the enclaves, both these countries will be the same.

Relationship between the household definition and statistical coverage

The coverage principles for micro statistics on household wealth are discussed later in this chapter. The recommended coverage of households is specified in terms of the types of households defined above, but not all types of households are to be included in the statistics. Specifically, the statistics should cover private households that reside in housing units and that are residents of the country to which the statistics relate, but exclude institutional households and private households residing in collective living quarters. They should also exclude non-resident households, even if they are physically located in the domestic territory of the country. The reasons for these restrictions, along with their analytical and practical implications, are explained in that section. These restrictions have implications for the alignment with macro statistics based on the SNA and with micro statistics based on recommendations by the Canberra Group and ICLS.

Relationship between the household definition and unit of measurement

The household definition is closely tied to the unit of measurement for micro statistics on household wealth. Both the collection unit and the analysis unit are usually based on the household or some dissection of the household, such as the family, the primary economic unit or the individual person. Many countries that have household wealth surveys also use more than one unit, especially to collect the data. The different types of units, and the analytical and practical considerations that need to be taken into account when choosing units, are discussed later in this chapter.

Relationship between the concepts of household and family

The concept of “household” should be distinguished from that of “family”. The UNECE/CES standard for population censuses (paras. 493-504) defines several concepts of family, all of which refer to a group of two or more persons who live in the same household and who

are related to each other through blood, marriage or adoption. The narrowest concept is that of a “family nucleus”. This refers to two or more persons who live in the same household and who are related as husband and wife, as cohabiting partners, as a marital (registered) same sex couple, or as a parent and child. Under this concept, a family comprises a couple without children, or a couple with one or more children, or a lone parent with one or more children. A family nucleus may also include “skip generation households”, i.e. households consisting of a grandparent(s) and one or more grandchildren but with no parent of those grandchildren present. Other family concepts include: i) a “three generation household”; ii) a “reconstituted family”; and iii) an “extended family”. The concept of a family may also cross the household boundary and involve much more complex relationships. Different cultural and institutional arrangements in countries can affect the relevance and usefulness of particular concepts as well as the practicality of measuring them.

While the concepts of household and family are related, there are three main differences between them. First, a household may consist of only one person, but a family must contain at least two members. Second, the members of a multi-person household need not be related to each other, while the members of a family must be related. Third, families may include persons who usually live separately or are permanently absent from the household. The value of producing wealth statistics in respect of family units, in addition to household units, is considered later in this chapter.

3.4. Wealth and net worth

The concept of “wealth” generally refers to economic resources in the form of assets and liabilities. For example, the SNA refers to the wealth of an economy’s inhabitants as being the levels of an economy’s assets and liabilities at particular points of time (SNA, para. 1.2). Wider concepts of wealth are also important for some types of analysis. These may look beyond assets and liabilities, as commonly understood, to other types of resources that people may possess. For example, the conventional economic view of wealth may be extended by taking into account human capital (such as people’s knowledge and skills), social capital (such as people’s social networks and support mechanisms) or cultural capital (such as people’s cultural and spiritual beliefs). However, concepts relating to these different types of capital are difficult to integrate with the established concepts dealing with economic resources. Also, their many dimensions are hard to measure comprehensively, particularly at the level of each individual household, and attaching monetary values to them is especially problematic.

For micro statistics on household wealth, confining the concept of wealth to assets and liabilities in a narrow economic sense – comprising items that have an economic value and are subject to ownership rights – is generally considered to be the most relevant and useful approach for most purposes as well as the most practical. This concept of wealth is often summarised in a net measure representing assets less liabilities. For an individual household, the net measure may be positive or negative, depending on that household’s specific circumstances. This net measure of wealth is equivalent to “net worth” as defined in the SNA (paras. 13.4, 13.85).

The *recommended definition of wealth, or net worth*, for micro statistics on household wealth is as follows: wealth, or net worth, is the value of all the assets owned by a household less the value of all its liabilities at a particular point in time.

This definition generally reflects country practices. Measures of total wealth at the individual household level typically refer to the level of assets less outstanding liabilities and are often described as net worth. In some data collection settings, however, practical issues may arise with the “point in time” condition. This condition and its implications are discussed in more detail later in this chapter.

3.5. Assets and liabilities

Assets and liabilities are defined in detail in the SNA as part of its integrated system of national accounts (SNA, paras. 3.30-3.49). The SNA definitions are also applicable to micro statistics on household wealth and are widely used in producing these statistics. Consistent definitions for both sets of statistics can enhance the usefulness of both the micro and macro wealth measures and facilitate the integration of these and other statistics.

The *recommended definitions of assets and liabilities* for use in micro statistics on household wealth, based on those in the SNA, are as follows: an *asset* is a store of value representing a benefit, or series of benefits, accruing to the economic owner by holding or using the entity over a period of time; while a *liability* is established when one unit (the debtor) is obliged, under specific circumstances, to provide a payment or series of payments to another unit (the creditor).

All the assets covered by the guidelines are economic assets, i.e. they are subject to property rights that give their owners the right to transfer them to another agent. Assets may be financial in nature or not, whereas all liabilities are financial. For all financial assets held by a household there is a corresponding liability held by another party.

To be recognised as an asset or liability, a financial claim or obligation must be unconditional once the contract or custom establishing it is agreed by both parties. This requirement for micro statistics on household wealth is the same as that for macro statistics based on the central SNA framework. It means that contingent assets and contingent liabilities are excluded from the asset and liability measures in both sets of statistics.

Contingent assets and contingent liabilities arise from past events where one party is obliged to provide a payment or series of payments to another party only if certain specified conditions prevail in the future. As there is no certainty about how the future will unfold in relation to these conditions, contingent assets and contingent liabilities can be viewed as possible assets and possible liabilities, whose existence will be confirmed only by the occurrence or non-occurrence of future events. For example, an undrawn line of credit associated with an overdraft facility on a bank account is a contingent liability of the account holder; only if and when the overdraft is drawn down does the holder incur a liability. Similarly, a claim for compensation or damages being pursued through legal processes where the outcome is uncertain is a contingent asset of the claimant; only if and when payment against the claim is virtually certain does the claimant acquire an asset. Uncertainty about the value of an asset or liability does not make this contingent if it is certain that an asset or liability of some value does exist, for example the entitlement to receipts from an annuity for the remainder of one’s life, no matter how long one lives.

It should be noted that financial derivatives – such as option contracts and forward contracts – are treated as actual assets and liabilities rather than as contingent ones. This treatment follows that in the SNA (paras. 11.23, 11.111-11.125). Such financial instruments provide a means through which specific financial risks linked to underlying items can be traded or offset in financial markets in their own right.

A household's net equity in any unincorporated business owned wholly or in part by the household is included as an equity asset of the household. These businesses are those, owned wholly or partly by a member (or members) of the household, where the owner and the business are the same legal entity. The owner is personally liable for any business debts that are incurred and the business can be engaged in virtually any kind of productive activity.*

Common types of financial assets held by households are currency and deposits, bonds and other types of debt securities, listed and unlisted shares, equity in family trusts and partnerships, investment fund shares and units, and pension entitlements. Common types of liabilities are loans and credit card debt. Examples of non-financial assets held by households are their homes, land, other property and valuables. Each of the different types of assets and liabilities held by households is discussed in detail later in this chapter.

3.5.1. Treatment of consumer durables

An important conceptual issue affecting the coverage of household non-financial assets is the treatment of consumer durables. Their treatment can significantly affect the magnitude and distribution of household wealth. It also has implications for the integration of statistics on household wealth, income and consumption, as well as for the consistency of macro and micro measures.

A consumer durable is defined in the SNA as a good that may be used for purposes of consumption repeatedly or continuously over a period of a year or more. Examples of household consumer durables are cars and other vehicles, kitchen and laundry appliances, computer and entertainment equipment, clothing and other personal items. The central SNA framework explicitly excludes consumer durables acquired by households from its concept of assets. This exclusion occurs because the services they provide to households are not treated as being within the SNA's production boundary. However, the SNA recognises that information on the stock of consumer durables is of analytical interest, for example in the context of measuring household saving and wealth. It therefore suggests that information on the value of consumer durables should appear as a memorandum item in the household balance sheet, but that it should not be integrated into the balance sheet totals (SNA paras. 2.34, 3.46-3.47, 10.34, 13.93-13.94).

The SNA also notes that its central framework can be supplemented through satellite analysis using alternative concepts such as a different production boundary or an extension of the scope of assets to include consumer durables. One of the conceptual variations presented as an option in the context of satellite accounts is to treat household expenditure on consumer durables as fixed capital formation rather than as household final consumption expenditure. Under this option, the resulting fixed asset is treated as providing capital services to the household, estimates of these services are included in consumption, and the concept of saving

* This treatment is consistent with the economic principle (enunciated in SNA para. 4.47 in regard to such entities abroad) that: "[...] An unincorporated enterprise abroad should be treated as a quasi-corporation when indications of substantial operations can be identified separately from the rest of the entity. As with other quasi-corporations, either a complete set of accounts for the unit exists or it would be meaningful from an economic point of view to compile them. The availability of separate records indicates that an actual unit exists and makes it practical to prepare statistics." Practical guidance in the SNA on the treatment of unincorporated enterprises is more generally based on the availability of accounts (SNA, paras. 4.21, 4.32, 4.155-4.157, 24.29), so that when unincorporated enterprises are included as quasi-corporations in the corporations sector, the full accounts for the corporations sector can be compiled. However, the constraint of a complete set of accounts for the compilation of the corporations sector does not arise for micro-household statistics where only the household's net equity need be recorded.

is extended accordingly. Studies have shown that this approach can have a significant effect on saving ratios (SNA, paras. 2.167, 29.6, 29.46-29.51, 29.152-29.155).

Most countries collect information on consumer durables (at least on the more important ones like cars and other vehicles) in their surveys for measuring household wealth at the micro level. Several countries also include consumer durables as a component of non-financial assets in their wealth classifications. This information is useful for analysing household wealth, including the behaviour of different types of households, as economic conditions and policy settings change. Collecting the information in the context of assets is also convenient, as individual households typically regard their major consumer durables as assets, and they may have loans tied to the purchase of these items. The view that such items are assets is reinforced by the practices of financial institutions and government agencies in carrying out their administrative functions.

In the household income standards recommended by both the 2011 *Canberra Group Handbook* and the 2003 ICLS report, the value of services from consumer durables is included in the conceptual definition of income. In principle, consumer durables are treated like owner-occupied dwellings, i.e. the goods are treated as assets belonging to a notional unincorporated enterprise owned by the household and earning income from the production of the services consumed by the household. This income is valued net of expenses that go into the production of the services. Both standards recognise, however, that most countries do not measure such income in practice. For purposes of international comparisons, therefore, the Canberra Group provides a practical definition of income that excludes the value of these services (Sections 2.3.3, 4.5), while the ICLS also provides an operational definition of income that excludes them (paras. 75, 80 and Resolution 16.)

In the case of household consumption expenditure, the ICLS standard recognises that the different purposes for which the statistics are required may require different approaches. It allows countries to choose between two alternative operational definitions: one that treats durable goods in the same way as non-durable goods, whereby the purchase value of the good is recorded as consumption expenditure; and another that involves assessing the estimated value of the services provided by the goods and recording this as consumption expenditure. It identifies this second alternative – which is consistent with its conceptual definition of income and the treatment of consumer durables as assets – as the conceptually preferred approach for welfare analysis. It acknowledges that this preferred approach involves imputations and that most countries do not make them. Nonetheless, it argues on analytic grounds that statistical offices should collect information that could be used to value the flow of services for major durable goods (defined in terms of expected lifetime and cost). This information should be collected, whichever alternative is used for measuring household consumption expenditure. It also recommends that, regardless of the alternative used for consumption, the corresponding method should be used for income when both sets of statistics are used in combination (2003 ICLS, paras. 142-148, 170-172, and Resolutions 32-35, 37, 49).

The *recommended treatment of consumer durables* in micro statistics on household wealth is to treat them as assets and to include them in measures of household wealth. They should also be recorded separately from other types of assets. This treatment is considered to be the most useful approach for the many types of analysis that micro statistics need to inform. Country experience has also shown that it is a practical approach. For some types of households, such as those at the lower end of the wealth distribution, the value of consumer durables may account for a sizeable proportion of their assets and have a

significant impact on their net worth. Also, some types of liabilities (e.g. loans for vehicle purchases) may be closely associated with the acquisition of particular types of consumer durables. Inclusion of both the debt and the item giving rise to it is more informative than inclusion of the debt alone.

Separate recording will facilitate the compositional and distributional analysis of wealth at the micro level. It will also allow alignment with macro statistics on household wealth compiled on the basis of the SNA central framework, and with micro statistics on household income and consumption expenditure compiled on the basis of either the conceptually preferred or the operational definition in the standards for those statistics. As measures of household net worth at the micro level will have a wider asset coverage than those at the macro level, it is important to present these measures in a way that makes this difference clear to users.

3.6. General principles of recording

A number of general principles of recording are specified in this section. These relate to: i) valuation; ii) time of recording; iii) consolidation and netting; iv) coverage; and v) unit of measurement. Research comparing country methodologies (see Annex D) and the experiences of the Luxembourg Wealth Study indicate that there are some significant differences between countries in all of these areas.

3.6.1. Valuation

A variety of valuation bases exist for describing the assets and liabilities of households in monetary terms. These tend to reflect the different types of assets and liabilities that are held, the different institutional arrangements under which they are held, and the changes in prices that occur over time. Each valuation basis serves a specific purpose and may be used to produce some types of statistics.

For macro-level wealth statistics, the SNA recommends that all assets and liabilities be valued at their current value on the market, or at the closest equivalent to this, on the date to which the statistics relate (SNA, paras. 2.58-2.60, 3.16, 13.16-13.17). This basis of valuation is fundamental to the integrated nature of the national accounting system, as it ensures consistency between flow and stock measures. It also reflects the basis on which decisions are made concerning the acquisition and disposal of assets, since such decisions are generally taken in the light of the prices at which the assets may be bought or sold on markets. It means that the values of the assets and liabilities held by households at any moment in time vary whenever any transactions take place, price changes occur, or other changes in volume arise.

The SNA also provides guidance on methods for approximating the current value of assets and liabilities when observable market prices are not available (SNA, paras. 3.118-3.139, 3.155-3.158, 13.18-13.84). These methods include: i) the derivation of values from prices established in related markets; ii) the estimation of fair values that approximate market prices; iii) the calculation of written-down replacement cost; and iv) the estimation of the discounted present value of expected future returns. The SNA also discusses the use of nominal values, face values and insured values in estimating current values for particular types of assets and liabilities.

In the case of micro-level wealth statistics, the current valuation of household assets and liabilities is also the preferred measurement basis for most analytical purposes, for

similar reasons to those given for macro statistics. However, ambiguities can arise when applying this broad concept to specific types of wealth. In particular, it may be difficult to assign a point estimate of value to those assets that do not face a regular market test or that are traded only rarely. Also, there can be considerable subjectivity in determining the best approximation of current values. For example, where there are multiple approaches to trading there may be different valuation bases, any one of which might be appropriate in some circumstances.

In practice, most of the different kinds of wealth held by households are likely to raise some valuation issues, and certain kinds of wealth can be expected to present more challenges than others. One of the most important assets for many households, their home, exemplifies the challenges. It may be difficult to value the dwelling in an objective way unless it is actually sold. Except when the dwelling is part of a newly built housing development with clearly distinguishable variations on a basic theme, its special features may generate considerable uncertainty about its value even under a given trading regime. But the valuation of a dwelling usually depends critically on the trading regime in place, and this implies that a range of potential prices may need to be considered. If a “quick sale” price is used, this may be lower than what might be obtained by filtering through a number of potential buyers over a longer period of time. The length of time an owner is willing to filter through potential buyers to optimise the sale price may also generate a range of values. A “self-evaluation” or “reservation” price – interpreted as the price that would cause an owner not currently intending to move to be willing to sell – might also be considered. A self-evaluation price of this kind might be particularly useful in explaining the consumption behaviour and/or financial decisions of an individual household as well as in analysing issues like the household’s propensity to consume out of wealth. However, this might not provide a good approximation of the current price of the asset for use in compiling statistical measures.

Other valuation bases include the original acquisition price. The original price may provide useful insights for some wealth components, particularly when used in conjunction with the current price valuation and analysed at the individual household level. However, if this basis of valuation is used to produce wealth aggregates relating to all households, the aggregates may have little meaning for many types of analysis, since they would be based on a range of prices stretching back from the current period to possibly the distant past, and very similar assets could be valued at very different prices. In addition, changes in the level of assets over time could easily be misinterpreted, and there would also be inconsistencies between stock and flow measures.

In principle, for micro statistics on household wealth, all of a household’s asset and liabilities should be valued at their current value on the market, or at the closest equivalent to this, on the date to which the statistics relate. This valuation basis is applicable to all types of assets and liabilities and allows a consistent, coherent and comparable set of aggregate measures to be produced. As it is identical to the valuation basis recommended in the SNA, it also facilitates consistency between macro- and micro-level wealth statistics and between stock and flow measures. In particular, it facilitates the alignment of micro statistics on household wealth with those on household income and consumption. To the extent that other bases of valuation may be useful for some purposes, any statistics compiled on these other bases should be treated as providing supplementary information.

While this “current value” principle underpins existing micro statistics on household wealth in many countries, putting the principle into practice in a data collection context is generally not straightforward. Those assets that are typically large contributors to household wealth (e.g. the household home) and non-marketable or non-traded assets (e.g. pension entitlements) often need detailed attention when developing collection methodologies in order to determine how the current price valuation can be best approximated. Information availability within households together with respondent burden also affect the options that can be considered. The current price valuation of each component of household wealth is examined from a practical perspective in Chapter 5, along with methods for approximating this basis of valuation.

3.6.2. Time of recording

In principle, for micro statistics on household wealth, all of a household’s assets and liabilities should be recorded at the same point in time, and this point in time should be the same for all households.

A uniform time of recording is essential to ensure the internal consistency and coherence of the statistics. For example, the integrity of aggregates produced by summing or netting the assets and liabilities of individual households depends on all the components being measured at exactly the same date. To the extent that there are departures from this date, the asset and liability totals may be very difficult to interpret, and the meaning of derivations such as net worth or change in levels over time may be blurred.

The principle proposed here for micro statistics on household wealth is consistent with the time of recording rules for macro statistics based on the SNA (paras. 2.54-2.57, 3.16, 3.150-3.160). The SNA requires stocks and flows to be recorded consistently with respect to timing. It specifies that stocks of assets and liabilities are to be recorded at the same moment, typically the beginning or the end of an accounting period. Flows are to be recorded at the moment of accrual within the accounting period (i.e. the moment when economic value is created, transformed, exchanged, transferred or extinguished). It notes that the use of this timing for recording individual flows within the accounting period is crucial for distinguishing between changes in net worth due to transactions and changes due to holding gains and losses.

In practice, difficulties are likely to be encountered in applying this principle when collecting micro data on wealth. For example, even though data may be sought in respect of a specific point in time, a household may only have data available for different dates, and it may not be feasible to adjust the data. In addition, although a few countries specify “end of the previous year” as the time of recording for their data collections on household wealth, most countries refer to the “time of interview”. As data collection typically extends over a period of time, such as several months, “time of interview” generally implies the use of different dates by different households. Again, adjusting the data to a common date may not be feasible. These measurement issues and the possible adjustment methods required (e.g. use of indices, such as those relating to the stock market) are considered further in Chapters 4 to 6.

A related matter is the reference date for micro-level wealth statistics. In accordance with both the stock concept of wealth and the time of recording principle, the reference date should ideally be a specific point in time rather than a period of time. In practice, constraints on data collection may lead to operational arrangements whereby reference dates span a period of time. For example, in some countries the statistics refer to stock levels over a period

of time (e.g. a year) rather than at a point in time (e.g. end-of-year). It may be appropriate in such cases to describe the resulting statistics as showing average stock levels over the period if the underlying records are considered to be representative of the entire period. Where such practices are adopted, their analytical implications may need special consideration, as additional elements may need to be taken into account for some types of analysis (e.g. understanding changes in wealth over time, joint analysis of micro and macro wealth statistics, and combining micro statistics on wealth, income and consumption).

3.6.3. Consolidation and netting

A household's financial assets may include claims on other households. There is then an asset in the first household and counterpart liabilities in other households. A member of a household may also have financial claims on other members of the same household, who then have counterpart liabilities. However, these will generally cancel out by a process of consolidation when compiling household statistics.

A household may also have both assets and liabilities relating to a particular type of financial instrument. For example, it may have loan claims as well as loan obligations. Some of its assets and liabilities may also be directly linked. For example, it may own a dwelling on which there is a mortgage. Again, in both cases the asset and its corresponding liability could be included in the asset and liability aggregates. Alternatively, they could be offset against each other with only the net position included in the aggregates.

In principle, for micro statistics on household wealth, all assets and all liabilities belonging to members of a household should be recorded on a gross basis (i.e. separately) and included in the respective asset and liability aggregates irrespective of the counterparty's attributes, the type of financial instrument involved, or any direct links between particular components. The only exception applies when the financial asset of a household member has other members of the household as the counterparties with liabilities. This basis of recording implies that the statistics – both levels and change in levels – should be compiled without using consolidation or netting to eliminate or adjust any types of assets and liabilities, except for consolidating intra-household asset/liability relationships.

This approach is generally consistent with the consolidation and netting rules for macro statistics based on the SNA (paras. 2.68 -2.72, 11.40-11.43). It also allows some flexibility in the presentation of data for different types of analysis. For example, it does not preclude some degree of netting for particular analytical purposes, if needed. From a practical perspective, this basis of recording is generally straightforward, and it is typically the one adopted by countries when producing micro statistics on household wealth.

The treatment in micro statistics of the ownership of unincorporated enterprises as equity investments by their owners not only treats all business investments similarly, but also avoids the difficulty of obtaining separate data on all the separate assets and liabilities relating to the business. This issue is discussed further later in this chapter.

3.6.4. Coverage

In principle, household wealth in macro statistics based on the SNA covers all households resident in a country at the reference date and all their assets and liabilities at that date. In comparison, household wealth in micro statistics usually refers to the assets and liabilities of a narrower range of households. Most countries restrict the target population to private households and their members residing in the domestic territory of a country at the time of

data collection. Persons living in institutions and other collective living quarters are typically excluded. Some countries also have additional exclusions, such as people living in sparsely populated parts of the country, people without a permanent address, and people overseas.

Similar restrictions on household coverage are found in most countries' micro statistics on household income and consumption. The 2011 *Canberra Group Handbook* (Section 3.3.1) on household income statistics limits its coverage to private households living in housing units, thereby excluding persons living in institutions and other collective living quarters. The 2003 ICLS report (Resolution 58) on household income and consumption statistics is only slightly less restrictive, limiting its coverage to private households living in housing units plus certain households living in collective living quarters (other than institutions) where the members are involved in decision-making about their consumption.

From an analytical perspective, coverage restrictions of the type that most countries apply in their micro statistics on household wealth limit, to some extent, the usefulness of the data. The following examples illustrate this. *First*, the country statistics generally available do not present a complete picture of household wealth; although only a small proportion of the population of a country is likely to be excluded, their wealth holdings and associated behaviour may differ significantly from the rest of the community. *Second*, some population groups (e.g. older people and students) are more likely than others to be affected by the restrictions. This may affect the type of analysis that can be undertaken concerning the wealth of those groups, as well as measures of the overall distribution of wealth if those groups are more or less wealthy than others. *Third*, there is likely to be added complexity when trying to align the micro wealth measures with the macro ones, unless a method can be devised for separately estimating the wealth of the households excluded from the micro measures. At the same time, different coverage may be a source of confusion among users of both sets of statistics, unless the different coverage of each of them is well explained.

From a practical perspective, obtaining comprehensive wealth data for those living in institutions and other collective living quarters would generally be very difficult. Special collection arrangements would usually be needed, as would special estimation methods for dealing with situations where the required data are unavailable. Methods for incorporating the data into analytical measures, such as frequency distributions, might also require special attention, as institutional households are likely to differ substantially in size and composition from private households living in housing units. In many cases the costs of including these additional households in micro-level wealth collections could significantly outweigh the benefits.

Overall, there appear to be strong grounds at the present time for restricting the coverage of micro-level wealth statistics to private households living in housing units. Limiting coverage in this way will facilitate cross-country comparisons of wealth data as well as integration of micro statistics on income, consumption and wealth. However, as the share of the population that is omitted and their characteristics are likely to vary between countries, analysts need to be aware of this to make meaningful comparisons of wealth data.

The recommended coverage of micro statistics on household wealth is all assets and liabilities of private households that reside in housing units and that are residents of the country to which the statistics relate. Definitions of the terms "private household", "housing unit" and "resident household" were provided earlier in this chapter. Based on this coverage

principle, measures of household net worth at the micro level will generally refer to most but not all households in a country. This will need to be made clear to users, particularly as the micro wealth measures will have narrower household coverage than the macro wealth measures. As a minimum, information should be provided on the estimated percentage of the population that is omitted and their demographic characteristics.

The statistics should exclude: i) institutional households; ii) private households residing in collective living quarters; and iii) non-resident households. Examples of institutional households and of private households residing in collective living quarters were also provided earlier in this chapter. In the case of non-resident households, the exclusion applies to those located in the domestic territory of a country – such as those containing foreign diplomatic and military personnel – as well as those located in other countries.

The statistics should include both the foreign and domestic assets and liabilities of the households that are to be covered. Examples of foreign assets and liabilities that should be included are: i) dwellings in foreign countries; ii) deposits in non-resident banks; iii) securities issued by non-resident entities; and iv) debts incurred with non-resident lenders. In the case of foreign assets in the form of land, dwellings and other buildings, their treatment should be consistent with that in the 2008 SNA (paras. 4.15d and 26.33), which in turn follows the IMF *Balance of Payment Manual*, 6th Edition. Such assets are always deemed to be owned by residents of the economy where they are located. This means that a resident owning such an asset in another country is treated as having a foreign financial asset in the form of equity in a notional enterprise in that country.

In practice, countries may encounter problems in implementing the coverage principle outlined above due to the geographic spread of their population. In particular, residents that are abroad at the time of data collection and those living in areas that are difficult to access or remote may be excluded, because obtaining data from them is impractical or too costly. These data collection constraints are not unique to household wealth surveys, and their statistical significance is likely to vary by country. These and other practical issues associated with coverage are discussed in more detail in Chapter 6.

It should be noted that the coverage principle recommended here is not intended to discourage countries from producing micro statistics on household wealth for all or for additional household categories where this is considered appropriate in their specific circumstances. However, if a wider coverage is adopted, separate details on private households residing in housing units should also be provided for use in international comparisons.

3.6.5. Unit of measurement

It is important to distinguish between data collection units and data analysis units. The data collection unit is the physical entity within the population about which information is collected (e.g. a person or a household). The data analysis unit is the unit about which statistics are produced. It may be the same as the collection unit, or it may be derivable from the data obtained with respect to the collection unit.

Collection unit

The collection units that can be used for micro-level wealth data generally depend on the design of the statistical survey or the nature of the administrative system through which data is available. In the case of household wealth surveys, countries use two main types of collection unit: i) the household (defined in different ways); and ii) the individual

person. Other units within the household, such as the family, are also used for collection purposes, but this is less common.

Many countries use both the household and the individual person as collection units. This usually means that some details are collected for the household as a whole from one of its members, while other details are collected separately from each of the members concerned. For example, information on wealth that is often shared may be collected for the whole household, while information on wealth that is typically held in a single name may be collected directly from each member. The practical issues associated with different types of collection unit are discussed in more detail in Chapter 6.

In general, wealth data collected at the level of the individual person is likely to have greater flexibility for analysis than data collected at the household level. For example, where wealth data is collected at the person level, it may be analysed by person or aggregated for analyses of households, families or other units within a household. However, if it is collected at the household level, it may only be analysed for units below this level to the extent that they can be derived from the information collected. Collection at the person level also opens up the possibility of obtaining data on individual ownership shares for assets and liabilities held jointly by household members: such data can provide insights into how wealth is distributed within the household.

From the perspective of accuracy, it is more difficult to generalise. In many cases, wealth data obtained directly from the persons concerned is more likely to be complete and based on relevant records than combined data for all household members reported by a single household spokesperson based on that person's knowledge of everyone's finances. In other cases, however, the situation may be less straightforward: for example, household members may have differing views about ownership and other aspects of jointly held assets, or one member may specialise in managing finances, with other members knowing very little about assets they nominally own.

As well as wealth information, most household wealth surveys collect a range of other information about the household and its members. Examples are household size and composition, income, employment, and characteristics or behaviours of individual household members (such as educational attainment or payment habits). While some information of this kind may be readily obtained for the household as a whole through a single person, other information may need to be collected from each person concerned to obtain accurate details. Often, core information about the composition of a household and the basic characteristics of its members is collected through a single spokesperson, and more detailed information relating to individual members is collected directly from each of them.

For purposes of integrating micro statistics on wealth with those on income and consumption, there may be advantages in adopting a unified approach to collection units. This is particularly relevant for countries that use a single household survey to cover wealth and one or both of these other topics, each in some depth. The 2011 *Canberra Group Handbook* (Sections 3.3.1 and 6.3.1) favours the individual person unit for collecting household income data on the grounds of data quality and flexibility for analysis. However, it also recognises that some elements of income might be best collected at the household level. The 2003 ICLS report (Resolution 56) takes a different position: it favours the household unit for collecting household income and expenditure data, while recognising that some components of income might be best collected at the individual person level.

It is recommended that the choice of collection unit for obtaining information in household wealth surveys be left to individual countries, taking into account the nature of the information being sought, the likely impact on data quality and the survey design. The household unit, the individual person unit, or possibly other units or multiple units may be appropriate, depending on a country's particular circumstances.

3.6.6. Analysis unit

The main unit of analysis for micro statistics on household wealth is generally the household unit. For some countries and certain types of analysis, other types of unit within the household may also be important, such as the individual person, the family or the primary economic unit (i.e. the economically dominant individual or couple and all others in the household who are financially interdependent with that individual or couple).

The household unit is also the basic unit of analysis for micro statistics on income and consumption based on international standards in the 2003 ICLS report (Resolutions 54-57) and the 2011 *Canberra Group Handbook* (Sections 3.3.1 and 6.3.1), and this has been carried over to the *Income, Consumption and Wealth Framework*. These standards also recognise that the individual person unit and the family unit are useful as well.

While wealth is held by individual persons, wealth analysis usually focuses on households, since individual wealth, like other economic resources, may often be shared in some way with others living in the same household. For example, it is not unusual for some assets and liabilities (such as the household home and any associated mortgage) to be jointly held by the partners in a couple. Other assets, such as bank deposits of the main income earner, may be drawn down as needed to finance the consumption expenditure of a dependent person living in the same household. Even where there is no joint ownership of wealth and no intra-household transfers of wealth, the economies of scale that arise from the sharing of dwellings may benefit members by allowing higher levels of wealth accumulation than would otherwise be the case.

A full appraisal of the way in which wealth is shared within a household would require detailed information on how wealth and other economic resources are distributed and used within the household, including the various types of transfers that take place between household members. Such details would be very difficult to obtain, and generally countries do not attempt to collect them. However, as already noted, where information is collected at the individual person level it may be possible to obtain some limited information on individual shares of assets and liabilities held jointly by household members.

For many types of analysis of household wealth, the unit of analysis is assumed to be a type of decision-making unit. In the case of the household unit, this assumption seems reasonable for the most common and simple household structures, such as nuclear families and single individuals. But for more complex household structures, usually relating to a relatively small proportion of the population, the assumption may be more questionable, as decision-making arrangements within such households can be quite heterogeneous. Since complex households tend to be more common in some countries than others, this may also affect wealth comparisons across countries. Grouping households by size and composition (including family type) can assist in addressing these issues, as discussed later in this chapter.

Although it is usual practice to produce micro statistics on the distribution of income and consumption by individual person units as well as household units, micro statistics on

the distribution of wealth are usually produced only for household units. However, some particular types of wealth analysis may target individual persons, since the intra-household distribution of resources can be very unequal and average household size and composition varies considerably, particularly between population sub-groups and across countries. For example, there may be interest in wealth distribution measures based on the number of people rather than on the number of households. To produce measures where the unit of analysis is the individual person, wealth estimates for households would need to be adjusted in a way that reflects the differences in household size and composition and the economies of sharing resources. For some types of analysis, adjustments of this kind could be calculated using adjustment factors determined by an equivalence scale. The relevance and use of equivalence scales for wealth statistics are discussed in Chapter 7.

It is recommended that the household be the basic unit of analysis for purposes of micro statistics on household wealth. The individual person unit, the family unit or possibly other units may also be used in particular cases where the analytical focus indicates they may be more appropriate. The following definitions should be applied when delineating these different levels of unit:

- *Household*. A household is defined earlier in this chapter.
- *Family*. A family refers to a group of two or more persons who live in the same household and who are related to each other to a specified degree through blood, marriage or adoption. The “specified degree” depends on the family concept that is used. In this context, reference should be made to the different family concepts defined in the 2006 UNECE/CES population census standard (paras. 493-504). As discussed earlier in this chapter, the narrowest concept is the family nucleus, which refers to two or more persons who live in the same household and who are related as husband and wife, as cohabiting partners, as a marital (registered) same sex couple, or as a parent and child. Other wider concepts are also defined in the UNECE/CES standard. Where the family unit is used in analysing micro statistics on household wealth, the particular family concept on which the unit is based should be clearly specified, and the definition of that concept should be based on the UNECE/CES standard.
- *Individual person*. An individual person refers to the individual members of a household.

3.7. Standard components of household wealth

For many analytic purposes as well as for the consistent derivation of “net worth”, it is necessary to identify and define the separate components of household wealth in some detail. Such information about the composition of wealth is particularly important for understanding household asset market participation, portfolio diversification and influences on household portfolio behaviour. Experience from the Luxembourg Wealth Study highlights the need for internationally agreed definitions of the various components identified in the micro-level data, particularly those relating to housing wealth, unincorporated businesses and pension wealth.

3.7.1. List of standard components

The components of wealth consist of various types of assets and liabilities. Definitions of “assets” and “liabilities” were provided earlier in this chapter.

The recommended standard components are presented in Table 3.2. Each component should be separately identified in micro statistics on household wealth. The asset

Table 3.2. **List of standard components of household wealth**

Non-financial assets	Owner-occupied dwellings
	<ul style="list-style-type: none"> ● Principal residence ● Other owner-occupied dwellings ● Other real estate
	Consumer durables
	<ul style="list-style-type: none"> ● Vehicles ● Other consumer durables
Financial assets	Valuables
	Intellectual property and other non-financial assets
	Currency and deposits
	Bonds and other debt securities
	Net equity in own unincorporated businesses
	Shares and other equity
	<ul style="list-style-type: none"> ● Shares in corporations ● Other equity
	Mutual funds and other investment funds
	Life insurance funds
	Pension funds
<ul style="list-style-type: none"> ● Social insurance pension funds ● Private pension funds 	
Liabilities	Other financial assets
	Owner-occupied residence loans
	<ul style="list-style-type: none"> ● Principal residence loans ● Other owner-occupied residence loans ● Other real estate loans
	Other investment loans
	<ul style="list-style-type: none"> ● Financial asset loans ● Valuables loans ● Intellectual property and other non-financial asset loans
	Consumer durable loans
	<ul style="list-style-type: none"> ● Vehicle loans ● Other consumer durable loans
	Consumer credit loans and other liabilities
	<ul style="list-style-type: none"> ● Education loans ● Other loans and liabilities

components are grouped into financial assets and non-financial assets, as this is a key distinction for many types of analysis, and countries usually make this distinction in both their macro- and micro-level wealth statistics. The liability components consist mainly of different types of loans. It should be noted that the technical terms used here to distinguish between components may not necessarily be appropriate for collecting data from respondents. The importance of describing each component using terms with which respondents are familiar is discussed further in Chapter 6.

The selection of the individual standard components was partly based on information reported by countries in the survey of country practices for measuring household wealth at the micro level (Annex D). Where a large number of countries reported that they had data available for a particular component, this was taken as a broad indication of the importance of the component, the practicality of collection, and the potential for producing internationally comparable data sets. Consideration was also given to the types of assets and liabilities included in the *Luxembourg Wealth Study Database* and to those

shown in the SNA balance sheet. However, as the SNA wealth components apply to all sectors of the economy and are focused on the needs of macroeconomic analysis, some of them have no or limited applicability at the individual household level. On the other hand, some types of assets and liabilities that are important for understanding wealth at the individual household level are less important for sectoral and economy-wide studies.

Many countries collect household wealth data in finer detail than shown in Table 3.2, but may also have less detail in other areas. Some of the detail presented in Table 3.2 is included to allow direct comparison of asset and liability data with the corresponding categories used in micro statistics on income. Many countries also use different terminology for describing their components, and different classification schemes for organising the data in statistical presentations. These country-specific approaches reflect differences in country circumstances and analytical needs. They may also help to ensure complete coverage of assets and liabilities, particularly as new financial instruments are introduced or taken up by households at differing rates across countries.

The following paragraphs define the coverage of each component in broad terms. They also provide examples of some of the more common items associated with each component. Where appropriate, the definitions are based on, or consistent with, those in the SNA. A comprehensive examination of each component from a practical perspective, including detailed guidelines on what should and should not be included and what valuation methods are most appropriate, is provided in Chapter 5.

3.7.2. Non-financial assets

A non-financial asset is defined, based on the SNA (paras. 10.9-10.17), as either a produced asset or a non-produced asset that is not a financial claim. Produced assets refer to outputs from production processes and cover new and existing fixed assets, inventories and valuables. Fixed assets are used repeatedly or continuously in production processes for more than one year (e.g. for micro household statistics they include dwellings, other buildings and structures and intellectual property products). As discussed earlier in this chapter, for purposes of micro statistics on household wealth, consumer durables are also included in fixed assets although they are not regarded as assets within the central SNA framework. Valuables are goods of considerable value not used primarily for purposes of production or consumption but held as stores of value over time. Non-produced assets that are not financial claims cover natural resources (e.g. land), contracts, leases and licences.

The standard components of non-financial assets are:

- *Principal residence*: The main dwelling or other type of housing unit occupied by the household and owned by one or more of its members. The residence may or may not have a mortgage or loan secured against it. The land on which the residence is located should be included in the value of principal residence when the land is owned by the household.
- *Other owner-occupied residences*: Dwellings or other types of housing unit regularly occupied by the household and owned by one or more of its members. They include dwellings used by one or more household members during the working week but not regarded as the principal residence of those members. They do not include dwellings owned by household members but only used occasionally, such as holiday homes.
- *Other real estate*: Other residential and non-residential buildings and land owned by household members other than own unincorporated business assets.

- **Vehicles:** The cars, motorcycles, boats, aircraft, etc., owned by household members other than own unincorporated enterprise vehicles.
- **Other consumer durables:** The contents of the household's principal residence and other housing units, where these contents are owned by the household, other than own unincorporated enterprise assets. Examples are kitchen and laundry appliances, furniture, computer and entertainment equipment, clothing and other personal items, excluding valuables.
- **Valuables:** Goods whose primary role is as stores of value. Examples are precious stones and metals, fine jewellery, works of art, antiques, and stamp and coin collections.
- **Intellectual property and other non-financial assets:** These include intellectual property products (e.g. literary or artistic originals, or computer software), and contracts, leases and licences that meet the conditions for treatment as assets (e.g. marketable operating leases allowing a tenant to sub-let a building, or tradable licences and permits to undertake specific activities).

3.7.3. Financial assets

The definition of a financial asset is also based on the SNA (paras. 11.7-11.8). In the context of micro statistics on household wealth, this refers to a financial claim, which is the payment or series of payments due to the creditor by the debtor under the terms of a liability. Shares and other equity are treated as financial assets even though the financial claim their holders have on the issuing institutional unit is not a fixed or pre-determined monetary amount (conversely, equity is treated as a liability of the issuing unit). However, for wealth micro statistics, financial assets managed as an integral part of the operations of own unincorporated enterprises are not included in the other financial assets of the same class, since it is the net equity in the own unincorporated enterprise that is treated as the financial asset for the household.

With the exception on equity in own unincorporated enterprises, all the standard components of financial assets refer to financial instruments that are defined in the SNA, and the definition of each instrument is consistent with that in the SNA. The relevant instruments are: i) currency and deposits (SNA paras. 11.52, 11.54, 11.59); ii) debt securities (SNA para. 11.64); iii) equity (SNA para. 11.83); iv) investment fund shares or units (para. 11.94); v) life insurance and annuities entitlements (SNA para. 11.106); vi) pension entitlements (paras. 11.107, 13.78, 17.191-17.206, Table 17.10); vii) loans (para. 11.72); viii) financial derivatives (paras 11.111-11.125); and ix) other accounts receivable (paras. 11.126-11.127).

The standard components of financial assets cover:

- **Currency:** Notes and coins that are of fixed nominal value and are issued or authorised by the central bank or government.
- **Deposits:** Claims that are represented by evidence of deposit. Examples are transaction accounts, saving accounts, fixed-term deposits and non-negotiable certificates of deposit. Also included are special saving accounts, such as those relating to saving plans under which income taxes on funds deposited in the account can be deferred until money is withdrawn.
- **Bonds and other debt securities:** Negotiable instruments serving as evidence of debt. Examples are government saving bonds, corporate bonds, commercial paper, state or municipal non-saving bonds, foreign bonds and other non-saving bonds, debentures,

mortgage-backed securities, negotiable certificates of deposit, treasury bills and similar instruments normally traded in financial markets.

- *Net equity in own unincorporated enterprises*: Household members' share of the net equity in unincorporated enterprises in which they work (analogous to shares in an incorporated enterprise). Net equity in an unincorporated enterprise is usually best valued on the basis of how much the enterprise could be sold for (i.e. a market value), since their operations may utilise non-financial and financial assets and liabilities in an integrated way, and the simple differencing on component assets and liabilities is unlikely to approximate market value. Otherwise, where a sale value cannot be estimated, the net value of the enterprise might be approximated by adding the values of the individual assets of the enterprise (e.g. industrial land and buildings, livestock, inventories, machinery and equipment of various types, intellectual property, cash and deposits of the business, and shares and other investments managed as an integral part of the business), and subtracting the liabilities of the household raised to finance the unincorporated business (e.g. business loans and accounts with business suppliers still to be paid).
- *Shares in corporations*: Instruments and records acknowledging claims on the residual value of incorporated businesses after the claims of all creditors have been met. Examples are publicly traded shares that are listed on an exchange, and unlisted shares (i.e. private equity securities).
- *Other equity*: Instruments and records acknowledging claims on the residual value of a business after the claims of all creditors have been met. Examples are household members' equity in partnerships in which the household members do not work (these investors are sometimes known as "sleeping" or "silent" partners), and equity in family trusts. Household members' equity in own unincorporated businesses (that is, unincorporated businesses which the members own or partly own and in which they also work) and their equity in mutual funds and other investment funds are all excluded from this asset class and reported separately.
- *Mutual funds and other investment funds*: Collective investment undertakings through which investors pool funds for investment in financial or non-financial assets. Examples are mutual funds, hedge funds, unit trusts, income trusts and other managed investment funds.
- *Life insurance funds*: Claims of policy-holders on enterprises offering life insurance or providing annuities. These claims include life insurance entitlements, where the insurer guarantees to pay the policy-holder an agreed minimum sum or an annuity at a given date or earlier if the policy-holder dies beforehand. Both with-profit and without-profit policies are included. Term insurance providing benefits in the case of death (e.g. from an accident) but in no other circumstances is regarded as non-life insurance, as recommended in the SNA (para. 17.6), and is therefore excluded.
- *Pension funds*: Claims of members and account holders on pension schemes, sometimes also known as retirement plans or superannuation schemes. These claims include entitlements in both defined benefit schemes (where the formula for defining a member's pension is agreed in advance) and defined contribution schemes (where the amount of the pension depends on the performance of the assets acquired with the member's contributions). The schemes may be compulsory or voluntary, and government or private. Examples are current balances of accounts with public, occupational and industry schemes, and personal pension and superannuation accounts with financial institutions (e.g. superannuation or retirement savings accounts that meet conditions specified under superannuation or tax laws, tax

deferred retirement accounts and self-managed superannuation funds). Entitlements in pension schemes for a government's own employees are included, provided such schemes are distinct from social security and have separate accounting information. Other pension entitlements, accruing under government social security schemes, are excluded for reasons discussed in the following paragraphs.

- *Other financial assets*: Miscellaneous financial assets, including loans made to other people except other members of the same household, option contracts and other types of financial derivatives, and other accounts receivable.

From a conceptual perspective, it can be argued that all pension entitlements should be covered in financial assets, irrespective of whether the entitlements are in private schemes, government employee schemes or social security schemes. The exclusion of entitlements in social security schemes, as recommended here for micro statistics on household wealth, is primarily for practical reasons and to maintain consistency with the SNA's definition of financial assets. It reflects the view that reliable estimates of pension entitlements in social security schemes may not be readily available in many countries, especially for individual households, and that the case for departing from the SNA on this issue is not strong at this time. The recommended treatment is considered to offer the best prospects for the international comparability of micro-level wealth data at the time of writing, while at the same time facilitating integration of the micro and macro wealth measures. However, national accounts practices in this field are also evolving. The 2008 revision of the SNA, recognising that the exclusion of social security pensions from the core accounts will distort cross-country comparisons, recommends that all countries include entitlements from social security pensions in a supplementary (compulsory) table. As macro-level information on social security pension wealth becomes more widely available, the treatment recommended by these Guidelines is expected to evolve as well.

It may be argued that, even where estimates of pension entitlements in social security schemes can be derived for individual households, they would be of limited usefulness in cases where a government can change the basis on which the entitlements are determined in order to keep them within the bounds of what is feasible from a budget perspective. On the other hand, all schemes have their risks (e.g. private schemes can be affected by company collapses), and the exclusion of pension entitlements in social security schemes may create uncertainties for some types of analysis (e.g. analysis of wealth levels may be affected when people move between the included and excluded schemes, and cross-country wealth comparisons may be affected by differences between countries in the relative importance of the included and excluded schemes). To assist in analysing the wealth data in isolation, countries should provide some indication of the likely significance of excluding pension entitlements for their measures of financial assets and net worth. In addition, those countries that can make estimates of pension entitlements in social security schemes are encouraged to do so and to provide the estimates as supplementary information.

3.7.4. Liabilities

The definition of a liability recommended earlier in this chapter, again based on the SNA (para. 11.5), is restated here for convenience. A liability is established when one unit (the debtor) is obliged, under specific circumstances, to provide a payment or series of payments to another unit (the creditor). Most of the standard liability components for micro statistics on household wealth refer to loans of various types. Loan liabilities are defined, based on the SNA (para. 11.72), as obligations that are created when a creditor

lends funds directly to a debtor and the creditor's claims are evidenced by documents that are not negotiable. Loan liabilities include overdrafts, instalment loans and hire purchase credit, but exclude accounts payable that are not delinquent. However, for wealth micro statistics the liabilities of own unincorporated enterprises are not presented with the other liabilities of the same class for that household, since it is the net equity in own unincorporated enterprises that is treated as the financial asset for the household.

The coverage of each standard liability component is described below. Loans are primarily classified according to the purpose of the loan. Where the purpose of a loan relates to more than one component, the allocation should be determined on the basis of its primary purpose.

- *Principal residence loans and Other owner-occupied residence loans*: Loans for the purpose of constructing, purchasing or improving the household's owner-occupied residences. Examples are home mortgage loans; home equity lines of credit for home improvement; money borrowed for a deposit on a home purchase; and bridging finance taken out until such time as a home loan is obtained.
- *Other real estate loans*: Loans for the purpose of constructing, purchasing or improving other dwellings, buildings and land (other than own unincorporated business properties). Examples are: loans used to purchase holiday homes; and loans used to purchase rental properties for investment purposes.
- *Financial asset loans*: Loans used to purchase shares and other financial assets. Excludes loans used to purchase financial assets that are integral to the operation of unincorporated enterprises.
- *Valuables loans*: Loans used to purchase art works, jewellery and other valuables primarily as stores of value.
- *Intellectual property and other non-financial asset loans*: Loans used to purchase intellectual property and other non-financial assets not included elsewhere (excluding loans for own unincorporated enterprises).
- *Vehicle loans*: Loans for the purchase of cars, motorcycles, boats, aircraft, etc. (excluding business loans).
- *Other consumer durable loans*: Loans for the purchase of other consumer durables such as furniture, electrical appliances, clothes, etc. (excluding business loans).
- *Education loans*: Loans to cover study expenses (excluding business loans).
- *Other loans and liabilities*: All other loans and liabilities not included above (excluding loans and liabilities of own unincorporated enterprises). Includes amounts outstanding on credit cards, bank account overdrafts and other lines of credit, if not included above. In practice, it is likely to be difficult to decompose credit card debt, bank overdrafts and similar types of ongoing loan facilities into separate purpose categories. In that case, they should be allocated to the major purpose for which they are normally used. This category also includes other loans taken: to purchase consumption items (e.g. food or holidays); to purchase valuables (including if they are purchased primarily as an investment); to pay tax obligations; for a capital transfer to another household (e.g. to help a relative purchase a dwelling); or to make a loan to another household (e.g. because the first household has better security or access to a better interest rate than the other household, where the first household would also have a financial asset equal to the value of the loan to the other household).

For some analysis, for instance, when considering a household's exposure to different forms of risk, it is also of interest to know the form of security used to obtain the loan. Therefore it is desirable to collect information on both the purposes for which a household obtained loans and the form of security used. The form of security may be a principal dwelling, other owner-occupied dwellings, other real estate, business assets, vehicles, valuables, or other security. Some liabilities have no form of security, and it may be useful to disaggregate these into liabilities outstanding on credit cards, overdraft amount, etc.

As described above, the liabilities of own unincorporated enterprises are not included in the standard liability components proposed in Table 3.2, because it is net equity in own unincorporated enterprise that is treated as a financial asset, rather than the individual assets and liabilities related to the operations of that business. However, users of micro statistics are likely to be interested in the value of those liabilities for some forms of analysis, and it would be useful, where possible, to collect the information as a supplementary data item.

Sub-components of assets and liabilities

For both assets and liabilities, countries may wish to identify sub-components within the standard components of Table 3.2 to meet the needs of data users and/or to facilitate data measurement. There are many possible bases on which such dissections may be specified, reflecting different user requirements and different data collection settings. Some specific components for which dissections may be useful are discussed below.

Shares in corporations

The assets component "Shares in corporations" covers the equity holdings of households in different types of businesses. These businesses may or may not have their shares listed on public stock exchanges. As equity holdings in businesses that are listed are likely to be much easier to value (as shares in these businesses have quoted prices) than those in unlisted businesses, it may be useful to distinguish listed shares from unlisted shares when collecting data. This distinction may also be useful for analytic purposes and for alignment with macro wealth statistics based on the SNA.

An illustration of the way this component may be split to show equity holdings in different types of businesses is provided below. The split is identical to that provided in the SNA (para. 11.85):

- *Shares in corporations.*
 - ❖ *Listed shares.*
 - ❖ *Unlisted shares.*

3.7.5. Pension funds

The assets component "pension funds" covers the claims of households on various types of public and private pension schemes, sometimes also known as retirement plans or superannuation schemes. Some types of claims, such as those in defined benefit schemes, may be much harder to measure than those in other types of schemes (e.g. defined contribution schemes or personal retirement savings accounts). There may also be considerable analytic interest in the different types of claims. For example, some countries find it useful to separate assets in government schemes from those in non-government schemes in their published statistics. A breakdown of claims may therefore assist in data collection as well as to enhance the usefulness of the collected data.

An illustration of the way the component may be dissected into different types of claims is shown below. This split can be readily aligned with that recommended in the SNA (Table 17.10) for macro-level wealth statistics. Pension funds, for example, may be dissected into:

- General government schemes.
 - ❖ Defined benefit.
 - ❖ Defined contribution.
- Non-general government schemes.
- Industry or occupational schemes.
 - ❖ Defined benefit.
 - ❖ Defined contribution.
- Personal schemes.

3.7.6. Loans

In the case of loan liabilities, many countries collect details of both the purposes for which loans are taken out by households and the collateral provided to secure these loans, as such data is of considerable value in analysing the nature of household debt and associated household behaviour, and it can usually be readily obtained at the individual household level. For example, the euro area HFCS collects data on loans split by type of collateral and purpose, and the LWS provides country micro data that shows home-secured debt separately from other debt.

3.7.7. Data availability

Results from the survey of country practices for measuring household wealth suggest that the majority of countries have either complete or largely complete data available for most of the standard components. However, the extent to which data is generally available varies across the different components, and for some countries there may be significant data collection implications.

In the case of non-financial assets, most countries collect data for the principal residence, other real estate, and vehicles. Some countries do not have any data on consumer durables other than vehicles, valuables or other non-financial assets.

In the case of financial assets and liabilities, most countries have data available for mortgage loans on the principal residence and on other real estate, but a number have no data or only incomplete data for various other components. These data gaps mostly relate to deposits, shares and other equity, mutual funds and other investment funds, pension funds and vehicle loans. In respect of pension funds, measuring a household's assets in public sector unfunded schemes (e.g. defined benefit schemes) can be particularly difficult and subject to considerable uncertainty. This and other measurement issues are discussed in detail in Chapter 5.

3.7.8. Consistency with the 2008 SNA balance sheet components

The standard components in Table 3.2 can be aligned with the 2008 SNA balance sheet components at a very broad level, i.e. non-financial assets, financial assets and liabilities. Beneath this level, however, alignment is more difficult, as the classification schemes underpinning the two sets of components differ in significant ways, reflecting the different

purposes of the statistics. As the household sector typically holds a more limited range of financial instruments than other sectors, the SNA (para. 11.30) recognises that a number of SNA balance sheet components are either not applicable to the sector (i.e. entries are conceptually impossible) or of limited relevance to it (i.e. entries are possible but expected to be small).

Table C.2 in Annex C outlines the relationship between the macro statistics components presented in the SNA and the micro statistics components recommended earlier in this section. While a number of micro components correspond – either alone or combined – with a single macro component, many do not. Full alignment at the component level is unlikely to be achievable for most countries, and even limited alignment at this level may require additional data collection and/or the use of special estimation or modelling techniques.

3.7.9. Relationship to micro statistics on household income

For purposes of integrating micro statistics on household wealth with those on household income, there needs to be a correspondence between the wealth components and those income components relating to income from wealth. The *Income, Consumption and Wealth Framework* (Chapter 4 and Chapter 7 of OECD, 2013) defines the following basic income components that can be brought together in specified ways to derive the main income aggregates (i.e. “total income” and “disposable income”):

- *Income from employment.* This is further dissected into: i) employee income; and ii) income from self-employment, such as the profit or loss that accrues to owners of unincorporated enterprises.
- *Property income.* This is defined as receipts that arise from the ownership of assets that are provided to others for their use. These receipts are dissected into: i) income from financial assets, such as interest and dividends, net of expenses; ii) income from non-financial assets, such as rents for the use of houses and land, net of expenses; and iii) royalties, i.e. receipts arising from the return for services of patented or copyrighted material, such as receipts from writings or the right to make use of inventions. The expenses deducted from receipts include interest payments made on loan liabilities.
- *Income from household production of services for own consumption.* This is further dissected into: i) net value of housing services provided by owner-occupied dwellings; ii) value of unpaid domestic services; and iii) value of services from household consumer durables.
- *Current transfers received.* These are split into: i) social security pensions and other cash benefits; ii) pensions and other employment-related social insurance benefits; iii) social assistance benefits; iv) transfers from non-profit institutions; v) transfers from other households; and vi) other current transfers.
- *Current transfers paid.* These are split into: i) direct taxes; ii) compulsory fees and fines; iii) inter-household transfers paid; iv) employee and employers’ social insurance contributions; v) transfers to non-profit institutions; and vi) other current transfers.

Table 3.3 shows, for each standard component of household wealth, the income component(s) specified in the *Income, Consumption and Wealth Framework* within which income is generated.

3.8. Asset and liability groups

As indicated earlier in this section, there are many possible ways in which assets and liabilities can be grouped in micro statistics on household wealth. Different classification

Table 3.3. **Relationship between household wealth standard components and household income components in the Income, Consumption and Wealth Framework**

Wealth standard components	Income from wealth: Corresponding ICW framework components ¹	
Non-financial assets		
Owner-occupied dwellings		
Principal residence	I3.1	Net value of owner-occupied housing services ²
Other owner-occupied dwellings	I3.1	Rent from real estate other than owner-occupied dwellings, net of expenses ²
Other real estate	I2.2	
Consumer durables	I3.3	Net value of services from household consumer durables ²
Vehicles		
Other consumer durables		
Valuables	I3.3	
Intellectual property and other non-financial assets	I2.3	Royalties and other income from non-financial assets net of expenses ²
Financial assets		
Currency and deposits	I2.1.1	Interest from deposits, net of expenses
Bonds and other debt securities	I2.1.2	Income from bonds and other debt securities, net of expenses ²
Equity in own unincorporated enterprises	I1.2	Income from self-employment ^{2, 3}
Shares and other equity	I2.1.3	Income from shares and other equity, net of expenses ²
Mutual funds and other investment funds	I2.1.4	Income from mutual funds and other investment funds, net of expenses ²
Life insurance funds		
Pension funds	I2.1.5	Annuity and other regular payments from life insurance funds
Social insurance pension funds	I4.2	Pensions and other benefits from employment-related social insurance
Private pension funds	I2.1.6	Regular payments from private pension funds
Other financial assets	I2.1.7	Income from other financial assets, net of expenses ²
Liabilities		
Owner-occupied dwellings loans		
Principal residence loans	I3.1	Net value of housing services provided by owner-occupied dwellings ²
Other owner-occupied residence loans	I3.1	
Other real estate loans	I2.2	Rent from real estate other than owner-occupied dwellings, net of expenses ²
Other investment loans		
Financial asset loans	I2.1	Income from financial assets ²
Valuables loans		
Intellectual property and other non-financial asset loans	I2.3	Royalties and other income from other non-financial assets, net of expenses ²
Consumer durable loans	I3.3	Net value of services from household consumer durables ²
Vehicle loans		
Other consumer durable loans		
Education loans	E3	Interest paid on consumer credit ⁴
Other loans and liabilities	E3	

1. Income component codes and descriptors are those shown in Table 4 of Chapter 4 of the ICW Framework.

2. Expenses include interest payments.

3. Includes profit/loss from own unincorporated enterprises; Goods and services produced for barter, less cost of inputs; and Goods produced for own use, less cost of inputs.

4. Classified as non-consumption expenditure, not a deduction from income.

schemes may be required for different types of analysis, and some of these may imply the collection of additional detail beyond what is necessary to compile the components in Table 3.2. For example, besides the conventional classification of assets into financial and non-financial, assets might be grouped in terms of risk, liquidity and/or duration.

- In the case of risk, assets carrying a level of return that is not guaranteed – such as publicly traded stocks, various types of bonds and other investment funds – are distinguished from other types of assets. The objective is to group assets and liabilities in a way that will facilitate assessment of the financial risks to which households are exposed.

- In the case of liquidity, assets are classified based on the speed with which they can be converted into cash (i.e. easily sold). Liquid assets are those that can be easily transformed into cash and enable households to pay debts when they fall due or easily moved into new investment opportunities. These assets include marketable securities that are highly liquid with minimal change in value (i.e. small capital gain or loss) as well as negotiable certificates of deposit, money market instruments, commercial paper, etc. Liquid assets are usually financial assets, and non-liquid assets are usually non-financial assets.
- The classification of assets based on duration is common in international accounting standards, specifically the International Accounting Standards (IAS) and International Financial Reporting Standards (IFRS). The IAS/IFRS classification distinguishes current assets from non-current assets. Current assets are expected to be converted into cash within one year. Examples are cash or cash-equivalent accounts and demand deposits. They are also called short-term assets and include those financial assets available for sale as well as liquid assets. Non-current assets, also called long-term or capital assets, produce economic benefits for more than one year. Non-current assets comprise non-financial assets as well as fixed-term financial assets. Capital assets are usually divided into tangible assets and intangible assets. Tangible assets are all non-financial assets except patents, copyrights and trademarks, which are classified as intangible assets.

The classification of assets in the UN Central Product Classification scheme also includes a category for intangible assets that is then divided into financial assets and non-financial intangible assets. Non-financial intangible assets, as in the IAS/IFRS classification, consist of patents, copyrights and trademarks.

As previously noted, the standard categories of assets specified in the SNA are constructed around the basic dissection between financial and non-financial assets. Within the category for non-financial assets, sub-categories are provided for produced and non-produced assets, and two of the groups within these sub-categories – fixed assets and natural resources – are further dissected to indicate the physical nature of the component assets.

Similarly to assets, liabilities can also be classified in terms of their duration and nature. Interest-bearing liabilities are usually long-term, non-current liabilities, whereas non-interest-bearing liabilities are usually short-term, current liabilities. Current liabilities could also be reflected in short-term overdrafts on bank accounts, where liabilities will be settled within 12 months, or in the use of credit cards, where the payment is deferred for one month. Other bases on which liabilities can be grouped include by purpose of debt (e.g. to acquire particular types of goods, services or assets) or by collateralised status of debt (e.g. whether or not debts are secured against assets and the type of asset held as security).

It is *recommended* that financial assets and non-financial assets be treated as separate categories in micro statistics on household wealth, as shown in Table 3.2. As already indicated, this dissection is very useful for analysis of these statistics, and most countries collect the data needed to compile these categories. The breakdown is also important for alignment with macro statistics on household wealth and for integration with micro statistics on household income. Various other dissections may be compiled to satisfy analytic needs in particular countries. However, as the significance of different groupings is likely to vary according to country circumstances, no other dissections are specified for general compilation.

3.9. Household groups

Many types of analysis of household wealth require looking at different groups within the community which may differ in ways that are not readily apparent when the focus is on the total household population. This need is reflected in the practices of most countries that produce micro statistics on household wealth. It is usual to provide information about the wealth of different household groups or sub-populations as well as information about the wealth of the population as a whole. This section discusses the groups into which households – specifically private households – are often classified in these statistics and recommends a number of standard dissections.

The characteristics that are most commonly used to classify households in micro-level wealth statistics are:

- Household size and composition.
- Geographic location.
- Tenure type.
- Income and wealth classes.
- Age, educational attainment and/or labour force status of the household reference person.

The groupings based on each of these characteristics are considered in more detail below. The discussion includes a number of country examples to illustrate some of the ways in which wealth data can be shown for each grouping. Many other household dissections may also be appropriate for individual countries and may be compiled to satisfy the needs of different kinds of analysis and policy making. They may involve the use of specific indicators (e.g. debt-to-asset ratios, or contribution of government pensions and allowances to gross income) as well as the use of other characteristics not listed above for classifying households (e.g. gender of the reference person, status in employment or other characteristics of the major income earner, life cycle stage, or main source of household income).

In the case of macro statistics, the SNA leaves it to individual countries to determine what household sub-sectors (i.e. groups) might be most relevant for analysing wealth and other economic resources. It recognises that there are many useful ways in which the sector might be split into sub-sectors, but the value of any particular breakdown depends on the type of analysis to be undertaken as well as on individual country circumstances. It notes that more than one method might be adopted if there is a demand for different breakdowns from different users, analysts or policy makers (SNA, paras. 4.33, 4.158-4.165, 24.27-24.44).

One of the approaches discussed in the SNA involves classifying households according to the nature of their largest source of income, and then allocating them to the following categories: i) employers; ii) own-account workers; iii) employees; and iv) recipients of property income and transfer incomes (SNA para. 4.161). Other approaches that are mentioned involve classifying households according to: the characteristics of a reference person or the main income earner; the total household income; the number of persons in the household; the type of area in which the household is located; or the type of assets owned by the household. With respect to the latter, a basic breakdown is that between households with assets in the form of unincorporated enterprises and those without: because of the special relevance of this category of assets, compilers of micro-data on household wealth should consider this breakdown when disseminating their data.

3.9.1. Household size and composition

Household size refers to the number of persons that are members of a particular household. Household composition refers to the make-up of a household in terms of specified characteristics of its members. Examples of such characteristics are the age, gender and marital status of household members, their labour force status, and/or their family relationships. The number of possible characteristics and the variety of ways in which they may be combined means that household composition can be described in many different ways.

Grouping households according to their size and composition is crucial for understanding differences in the levels, structure and distribution of wealth across households and for analysing wealth trends and behaviours over time. Such groupings are also important for understanding household income and consumption, as noted in the 2011 *Canberra Group Handbook* (Section 6.3.2) and the 2003 ICLS report (para. 306, and Resolutions 102-105).

It is recommended that households be grouped by size and composition in micro statistics on household wealth. For this purpose data should be collected on:

- the size of each household in terms of number of members;
- the age and gender of each household member;
- the labour force status of household members (described below); and
- the family relationships between members of each household, at a level of detail sufficient to determine the household type (described below).

The “labour force status” of a household member refers to whether the person is “employed”, “unemployed” or “not in the labour force”. The benchmark for defining these categories should be the standard on labour force statistics maintained by the International Labour Organisation (ILO). As the ILO standard is consistent with the 2006 UNECE/CES population census standard and with the 2008 SNA, the adoption of this benchmark should facilitate integration of macro and micro statistics. It is recognised that, in practice, some countries may have difficulty in fully implementing this approach in household wealth surveys since labour market participation is generally not a major focus of these surveys.

“Household types” should be determined using the following classification, which is largely based on that recommended for private households in the 2006 UNECE/CES population census standard (paras. 547-551):

- Non-family household.
- One-person household.
- Multi-person household.
- One-family household.
- Couple only.
- Couple with one or more dependent children.
- Lone parent with one or more dependent children.
- Other one-family household.
- Two or more family household.

The collection of data on the range of characteristics recommended above will allow particular characteristics to be brought together in different combinations to describe

Box 3.1. Definition of terms in the classification of household types

Family. Family is defined here in the narrow sense, using the family nucleus concept discussed earlier in this chapter. It refers to two or more persons who live in the same household and who are related as husband and wife, as cohabiting partners, as a marital (registered) same sex couple, or as a parent and child. It therefore covers three situations: i) a couple without children; ii) a couple with one or more children; and iii) a lone parent with one or more children. This definition is based on the recommendations in the 2006 UNECE/CES population census standard (paras. 493-504).

Dependent children. Dependent children are defined as all persons under age 15, and people aged 15 to 24 who are full-time students, have a parent in the household, and do not have a partner or child of their own in the household. This definition is the same as that provided for illustrative purposes in the 2011 *Canberra Group Handbook on Household Income Statistics* (Section 6.3.2 and Box 6.2). It is recognised that, in practice, different definitions are in use in different countries, and the adoption of a standard definition may be difficult.

households in statistical terms. For example, household size may be brought together with household age structure to give a particular perspective on household composition. Different combinations may be appropriate for different countries and for different types of household wealth analysis.

The following two examples, sourced from the Bank of Italy (Table 3.4) and the Australian Bureau of Statistics (Table 3.5), respectively, illustrate how household size, household type and labour force status of household members can be incorporated into micro statistics on household wealth to show the impact of differences in these characteristics on median or mean wealth levels.

Table 3.4. Household wealth by household size in Italy, 2008

Household size	Median values of household wealth, 2008 (thousands of euros)	
	Total assets	Net wealth
1 member	101	100
2 members	188	174
3 members	200	183
4 members	206	185
5 members or more	163	149

Source: Bank of Italy, Supplements to the Statistical Bulletin – Sample Surveys, *Household Income and Wealth in 2008*, Table E2, p. 69, Vol. XX, No. 8, 10 February 2010.

3.9.2. Geographic location

Geographic location refers to the physical areas within a country, such as states, provinces, regions, capital cities and urban or rural localities. Classifying households into groups on the basis of their geographic location can be very useful, as wealth holdings and patterns of wealth distribution may vary substantially across different parts of a country. There may also be considerable interest by state and provincial governments in comparing data for their own and other jurisdictions.

The value of geographic information for micro statistics on other aspects of household economic resources is well established. The 2003 ICLS standard recommends that, as far as

Table 3.5. Household wealth by household type and labour force status of household members in Australia, 2009-10

Selected household characteristics	Household net worth (thousands of Australian dollars)	
	Mean	Median
Family composition of household		
One-family households		
Couple family with dependent children	827	495
One-parent family with dependent children	276	76
Couple only	983	560
Other one-family households	809	562
Multiple-family households	715	444
Non-family households		
Lone person	461	309
Group households	243	89
Total	720	426
Household includes		
Two or more employed persons	869	513
One employed person	632	337
No employed but at least one unemployed person	241	63

Source: Australian Bureau of Statistics, *Household Wealth and Wealth Distribution, 2009-10* (Cat. No. 6554.0), Table 5.

possible, household income and expenditure statistics should be presented by geographic location of the household (Resolution 106). The 2011 Canberra Group standard also notes the usefulness of categorising households on a geographic basis for analysing household income (Section 6.3.2). Providing corresponding information for household wealth should facilitate the integration and combined use of all of these statistics.

It is *recommended* that, for purposes of micro statistics on household wealth, households be classified by relevant geographic areas. As the particular geographic dissections that may be appropriate will vary across countries, no recommendations are included here for standard dissections. In practice, the extent to which statistically significant data can be obtained for geographic dissections will often depend on the features of the data collection, such as the population coverage, sample size and sample design. Confidentiality constraints may also have a major impact on the extent to which geographic information can be released. Table 3.6, sourced from the United States Federal Reserve Board, shows two different classifications based on geographic location that provide additional insights into the net worth of families in the United States.

3.9.3. Tenure type

Tenure type refers to the arrangements under which a household occupies its place of residence. The 2006 UNECE/CES population census standard (paras. 556-559) includes the following classification for tenure status of private households: i) a member is the owner of the housing unit; ii) a member is a tenant of all or part of the housing unit; and iii) other form of tenure.

As home ownership is a major form of wealth for many households, and rental costs can have a large impact on the ability to accumulate wealth, grouping households by tenure type can add considerable analytic value to household wealth statistics. For those households that own their dwelling, it can also be useful to distinguish between those with

Table 3.6. **Family wealth by geographic location of family in the United States, 2004 and 2007**

Geographic location	Family net worth (2007, thousands of US dollars)			
	2004		2007	
	Median	Mean	Median	Mean
Region				
Northeast	178	625	159	653
Midwest	126	479	108	468
South	70	382	96	499
West	104	575	156	663
Urbanicity				
Metropolitan Statistical Area (MSA)	115	554	132	621
Non-MSA	65	193	77	241
All families	102	492	120	556

Source: "Changes in US Family Finances from 2004 to 2007: Evidence from the Survey of Consumer Finances", *United States Federal Reserve Bulletin*, February 2009 article, Table 4, p. A11.

or without a mortgage; and for those that rent, whether or not their rental costs are subsidised and/or the type of landlord they have (e.g. a government housing authority providing low cost housing, an individual person providing housing either directly or through a real estate agent, an employer, the owner/manager of a caravan park, a private non-profit organisation, etc). Grouping households by their tenure type is also useful for understanding household income and consumption, as noted in the 2003 ICLS report (Resolution 104) and the 2011 *Canberra Group Handbook* (Section 6.3.2).

It is recommended that households be grouped by tenure type in micro statistics on household wealth. For this purpose, data should be collected on the different types of tenure using the following classification, which is consistent with the 2006 UNECE/CES population census standard:

- Owner.
 - ❖ Without a mortgage.
 - ❖ With a mortgage.
- Renter.
 - ❖ Housing authority landlord.
 - ❖ Other landlord type.
- Other tenure type (e.g. rent-free).

Table 3.7, sourced from the Australian Bureau of Statistics, illustrates the application of a tenure type classification (similar to the one recommended here) in micro statistics on household wealth in Australia.

3.9.4. Income and wealth classes

In producing micro statistics on household wealth, households are often classified according to the size of their income and/or the size of their wealth. This can assist the analyst by drawing out some of the patterns and distributional aspects that are embodied

Box 3.2. Definition of terms in the classification by tenure type of households

Mortgage. In this context a “mortgage” refers to a loan that is secured against the owner’s principal residence. Such loans may be for any purpose, and they are classified within the standard wealth component “principal residence loans”.

Housing authority landlord. This refers to those government units that provide low-cost rental accommodation to eligible households. The units may be in the general government sector (including central, state and local governments and non-market non-profit institutions controlled by government units), or they may be government-controlled corporations. While their rental charges are likely to be subsidised in most cases, in some circumstances they may be equivalent to full market rates.

Other landlord type. This refers to other entities – both government and non-government – that own residential property and rent it out to households either directly or through an agent. Such landlords can belong to any sector of the economy. For example, they may be individual persons or households, public or private sector employers, property developers or other businesses, owner-managers of caravan parks, housing co-operatives, or community or church groups. While their rental charges are likely to reflect market rates in most cases, in some circumstances (e.g. involving related individuals, employers, or non-profit bodies) they may be subsidised.

Table 3.7. Household wealth by household’s tenure type in Australia, 2009-10

Tenure type	Household assets, liabilities and net worth (thousands of Australian dollars)					
	Assets		Liabilities		Net worth	
	Mean value	Mean value	Mean value	Median value	Mean value	Median value
Owner						
Without a mortgage	1 219	39	1 179	737		
With a mortgage	1 033	263	770	487		
Renter						
State/territory housing authority	46	4	43	20		
Private landlord ¹	215	39	176	66		
Other landlord type	256	58	197	49		
Total renters	194	35	158	55		
Other tenure type	518	66	452	130		
All households	839	120	720	426		

1. Private landlord refers to cases where the household pays rent to a real estate agent or to another person not in the same household.

Source: Australian Bureau of Statistics, *Household Wealth and Wealth Distribution, 2009-10* (Cat. No. 6554.0), Tables 18 and 19.

in the basic statistics. Labels such as “low income” or “low wealth” may be attached to households falling in particular classes to highlight their economic circumstances.

The standards in this chapter require details of household wealth to be collected for all members of each household. Using this information, a country can formulate appropriate wealth classes to suit its particular circumstances. These classes can be specified as monetary ranges or as quantiles (e.g. deciles or quintiles) based on a frequency distribution.

Results from the survey of country practices indicate that many countries also collect income data as a primary topic in their household wealth surveys. Where information on income is collected in conjunction with wealth, it should be possible to estimate total household income as well as total household wealth. This then allows the grouping of households by income classes as well as by wealth classes. Such information can throw additional light on the economic situation of different types of households. The value of classifying households by income size is recognised in the 2003 ICLS standard for household income and expenditure statistics, which recommends that basic tables should include such information (Resolutions 104-105).

It is recommended that, for purposes of grouping households by income classes in micro statistics on household wealth, data be collected on the income as well as the wealth of all members of each household. This information, aggregated for each household, should then be used to group households into appropriate income classes and wealth classes. Different classes may be appropriate for different countries and for different types of analysis. However, for purposes of international comparisons, it is recommended that: i) the wealth classes refer to net worth; ii) the income classes refer to disposable income; and iii) the classes themselves be expressed as quintiles (e.g. lowest quintile, second quintile, third quintile, fourth quintile and highest quintile). Chapter 7 provides guidelines on the use of quintiles and similar analytic measures and explains how they are calculated.

Disposable income is defined for micro statistics in the *Income, Consumption and Wealth Framework*. It includes all receipts, whether monetary or in kind, that are received by the household or by individual members of the household at annual or more frequent intervals. It covers, in its conceptual definition, income from employment, property income, income from household production of services for own consumption, and current transfers received less those paid. It excludes windfall gains and other such irregular and typically one-time receipts.

The following tables, sourced from Statistics Canada (Table 3.8), the Netherlands Central Bureau of Statistics (Table 3.9) and the Bank of Italy (Table 3.10), respectively, illustrate some of the ways in which wealth and income classes can be incorporated into household wealth statistics to shed light on distributional and compositional patterns.

3.9.5. Age, educational attainment and/or labour force status of the household reference person

Characteristics such as age, educational attainment and labour force status can be assigned to individuals but not to households. However, it can be useful to select a particular household member, who is assumed to represent the household in some sense, and then classify the whole household according to the characteristics of this member. The selected member is referred to as the “household reference person”.

Many countries find it useful to classify households in this way in their micro statistics on household wealth. It is also considered to be a useful approach for micro statistics on household income and consumption based on the ICLS and Canberra Group standards. However, care is needed both in selecting the reference person (an issue which is discussed further below) and in interpreting the statistics derived from this process. Where households are grouped according to the characteristics of a reference person, it is always important to make this clear to the user.

Table 3.8. Composition of family wealth by net worth quintile in Canada, 2005
Composition of assets and debts held by family units by net worth quintile

Wealth component		All net worth quintiles	Lowest net worth quintile	2nd net worth quintile	Middle net worth quintile	4th net worth quintile	Highest net worth quintile
Assets							
Private pension assets	%	29	9	14	18	31	32
Financial assets, non-pension	%	10	8	8	7	7	13
Principal residence	%	33	33	51	55	46	24
Other real estate	%	9	5	4	5	5	11
Vehicles	%	3	18	9	5	4	2
Other non-financial assets (including equity in business)	%	16	27	14	10	9	19
Total assets	%	100	100	100	100	100	100
Average value of total assets ¹	Thousand USD	421	13	80	235	447	1.334
Debts							
Principal residence mortgages	%	64	26	71	75	73	44
Other real estate mortgages	%	11	9	4	5	6	30
Student loans	%	3	23	4	2	1	-
Vehicle loans	%	6	10	8	6	5	6
Other debt	%	16	32	13	12	15	20
Total debts	%	100	100	100	100	100	100
Average value of total debts ¹		82	25	57	104	103	111

1. Mean value in Canadian dollars. Refers to family units holding assets and debts.

Source: Statistics Canada, *Survey of Financial Security*, Table 6-3.

Table 3.9. Household wealth by wealth and income classes in the Netherlands, 2011

Private households by size of wealth (at 1/1/2011) and size of spendable income (2010)												
Median wealth (thousand euros)	Total households	Household income 10% groups										
		1st (low income)	2nd	3rd	4th	5th	6th	7th	8th	9th	10th (high income)	
Average income (thousand euros)	33	6	15	18	22	26	31	36	42	52	84	
Per cent												
Total households	29	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
Household wealth 10% groups:												
1st (low wealth)	-29	10	6	4	6	7	9	14	16	15	13	10
2nd	0	10	32	20	15	12	7	5	4	3	2	1
3rd	1	10	23	21	16	12	9	8	6	4	2	1
4th	6	10	14	17	16	14	11	9	8	6	5	2
5th	19	10	9	15	16	14	12	9	9	8	6	3
6th	49	10	4	6	9	11	12	12	13	13	12	8
7th	112	10	4	5	7	9	11	12	13	14	15	11
8th	191	10	3	5	6	9	11	12	11	13	15	13
9th	302	10	3	4	6	8	11	11	12	13	15	17
10th (high wealth)	598	10	4	3	3	4	7	8	9	12	17	34

Source: Netherlands Central Bureau of Statistics, <http://statline.cbs.nl/StatWeb/publication>.

It is recommended that, for purposes of grouping households by the reference person's age, educational attainment and/or labour force status in micro statistics on household

Table 3.10. Household wealth mobility by net wealth quintile in Italy, 2000-08
Relative position of households, per cent¹

	Households in 2008					Total
	1st net wealth quintile	2nd net wealth quintile	3rd net wealth quintile	4th net wealth quintile	5th net wealth quintile	
Households in 2000						
1st net wealth quintile	65	18	12	3	2	100
2nd net wealth quintile	22	44	22	10	2	100
3rd net wealth quintile	10	27	32	20	11	100
4th net wealth quintile	2	9	26	40	23	100
5th net wealth quintile	1	2	10	25	62	100
Total	20	20	20	20	20	100

1. Based on a sample of 1 682 households who were interviewed repeatedly over the time period.

Source: Bank of Italy, Supplements to the *Statistical Bulletin – Sample Surveys, Household Income and Wealth in 2008*, Table 2, p. 22, Vol. XX, No. 8, 10 February 2010.

wealth, data be collected on each of these variables from relevant household members. In the case of educational attainment and labour force status, the definitions of these variables should be based on the relevant international statistical standards covering these topics.

Table 3.11, sourced from Statistics Canada, illustrates the use of a reference person's age and educational characteristics in statistics describing family wealth in Canada.

Table 3.11. Household wealth by age and education of the household reference person in Canada, 1999 and 2005

Net worth of family units, thousands of Canadian dollars in 2005 prices

Selected characteristics ¹	% of net worth		Mean net worth		Median net worth	
	2005	1999	2005	1999	2005	1999
Age	100	100	364	281	148	120
Under 65	76	75	338	259	120	97
Under 35	5	8	77	87	19	20
35-44	18	20	304	218	135	110
45-54	27	26	468	381	232	215
55-64	26	22	649	518	407	312
65 and older	24	25	486	378	303	238
Education	100	100	364	281	148	120
Less than high school	15	20	259	204	92	88
Graduated high school	23	21	314	255	120	103
Non-university post secondary certificate	26	24	341	241	171	118
University degree or certificate	36	35	534	467	237	220

1. Characteristics refer to an unattached individual or, for families, the member with the highest pre-tax income.

Source: Statistics Canada, *Survey of Financial Security*, Table 3.

3.9.6. Selection of the household reference person

The choice of the household reference person can have a significant impact on the usefulness of statistics that classify households according to the characteristics of these persons. Countries define this reference person in different ways in their micro statistics on household wealth. A common approach is to define the reference person as the highest income earner in the household. Other approaches define the reference person as the person responsible for the household's accommodation, the person responsible for or most

knowledgeable about household finances, or the oldest person in the household. Each of these approaches may be useful for particular types of analysis.

There are also differences in the approaches taken by other international statistical standards when selecting a household reference person. In the case of macro statistics, the SNA (para. 4.163) considers that the reference person should be decided on grounds of economic importance rather than age or seniority. On this basis it concludes that the reference person should normally be the person with the largest income, although the person could also be the one who makes the major decisions with regard to the household's consumption.

In the case of micro statistics on household income and consumption, the ICLS standard (paras. 202-206 and Resolutions 60-61) concludes that the choice of reference person should depend on the purpose of the analysis. It notes that criteria linked to employment status, economic activity, demographic factors, etc., may be used. The Canberra Group standard (Section 6.3.2) presents, for illustrative purposes, an ordered set of objective criteria for selection of the reference person in the context of household income statistics. These criteria are designed to select the person likely to best represent the household as a whole.

It is *recommended* that, for purposes of grouping households by age, educational attainment and/or labour force status of a household reference person in micro statistics on household wealth, countries consider the usefulness of the following criteria for selecting the reference person. The criteria are the same as those presented in the 2011 *Canberra Group Handbook on Household Income Statistics*. Applying them in wealth statistics should help in achieving cross-country comparability for these statistics as well as consistency with micro-level statistics on household income. The criteria should be applied to all household members in the order listed until a single appropriate reference person is identified:

- one of the partners in a registered or de facto marriage, with dependent children;
- one of the partners in a registered or de facto marriage, without dependent children;
- a lone parent with dependent children;
- the person with the highest income; and
- the oldest person.

For example, in the case of a household containing a lone parent with a non-dependent child, application of these rules will result in the person with the highest income being selected as the reference person. However, if both individuals have the same income, the older one will be selected as the reference person. The definition of dependent children to be used in applying the rules is the same as that provided earlier for the household type classification.

The choice of a reference person for purposes of classifying households should be distinguished from the choice of such a person for collecting data. For example, the 2006 UNECE/CES population census standard (paras. 505-519) recommends that a reference person be used in certain situations for collecting information on the relationships between household members. This information is then used to determine a household's family status and to assign individuals to families. An illustrative set of criteria is provided for selecting the reference person in these situations. The criteria do not include "the person with the highest

income” or “the oldest person”, as these persons may not be appropriate for determining the broadest range of relationships.

3.10. Other variables related to wealth/net worth

When measuring household wealth at the micro level, many countries also collect a range of information on related topics. This information can help to provide a broader and deeper understanding of the wealth circumstances of households and the differing influences on household wealth accumulation. Some of these topics look beyond wealth (as defined in this chapter) to factors such as income, consumption expenditure, housing, material deprivation and employment. Other topics explore particular features of wealth accumulation and associated attitudes and behaviours. This section is concerned with these other variables relating to wealth. Specifically, it discusses those variables that describe the different types of flows that together explain the changes in wealth levels over a period. It also considers some of the main variables that are used by countries to describe different types of household attitudes and behaviours that may influence wealth outcomes.

3.10.1. Flow variables

Changes in the levels of household wealth between two points in time can be analysed from various perspectives. For example, the focus may be on the compositional changes that have occurred, on the distributional shifts that have taken place, or on the different types of flows that have contributed to these changes. The interest in different types of flows is most strongly associated with macro statistics where the distinction between transactions and other flows is of fundamental importance. However, information on different types of flows can also be useful in the context of micro statistics. The following discussion covers the main measures used in differentiating flows.

In the case of macro statistics, the SNA's accumulation accounts provide for complete recording of the different types of flows that directly contribute to changes in wealth between two points in time, as well as the different types of flows that change the asset and liability composition of wealth. The capital account and the financial account record flows that arise from “transactions”, while the revaluation account and the other changes in volume account record “other flows”, i.e. those that do not arise from transactions. Transactions are either an exchange of economic value between two parties by mutual agreement, or a voluntary transfer of economic value by one party to another without a counterpart (i.e. an unrequited transfer).

The SNA's capital account shows acquisitions and disposals of non-financial assets due to transactions, the redistribution of wealth by means of capital transfers, changes in inventories, consumption of fixed capital and the contribution to wealth from saving. The balancing item on the capital account is “net lending” when positive, and “net borrowing” when negative. When positive, this item indicates the net amount a unit or sector has available to finance, directly or indirectly, other units or sectors and, when negative, the amount a unit or sector is obliged to borrow from others. The financial account records acquisitions and disposals of financial assets and liabilities, also as a result of transactions. In principle, the net result of all these transactions in the financial account is identical to net lending/net borrowing.

The SNA's revaluation account records flows that arise from price changes, i.e. “nominal holding gains and losses”. These holding gains and losses are further dissected into “neutral”

and “real”. The other changes in volume account records flows that are not attributable to transactions or price changes. These flows include those arising from the economic appearance and disappearance of assets, the reclassification of assets and liabilities, and exceptional, unanticipated external events.

For purposes of micro statistics on household wealth, there may be interest in any or all of these flow variables, as they can assist in explaining changes in wealth between two points in time. The potential value of this information is reflected in country practices. Most countries that collect data on household wealth at the micro level also gather, at the same time, data on some of the flows that contribute to changes in the levels and composition of wealth. Examples are: i) capital transfers in the form of large gifts and inheritances; ii) purchases and sales of household assets (e.g. the main residence, or securities); iii) capital gains or losses realised on these sales; iv) nominal holding gains and losses; and v) a rough indicator of saving, involving comparison of expenses for the last 12 months with average income.

Several conceptual and practical issues need to be kept in mind in order to produce useful data on these flows at the micro level. For example, the valuation and time of recording principles and practices for flows and stocks need to be fully consistent. This can be difficult to achieve in practice. Also, since countries generally do not record the asset and liability levels of a household at the same point in time for all households, the specification of any single reference period for flow measures can be problematic.

A particular issue arises with one of the major flow variables: household saving. As noted earlier in this chapter, saving is a derived variable that is not independently measurable in either macro or micro statistics. In principle, it is derived by subtracting final consumption expenditure and consumer credit payments from disposable income. Each of these variables, in turn, has to be measured independently. From a practical standpoint, even where a survey aims to collect details of a household’s income, consumption and wealth on a fully integrated basis, it is very unlikely that complete and consistent data would actually be available for each and every household. While the difference between income and expenditure can be calculated in such cases, its magnitude will be difficult to interpret, as it will reflect, in addition to saving or dissaving, errors and omissions in both measures as well as timing differences between them.

It is *recommended* that, where a country considers it useful to produce micro statistics on particular types of wealth flows, the definitions of those flows should be based as closely as possible on the standards provided in the *Income, Consumption and Wealth Framework*. The definitions that are likely to be the most relevant in this context are presented below. They cover: capital transfers; transactions in non-financial assets; transactions in financial assets and liabilities; holding gains and losses; and flows not arising from transactions or price changes.

Capital transfers

A transfer is a transaction where one party provides a good, service or asset to another party without receiving from the latter any good, service or asset in return as a direct counterpart. A capital transfer is defined as one where either the party making the transfer realises the funds involved by disposing of an asset (other than cash or inventories) or relinquishing a financial claim (other than accounts receivable), or where the party receiving the transfer is obliged to acquire an asset (other than cash), or where both

conditions are met. Capital transfers receivable represent an increase in net worth for the recipient, while those payable represent a decrease in net worth for the payer. Transfers that are not identified as capital transfers are described as current transfers. Whereas capital transfers redistribute wealth, current transfers redistribute income (SNA, paras. 2.28, 3.60, 8.10, 8.38-40, 10.19-10.20, 10.200-10.212).

In practice, capital transfers tend to be large, infrequent and irregular, whereas current transfers tend to be comparatively small and are often made frequently and regularly. Examples of capital transfers relevant to households are: large donations and gifts; inheritances, bequests and legacies; inheritance taxes, death duties and other capital taxes; debt forgiveness; lump-sum retirement payments; exceptionally large insurance settlements in the wake of a disaster; and major payments in compensation for extensive damages not covered by insurance policies. Examples of current transfers are: personal remittances between households; income taxes; social insurance payments; and social assistance benefits. If there is any doubt about whether a transfer should be treated as current or capital, it should be treated as current.

While the need to differentiate between current and capital transactions is clear, the boundary between them is difficult to define. Terms such as “irregular” and “infrequent” are imprecise and lie on a continuous spectrum. Also, a transfer that may be considered large in a household with few economic resources may be considered small in a household with considerably more resources, which may be involved in transfers of that magnitude on a regular basis. These issues are discussed in more detail in Chapter 7 of the *Income, Consumption and Wealth Framework*.

Because that Framework focuses on transactions from a household perspective, it departs from the SNA in several respects. It allows for the possibility that a transfer that might be considered a current transfer in one household may be considered a capital transfer in another household. This is not possible in the SNA, because the SNA is an integrated and complete set of accounts for the economy in which transactions need to be treated in the same way by both parties involved in each of the transactions. The Framework also departs from the SNA in the treatment of receipts of accident insurance payouts. In the SNA, virtually all such receipts are regarded as current transfers received, while in the Framework they are regarded either as negative consumption expenditure or capital transfers received, depending on their magnitude.

Transactions in non-financial assets

A transaction in a non-financial asset refers to the acquisition or disposal of either a produced asset or a non-produced asset that is not a financial claim. Produced assets cover new and existing fixed assets, inventories and valuables. Non-produced assets that are not financial claims cover natural resources, contracts, leases and licences, as well as purchased goodwill and marketing assets. The transactions in these assets should be valued at the actual prices agreed upon by the people involved in the transaction, and they should be recorded at the time ownership changes (i.e. when claims or obligations arise, are transformed or are cancelled). The transaction values should include any costs of ownership transfer (SNA paras. 2.55, 2.59, 3.122, 10.22-10.199).

Examples of transactions in non-financial assets relevant to households are: purchases and sales of homes and other dwellings; purchases and sales of land; and purchases and sales of gold, fine jewellery or recognised works of art regarded as

alternative forms of investment. Where relevant, transactions should be classified using the groupings recommended for non-financial assets, described earlier in this chapter.

Transactions in financial assets and liabilities

A transaction in a financial asset or liability refers to the creation, transformation or cancellation of a financial claim or obligation. These transactions often occur as counterparts of non-financial transactions, but also as transactions involving only financial instruments. The transactions should be valued at the actual price agreed upon by the transactors, and they should be recorded at the time ownership changes (i.e. when claims or obligations arise, are transformed or are cancelled). The transaction values should exclude any commissions, fees and taxes (SNA paras. 2.29, 2.55, 2.59, 3.122).

Examples of transactions in financial assets and liabilities relevant to households are: purchases and sales of debt securities; purchases and sales of shares; deposits in and withdrawals from financial accounts; drawdown and repayment of loans; incurrence and repayment of credit card debt; and contributions to and withdrawals from pension fund accounts. Where relevant, transactions should be classified using the groupings recommended for financial assets and liabilities, described earlier in this chapter.

Holding gains and losses

Holding gains and losses refer to the nominal gains and losses that accrue continuously to the holders of assets and liabilities as a result of changes in their prices over a period of time. These price changes reflect movements in the relative prices of assets as well as movements in the general price level. They affect the value, but not the volume, both of non-financial and financial assets and of liabilities. They include both realised and unrealised gains and losses over the period. Holding gains are sometimes described as “capital gains”, but the term “holding gain” is preferred in the SNA because it emphasises that holding gains accrue purely as a result of holding assets or liabilities over time without transforming them in any way (SNA paras. 2.109, 3.105-3.106, 3.153-3.154, 12.73-12.93).

A holding gain occurs when an asset increases in value or a liability decreases in value; a holding loss occurs when an asset decreases in value or a liability increases in value. The value of holding gains and losses is calculated for each asset or liability over a period between two specified points in time: the beginning of the reference period, or when the asset or liability is acquired or incurred during the period; and the end of the reference period, or when the asset or liability is sold or extinguished during the period. The prices to be used in the calculation are those at which the asset or liability may be sold on the market.

Examples of holding gains and losses relevant to households are: changes in the prices of land and dwellings they own; changes in the prices of valuables they own; changes in the prices of equities they hold; and changes in the prices of debt securities they hold. Where relevant, holding gains and losses should be classified using the groupings recommended for assets and liabilities, described earlier in this chapter.

Flows not arising from transactions or price changes

These flows, not arising from transactions or price changes, affect the value of both non-financial and financial assets and their counterpart liabilities by changing their volume either physically or quantitatively. As already noted, they record the economic appearance and disappearance of assets, the reclassification of assets and liabilities, and exceptional, unanticipated external events (SNA paras. 2.109, 2.114, 12.3-12.72, 17.40-17.42).

Examples of these flows relevant to households are: the destruction of dwellings and equipment by natural disasters (e.g. major earthquakes, volcanic eruptions, tsunamis, exceptionally severe hurricanes, forest fires, etc.); the destruction of assets by wars, riots and major technological accidents; the initial recognition of existing goods as valuables (when previously considered to be of negligible value); uncompensated seizures of assets by governments; and the write-off of claims by creditors due to bankruptcy or liquidation. Where relevant, flows should be classified using the groupings recommended for assets and liabilities, described earlier in this chapter.

3.10.2. Attitudinal and behavioural variables

A variety of information on household attitudes and behaviours can also be useful for understanding developments in household wealth at the micro level. Many countries gather data on at least a few variables of this kind in their household wealth data collections. The topics covered include: i) saving and investment attitudes and behaviours, including risk aversion; ii) housing attitudes; iii) loan refinancing, payment behaviour and credit lines available; iv) use of online banking and different types of financial institutions; v) financial constraints (e.g. ability to get financial assistance, ability to pay off liabilities and loan rejections); vi) the probability of losing/finding a job; vii) pension rights and retirement plans; viii) house value expectations; ix) income and inheritance expectations; and x) saving, spending and borrowing expectations (e.g. direction of change expected in saving, and future expenses compared with current expenses).

As the circumstances in individual countries can affect the relevance, usefulness and practicality of measuring particular variables, no specific recommendations are made here for the collection of data on any of them. However, countries may wish to consider the experiences of others when developing or reviewing their own collections in this area.

Table 3.12 provides some examples of attitudinal and behavioural questions that are used in household wealth surveys. The examples are drawn from the *Household Finance and Consumption Survey 2009-11* for the Euro area (Euro HFCS), the *Survey of Consumer Finances 2007* by the United States Federal Reserve Board (US SCF) and the *Wealth and Assets Survey 2006-08* by the United Kingdom Office for National Statistics (UK WAS).

3.11. Consistency with other international statistical standards

This section brings together and summarises the differences between the recommendations proposed in this chapter for micro statistics on household wealth and the international standards in the 2008 SNA, the 2011 *Canberra Group Handbook on Household Income Statistics*, the 2003 ICLS Report on Household Income and Expenditure Statistics, and the UN and UNECE/CES recommendations for the 2010 round of population censuses. In most cases, details of the differences and their significance have already been discussed in relevant parts of the chapter, together with possible ways of achieving alignment. Many practical issues also affect consistency, and these are discussed in later chapters. In the case of the differences from the SNA, Annex C provides a comprehensive listing of those that arise from both the standards in this chapter and the operational guidelines in later chapters, including the adjustments needed to achieve alignment between the measures of household wealth compiled on each basis.

TERMS OF REFERENCE

OECD PROJECT ON THE DISTRIBUTION OF HOUSEHOLD WEALTH

June 2020

This document describes the basic set of micro-level indicators on households' net wealth, assets, and liabilities that the OECD Secretariat is seeking to collect through of a network of country-level experts having access to the source micro-data. The basic concepts and classifications detailed in this document are based on the *OECD Guidelines for Micro Statistics on Household Wealth* (<http://www.oecd.org/statistics/guidelines-for-micro-statistics-on-household-wealth.htm>).

The accompanying Excel workbook contains a number of tables. Tables 1 to 4 relate to the distribution and composition of wealth across household sub-group, while Tables 5 relates to the joint distribution of income and wealth. Table 6 complements the commonly-used measures of relative income poverty with information on household wealth holdings. The list of tables included in the Excel workbook is as follows:

- Table 1. Distribution of household wealth by population subgroups
- Table 2. Distribution of households by net wealth quintiles
- Table 3. Components of household wealth. This table is further broken down into:
 - Table 3a. Components on household wealth: unconditional means of different assets and liabilities per household
 - Table 3b. Ownership: number of households owning assets or having debt
 - Table 3c. Conditional medians: median values of different assets and liabilities among those who own the wealth components considered
- Table 4. Debt burden indicators among indebted households
- Table 5. Joint distribution of income and wealth across household quintiles
- Table 6. Asset poverty and financial vulnerability. This table is further broken down into:
 - Table 6a. Share of individuals with (equivalised) wealth below half of *median* equivalised household disposable income (asset poverty)
 - Table 6b (*new*). Share of individuals with (equivalised) liquid financial assets below a fraction of *their own* equivalised household disposable income (financial vulnerability)

This document provides detailed instructions for the compilation of each table, as well as general specifications of the wealth concept and classification variables.

1. General instructions

Tabulations are requested for the *most recent year available*.

All monetary values should be provided in local currency and nominal prices of the reference year, i.e. with no deflations or exchange rate conversions.

The rows and columns in the Excel tables should not be changed, i.e. new rows or columns should not be added to the data worksheet.

The Excel workbook contains a metadata sheet, which should be used to provide details of the data source. In particular, deviations from the definitions outlined in this document should be reported there.

2. Basic Definitions

Unit of observation

The basic unit of observation for wealth distribution data is the household. A household is either an individual person or a group of persons who live together under the same housing arrangement and who combine to provide themselves with food and possibly with other essentials of living. All persons living in a country belong to one, and only one, household. A person's place of usual residence is the basis for determining household membership. More details on the household definition are given in the *OECD Guidelines for Micro Statistics on Household Wealth*, pages 46-54. Major deviations from this standard definition of households should be reported in the metadata sheet.

Unit of analysis

The unit of analysis to be used when compiling all these tables is the household. Each household is weighted by its sampling weight in the tabulations.

It should be noted that the unit of analysis used for this data collection differs from the one used by the OECD for its collection on the distribution of household income, which refer to the individual.

Reporting of values

Wealth values should be reported with positive sign, in the case of both assets and liabilities.

When values for specific cells are deemed to be 'not statistically significant' because based on a small number of observations, values should be 'flagged' (with cells highlighted in red), rather than omitted.

With the exception of Table 6 (see below), wealth values should be shown as reported by all members of the same household, i.e. in raw or *non-equivalised* terms.

It should be noted that the convention of reporting non-equivalised wealth values for this data collection differs from the one used by the OECD for its collection on the distribution of household income, which relies on equivalised income values (to reflect the sharing and economies of scale in consumption that occur in larger households).

Income concept

While the basic aim of these tables is to get information on the distribution of household *wealth*, income is mainly used as a cross-classification criterion. The income concept to be used when compiling these tables

should be that of annual *household disposable income*, which refers to total sum of wages and salaries, self-employment income, property income, and current transfers received by all household members minus current transfers paid by them (e.g. income and wealth taxes, and workers' social security contributions). The income definition used should follow as much as possible the 2011 *Canberra Group Handbook on Household Income Statistics*. The definition of household income should exclude capital gains (and associated taxes) and imputed rents.

In cases where information on household disposable income is not available in the national source used, the income concept to be used should be that of *gross household income*. This refers to the total sum of wages and salaries, self-employment income, property income, and current transfers received, all recorded gross of taxes paid. As in the case of disposable income, gross income should exclude capital gains (and associated taxes), and imputed rents. This implies that, when measures of household disposable income are not available in the wealth source used, country experts should cross-classify households by quintiles of their gross household income.

In order to classify households by main income source, variables on wages and salaries, self-employment income, property income, and current transfers also need to be available (see Section 3 for more detailed instructions).

Treatment of negative and missing wealth values

For the purposes of completing these tables, *negative values* of net wealth are allowed. In other terms, households reporting negative wealth holdings (i.e. the value of their liabilities exceeding that of their assets) should be retained, rather than excluded or recoded. The number of households with negative net wealth should be reported in Table 2. Similarly, all households reporting *nil values* of their net wealth should be retained, rather than excluded from the tabulations. The number of households with nil net wealth should also be reported in Table 2.

In many surveys, participating households may fail to report information on specific wealth items. Usually, missing data due to item non-response are imputed by the agency responsible for the data collection. These households with imputed data values should be retained when completing these tabulations. After the imputation procedure, the number of cases with missing values should be non-existent or very low. In cases where some missing values remain, these can be treated as equivalent to nil values in the tabulations instead of being excluded.

Table 3a (means per households) is designed to be additive and to allow constructing different concepts of wealth. To that end, it is important that mean wealth values are computed across all households (and household subgroup), whether they hold or not the wealth item considered.

Conversely, Tables 3b and 3c (asset participation and conditional medians) only refer to households reporting strictly positive values of the wealth item considered. In other terms, households classified as not holding the asset/liability item considered (after imputation of the missing values) should be excluded.

For households whose income is reported as negative or missing, their income should be set to nil and these households should be included in the tabulations.

Top and bottom coding

Neither the wealth nor the income variables should be top or bottom coded.

3. The concept of wealth

The wealth concept largely follows the one outlined in Chapter 3 of the *OECD Guidelines for Micro Statistics on Household Wealth* (<http://www.oecd.org/statistics/guidelines-for-micro-statistics-on-household-wealth.htm>). The table below summarises the main concepts of net wealth requested for the tabulations. The main aggregates of wealth used in the tables are:¹

- *net wealth*, i.e. excluding pension schemes related to employment (**NW**); and
- *extended net wealth*, i.e. including pension schemes related to employment (**NWE**).

The rationale for this distinction is that comparable data on pension schemes related to employment (claims of members and account holders on pension schemes related to employment, excluding those accruing under government social security) are unlikely to be available for most OECD countries; hence, they are considered as a supplementary component. In addition, entitlements under government social security schemes, while excluded from the OECD recommended definition of household wealth, are likely to be the main source of wealth for many households nearing retirement in several OECD countries: this suggests that, from the perspective of cross-country comparisons, it may be more meaningful to compare countries excluding both employment-related and social security pension schemes (as in the definition of ‘net wealth’ provided above) rather than including only a part of their retirement-income package (as in the definition of ‘extended pension wealth’ provided above).

Table 3 asks for detailed information on three main aggregates:

- non-financial assets (**NF**),
- financial assets (excluding employment related pension wealth, **F**); and
- total liabilities (**L**).

These aggregates and their sub-items are detailed below.

Assets and liabilities of resident households should include those held abroad.

Compared to the standard classification used in the *OECD Guidelines* (Table 3.2, page 67), the breakdown of the category “Shares and other equity” used in Table 3 of this questionnaire departs from the one recommended in the *OECD Guidelines*, by distinguishing “listed shares” (i.e. stocks) and “unlisted shares and other equity”. Among non-financial assets, vehicles are included as a separate category while other consumer durables are included in the category “other non-financial assets”. Liabilities are broken down into three main categories (‘principal residence loans’, ‘other residence and real estate loans’, and a residual category for ‘other loans’).

Not all components of household wealth listed in the table below may be covered in national sources, or they may be measured jointly with other components. When a component is not measured in the national source, the corresponding column in Table 3 should be left empty. When a component is measured jointly with another component, information on them should be reported in the OECD tables combined with the main component. Values for these components should be set to zero in Table 3 in order to distinguish them from missing components.

¹ Table 6 and some elements of Table 1 rely on the concept of liquid financial assets, which is defined on page 14.

Table 1. Basic wealth concepts and examples of typical items included in the various sub-components

NF Total non-financial assets = NF1 + NF2 + NF3 + NF4 + NF5	
NF1 Principal residence	Principal residence is the residence where majority of household members live.
NF2 Other real estate property	Second and holiday homes, investment real estate, farm land
NF3 Vehicles	Cars, motorcycles, boats, other vehicles owned by household and used for private purposes. Vehicles owned by own unincorporated enterprises are excluded.
NF4 Valuables	Works of art, antiques, fine jewellery, stamp and coin collections, precious stones and metals, other valuables
NF5 Other non-financial assets	E.g. other consumer durables, intellectual property, and other non-financial assets.
NB. The components included in the above broad categories should be reported in the metadata sheet.	
F Total financial assets, excluding pension assets related to employment = F1 + F2 + F3 + F4 + F5 + F6 + F7 + F8	
F1 Currency and deposits	Currency held (if measured in the survey), transaction accounts, saving accounts, fixed-term deposits, certificates of deposits.
F2 Bonds and other debt securities	Government savings bonds, corporate bonds, commercial paper, state or municipal non-saving bonds, foreign bonds, other non-saving bonds, debenture, mortgage-backed securities, negotiable certificates of deposits, treasury bills, other similar instruments
F3 Mutual funds and other investment funds	Mutual funds, hedge funds, unit trusts, income trusts, pooled investment funds, other managed investment funds
F4 Net equity in own unincorporated enterprises	Household members' share of the net equity in unincorporated enterprise in which they work (sometimes also called "self-employment business wealth").
F5 Stocks	Listed shares, i.e. shares in publicly listed corporations.
F6 Unlisted shares and other equity	Unlisted shares (value of ownership in incorporated businesses not publicly traded), net equity in partnerships in which the household members do not work ("silent partners").
F7 Other non-pension financial assets	Examples (non-exhaustive): managed accounts, money owed to household, any other non-pension financial asset
F8 Voluntary individual life insurance and private pension funds	Assets in life insurance and pension plans where participation is voluntary, and individuals independently purchase and select material aspects of the arrangements, without intervention of their employers. Does not include term life insurance.
L Total liabilities = L1 + L2 + L3	
L1 Principal residence loans	Loans taken for constructing, purchasing and/or improving the principal residence of household.
L2 Other residence and real estate loans	Loans for the purpose of constructing, purchasing or improving other dwellings, buildings and land (e.g., loans to purchase holiday homes and loans to purchase rental properties for investment purposes). This item excludes liabilities of own unincorporated enterprises, when these are recorded as net value in F4.

L3 Other loans	Car and other vehicle loans, instalment debt, education loans, other non-mortgage loans from financial institutions, loans to purchase shares and other financial assets, loans from other households, credit card debt, lines of credit, bank account overdrafts, other loans not included in L1 or L2 This item exclude liabilities of own unincorporated enterprise, when these are recorded as net value in F4.
= NW Net Wealth (excluding employment related pension funds, i.e. NF + F - L)	
EXT1 Pension schemes related to employment	Pension schemes related to employment (occupational pension plans with account balance). Does not include pensions accruing under government social security schemes.
= NWE Extended net wealth (including employment related pension funds, i.e. NF + F - L + EXT1)	

4. Household subgroups

Households are classified into sub-groups based on either household-level variables or characteristics of the household reference person (household head). Household-level variables are: i) housing tenure; ii) number of household members; iii) household type (singles or couples, presence of children, and age of the reference person); iv) main income source; v) quintiles of net wealth; and vi) quintiles of net income. The variables defined on the basis of the household reference person are: i) age; and ii) education.

To facilitate the compilation of these tables, all of them (with the exception of Table 5) rely on the same breakdown of household subgroups, i.e. the same rows figure in all tables: it should be understood, however, that some cells may be empty for some specific breakdowns.

Household reference person (head of household)

To the extent possible, the household reference person should be selected according to the criteria presented in the *2011 Canberra Group Handbook on Household Income Statistics* (see also page 87 of the *OECD Guidelines for Micro Statistics on Household Wealth*). For the purposes of these tabulations, children are defined only on the basis of their age (i.e. 0-17 years).²

To identify the household reference person, the following criteria should be applied sequentially to all household members, in the order listed below, until a single person is identified:

1. One of the partners in a registered or de facto marriage, with children aged 0-17 years
2. One of the partners in a registered or de facto marriage, without children aged 0-17 years
3. A lone parent with children aged 0-17 years
4. The person with the highest income
5. The oldest person

For instance, in the case of three persons all aged 18 years or more and none of them in a registered or de facto marriage, the person with the highest income would be selected as the reference person. If two of

² In other terms, the notion of 'dependent children' used in the *2011 Canberra Group Handbook* (i.e. all persons under age 15, and people aged 15 to 24 who are full time-students, have a parent in the household, and do not have a partner or child of their own in the household) is not used in this data-collection..

them were married, the partner with the highest income would be selected as the reference person. If the income of the partners were equal, the oldest partner would be selected as the reference person.

The definition of reference person given above should be used in particular when national definitions are based on non-income criteria such as gender (e.g. man as the reference person) or housing status (e.g. person responsible for accommodation). Implementing the definition of household reference person given above requires data on the relationship between household members (to identify partners within a household), their age (to define children and the oldest member in the household), and their personal income (to define the person with the highest income). When this standard definition of the reference person cannot be implemented, country-experts should indicate so in the metadata sheet.

Age and education of the reference person

Detailed guidance of how to define the age and education level of the household reference person is provided in Table 2 below.

Table 2. Definition of the age and education of the household reference person

Age of the reference person	This is the age of the person in the household who is identified as the reference person. The classification used in the tables distinguishes between the following age groups: 34 or less; 35-44; 45-54; 55-64, 65-74; and 75 and over. For the breakdown by household types, the classification used distinguishes between reference person of 'working age' (i.e. aged 65 or less) and 'retirement age' (i.e. aged 66 and over) .
Education level of reference person	This is the highest completed education of the reference person. The standard classification is based on ISCED, the UNESCO framework used to compare statistics on the education systems of countries worldwide (see http://www.uis.unesco.org/Education/Pages/international-standard-classification-of-education.asp). The classification should be based on ISCED 2011 (see http://www.uis.unesco.org/Education/Documents/isced-2011-en.pdf). The tables in the Excel workbook distinguish between three main education categories: i) low (ISCED 2 and below); ii) middle (ISCED 3-4); and iii) high (tertiary, ISCED 5 and above). When the ISCED 2011 classification is not yet implemented in the national source, the three broad educational categories shown above should be based on ISCED 1997.

Household characteristics: housing status, number of household members, household type and main income source

Detailed guidance of how to define household characteristics (housing status, number of household members, household type and main income source) is provided in Table 3 below.

Table 3. Definition of household characteristics

Housing status	The 'housing status' classification separates those who own their principal residence (both full and partial ownership) from those who do not (renters and others). Owners are further broken down by whether the household has taken up loans for constructing, purchasing or renovating their principal residence ('owners with mortgage') and those who do not ('outright owners'). The distinction should be consistent with the principal residence loans in the classification of liabilities. No distinction is made between different categories of 'renters' (e.g. market renters and households with a social housing accommodation) due to cross-country differences in institutional arrangements and classifications.
Number of household members	The classification by 'number of household members' will allow comparing across countries the wealth holdings of household with different sizes, without requiring the use of 'equivalised' amount. Five categories are distinguished: 1 member 2 members 3 members 4 members 5 and more members Household members are not differentiated according to age (i.e. both adults and children count as one member)

Household type	<p>Household should be classified on the basis of the age of the reference person into two groups (working age and retirement age) and then, within these two groups, by the number of children (0-17 years) and the number of adults). This classification leads to the following 6 categories:</p> <p>Working age head, single person (adult or child) Working age head, single adult, with children Working age head, two or more adults, no children Working age head, two or more adults, with children Retirement age head, single person Retirement age head, two persons or more</p> <p>For the purposes of this classification, household reference persons aged less than 18 should be included among “working age heads” (i.e. WA heads are effectively those aged 0-65 years old). Also, in the case of households with a retirement age head (i.e. aged 66 and more), the category ‘two or more persons’ includes children.</p>
Main income source of the household	<p>The classification of households by ‘main income source’ is defined on the basis of the largest type of income received by the household, i.e. income summed across all household members. The following five categories of main sources of income are distinguished:</p> <p>Wages and salaries Self-employment income Property income Current transfers received (e.g. old-age pensions) No income</p> <p>Main income source of the household is the type of income that has the highest value within a household. In the (unlikely) case that two types of income are recorded with the same (‘highest’) value, the main income source should be the one that occurs first in the list above.</p>

Quintile groups of wealth and income

The tables in the Excel workbook also rely on a classification of households according to the level of their economic resources into **quintiles**.

In the case of **wealth quintiles**, the net wealth quintiles should be based on the narrower net wealth concept (NW), i.e. excluding employment related pension wealth. For the purpose of constructing wealth quintiles, households should be ranked in ascending order of their wealth holdings into five groups each consisting of 20% of households. The top quintile (V) further distinguishes between households belonging to the top 10%, 5% and 1% of the distribution of net wealth (optional).

In the case of **income quintiles**, these should be based on the concept of annual disposable income.³ For the purpose of constructing income quintiles, households should be ranked in ascending order of their annual disposable income into five groups each consisting of 20% of households. The top income quintile (V) further distinguishes between households belonging to the top 10%, 5% and 1% of the distribution of household income (optional).

³ In cases where information on disposable income was not collected, income quintiles should be based on gross income (i.e. before taxes).

5. Table-specific instructions

Table 1. Distribution of household net wealth by population subgroups

Table 1 provides information on the number of people in the sample and in the population (i.e. weighted), and on the distribution of net wealth (and income) across household subgroups.

- *Households in the sample* is the un-weighted number of households in the achieved sample.
- *Households in population* is the weighted number of households in the achieved sample⁴, using sampling weights that can provide estimates of population totals (i.e. not normalised).
- *Consumption units in population* is the weighted sum of consumption units, where a consumption unit (i.e. equivalent adults in the household) is the square root of household size.
- *Individuals in population* is the weighted number of individuals in the achieved sample.

The table uses three definitions of net wealth. The first is the main definition, which excludes employment related pension wealth (NW). The second is extended net wealth (NWE), which includes employment related pension wealth (see section 3 above). The third is liquid financial assets (LF), which covers all financial assets with the exception of net equity in own unincorporated enterprises and unlisted shares and other equity (see page 14). For both net wealth and extended net wealth, values for the mean and for three quantiles (median, P25 or lower quartile, P75 or upper quartile) are requested. These should be computed using sampling weights from the distribution of households within each subgroup. For example, the lower quartile P25 for outright owners is the wealth value below which 25 % of outright owners are.

The mean income is requested for both disposable income and gross income (before taxes). The priority would be to have information on disposable income, i.e. net of taxes and social contributions.

[New] The last two columns request information on the median ratio of net wealth to disposable income, and on the median ratio of liquid financial assets to disposable income. For countries where information on annual disposable income is not available in the wealth survey used, these last two columns should be completed based on the concept of gross income.

Table 2. Distribution of households by net wealth quintiles

Table 2 provides information on the weighted number of households and on the mean net wealth in different parts of the distribution of net wealth for different household subgroups.

The net wealth concept used in Table 2 is the narrow one (NW), i.e. excluding employment related pension wealth. Wealth quintiles are based on household net wealth: weighted household observations are ranked in ascending values of their net wealth. In the row “total”, each quintile group should contain 20 % of households.

- The *number of households with negative net wealth* is the weighted number of households with net wealth < 0.

⁴ If the source is not a sample but covers the whole population, then the number of households in the sample and in the population should be the same.

- The *number of households with nil net wealth* is the weighted number of households with net wealth = 0 or missing net wealth.⁵
- The *net wealth quintile* is defined from household distribution (household weighting), and is explained in the section household subgroups.

Tables 1 and 2 should be consistent (i.e. the mean values of net wealth and the total number of households should be equal for all households).

Table 3a. Components of household wealth: unconditional means household of different assets and liabilities per household

Table 3 provides information on the mean of different types of assets and liabilities across all households, i.e. whether they hold the asset/liability in question or not. Information on three aggregates (non-financial assets, financial assets, total liabilities) and their sub-components is collected using the specification of asset types given in Section 3. The typology of wealth components is the same in tables 3a, 3b and 3c.

All values should be computed as means across all households, i.e. unconditional (rather than as means across household having the asset type considered). Therefore, if the household does not hold that type of asset (after imputation for item non-response), its wealth values should be set to nil before the tabulation of Table 3a. As Table 3a is designed to be additive and to allow constructing different concepts of wealth, it is important to compute the values across all households.

- The mean net wealth in Table 1 should equal the sum of non-financial and financial assets minus total liabilities in Table 3.
- The sub-components of Table 3a should add up to the main aggregates (net wealth and extended net wealth in Table 1; total non-financial assets, financial assets, total liabilities in Table 3).
- If a sub-component is not available (e.g. data on vehicles were not collected in the national source), the corresponding column should be left empty.
- If a sub-component is only available jointly with some other sub-component(s), its values should be reported under the asset type which is more important (higher mean per all households). Footnotes should be used to indicate the types of assets covered, but *columns should not be added or deleted*. The column of the jointly recorded asset should be filled with nil values.
- The wealth components that are not available separately as well as those included in the column “other” should be noted in the metadata sheet. Information on the type of employment-related pension schemes included in variable EXT2 (pension schemes related to employment) should be reported in the metadata sheet.

Table 3b. Ownership: number of households owning assets or having debts

Table 3b provides information on the weighted number of households having strictly positive or negative values of different types of assets and liabilities. While the typology of wealth components is the same in tables 3a, 3b and 3c, the number of households is not: in Tables 3b and 3c, the values are conditional

⁵ See Section 2 for the treatment of negative and missing values.

on holding the asset or liability in question; while in Table 3a, all values refer to all households (unconditional means).

Dividing the number of households having a certain wealth component, as reported in Table 3b, by the total number of households shown in Table 1 should give the proportion of households holding a the wealth component considered. These are sometimes called ‘asset participation rates’.

Table 3c. Conditional medians: median values of different types of assets and liabilities among those who own the wealth component considered

Table 3c provides information on the median values of different types of assets and liabilities among those households who have strictly positive or negative amount of the wealth component. While the typology of wealth components is the same in tables 3a, 3b and 3c, the population of households is not: in Tables 3c, values are conditional on holding the asset or liability in question; while in Table 3a, all values refer to all households (unconditional means).

If an asset or liability type has missing or nil values (after imputation for item non-response), then this household is not counted as holding the asset or having debt.

Table 4. Debt burden indicators among indebted households

Table 4 provides information on the total number of households reporting that they have outstanding liabilities (in the second column), as well as selected indicators on the fragility of their financial situation, measured in terms of their debt-to-income and debt-to-asset ratios. The notion of ‘indebted households’ should be understood as excluding those who have a balance on their credit card (or utility bills) on which no interest payment is paid, while conversely households with payment arrears on their credit cards (and utility bills) should be included among ‘indebted households’. As for the previous tables, values of liabilities, total assets (NF + F, i.e. restricted definition) and income (annual disposable household income) should be non-equivalised.

Indicators for the fragility of household debt situation refer to:

- i) the number of households with a debt-to-income ratio exceeding the value of 3 (in the third column);
- ii) the number of households with a debt-to-asset ratio exceeding a value of 75% (in the fourth column);
- iii) the median value of the debt-to-income ratio of all indebted households (in the fifth column), in percentage; and
- iv) the median debt-to-asset ratio of all indebted households, in percentage (in the sixth column).

Debt-to-income and debt-to-asset ratios are computed at household level. For each indebted household, debts are divided by annual income or total assets. Households that do not hold debt are excluded from the table.

If a household holds debt but its income or assets are missing or nil (after imputation for item non-response), the values for income and assets should to be set at a small positive value (e.g. 0.1) before deriving the debt-to-income or debt-to-asset ratio at household level. It is assumed that there are few such households; the aim of this procedure is simply to avoid dividing the amount of debt outstanding by zero in order to retain all indebted households in the tabulations.

Table 5: Joint distribution of income and wealth

Table 5 provides information on the joint distribution of income and wealth. The values shown refer to the number of households in a cross-tabulation (by quintiles) of raw (i.e. non-equivalized) income and wealth values.

In this table, each household is weighted by its household sampling weight both in the tabulations and when constructing the quintiles. Households are ranked in ascending order using the household weights for each of the two distributions. The values reported in the table should refer to the *number of households*. For instance, cell B6 of Table 5 would refer to the number of households belonging to the bottom quintile of both the income and wealth distribution. The total number of households across all cells in Table 5 should be equal to the total number of households in Table 1.

Table 6a: Share of individuals with equivalised wealth insufficient to cover at least 3/6/12 months of income poverty line (asset poverty)

Table 6a aims at complementing the commonly-used measures of relative income poverty with information on household wealth holdings. Unlike previous tables, computations for Table 6a should refer to *individuals* (rather than households) and be based on the concepts of **equivalised** wealth and household disposable income.

An operational measure of asset-based poverty depends on the wealth concept, the income concept, the equivalence scale, as well as the threshold for income and wealth. In general terms, following Törmälehto et al. (2013)⁶, an individual belonging to household i is defined as asset poor if:

$$\frac{W_i(t)}{S_i^e} < \frac{m}{12} * \lambda * \text{median} \left(\frac{Y_i(t)}{S_i^e} \right) \quad (2)$$

where $W_i(t)$ is household i 's wealth at time point t , S_i is the number of members in household i , e is the equivalence scale used to "adjust" household wealth and income for household size, $Y_i(t)$ is household i 's annual disposable income, λ is a fraction that defines the income threshold, and m is the number of months the individual will need to rely on his/her wealth as buffer in the event of sudden drops in income.

For the purpose of compiling Table 6a, the equivalence elasticity e is set to 0.5 (the square root of household size), which is the equivalence elasticity used by the OECD when computing income-based measures of poverty and λ is set to 0.5, which is the OECD standard for relative income poverty (50% of median income). When possible, the income concept used should be that of *annual disposable income (DI)*⁷; for countries where information on annual disposable income is not available in the wealth survey used, Table 6a should be completed based on the concept of gross (i.e. pre-tax) income.⁸ In order to check the sensitivity of the results to the parameters used, the asset-poverty threshold m can take three different values ($m = 3, 6, 12$). Equation (2) hence reduces to:

$$\frac{W_i(t)}{S_i^{0.5}} < \frac{m}{12} * 0.5 * \text{median} \left(\frac{DI_i(t)}{S_i^{0.5}} \right) \quad \text{where } m = 3, 6, 12 \quad (3)$$

⁶ See: http://www.stat.fi/tup/julkaisut/tiedostot/julkaisuluettelo/ywrp1_201300_2013_10518_net.pdf

⁷ Disposable income refers to gross household income (income from all sources, including public transfers) less all current transfers paid (transfers to other households, employment related pension schemes, taxes on income and wealth paid, and contributions paid by households to social security schemes).

⁸ Country-providers relying on the concept of gross income should indicate this in the metadata sheet.

where, for each individual, a wealth threshold is established as a fraction of median annual equivalised income. Column C in Table 6a requests information on the *share* of individuals who are *income* poor, i.e. they have equivalised annual disposable income below 50% of median. Columns D to F as well as columns H to J in Table 6a request instead information on the *share* of individuals who are *asset-based* poor, i.e. they have wealth holdings insufficient to cover 3, 6 and 12 months of income poverty line. In addition, Columns G and K record information on the *share* of individuals who are *both* asset-based poor *and* income poor.

Individuals who are asset-based poor are further classified into the groups specified below, based on their equivalised *wealth* holdings in relation to the income poverty line. Estimates are based on two wealth concepts, i.e. liquid financial assets, and (total) net worth, relative to different fractions of the annual income poverty line; these fractions correspond to the number of months (3, 6 and 12) that individuals could maintain poverty-level consumption by drawing down their (equivalised) wealth holdings.

- *Liquid financial assets*, i.e. the sum of deposits, bonds, mutual funds, stocks, and other non-pension financial assets (F1+F2+F3+F5+F7); financial liabilities are not subtracted.
 - LF1 Equivalised liquid financial assets below 25 % of the income poverty line (i.e. less than 3 months of poverty-level consumption)
 - LF2 Equivalised liquid financial assets below 50 % of the income poverty line (i.e. less than 6 months poverty level consumption)
 - LF3 Equivalised liquid financial assets below 100 % of income poverty line (i.e. less than 12 months and non-asset poor)
- *Net worth*, i.e. the sum of all financial and non-financial assets less all financial liabilities:
 - NW1 Equivalised net wealth below 25 % of income poverty line (i.e. less than 3 months of poverty-level consumption)
 - NW2 Equivalised net wealth below 50 % of income poverty line (i.e. less than 6 months poverty level consumption)
 - NW3 Equivalised net wealth below 100 % of income poverty line (i.e. less than 12 months and non-asset poor)

For each of the two wealth concepts, the three sub-groups of individuals are not mutually exclusive (i.e. the share of individuals with equivalised liquid financial assets below 50% of income poverty line (Column E in Table 6a) also includes those (Column D) with equivalised financial assets below 25% of income poverty).

Table 6b (new): Share of individuals with (equivalised) liquid financial assets insufficient to cover a 25%, 50% or 100% fall in their household income for at least 3 or 6 months (financial vulnerability)

Table 6b introduces a measure of financial vulnerability, where the wealth concept is restricted to liquid financial assets and the income threshold is based on the individual's *own* household income, instead of being defined in terms of the median income (as in Table 6a). Equation (2) can then be re-written as follows:

$$\frac{LF_i(t)}{S_i^e} < \frac{m}{12} * \lambda * \frac{DI_i(t)}{S_i^e} \quad (4)$$

Where the concepts of liquid financial assets (LF), household size (S), equivalence elasticity (e) and disposable income (DI) are the same as defined above for Table 6a. In order to check the sensitivity of the results to the parameters used, m and λ are allowed to take different values ($m = 3, 6$; $\lambda = 0.25, 0.5, 1$), although only unique combinations are retained and shown in Table 6b.

Unlike Table 6a, Table 6b entirely relies on the concept of liquid financial assets. Columns C to F request information on the *share* of individuals with (equivalised) liquid financial assets below a fraction of *their own* equivalised household disposable income, defined as follows:

- LF4 Equivalised liquid financial assets insufficient to cover a 25% fall in equivalised household income for at least 3 months
- LF5 Equivalised liquid financial assets insufficient to cover a 50% fall in equivalised household income for at least 3 months
- LF6 Equivalised liquid financial assets insufficient to cover a 100% fall in equivalised household income for at least 3 months
- LF7 Equivalised liquid financial assets insufficient to cover a 100% fall in equivalised household income for at least 6 months

In addition, Columns G to J record information on *share* of individuals who are *both* income poor (i.e. they have equivalised annual disposable income below 50% of median income) *and* financially vulnerable, as identified in the previous columns.

**TERMS OF REFERENCE****OECD PROJECT ON THE DISTRIBUTION OF HOUSEHOLD INCOMES****2017/18 COLLECTION**

July 2017

The OECD income distribution questionnaire aims at collecting each year a basic set of indicators on income inequality and poverty to support OECD comparative analysis. The present version of the Terms of Reference retains all the key assumptions used in 2015/16 for the computation of the OECD indicators. The only changes introduced in this document, relative to the previous one, refer to:

1. additional guidance is provided on the treatment of households reporting negative income values (along the lines discussed at the IDD Expert meeting held in February 2016); and
2. the inclusion in the “Canberra table” (one of the metadata sheets of the questionnaire) of a line asking for information on the variable “TRPER” (current transfers paid by employment-related social insurance schemes).

1. Main Definitions

Reference units, equivalence scale and adjusted income

Observation Unit	<p>The unit of observation of the survey is the household.</p> <p>A household is either an individual person or a group of persons who live together under the same housing arrangement and who combine to provide themselves with food and possibly other essentials of living. [This is the definition recommended in the 2011 <i>Canberra Handbook</i>: countries departing from this definition are asked to indicate so in the metadata sheet].</p>
Reference unit for income distribution indicators	<p>All income distribution indicators refer to persons.</p> <p>In the distribution, each household is weighted by the number of individuals who belong to this household. For instance, a household of four people has a weight equal to four; this is equivalent to considering a distribution in which this household is represented by four individuals with the same level of income.</p>
Equivalence scale	<p>All the tables specified in this document should be calculated using an equivalence elasticity of 0.5.</p> <p>This means that the all income components of each household are adjusted by the square root of the household size. For instance, the income of a household with four persons should be divided by two and then attributed to the four members of the household (see http://www.oecd.org/els/soc/OECD-Note-EquivalenceScales.pdf).</p> <p>The equivalence elasticity (ϵ) characterises the amount of scale economies that households can achieve. An equivalence elasticity lower than unity implies the existence of economies of scale in household needs, i.e. any additional household member needs a less than proportionate increase of household income in order to maintain a given level of welfare. Under this assumption, the sum (across the j members of the same household i) of individual "adjusted" incomes DI_{ij} will exceed the total household disposable income by the amount of scale economies.</p>
Adjusted disposable income	<p>Individuals are ranked according to the value of the "adjusted" disposable income per equivalent household member of the household to which they belong.</p> <p>For instance, if Y_i denotes the total disposable income of household i, the "adjusted" income of each member j of household i (DI_{ij}) is calculated as following:</p> $DI_{ij} = Y_i / S_i^\epsilon$ <p>where S_i is the number of members in household i and ϵ is the equivalence elasticity.</p>

Income components, disposable, market and primary income

Income distributions refer to a particular year, which should be indicated in the Excel spreadsheet "Metadata". All income components should be reported on an *annual basis and in nominal prices*. Five main components of household disposable income are identified in the OECD questionnaire:

- **E:** employee income, including wages and salaries, cash bonuses and gratuities, commissions and tips, directors' fees, profit sharing bonuses and other forms of profit-related pay, shares offered as part of employee remuneration, free and subsidised goods and services from an employer, severance and termination pay.¹ Sick pay paid by social security should also be included.

¹ The elements detailed (for each of the five income variables) are those included in the conceptual definition of household disposable income of the 2011 *Canberra Handbook* and that most OECD countries appear to collect in their micro-sources. See <http://www.unece.org/stats/groups/cgh.html> Countries that do not cover some of these detailed components in their source should indicate so in the metadata sheet of the OECD questionnaire.

- **KI²**: capital and property income, including income from financial assets (net of expenses), income from non-financial assets (net of expenses) and royalties. Regular receipts from voluntary individual private pension plans and life insurance schemes should also be included in this income component. In line with the *2011 Canberra Handbook*, capital gains should not be included in KI.
- **SEI³**: income from self-employment, including profits and losses from unincorporated enterprises, as well as goods produced for own consumption (net of the costs of inputs). [The inclusion of this latter variable aims to adjust the OECD income concept to the realities of middle-income countries (such as Brazil, South Africa and others), where subsistence agriculture represents a significant income source for people at the bottom of the distribution. Countries that do not collect information on this income item should indicate so in the metadata sheet of the OECD questionnaire].
- **TRR**: current transfers received, including transfers from social security (including accident and disability benefits, old-age cash benefits, unemployment benefits, maternity allowances, child and/or family allowances, all income-tested and means-tested benefits that are part of social assistance, including quasi-cash transfers given for a specific purpose such as food stamps); transfers from employment related social insurance; as well as cash transfers from both non-profit institutions and other households.
- **TRP**: current transfers paid, including direct taxes on income and wealth, social security contributions paid by households, contributions to employment-related social insurance, current transfers paid to both other households and non-profit institutions. Taxes on realised capital gains should be excluded from wealth taxes when possible. [Values for transfers paid should be reported in the OECD questionnaire with a negative sign].

For four of these components, a more detailed breakdown is also requested:

- In the case of employee income (**E**):
 - **EH**: the wage and salary income of the household head, excluding employers' contributions to social security, but including sick pay paid by social security.
 - **ES**: the wage and salary income of the household head spouse or partner, excluding employers' contributions to social security, but including sick pay paid by social security.
 - **EO**: the wage and salary income from other household members, excluding employers' contributions to social security, but including sick pay paid by social security.
- In the case of self-employment income (**SEI**):
 - **SE**: Profits and losses from unincorporated enterprises.

² Please note that this definition of capital and property income differs from the definition used in former ToR ("K") insofar as it does no longer include transfers received from compulsory employment-related occupational pension schemes.

³ Please note that this definition of self-employment income differs from the definition used in former ToR("SE") insofar as it adds the value of goods produced for own consumption.

- **OC**: income from goods produced for own consumption.
- In the case of current transfers received (**TRR**):
 - **TRRSS**: current transfers received from social security.
 - **TRRER**: current transfers received from employment-related social insurance schemes (e.g. occupational pensions), where such schemes meet at least one of the following conditions: i) participation is obligatory; ii) the scheme is collective; and iii) the employer makes a contribution on behalf of an employee.⁴
 - **TRROT**: current transfers received from non-profit institutions and other private households, e.g. alimonies.
- In the case of current transfers paid (**TRP**):
 - **TA**: direct taxes on income and wealth paid by households (net of refunds), as well as contributions paid by households to public social security schemes.
 - **TRPER**: contributions paid by households to employment-related social insurance schemes (as defined above).
 - **TRPOT**: current transfers paid by households to non-profit institutions and other households, e.g. alimonies.

While relevance and data availability for the sub-components of current transfers will vary across countries (depending on the structure of their social protection system and on features of their micro-data), this more detailed breakdown allows better reflecting the situation of countries with an important employment-related pension pillar.

All household income components are expressed in terms of equivalent household member, dividing the component by S_i^ε , i.e. the number of household members to the power of the equivalence elasticity ε .

The income components defined above can be aggregated into various concepts of equivalised household income. Individual **primary, market, gross and disposable** income per equivalent household member, for each member j of household i , can be expressed as follows:

⁴ Note that regular receipts from voluntary individual private pension plans (i.e. non employment-related) should be included in KI (i.e. treated as capital income).

$$[1] \text{ Equivalised primary income: } PI_{ij} = E_{ij} + KI_{ij} + SEI_{ij} + (TRROT_{ij} - TRPOT_{ij})$$

$$[2] \text{ Equivalised market income: } MI_{ij} = PI_{ij} + TRRER_{ij}$$

$$[3] \text{ Equivalised gross income: } GI_{ij} = MI_{ij} + TRRSS_{ij} - TRPER_{ij}$$

$$[4] \text{ Equivalised disposable income: } DI_{ij} = GI_{ij} - TA_{ij}$$

$$DI_{ij} = E_{ij} + KI_{ij} + SEI_{ij} + TRR_{ij} - TRP_{ij} =$$

$$= (EH_{ij} + ES_{ij} + EO_{ij}) + KI_{ij} + (SE_{ij} + OC_{ij}) + (TRRSS_{ij} + TRRER_{ij} + TRROT_{ij}) - (TA_{ij} + TRPER_{ij} + TRPOT_{ij})$$

In equation [1], **primary income** includes earnings, self-employed income, capital income and the balance between the transfers *received* by each household from non-profit institutions and other households (TRROT_{ij}) and the transfers *paid* by each household to non-profit institutions and other households (TRPOT_{ij}). In equation [2], **market income** adds to primary income the value of employment-related social insurance transfers received by households (TRRER_{ij}). In equation [3], **gross income** adds to market income the current transfers received from social security schemes (TRRSS_{ij}) and deducts the value of transfers paid to employment-related social insurance schemes (TRPER_{ij}).⁵ In equation [4], **disposable income** deducts from gross income the value of taxes on income and wealth paid and of contributions paid by households to public social security schemes (TA_{ij}).

The main income concept used in tables 1 through 3 is [4], disposable income (DI). Tables 1 and 3 also ask for Gini coefficients and poverty rates according to concept [2], market income (MI), or “before taxes and transfers”. In addition to these two main income concepts, table 1 also asks for Gini coefficients according to concept [1], primary income (PI) and according to gross income (GI) [3], i.e. disposable income “before tax”.

The income concepts described above provide the basis for computing the Gini coefficients to be reported in Table 1: in each case, individuals should be ranked in increasing order of the relevant income concept before computing Gini coefficients. Individuals should thus be ranked by *DI* in row 9, by *MI* in row 11, by *GI* in row 12 and by *PI* in row 13.

Treatment of negative income

Special treatments should be applied to ensure that values of household income, for each household and individual, are non-negative. All the treatments described below should be applied once the adjustment to equalise household income (using the equivalence elasticity of 0.5) has been applied.

⁵ The variable TRPEPR is deduced when computing gross income, rather than when defining market income, in order to preserve comparability with the definition of market income used in previous versions of the Terms of Reference (which did not consider current transfers paid by households other than taxes).

First, household-level values of EH, ES, EO, KI, SE, OC, TRRSS, TRRER and TRROT showing negative values should be set to zero. For instance, any negative value of self-employment income should be set equal to zero before computing the income of each household.⁶

Second, in those cases where, even after setting to zero EH, ES, EO, KI, SE, OC, TRRSS, TRRER and TRROT the household-level income in equations [1], [2] and [4] shows negative values, current transfers paid should be scaled down so that the underlying income concept is set to zero. In the case of primary income, the following adjustment should be applied to expression [1]:

If $TRPOT > \text{sum}(E, KI, SEI, TRROT)$ then

$TRPOT' = \text{sum}(E, KI, SEI, TRROT)$

[1] Equivalised primary income = $\text{sum}(E, KI, SEI, TRROT) - TRPOT' = 0$

Then market income is calculated according to expression [2].

In the case of negative values of gross income, the following adjustment should be applied to expression [3]:

If $TRPER > \text{sum}(MI, TRRSS)$ then

$TRPER' = \text{sum}(MI, TRRSS)$

[3] Equivalised gross income = $\text{sum}(MI, TRRSS) - TRPER' = 0$

Disposable income is then computed as in [4].

In the case where taxes are larger than gross income, making disposable income negative, the following adjustment should be applied to expression [4]:

If $TA > GI$ then

$TA' = GI$

[4] Equivalised disposable income = $GI - TA' = 0$

Finally, the following will be applied to TRP:

$TRP' = TA' + TRPER' + TRPOT'$

The ranking of individuals should be done on the basis of these new values of disposable income. Finally, mean values of market income and disposable income are computed over all incomes, i.e. both zero and positive incomes.

⁶ As in the case of taxes (TA), current transfers paid to employment-related social insurance schemes (TRPER) and to non-profit institutions and other households (TRPOT) should be recorded as negative values.

Top and bottom coding

OECD indicators should be computed based on micro-data that are not top or bottom coded. However, any obvious data-entry error should be eliminated.

Income poverty

Poverty is defined using both relative thresholds and a more “absolute” threshold (computed from a relative threshold anchored in time):

- *Relative poverty*: the relative poverty threshold is expressed as a given percentage of the median disposable income, expressed in nominal terms (current prices). Therefore, this threshold changes over time, as the median income changes over time. Two relative poverty thresholds are used: the first one is set at 50% of the median equivalised disposable income of the entire population, the second one is set at 60% of that income.
- *“Absolute” poverty*: the “absolute” poverty threshold is set at 50% of the median income observed in a given reference year in the past. Only one reference year is used for this “absolute” threshold: 2005 (or the closest available year). This threshold should be inflation-adjusted each year so as to remain constant, in real terms, over time. The value of the poverty line, the reference year (in case it is not 2005) and the consumer price index used to adjust it for inflation should be reported in the sheet “Metadata” (see below)

Two types of indicators are used to characterise poverty:

- The *headcount ratio*, calculated as the number of individuals in the group considered with disposable household income per equivalent member lower or equal to the poverty threshold, as a percentage of the total number of individuals in the group considered.
- The mean *poverty gap ratio* (income gap expressed as % of the poverty threshold). This is calculated as the difference between the poverty threshold and the mean disposable income of the poor, expressed as a percentage of the poverty threshold.

Note: the poverty threshold is calculated based on the entire population. In other words, poverty rates for the working-age and the retirement-age population are computed based on the median income for the entire population.

2. Inequality and poverty indicators (Table 1)

Table 1 provides a set of aggregate indicators on disposable income, income inequalities and poverty for three different population groups: the entire population, the population of working age (individuals aged 18-65) and the population of retirement age (individuals aged 66 and over). Children (persons aged below 18) should be included only in the entire population.

Individuals are ranked according with their *household disposable income per equivalent household member* as described in equation [1], except for the indicators:

- “Gini market income” (i.e. before taxes and public transfers), where individuals are ranked according with their market income per equivalent household member, including cases with zero market incomes;

- “Gini before taxes”, where individuals are ranked according to their pre-tax income, including cases with zero income; and
- “Gini primary income” (i.e. income before taxes, public transfers and flows associated to employment-related social insurance schemes), where individuals are ranked according to their primary income, including cases with zero income.

Indicators formula

Indicator	Formula	Comments
Gini index	$Gini = \left(\frac{2}{\mu \cdot n^2} \cdot \sum_{k=1}^n k \cdot W_k \right) - \frac{n+1}{n} = \frac{2 \operatorname{cov}\left(W_k, \frac{k}{n}\right)}{\mu}$ $= \frac{\frac{2}{n} \sum_{k=1}^n (W_k - \mu) \cdot \left(\frac{k}{n} - \frac{1}{n^2} \sum_{k=1}^n k \right)}{\mu}$	<p>Household incomes per equivalent household members (W_k) are ranked in ascending order (such as $k = 1, 2, \dots, n$).</p> <p>Individuals falling in each of the three population groups (entire population, population of working age and population of retirement age) should be ranked separately.</p> <p>n is the total number of individuals; μ is the arithmetic mean of disposable incomes: $\mu = \frac{\sum_k W_k}{n}$.</p>
Mean poverty gap	$\frac{(z - \mu_p)}{z} = \frac{\left(\frac{1}{P} \sum_{i=1}^p \sum_j (z - W_{ij}) \right)}{z}$	<p>z is the poverty threshold; p is the number of poor; μ_p is the mean income of the poor.</p>

Poverty indicators “before taxes and transfers”

While poverty indicators “after taxes and transfers” are based on the equivalised disposable income of each person, poverty indicators “**before** taxes and social security transfers” are based on the equivalised **market** income of the individual. However, both types of poverty indicators are based on a poverty threshold set in terms of equivalised **disposable** income. In other terms, people are counted as poor “before taxes and social security transfers” when their **market** income is lower or equal to 50% (or 60%) of the **median disposable** income (i.e. the poverty thresholds are the *same* as those used for poverty indicators “after taxes and social security transfers”).

3. Disposable income per deciles (Table 2)

Table 2 describes the structure and composition of household disposable incomes across deciles. The income sources considered are those specified in identity [1] above. This table indicates the distribution across deciles of the different income sources, for three population groups: the entire population; the population of working-age (individuals aged 18-65) and the population of retirement-age (individuals aged 66 and above). Children (persons aged below 18) should be included among the entire population.

Individual observations are ranked by *ascending values of household disposable income per equivalent household member* (DI_{ij}). For each of the two panels, income estimates are ranked separately; i.e. upper bound values should be specific to the two population groups, and each decile should contain 10% of the respective reference population.

The upper bound value is the income value at the upper breaking point of the corresponding decile. Therefore, the upper bound value of decile 1 corresponds to the income of the 10% up from the bottom individual; that of decile 9, to the income of the 90% up from the bottom individual and that of decile 10, to the highest (possibly top coded) income value.

For each income decile, the sum of all income components should be equal to the mean (equivalised) disposable income value reported for that decile in the second column of Table 2. Therefore, taxes should be entered with a negative sign.

4. Disposable income per household groups (Table 3)

Table 3 provides information on which types of households are at risk of low incomes, and how some particular sub-groups contribute to shape the overall pattern of inequality and income poverty. It shows, for various population sub-groups, the following variables:

- the percentage share of people in the total population⁷;
- the mean disposable income (in nominal prices);
- the poverty rate, before and after accounting for net transfers (taxes and public transfers), expressed in terms of the headcount ratio. The poverty threshold is equal to the first relative threshold used to calculate poverty indicators reported in Table 1, i.e. 50% of the current median equivalised disposable income of the *entire* population.

Definition of household types, by household structure and work attachment

Individuals should be classified by household type according to the characteristics of the household reference person (or household head). In line with the *2011 Canberra Handbook*, it is recommended that the household reference person be identified by going through (sequentially) the criteria listed below, until a person is identified:

- one of the partners in a registered or de facto marriage, with dependent children;
- one of the partners in a registered or de facto marriage, without dependent children;
- a lone parent with dependent children;
- the person with the highest income; and
- the oldest person.

These criteria imply that, in the case of households composed by two or more adults, the household reference person (or head) is the one with the highest income or (in the unlikely case where two adults have identical income) the oldest person.

The basic criteria to be used to classify people by household type is the age of the household reference person (non-retirement-age head, i.e. under 66 years old ; and retirement age head, i.e. aged 66 and over), leading to two major groups. This version of the OECD questionnaire includes breakdowns for both households with a non-retirement-age head and for household with a retirement age head.

⁷ This implies that the sum of all shares by household type (no matter the age of the household head) should equal 100%.

The first group corresponds to individuals belonging to a household with a head of non-retirement-age (under 66). Therefore, all individuals belonging to a household with a head above 66 years old are excluded from the sample for the purposes of filling the upper section of Table 3. For the purposes of completing Table 3, household heads below 18 years old should be considered as “non-retirement age head”; this will ensure that the population shares reported in Table 3 add up to 100%. Then, within this reference population, individuals are cross-classified according to each of the following criteria:

- the number of adults in the household they belong to: single adult vs. two adults or more. An adult is any individual aged 18 and above;
- the number of children in the household they belong to: with children vs. without children. A child is defined as any individual aged 17 or less;
- the number of household members in employment: no worker, one worker, two workers. A worker is an adult with non-zero annual earnings or self-employment income.

This classification for households with a head of non-retirement age results in ten household types:

- 1) single adult, no children, working;
- 2) single adult, no children, non working;
- 3) single adult, with children, working;
- 4) single adult, with children, non working;
- 5) two or more adults, no children, two or more working;
- 6) two or more adults, no children, one working;
- 7) two or more adults, no children, non working;
- 8) two or more adults, children, two or more working;
- 9) two or more adults, children, one worker;
- 10) two or more adults, children, no workers.

In the (rare) case of households headed by a person aged less than 17, it is recommended that, for the purposes of completing Table 3, these household reference persons should be also considered as “adult”.

The second group corresponds to individuals belonging to a household with a head of retirement age (i.e. 66 and over). Therefore, all individuals belonging to a household with a head below 18 years old or between 18 and 65 years old are excluded from the sample for the purposes of filling the lower section of Table 3. Within this reference population, individuals are cross-classified according to a more simplified set of criteria than the one used for households with a working age head and the one used in past TORs.

- First, as very few members of these households are likely to be aged less than 18, no distinction is made according to the presence or absence of children (i.e. household types are based on the number of person in the households, rather than distinguishing between adults and children).
- Second, the classification only distinguishes between household with at least one working member and those where no member has a paid job.

The classification of household types for households with a head of retirement age hence results in 4 categories:

- 11) single person, working;
- 12) single person, not working;

- 13) two or more persons, at least one working; and
- 14) two or more persons, none working.

Definition of age and gender groups

The reference population is the entire population, and individuals are grouped according to their age into seven age ranges: 1) 0 to 17 years old; 2) 18 to 25 years old; 3) 26 to 40 years old; 4) 41 to 50 years old; 5) 51 to 65 years old; 6) 66 to 75 years old; 7) over 75.

Table 3 also asks for information on the share of the population, mean income and the poverty headcount by gender of each individual, across the seven age groups detailed above. Population shares should be computed with reference to the total population (i.e. the sum of population across all men and women should add to 100%).

5. Metadata

The questionnaire contains two “metadata” sheets:

- The “Metadata” sheet should be used to report the definitions used and the assumption made to calculate the various indicators, notably in cases where the national data used do not allow following strictly the recommendations made in this Terms of Reference. In such case, national contact-points should provide the alternative definitions or assumptions that they have adopted. Relative to the questionnaire used for wave 6, the present metadata sheet includes additional rows referring to: i) the value of 2005 anchored poverty line (in annual national currency and current prices); ii) the CPI used for deflating incomes; iii) the per capita mean disposable income (non-equivalised, in nominal current prices); and iv) information on standard errors for Gini coefficients (methods used, features of sampling design considered).

The “Canberra table” is intended to assess the availability of different income components in national sources, and the scope for better adhering to the Canberra 2011 conceptual definition. This new version of the Canberra table also asks for information on the income component “TRPER”. The questionnaire is formulated as mainly closed-loop questions in order to make it easier to respond and collect homogeneous information across member countries. Blank cells are available to add important information that the questionnaire may miss, and to report cases where the definitions used deviate from the OECD template.

2019年全国家計構造調査 結果表一覧

(①家計収支に関する結果、②所得に関する結果、③家計資産・負債に関する結果、④個人的な収支に関する結果、⑤年間収入・資産分布等に関する結果)

公表体系		①家計収支に関する結果 [家計総合集計]
公表時期		2021年2月
結果表番号		表題
表番号	枝番号	
1	1	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 地域区分(67区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県
1	2	世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯人員(8区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	3	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 有業人員(7区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	4	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	5	世帯の種類(3区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の従業上の地位(11区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	6	世帯の種類(3区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の職業(17区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	7	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の勤め先企業規模(20区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	8	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の学歴(9区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	9	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の就業時間(14区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	10	世帯区分(4区分), 世帯類型(75区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	11	世帯区分(4区分), 高齢者世帯類型(21区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	12	世帯区分(4区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	13	世帯区分(4区分), 非就業者の有無(40区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	14	世帯区分(4区分), 年金・恩給受給状況(13区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	15	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 要介護・要支援認定者の有無(21区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	16	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 非同居家族の有無(17区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	17	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 住宅ローン残高の有無(3区分), 現住居の所有関係(8区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	18	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 現住居の構造・建て方(13区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	19	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 現住居の延べ床面積(42区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	20	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 消費支出月額階級(106区分)・消費支出月額十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	21	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 年間収入階級(44区分)・年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	22	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 資産額階級(20区分)・資産額階級十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	23	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 貯蓄現在高階級(20区分)・貯蓄現在高十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	24	世帯の種類(3区分), 世帯主の勤め先企業規模(20区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	25	世帯人員(8区分), 有業人員(7区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	26	世帯の種類(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 世帯主の職業(17区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	27	世帯の種類(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 公的年金・恩給受給額階級(14区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国

結果表番号		表題
表番号	枝番号	
1	28	世帯の種類(3区分), 有業人員(7区分), 年間収入階級(44区分)・年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	29	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 年間収入階級(44区分)・年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	30-1	世帯区分(4区分), 年間収入階級(44区分), 世帯類型(75区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	30-2	世帯区分(4区分), 世帯類型(75区分), 年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	31	世帯主の年齢階級(32区分), 有業人員(7区分), 高齢者世帯類型(21区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	32	世帯主の年齢階級(32区分), 世帯主の従業上の地位(11区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	33	世帯主の職業(17区分), 世帯主の従業上の地位(11区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	34-1	年間収入階級(44区分), 未婚の子供の数(4区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	34-2	世帯主の配偶者の有無(30区分), 未婚の子供の数(4区分), 年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	35	世帯主の年齢階級(32区分), 未婚の子供の数(4区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	36	世帯主の年齢階級(32区分), 有業人員(7区分), 非就業者の有無(40区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	37	高齢者世帯類型(21区分), 要介護・要支援認定者の有無(21区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	38	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 世帯主の年間収入階級(44区分)・世帯主の年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	39	世帯の種類(3区分), 世帯主の性別(3区分), 住宅ローン残高の有無(3区分), 現住居の構造・建て方(13区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	40	世帯の種類(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 住宅ローン残高の有無(3区分), 現住居の構造・建て方(13区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	41-1	世帯の種類(3区分), 年間収入階級(44区分), 住宅ローン残高の有無(3区分), 現住居の構造・建て方(13区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	41-2	世帯の種類(3区分), 現住居の構造・建て方(13区分), 住宅ローン残高の有無(3区分), 年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	42-1	世帯の種類(3区分), 世帯主の年間収入階級(44区分), 住宅ローン残高の有無(3区分), 現住居の構造・建て方(13区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	42-2	世帯の種類(3区分), 現住居の構造・建て方(13区分), 住宅ローン残高の有無(3区分), 世帯主の年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
1	43	全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 収支項目分類(財・サービス区分)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県
1	44	世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯人員(8区分), 収支項目分類(財・サービス区分)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	45	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 有業人員(7区分), 収支項目分類(財・サービス区分)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	46	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 収支項目分類(財・サービス区分)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	47	世帯の種類(3区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の従業上の地位(11区分), 収支項目分類(財・サービス区分)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	48	世帯の種類(3区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の職業(17区分), 収支項目分類(財・サービス区分)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	49	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の勤め先企業規模(20区分), 収支項目分類(財・サービス区分)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	50	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の学歴(9区分), 収支項目分類(財・サービス区分)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	51	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の就業時間(14区分), 収支項目分類(財・サービス区分)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	52	世帯区分(4区分), 世帯類型(75区分), 収支項目分類(財・サービス区分)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	53	世帯区分(4区分), 高齢者世帯類型(21区分), 収支項目分類(財・サービス区分)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国

結果表番号		表題
表番号	枝番号	
1	54	世帯区分(4区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 収支項目分類(財・サービス区分)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	55	世帯区分(4区分), 非就業者の有無(40区分), 収支項目分類(財・サービス区分)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	56	世帯区分(4区分), 年金・恩給受給状況(13区分), 収支項目分類(財・サービス区分)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	57	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 要介護・要支援認定者の有無(21区分), 収支項目分類(財・サービス区分)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	58	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 非同居家族の有無(17区分), 収支項目分類(財・サービス区分)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	59	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 住宅ローン残高の有無(3区分), 現住居の所有関係(8区分), 収支項目分類(財・サービス区分)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	60	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 現住居の構造・建て方(13区分), 収支項目分類(財・サービス区分)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	61	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 現住居の延べ床面積(42区分), 収支項目分類(財・サービス区分)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	62	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 消費支出月額階級(106区分)・消費支出月額十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(財・サービス区分)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	63	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 年間収入階級(44区分)・年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(財・サービス区分)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	64	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 資産額階級(20区分)・資産額階級十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(財・サービス区分)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	65	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 貯蓄現在高階級(20区分)・貯蓄現在高十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(財・サービス区分)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	66	全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 収支項目分類(COICOP分類)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県
1	67	世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯人員(8区分), 収支項目分類(COICOP分類)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	68	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 有業人員(7区分), 収支項目分類(COICOP分類)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	69	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 収支項目分類(COICOP分類)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	70	世帯の種類(3区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の従業上の地位(11区分), 収支項目分類(COICOP分類)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	71	世帯の種類(3区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の職業(17区分), 収支項目分類(COICOP分類)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	72	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の勤め先企業規模(20区分), 収支項目分類(COICOP分類)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	73	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の学歴(9区分), 収支項目分類(COICOP分類)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	74	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の就業時間(14区分), 収支項目分類(COICOP分類)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	75	世帯区分(4区分), 世帯類型(75区分), 収支項目分類(COICOP分類)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	76	世帯区分(4区分), 高齢者世帯類型(21区分), 収支項目分類(COICOP分類)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	77	世帯区分(4区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 収支項目分類(COICOP分類)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	78	世帯区分(4区分), 非就業者の有無(40区分), 収支項目分類(COICOP分類)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	79	世帯区分(4区分), 年金・恩給受給状況(13区分), 収支項目分類(COICOP分類)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	80	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 要介護・要支援認定者の有無(21区分), 収支項目分類(COICOP分類)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	81	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 非同居家族の有無(17区分), 収支項目分類(COICOP分類)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	82	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 住宅ローン残高の有無(3区分), 現住居の所有関係(8区分), 収支項目分類(COICOP分類)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
1	83	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 現住居の構造・建て方(13区分), 収支項目分類(COICOP分類)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国

結果表番号		表題
表番号	枝番号	
1	84	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 現住居の延べ床面積(42区分), 収支項目分類(COICOP分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	85	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 消費支出月額階級(16区分)・消費支出月額十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(COICOP分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	86	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 年間収入階級(44区分)・年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(COICOP分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	87	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 資産額階級(20区分)・資産額階級十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(COICOP分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	88	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 貯蓄現在高階級(20区分)・貯蓄現在高十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(COICOP分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	89	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 曜日(12区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1日の支出—全国
1	90	世帯の種類(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 世帯主の性別(3区分), 曜日(12区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1日の支出—全国
1	91-1	世帯の種類(3区分), 年間収入階級(44区分), 世帯主の性別(3区分), 曜日(12区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1日の支出—全国
1	91-2	世帯の種類(3区分), 曜日(12区分), 世帯主の性別(3区分), 年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1日の支出—全国
1	92	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 曜日(12区分), 収支項目分類(財・サービス区分)別1世帯当たり1日の支出—全国
1	93	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 曜日(12区分), 収支項目分類(COICOP分類)別1世帯当たり1日の支出—全国
1	103	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 購入形態(4区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	104	世帯の種類(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 世帯主の性別(3区分), 購入形態(4区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	105-1	世帯の種類(3区分), 年間収入階級(44区分), 世帯主の性別(3区分), 購入形態(4区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	105-2	世帯の種類(3区分), 購入形態(4区分), 世帯主の性別(3区分), 年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	106-1	世帯区分(4区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 年間収入階級(44区分), 購入形態(4区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	106-2	世帯区分(4区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 購入形態(4区分), 年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	0	経済圏・15万以上市, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出—経済圏・15万以上市
2	0	都道府県, 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯人員(8区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出—都道府県
3	0	都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出—都道府県
4	0	都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の学歴(9区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出—都道府県
5	0	都道府県, 世帯区分(4区分), 世帯類型(12区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出—都道府県
6	0	都道府県, 世帯区分(4区分), 高齢者世帯類型(21区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出—都道府県
7	0	都道府県, 世帯区分(4区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出—都道府県
8	0	都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 住宅ローン残高の有無(3区分), 現住居の所有関係(8区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出—都道府県
9	01	都道府県, 世帯の種類(総世帯), 世帯区分(4区分), 消費支出月額階級(106区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出—都道府県
9	02	都道府県, 世帯の種類(二人以上の世帯), 世帯区分(4区分), 消費支出月額階級(106区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出—都道府県
9	03	都道府県, 世帯の種類(単身世帯), 世帯区分(4区分), 消費支出月額階級(106区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出—都道府県
10	0	都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 年間収入階級(44区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出—都道府県
11	0	都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 資産額階級(20区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出—都道府県
12	0	都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 貯蓄現在高階級(20区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出—都道府県

結果表番号		表題
表番号	枝番号	
13	0	経済圏・15万以上市, 世帯区分(4区分), 世帯人員(3区分), 収支項目分類(大分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー経済圏・15万以上市
14	0	経済圏・15万以上市, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の年齢階級(12区分), 収支項目分類(大分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー経済圏・15万以上市
15	0	経済圏・15万以上市, 世帯区分(4区分), 世帯類型(12区分), 収支項目分類(大分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー経済圏・15万以上市
16	0	経済圏・15万以上市, 世帯区分(4区分), 高齢者世帯類型(10区分), 収支項目分類(大分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー経済圏・15万以上市
17	0	経済圏・15万以上市, 世帯区分(4区分), 世帯主の配偶者の有無(7区分), 収支項目分類(大分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー経済圏・15万以上市
18	0	経済圏・15万以上市, 世帯区分(4区分), 住宅ローン残高の有無(3区分), 現住居の所有関係(8区分), 収支項目分類(大分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー経済圏・15万以上市
19	0	経済圏・15万以上市, 世帯区分(4区分), 年間収入階級(11区分), 収支項目分類(大分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー経済圏・15万以上市
25	0	都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 購入形態(4区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の支出ー都道府県
26	0	経済圏・15万以上市, 世帯の種類(3区分), 世帯主の年齢階級(12区分), 購入形態(4区分), 収支項目分類(大分類)別1世帯当たり1か月間の支出ー経済圏・15万以上市
27	0	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 曜日(12区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1日の支出ー都道府県
28	01	世帯の種類(総世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 曜日(12区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1日の支出ー都道府県
28	02	世帯の種類(二人以上の世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 曜日(12区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1日の支出ー都道府県
28	03	世帯の種類(単身世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 曜日(12区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1日の支出ー都道府県
29	011	世帯の種類(総世帯), 年間収入階級(44区分), 曜日(12区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1日の支出ー都道府県
29	021	世帯の種類(二人以上の世帯), 年間収入階級(44区分), 曜日(12区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1日の支出ー都道府県
29	031	世帯の種類(単身世帯), 年間収入階級(44区分), 曜日(12区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1日の支出ー都道府県

公表体系		①家計収支に関する結果(購入地域, 購入先)[家計総合集計]
公表時期		2021年2月
結果表番号		表題
表番号	枝番号	
1	94	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 購入地域(4区分), 購入先(10区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	95	世帯の種類(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 世帯主の性別(3区分), 購入地域(4区分), 購入先(10区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	96-1	世帯の種類(3区分), 年間収入階級(44区分), 世帯主の性別(3区分), 購入地域(4区分), 購入先(10区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	96-2	世帯の種類(3区分), 購入先(10区分), 世帯主の性別(3区分), 購入地域(4区分), 年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	97	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 購入先(10区分), 購入形態(4区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	98	世帯の種類(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 世帯主の性別(3区分), 購入先(10区分), 購入形態(4区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	99-1	世帯の種類(3区分), 年間収入階級(44区分), 世帯主の性別(3区分), 購入先(10区分), 購入形態(4区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	99-2	世帯の種類(3区分), 購入形態(4区分), 世帯主の性別(3区分), 購入先(10区分), 年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	100	高齢者世帯類型(21区分), 購入地域(4区分), 購入先(10区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	101	世帯主の配偶者の有無(30区分), 購入地域(4区分), 購入先(10区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10201	世帯区分(全世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 年間収入階級(44区分), 購入先(10区分), 購入形態(合計), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10202	世帯区分(全世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 年間収入階級(44区分), 購入先(10区分), 購入形態(現金), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10203	世帯区分(全世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 年間収入階級(44区分), 購入先(10区分), 購入形態(クレジット等), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10204	世帯区分(全世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 年間収入階級(44区分), 購入先(10区分), 購入形態(電子マネー), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10205	世帯区分(勤労者世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 年間収入階級(44区分), 購入先(10区分), 購入形態(合計), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10206	世帯区分(勤労者世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 年間収入階級(44区分), 購入先(10区分), 購入形態(現金), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10207	世帯区分(勤労者世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 年間収入階級(44区分), 購入先(10区分), 購入形態(クレジット等), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10208	世帯区分(勤労者世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 年間収入階級(44区分), 購入先(10区分), 購入形態(電子マネー), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10209	世帯区分(無職世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 年間収入階級(44区分), 購入先(10区分), 購入形態(合計), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10210	世帯区分(無職世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 年間収入階級(44区分), 購入先(10区分), 購入形態(現金), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10211	世帯区分(無職世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 年間収入階級(44区分), 購入先(10区分), 購入形態(クレジット等), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10212	世帯区分(無職世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 年間収入階級(44区分), 購入先(10区分), 購入形態(電子マネー), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10213	世帯区分(その他の世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 年間収入階級(44区分), 購入先(10区分), 購入形態(合計), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10214	世帯区分(その他の世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 年間収入階級(44区分), 購入先(10区分), 購入形態(現金), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10215	世帯区分(その他の世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 年間収入階級(44区分), 購入先(10区分), 購入形態(クレジット等), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10216	世帯区分(その他の世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 年間収入階級(44区分), 購入先(10区分), 購入形態(電子マネー), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10221	世帯区分(全世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 購入形態(合計), 購入先(10区分), 年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10222	世帯区分(全世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 購入形態(現金), 購入先(10区分), 年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10223	世帯区分(全世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 購入形態(クレジット等), 購入先(10区分), 年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国

結果表番号		表題
表番号	枝番号	
1	10224	世帯区分(全世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 購入形態(電子マネー), 購入先(10区分), 年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10225	世帯区分(勤労者世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 購入形態(合計), 購入先(10区分), 年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10226	世帯区分(勤労者世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 購入形態(現金), 購入先(10区分), 年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10227	世帯区分(勤労者世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 購入形態(クレジット等), 購入先(10区分), 年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10228	世帯区分(勤労者世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 購入形態(電子マネー), 購入先(10区分), 年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10229	世帯区分(無職世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 購入形態(合計), 購入先(10区分), 年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10230	世帯区分(無職世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 購入形態(現金), 購入先(10区分), 年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10231	世帯区分(無職世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 購入形態(クレジット等), 購入先(10区分), 年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10232	世帯区分(無職世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 購入形態(電子マネー), 購入先(10区分), 年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10233	世帯区分(その他の世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 購入形態(合計), 購入先(10区分), 年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10234	世帯区分(その他の世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 購入形態(現金), 購入先(10区分), 年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10235	世帯区分(その他の世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 購入形態(クレジット等), 購入先(10区分), 年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
1	10236	世帯区分(その他の世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 購入形態(電子マネー), 購入先(10区分), 年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出—全国
21	01	都道府県, 世帯の種類(総世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 購入地域(4区分), 購入先(10区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の支出—都道府県
21	02	都道府県, 世帯の種類(二人以上の世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 購入地域(4区分), 購入先(10区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の支出—都道府県
21	03	都道府県, 世帯の種類(単身世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 購入地域(4区分), 購入先(10区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の支出—都道府県
22	01	都道府県, 世帯の種類(総世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 購入先(10区分), 購入形態(4区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の支出—都道府県
22	02	都道府県, 世帯の種類(二人以上の世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 購入先(10区分), 購入形態(4区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の支出—都道府県
22	03	都道府県, 世帯の種類(単身世帯), 世帯主の年齢階級(32区分), 購入先(10区分), 購入形態(4区分), 収支項目分類(中分類)別1世帯当たり1か月間の支出—都道府県
23	0	経済圏・15万以上市, 世帯の種類(3区分), 世帯主の年齢階級(12区分), 購入地域(4区分), 収支項目分類(大分類)別1世帯当たり1か月間の支出—経済圏・15万以上市
24	0	経済圏・15万以上市, 世帯の種類(3区分), 世帯主の年齢階級(12区分), 購入先(10区分), 収支項目分類(大分類)別1世帯当たり1か月間の支出—経済圏・15万以上市

公表体系		②所得に関する結果[所得資産集計]
公表時期		2021年5月
結果表番号		表題
表番号	枝番号	
3	1	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県
3	2	世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯人員(8区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	3	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 有業人員(7区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	4	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	5	世帯の種類(3区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の従業上の地位(11区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	6	世帯の種類(3区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の職業(17区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	7	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の勤め先企業規模(20区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	8	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の学歴(9区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	9	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の就業時間(14区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	10	世帯区分(4区分), 世帯類型(75区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	11	世帯区分(4区分), 高齢者世帯類型(21区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	12	世帯区分(4区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	13	世帯区分(4区分), 非就業者の有無(40区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	14	世帯区分(4区分), 年金・恩給受給状況(13区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	15	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 要介護・要支援認定者の有無(21区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	16	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 非同居家族の有無(17区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	17	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 住宅ローン残高の有無(3区分), 現住居の所有関係(8区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	18	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 現住居の構造・建て方(13区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	19	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 現住居の延べ床面積(42区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	20	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 年間収入階級(44区分)・年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	21	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 資産額階級(20区分)・資産額十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	22	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 貯蓄現在高階級(20区分)・貯蓄現在高十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	23	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 年間可処分所得階級(51区分)・年間可処分所得十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	24	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 負債現在高階級(15区分)・負債現在高十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	25	世帯の種類(3区分), 世帯主の勤め先企業規模(20区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	26	世帯人員(8区分), 有業人員(7区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	27	世帯の種類(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 世帯主の職業(17区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	28	世帯の種類(3区分), 有業人員(7区分), 世帯主の職業(17区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	29	世帯の種類(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 公的年金・恩給受給額階級(14区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
3	30	世帯の種類(3区分), 有業人員(7区分), 年間収入階級(44区分)・年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国

結果表番号		表題
表番号	枝番号	
3	31	世帯の種類(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 年間収入階級(44区分)・年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額ー全国
3	32-1	年間収入階級(44区分), 世帯類型(75区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額ー全国
3	32-2	世帯類型(75区分), 年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額ー全国
3	33	世帯主の年齢階級(32区分), 有業人員(7区分), 高齢者世帯類型(21区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額ー全国
3	34	世帯主の年齢階級(32区分), 世帯主の従業上の地位(11区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額ー全国
3	35	世帯主の職業(17区分), 世帯主の従業上の地位(11区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額ー全国
3	36-1	年間収入階級(44区分), 未婚の子供の数(4区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額ー全国
3	36-2	未婚の子供の数(4区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額ー全国
3	37	世帯主の年齢階級(32区分), 未婚の子供の数(4区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額ー全国
3	38	世帯主の年齢階級(32区分), 有業人員(7区分), 非就業者の有無(40区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額ー全国
3	39	高齢者世帯類型(21区分), 要介護・要支援認定者の有無(21区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額ー全国
3	40	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 住宅ローン残高の有無(3区分), 現住居の所有関係(8区分), 家賃負担額階級(14区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額ー全国
3	41	世帯の種類(3区分), 現住居の所有関係(8区分)・住宅ローン残高の有無(3区分), 現住居の構造・建て方(13区分), 住宅ローン返済額階級(14区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額ー全国
3	42	世帯の種類(3区分), 現住居の所有関係(8区分)・住宅ローン残高の有無(3区分), 現住居の構造・建て方(13区分), 住宅ローン返済割合階級(9区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額ー全国
1	0	経済圏・15万以上市, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 所得構成(31区分)別1世帯当たり年間収入額ー経済圏・15万以上市
2	0	都道府県, 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯人員(8区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額ー都道府県
3	0	都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額ー都道府県
4	0	都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の学歴(9区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額ー都道府県
5	0	都道府県, 世帯区分(4区分), 世帯類型(12区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額ー都道府県
6	0	都道府県, 世帯区分(4区分), 高齢者世帯類型(21区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額ー都道府県
7	0	都道府県, 世帯区分(4区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額ー都道府県
8	0	都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 住宅ローン残高の有無(3区分), 現住居の所有関係(8区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額ー都道府県
9	0	都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 年間収入階級(44区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額ー都道府県
10	0	都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 資産額階級(20区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額ー都道府県
11	0	都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 貯蓄現在高階級(20区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額ー都道府県
12	0	都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 年間可処分所得階級(51区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額ー都道府県
13	0	都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 負債現在高階級(15区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額ー都道府県
14	0	経済圏・15万以上市, 世帯区分(4区分), 世帯人員(3区分), 所得構成(31区分)別1世帯当たり年間収入額ー経済圏・15万以上市
15	0	経済圏・15万以上市, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の年齢階級(12区分), 所得構成(31区分)別1世帯当たり年間収入額ー経済圏・15万以上市
16	0	経済圏・15万以上市, 世帯区分(4区分), 世帯類型(12区分), 所得構成(31区分)別1世帯当たり年間収入額ー経済圏・15万以上市
17	0	経済圏・15万以上市, 世帯区分(4区分), 高齢者世帯類型(10区分), 所得構成(31区分)別1世帯当たり年間収入額ー経済圏・15万以上市

結果表番号		表題
表番号	枝番号	
18	0	経済圏・15万以上市, 世帯区分(4区分), 世帯主の配偶者の有無(7区分), 所得構成(31区分)別1世帯当たり年間収入額－経済圏・15万以上市
19	0	経済圏・15万以上市, 世帯区分(4区分), 住宅ローン残高の有無(3区分), 現住居の所有関係(8区分), 所得構成(31区分)別1世帯当たり年間収入額－経済圏・15万以上市
20	0	経済圏・15万以上市, 世帯区分(4区分), 年間収入階級(11区分), 所得構成(31区分)別1世帯当たり年間収入額－経済圏・15万以上市

公表体系		③家計資産・負債に関する結果[所得資産集計]
公表時期		2021年5月
結果表番号		表題
表番号	枝番号	
4	1	全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県
4	2	世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯人員(8区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	3	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 有業人員(7区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	4	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	5	世帯の種類(3区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の従業上の地位(11区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	6	世帯の種類(3区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の職業(17区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	7	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の勤め先企業規模(20区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	8	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の学歴(9区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	9	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の就業時間(14区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	10	世帯区分(4区分), 世帯類型(75区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	11	世帯区分(4区分), 高齢者世帯類型(21区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	12	世帯区分(4区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	13	世帯区分(4区分), 非就業者の有無(40区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	14	世帯区分(4区分), 年金・恩給受給状況(13区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	15	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 要介護・要支援認定者の有無(21区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	16	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 非同居家族の有無(17区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	17	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 住宅ローン残高の有無(3区分), 現住居の所有関係(8区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	18	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 現住居の構造・建て方(13区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	19	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 現住居の延べ床面積(42区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	20	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 年間収入階級(44区分)・年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	21	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 資産額階級(20区分)・資産額十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	22	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 貯蓄現在高階級(20区分)・貯蓄現在高十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	23	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 年間可処分所得階級(51区分)・年間可処分所得十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	24	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 負債現在高階級(15区分)・負債現在高十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	25	世帯の種類(3区分), 世帯主の勤め先企業規模(20区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	26	世帯人員(8区分), 有業人員(7区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国

結果表番号		表題
表番号	枝番号	
4	27	世帯の種類(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 世帯主の職業(17区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	28	世帯の種類(3区分), 有業人員(7区分), 世帯主の職業(17区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	29	世帯主の職業(17区分), 世帯主の従業上の地位(11区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	30	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 住宅ローン残高の有無(3区分), 現住居の所有関係(8区分), 家賃負担額階級(14区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	31	世帯の種類(3区分), 現住居の所有関係(8区分)・住宅ローン残高の有無(3区分), 現住居の構造・建て方(13区分), 住宅ローン返済額階級(14区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	32	世帯の種類(3区分), 現住居の所有関係(8区分)・住宅ローン残高の有無(3区分), 現住居の構造・建て方(13区分), 住宅ローン返済割合階級(9区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	33	世帯主の年齢階級(32区分), 有業人員(7区分), 高齢者世帯類型(21区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	34	世帯主の年齢階級(32区分), 世帯主の従業上の地位(11区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	35-1	年間収入階級(44区分), 未婚の子供の数(4区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	35-2	未婚の子供の数(4区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 年間収入十分位階級(13区分)・五分位階級(6区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	36	世帯主の年齢階級(32区分), 未婚の子供の数(4区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	37	世帯主の年齢階級(32区分), 有業人員(7区分), 非就業者の有無(40区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
4	38	高齢者世帯類型(21区分), 要介護・要支援認定者の有無(21区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー全国
21	0	経済圏・15万以上市, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 資産・負債の種類(15区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー経済圏・15万以上市
22	0	都道府県, 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯人員(8区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー都道府県
23	0	都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー都道府県
24	0	都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の学歴(9区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー都道府県
25	0	都道府県, 世帯区分(4区分), 世帯類型(12区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー都道府県
26	0	都道府県, 世帯区分(4区分), 高齢者世帯類型(21区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー都道府県
27	0	都道府県, 世帯区分(4区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー都道府県
28	0	都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 住宅ローン残高の有無(3区分), 現住居の所有関係(8区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー都道府県
29	0	都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 年間収入階級(44区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー都道府県
30	0	都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 資産額階級(20区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー都道府県
31	0	都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 貯蓄現在高階級(20区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー都道府県
32	0	都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 年間可処分所得階級(51区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー都道府県
33	0	都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 負債現在高階級(15区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー都道府県
34	0	経済圏・15万以上市, 世帯区分(4区分), 世帯人員(3区分), 資産・負債の種類(15区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー経済圏・15万以上市
35	0	経済圏・15万以上市, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の年齢階級(12区分), 資産・負債の種類(15区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー経済圏・15万以上市
36	0	経済圏・15万以上市, 世帯区分(4区分), 世帯類型(12区分), 資産・負債の種類(15区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー経済圏・15万以上市
37	0	経済圏・15万以上市, 世帯区分(4区分), 高齢者世帯類型(10区分), 資産・負債の種類(15区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー経済圏・15万以上市

結果表番号		表題
表番号	枝番号	
38	0	経済圏・15万以上市, 世帯区分(4区分), 世帯主の配偶者の有無(7区分), 資産・負債の種類(15区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー経済圏・15万以上市
39	0	経済圏・15万以上市, 世帯区分(4区分), 住宅ローン残高の有無(3区分), 現住居の所有関係(8区分), 資産・負債の種類(15区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー経済圏・15万以上市
40	0	経済圏・15万以上市, 世帯区分(4区分), 年間収入階級(11区分), 資産・負債の種類(15区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高ー経済圏・15万以上市

公表体系		④個人的な収支に関する結果[個人収支集計]
公表時期		2021年5月
結果表番号		表題
表番号	枝番号	
5	1	全国・都市階級, 世帯区分(2区分)別1世帯当たり1か月間の個人的な収入と支出ー全国・都市階級
5	2	世帯区分(2区分), 年間収入五分位階級(6区分)別1世帯当たり1か月間の個人的な収入と支出ー全国
5	3	世帯区分(2区分), 世帯主の年齢階級(7区分)別1世帯当たり1か月間の個人的な収入と支出ー全国
5	4	世帯区分(2区分), 有業人員(7区分)別1世帯当たり1か月間の個人的な収入と支出ー全国
5	5	世帯区分(2区分), 男女(3区分), 年齢階級(7区分)・就業・非就業状態(9区分)別1人当たり1か月間の個人的な収入と支出ー全国
5	6	世帯区分(2区分), 男女(3区分), 個人家計の区分(5区分), 世帯員の種類(4区分)別1人当たり1か月間の個人的な収入と支出ー全国
5	7	世帯区分(2区分), 男女(3区分), 年齢階級(7区分), 個人的な消費支出金額階級(12区分)別世帯人員分布ー全国
5	8	世帯区分(2区分), 男女(3区分), 就業・非就業状態(9区分), 個人的な消費支出金額階級(12区分)別世帯人員分布ー全国

公表体系		⑤年間収入・資産分布等に関する結果[分布指標]
公表時期		2021年8月
結果表番号		表題
表番号	枝番号	
7	1	男女(3区分), 年齢階級(20区分)別等価所得のジニ係数－全国
7	2	男女(3区分), 世帯人員(8区分)別等価所得のジニ係数－全国
7	3	男女(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分)別等価所得のジニ係数－全国
7	4	男女(3区分), 世帯主の就業時間(14区分)別等価所得のジニ係数－全国
7	5	男女(3区分), 世帯類型(49区分)別等価所得のジニ係数－全国
7	6	全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県別等価所得のジニ係数－全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県
7	11	男女(3区分), 年齢階級(20区分), 世帯人員(8区分)別所得面からみた貧困に関する指標－全国
7	12	男女(3区分), 年齢階級(20区分), 有業人員(7区分)別所得面からみた貧困に関する指標－全国
7	13	男女(3区分), 年齢階級(20区分), 世帯主の年齢階級(32区分)別所得面からみた貧困に関する指標－全国
7	14	男女(3区分), 年齢階級(20区分), 世帯主の従業上の地位(11区分)別所得面からみた貧困に関する指標－全国
7	15	男女(3区分), 年齢階級(20区分), 世帯主の学歴(6区分)別所得面からみた貧困に関する指標－全国
7	16	男女(3区分), 年齢階級(20区分), 世帯主の就業時間(14区分)別所得面からみた貧困に関する指標－全国
7	17	男女(3区分), 年齢階級(20区分), 世帯類型(49区分)別所得面からみた貧困に関する指標－全国
7	19	所得面からみた貧困に関する指標で用いた貧困線－全国
7	21	男女(3区分), 年齢階級(20区分)別等価資産額のジニ係数－全国
7	22	男女(3区分), 世帯人員(8区分)別等価資産額のジニ係数－全国
7	23	男女(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分)別等価資産額のジニ係数－全国
7	24	男女(3区分), 世帯主の就業時間(14区分)別等価資産額のジニ係数－全国
7	25	男女(3区分), 世帯類型(49区分)別等価資産額のジニ係数－全国
7	26	全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県別等価資産額のジニ係数－全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県
7	31-1	住宅ローン残高の有無(3区分), 世帯人員(8区分), 男女(3区分), 年齢階級(20区分)別資産面からみた貧困に関する指標(等価可処分所得及び貧困線はOECD新基準による)－全国
7	31-2	住宅ローン残高の有無(3区分), 世帯人員(8区分), 男女(3区分), 年齢階級(20区分)別資産面からみた貧困に関する指標(等価可処分所得及び貧困線は従来型算定による)－全国
7	32-1	住宅ローン残高の有無(3区分), 有業人員(7区分), 男女(3区分), 年齢階級(20区分)別資産面からみた貧困に関する指標(等価可処分所得及び貧困線はOECD新基準による)－全国
7	32-2	住宅ローン残高の有無(3区分), 有業人員(7区分), 男女(3区分), 年齢階級(20区分)別資産面からみた貧困に関する指標(等価可処分所得及び貧困線は従来型算定による)－全国
7	33-1	住宅ローン残高の有無(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 男女(3区分), 年齢階級(20区分)別資産面からみた貧困に関する指標(等価可処分所得及び貧困線はOECD新基準による)－全国
7	33-2	住宅ローン残高の有無(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 男女(3区分), 年齢階級(20区分)別資産面からみた貧困に関する指標(等価可処分所得及び貧困線は従来型算定による)－全国
7	34-1	住宅ローン残高の有無(3区分), 世帯主の従業上の地位(11区分), 男女(3区分), 年齢階級(20区分)別資産面からみた貧困に関する指標(等価可処分所得及び貧困線はOECD新基準による)－全国
7	34-2	住宅ローン残高の有無(3区分), 世帯主の従業上の地位(11区分), 男女(3区分), 年齢階級(20区分)別資産面からみた貧困に関する指標(等価可処分所得及び貧困線は従来型算定による)－全国
7	35-1	住宅ローン残高の有無(3区分), 世帯主の学歴(6区分), 男女(3区分), 年齢階級(20区分)別資産面からみた貧困に関する指標(等価可処分所得及び貧困線はOECD新基準による)－全国
7	35-2	住宅ローン残高の有無(3区分), 世帯主の学歴(6区分), 男女(3区分), 年齢階級(20区分)別資産面からみた貧困に関する指標(等価可処分所得及び貧困線は従来型算定による)－全国
7	36-1	住宅ローン残高の有無(3区分), 世帯主の就業時間(14区分), 男女(3区分), 年齢階級(20区分)別資産面からみた貧困に関する指標(等価可処分所得及び貧困線はOECD新基準による)－全国
7	36-2	住宅ローン残高の有無(3区分), 世帯主の就業時間(14区分), 男女(3区分), 年齢階級(20区分)別資産面からみた貧困に関する指標(等価可処分所得及び貧困線は従来型算定による)－全国
7	37-1	住宅ローン残高の有無(3区分), 世帯類型(49区分), 男女(3区分), 年齢階級(20区分)別資産面からみた貧困に関する指標(等価可処分所得及び貧困線はOECD新基準による)－全国
7	37-2	住宅ローン残高の有無(3区分), 世帯類型(49区分), 男女(3区分), 年齢階級(20区分)別資産面からみた貧困に関する指標(等価可処分所得及び貧困線は従来型算定による)－全国
7	38-1	住宅ローン残高の有無(3区分), 主な年間収入の種類(5区分), 男女(3区分), 年齢階級(20区分)別資産面からみた貧困に関する指標(等価可処分所得及び貧困線はOECD新基準による)－全国
7	38-2	住宅ローン残高の有無(3区分), 主な年間収入の種類(5区分), 男女(3区分), 年齢階級(20区分)別資産面からみた貧困に関する指標(等価可処分所得及び貧困線は従来型算定による)－全国

結果表番号		表題
表番号	枝番号	
7	39-1	住宅ローン残高の有無(3区分)、現住居の所有関係(3区分)、男女(3区分)、年齢階級(20区分)別資産面からみた貧困に関する指標(等価可処分所得及び貧困線はOECD新基準による)－全国
7	39-2	住宅ローン残高の有無(3区分)、現住居の所有関係(3区分)、男女(3区分)、年齢階級(20区分)別資産面からみた貧困に関する指標(等価可処分所得及び貧困線は従来型算定による)－全国
7	41	資産面からみた貧困に関する指標で用いた貧困線－全国
7	51-1	住宅ローン残高の有無(3区分)、世帯人員(8区分)・有業人員(7区分)・世帯主の年齢階級(32区分)・世帯主の従業上の地位(11区分)・世帯主の学歴(6区分)・世帯主の就業時間(14区分)・世帯類型(49区分)・主な年間収入の種類(5区分)・現住居の所有関係(3区分)・年間可処分所得階級(11区分)・年間可処分所得十分位階級(12区分)・資産額階級(24区分)・資産額十分位階級(12区分)別負債保有世帯の各種指標(年間可処分所得はOECD新基準による)－全国
7	51-2	住宅ローン残高の有無(3区分)、世帯人員(8区分)・有業人員(7区分)・世帯主の年齢階級(32区分)・世帯主の従業上の地位(11区分)・世帯主の学歴(6区分)・世帯主の就業時間(14区分)・世帯類型(49区分)・主な年間収入の種類(5区分)・現住居の所有関係(3区分)・年間可処分所得階級(11区分)・年間可処分所得十分位階級(12区分)・資産額階級(24区分)・資産額十分位階級(12区分)別負債保有世帯の各種指標(年間可処分所得は従来型算定による)－全国
7	52-1	全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県別負債保有世帯の各種指標(年間可処分所得はOECD新基準による)－全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県
7	52-2	全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県別負債保有世帯の各種指標(年間可処分所得は従来型算定による)－全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県
7	61-1	住宅ローン残高の有無(3区分)、世帯人員(8区分)・有業人員(7区分)・世帯主の年齢階級(7区分)・世帯主の従業上の地位(11区分)・世帯主の学歴(6区分)・世帯主の就業時間(14区分)・世帯類型(17区分)・主な年間収入の種類(5区分)・現住居の所有関係(3区分)、年間可処分所得階級(11区分)・年間可処分所得十分位階級(12区分)、資産額階級(24区分)・資産額十分位階級(12区分)別世帯数・世帯員数(年間可処分所得はOECD新基準による)－全国
7	61-2	住宅ローン残高の有無(3区分)、世帯人員(8区分)・有業人員(7区分)・世帯主の年齢階級(7区分)・世帯主の従業上の地位(11区分)・世帯主の学歴(6区分)・世帯主の就業時間(14区分)・世帯類型(17区分)・主な年間収入の種類(5区分)・現住居の所有関係(3区分)、年間可処分所得階級(11区分)・年間可処分所得十分位階級(12区分)、資産額階級(24区分)・資産額十分位階級(12区分)別世帯数・世帯員数(年間可処分所得は従来型算定による)－全国
7	62-1	全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県、世帯主の年齢階級(7区分)、年間可処分所得階級(11区分)・年間可処分所得十分位階級(12区分)、資産額階級(24区分)・資産額十分位階級(12区分)別世帯数・世帯員数(年間可処分所得はOECD新基準による)－全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県
7	62-2	全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県、世帯主の年齢階級(7区分)、年間可処分所得階級(11区分)・年間可処分所得十分位階級(12区分)、資産額階級(24区分)・資産額十分位階級(12区分)別世帯数・世帯員数(年間可処分所得は従来型算定による)－全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県
7	63-1	年間可処分所得十分位階級の境界値(年間可処分所得はOECD新基準による)－全国
7	63-2	年間可処分所得十分位階級の境界値(年間可処分所得は従来型算定による)－全国
7	64	資産額十分位階級の境界値－全国
7	71	住宅ローン残高の有無(3区分)、世帯人員(8区分)・有業人員(7区分)・世帯主の年齢階級(7区分)・世帯主の従業上の地位(11区分)・世帯主の学歴(6区分)・世帯主の就業時間(14区分)・世帯類型(17区分)・主な年間収入の種類(5区分)・現住居の所有関係(3区分)、資産額階級(24区分)・資産額十分位階級(12区分)、所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国
7	72-1	年間可処分所得階級(11区分)・年間可処分所得十分位階級(12区分)、所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額(年間可処分所得(十分位)階級はOECD新基準による)－全国
7	72-2	年間可処分所得階級(11区分)・年間可処分所得十分位階級(12区分)、所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額(年間可処分所得(十分位)階級は従来型算定による)－全国
7	73	全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県、所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額－全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県
7	81-1	住宅ローン残高の有無(3区分)、世帯人員(8区分)・有業人員(7区分)・世帯主の年齢階級(7区分)・世帯主の従業上の地位(11区分)・世帯主の学歴(6区分)・世帯主の就業時間(14区分)・世帯類型(17区分)・主な年間収入の種類(5区分)・現住居の所有関係(3区分)、年間可処分所得階級(11区分)・年間可処分所得十分位階級(12区分)、資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高(年間可処分所得はOECD新基準による)－全国
7	81-2	住宅ローン残高の有無(3区分)、世帯人員(8区分)・有業人員(7区分)・世帯主の年齢階級(7区分)・世帯主の従業上の地位(11区分)・世帯主の学歴(6区分)・世帯主の就業時間(14区分)・世帯類型(17区分)・主な年間収入の種類(5区分)・現住居の所有関係(3区分)、年間可処分所得階級(11区分)・年間可処分所得十分位階級(12区分)、資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高(年間可処分所得は従来型算定による)－全国
7	82	資産額階級(24区分)・資産額十分位階級(12区分)、資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高－全国
7	83	全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県、資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高－全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県

結果表番号		表題
表番号	枝番号	
7	142-2	男女(3区分)、世帯主の年齢階級(7区分)、住宅ローン残高の有無(3区分)、世帯人員(8区分)・有業人員(7区分)・世帯主の従業上の地位(11区分)・世帯主の学歴(6区分)・世帯主の就業時間(14区分)・世帯類型(17区分)・主な年間収入の種類(5区分)・現住居の所有関係(3区分)、等価可処分所得階級(22区分)・等価可処分所得十分位階級(12区分)、等価資産額階級(24区分)・等価資産額十分位階級(12区分)別世帯員数(等価可処分所得は従来型算定による)－全国
7	143-1	全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県, 男女(3区分)、年齢階級(10区分)、等価可処分所得階級(22区分)・等価可処分所得十分位階級(12区分)、等価資産額階級(24区分)・等価資産額十分位階級(12区分)別世帯員数(等価可処分所得はOECD新基準による)－全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県
7	143-2	全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県, 男女(3区分)、年齢階級(10区分)、等価可処分所得階級(22区分)・等価可処分所得十分位階級(12区分)、等価資産額階級(24区分)・等価資産額十分位階級(12区分)別世帯員数(等価可処分所得は従来型算定による)－全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県
7	144-1	男女(3区分)、年齢階級(20区分)、等価可処分所得階級(22区分)・等価可処分所得十分位階級(12区分)、等価資産額階級(24区分)・等価資産額十分位階級(12区分)別世帯員数(等価可処分所得はOECD新基準による)－全国
7	144-2	男女(3区分)、年齢階級(20区分)、等価可処分所得階級(22区分)・等価可処分所得十分位階級(12区分)、等価資産額階級(24区分)・等価資産額十分位階級(12区分)別世帯員数(等価可処分所得は従来型算定による)－全国
7	145-1	世帯類型(49区分)、等価可処分所得階級(22区分)・等価可処分所得十分位階級(12区分)、等価資産額階級(24区分)・等価資産額十分位階級(12区分)別世帯員数(等価可処分所得はOECD新基準による)－全国
7	145-2	世帯類型(49区分)、等価可処分所得階級(22区分)・等価可処分所得十分位階級(12区分)、等価資産額階級(24区分)・等価資産額十分位階級(12区分)別世帯員数(等価可処分所得は従来型算定による)－全国
7	146-1	等価可処分所得十分位階級の境界値(等価可処分所得はOECD新基準による)－全国
7	146-2	等価可処分所得十分位階級の境界値(等価可処分所得は従来型算定による)－全国
7	147	等価資産額十分位階級の境界値－全国
7	151	男女(3区分)、年齢階級(20区分)、世帯人員(8区分)・有業人員(7区分)・世帯主の従業上の地位(11区分)・世帯主の学歴(6区分)・世帯主の就業時間(14区分)・世帯類型(17区分)・主な年間収入の種類(5区分)・現住居の所有関係(3区分)・住宅ローン残高の有無(3区分)、等価資産額階級(24区分)・等価資産額十分位階級(12区分)、等価所得構成(44区分)別等価年間収入額－全国
7	152	世帯主の年齢階級(7区分)、世帯人員(8区分)・有業人員(7区分)・世帯主の従業上の地位(11区分)・世帯主の学歴(6区分)・世帯主の就業時間(14区分)・世帯類型(17区分)・主な年間収入の種類(5区分)・現住居の所有関係(3区分)・住宅ローン残高の有無(3区分)、等価資産額階級(24区分)・等価資産額十分位階級(12区分)、等価所得構成(44区分)別等価年間収入額－全国
7	153-1	等価可処分所得階級(22区分)・等価可処分所得十分位階級(12区分)、等価所得構成(44区分)別等価年間収入額(等価可処分所得(十分位)階級はOECD新基準による)－全国
7	153-2	等価可処分所得階級(22区分)・等価可処分所得十分位階級(12区分)、等価所得構成(44区分)別等価年間収入額(等価可処分所得(十分位)階級は従来型算定による)－全国
7	154	全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県, 等価所得構成(44区分)別等価年間収入額－全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県
7	155-1	男女(3区分)、年齢階級(20区分)、等価可処分所得階級(22区分)・等価可処分所得十分位階級(12区分)、等価資産額階級(24区分)・等価資産額十分位階級(12区分)、等価所得構成(44区分)別等価年間収入額(等価可処分所得(十分位)階級はOECD新基準による)－全国
7	155-2	男女(3区分)、年齢階級(20区分)、等価可処分所得階級(22区分)・等価可処分所得十分位階級(12区分)、等価資産額階級(24区分)・等価資産額十分位階級(12区分)、等価所得構成(44区分)別等価年間収入額(等価可処分所得(十分位)階級は従来型算定による)－全国
7	156-1	世帯類型(49区分)、等価可処分所得階級(22区分)・等価可処分所得十分位階級(12区分)、等価資産額階級(24区分)・等価資産額十分位階級(12区分)、等価所得構成(44区分)別等価年間収入額(等価可処分所得(十分位)階級はOECD新基準による)－全国
7	156-2	世帯類型(49区分)、等価可処分所得階級(22区分)・等価可処分所得十分位階級(12区分)、等価資産額階級(24区分)・等価資産額十分位階級(12区分)、等価所得構成(44区分)別等価年間収入額(等価可処分所得(十分位)階級は従来型算定による)－全国
7	157-1	18～65歳・66歳以上世帯員の等価可処分所得十分位階級(26区分)、等価所得構成(44区分)別等価年間収入額(等価可処分所得十分位階級はOECD新基準による)－全国
7	161-1	男女(3区分)、年齢階級(20区分)、世帯人員(8区分)・有業人員(7区分)・世帯主の従業上の地位(11区分)・世帯主の学歴(6区分)・世帯主の就業時間(14区分)・世帯類型(17区分)・主な年間収入の種類(5区分)・現住居の所有関係(3区分)・住宅ローン残高の有無(3区分)、等価可処分所得階級(22区分)・等価可処分所得十分位階級(12区分)、等価資産・負債の種類(29区分)別等価資産・負債現在高(等価可処分所得はOECD新基準による)－全国

結果表番号		表題
表番号	枝番号	
7	194-1	男女(3区分)、年齢階級(10区分)・世帯主の年齢階級(7区分)、有業人員(6区分)、世帯主の就業時間(14区分)、等価可処分所得階級(22区分)・等価可処分所得十分位階級(12区分)、等価資産額階級(24区分)・等価資産額十分位階級(12区分)別世帯員数(等価可処分所得はOECD新基準による)ー全国
7	194-2	男女(3区分)、年齢階級(10区分)・世帯主の年齢階級(7区分)、有業人員(6区分)、世帯主の就業時間(14区分)、等価可処分所得階級(22区分)・等価可処分所得十分位階級(12区分)、等価資産額階級(24区分)・等価資産額十分位階級(12区分)別世帯員数(等価可処分所得は従来型算定による)ー全国
7	201-1	男女(3区分)、年齢階級(10区分)・世帯主の年齢階級(7区分)、世帯人員(7区分)、世帯主の学歴(6区分)、等価可処分所得階級(22区分)・等価可処分所得十分位階級(12区分)、等価資産額階級(24区分)・等価資産額十分位階級(12区分)別世帯員数(等価可処分所得はOECD新基準による)ー全国
7	201-2	男女(3区分)、年齢階級(10区分)・世帯主の年齢階級(7区分)、世帯人員(7区分)、世帯主の学歴(6区分)、等価可処分所得階級(22区分)・等価可処分所得十分位階級(12区分)、等価資産額階級(24区分)・等価資産額十分位階級(12区分)別世帯員数(等価可処分所得は従来型算定による)ー全国
7	202-1	男女(3区分)、年齢階級(10区分)・世帯主の年齢階級(7区分)、世帯類型(17区分)、世帯主の学歴(6区分)、等価可処分所得階級(22区分)・等価可処分所得十分位階級(12区分)、等価資産額階級(24区分)・等価資産額十分位階級(12区分)別世帯員数(等価可処分所得はOECD新基準による)ー全国
7	202-2	男女(3区分)、年齢階級(10区分)・世帯主の年齢階級(7区分)、世帯類型(17区分)、世帯主の学歴(6区分)、等価可処分所得階級(22区分)・等価可処分所得十分位階級(12区分)、等価資産額階級(24区分)・等価資産額十分位階級(12区分)別世帯員数(等価可処分所得は従来型算定による)ー全国
7	301	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】男女(3区分)、年齢階級(20区分)別等価所得のジニ係数ー全国
7	302	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】男女(3区分)、世帯人員(8区分)別等価所得のジニ係数ー全国
7	303	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】男女(3区分)、世帯主の年齢階級(32区分)別等価所得のジニ係数ー全国
7	304	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】男女(3区分)、世帯主の就業時間(14区分)別等価所得のジニ係数ー全国
7	305	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】男女(3区分)、世帯類型(49区分)別等価所得のジニ係数ー全国
7	306	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県別等価所得のジニ係数ー全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県
7	311	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】男女(3区分)、年齢階級(20区分)、世帯人員(8区分)別所得面からみた貧困に関する指標ー全国
7	312	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】男女(3区分)、年齢階級(20区分)、有業人員(7区分)別所得面からみた貧困に関する指標ー全国
7	313	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】男女(3区分)、年齢階級(20区分)、世帯主の年齢階級(32区分)別所得面からみた貧困に関する指標ー全国
7	314	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】男女(3区分)、年齢階級(20区分)、世帯主の従業上の地位(11区分)別所得面からみた貧困に関する指標ー全国
7	315	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】男女(3区分)、年齢階級(20区分)、世帯主の学歴(6区分)別所得面からみた貧困に関する指標ー全国
7	316	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】男女(3区分)、年齢階級(20区分)、世帯主の就業時間(14区分)別所得面からみた貧困に関する指標ー全国
7	317	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】男女(3区分)、年齢階級(20区分)、世帯類型(49区分)別所得面からみた貧困に関する指標ー全国
7	319	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】所得面からみた貧困に関する指標で用いた貧困線ー全国
7	321	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】男女(3区分)、年齢階級(20区分)別等価資産額のジニ係数ー全国
7	322	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】男女(3区分)、世帯人員(8区分)別等価資産額のジニ係数ー全国
7	323	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】男女(3区分)、世帯主の年齢階級(32区分)別等価資産額のジニ係数ー全国
7	324	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】男女(3区分)、世帯主の就業時間(14区分)別等価資産額のジニ係数ー全国
7	325	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】男女(3区分)、世帯類型(49区分)別等価資産額のジニ係数ー全国
7	326	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県別等価資産額のジニ係数ー全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県
7	331-2	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】住宅ローン残高の有無(3区分)、世帯人員(8区分)、男女(3区分)、年齢階級(20区分)別資産面からみた貧困に関する指標(等価可処分所得及び貧困線は従来型算定による)ー全国

結果表番号		表題
表番号	枝番号	
7	332-2	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】住宅ローン残高の有無(3区分), 有業人員(7区分), 男女(3区分), 年齢階級(20区分)別資産面からみた貧困に関する指標(等価可処分所得及び貧困線は従来型算定による)－全国
7	333-2	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】住宅ローン残高の有無(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 男女(3区分), 年齢階級(20区分)別資産面からみた貧困に関する指標(等価可処分所得及び貧困線は従来型算定による)－全国
7	334-2	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】住宅ローン残高の有無(3区分), 世帯主の従業上の地位(11区分), 男女(3区分), 年齢階級(20区分)別資産面からみた貧困に関する指標(等価可処分所得及び貧困線は従来型算定による)－全国
7	335-2	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】住宅ローン残高の有無(3区分), 世帯主の学歴(6区分), 男女(3区分), 年齢階級(20区分)別資産面からみた貧困に関する指標(等価可処分所得及び貧困線は従来型算定による)－全国
7	336-2	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】住宅ローン残高の有無(3区分), 世帯主の就業時間(14区分), 男女(3区分), 年齢階級(20区分)別資産面からみた貧困に関する指標(等価可処分所得及び貧困線は従来型算定による)－全国
7	337-2	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】住宅ローン残高の有無(3区分), 世帯類型(49区分), 男女(3区分), 年齢階級(20区分)別資産面からみた貧困に関する指標(等価可処分所得及び貧困線は従来型算定による)－全国
7	338-2	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】住宅ローン残高の有無(3区分), 主な年間収入の種類(5区分), 男女(3区分), 年齢階級(20区分)別資産面からみた貧困に関する指標(等価可処分所得及び貧困線は従来型算定による)－全国
7	339-2	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】住宅ローン残高の有無(3区分), 現住居の所有関係(3区分), 男女(3区分), 年齢階級(20区分)別資産面からみた貧困に関する指標(等価可処分所得及び貧困線は従来型算定による)－全国
7	341	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】資産面からみた貧困に関する指標で用いた貧困線－全国
7	351-2	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】住宅ローン残高の有無(3区分), 世帯人員(8区分)・有業人員(7区分)・世帯主の年齢階級(32区分)・世帯主の従業上の地位(11区分)・世帯主の学歴(6区分)・世帯主の就業時間(14区分)・世帯類型(49区分)・主な年間収入の種類(5区分)・現住居の所有関係(3区分)・年間可処分所得階級(11区分)・年間可処分所得十分位階級(12区分)・資産額階級(24区分)・資産額十分位階級(12区分)別負債保有世帯の各種指標(年間可処分所得は従来型算定による)－全国
7	352-2	【2014年調査の集計方法による「基本調査」の集計】全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県別負債保有世帯の各種指標(年間可処分所得は従来型算定による)－全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県

公表体系		⑤年間収入・資産分布等に関する結果[家計総合集計]
公表時期		2021年10月
結果表番号		表題
表番号	枝番号	
6	1	全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 消費支出月額階級(106区分)別世帯数, 消費支出月額, 年間収入額, 貯蓄現在高, 負債現在高—全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県
6	2	世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯人員(8区分), 消費支出月額階級(106区分)別世帯数, 消費支出月額, 年間収入額, 貯蓄現在高, 負債現在高—全国
6	3	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 有業人員(7区分), 消費支出月額階級(106区分)別世帯数, 消費支出月額, 年間収入額, 貯蓄現在高, 負債現在高—全国
6	4	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 消費支出月額階級(106区分)別世帯数, 消費支出月額, 年間収入額, 貯蓄現在高, 負債現在高—全国
6	5	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の学歴(9区分), 消費支出月額階級(106区分)別世帯数, 消費支出月額, 年間収入額, 貯蓄現在高, 負債現在高—全国
6	6	世帯区分(4区分), 世帯類型(75区分), 消費支出月額階級(106区分)別世帯数, 消費支出月額, 年間収入額, 貯蓄現在高, 負債現在高—全国
6	7	世帯区分(4区分), 高齢者世帯類型(21区分), 消費支出月額階級(106区分)別世帯数, 消費支出月額, 年間収入額, 貯蓄現在高, 負債現在高—全国
6	8	世帯区分(4区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 消費支出月額階級(106区分)別世帯数, 消費支出月額, 年間収入額, 貯蓄現在高, 負債現在高—全国
6	9	全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 年間収入階級(44区分)別消費支出月額—全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県
6	10	世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯人員(8区分), 年間収入階級(44区分)別消費支出月額—全国
6	11	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 有業人員(7区分), 年間収入階級(44区分)別消費支出月額—全国
6	12	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 年間収入階級(44区分)別消費支出月額—全国
6	13	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の学歴(9区分), 年間収入階級(44区分)別消費支出月額—全国
6	14	世帯区分(4区分), 世帯類型(75区分), 年間収入階級(44区分)別消費支出月額—全国
6	15	世帯区分(4区分), 高齢者世帯類型(21区分), 年間収入階級(44区分)別消費支出月額—全国
6	16	世帯区分(4区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 年間収入階級(44区分)別消費支出月額—全国
6	17	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 現住居の所有関係(8区分), 年間収入階級(44区分)別消費支出月額—全国
6	18	全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 資産額階級(20区分)別消費支出月額—全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県
6	19	世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯人員(8区分), 資産額階級(20区分)別消費支出月額—全国
6	20	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 有業人員(7区分), 資産額階級(20区分)別消費支出月額—全国
6	21	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 資産額階級(20区分)別消費支出月額—全国
6	22	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の学歴(9区分), 資産額階級(20区分)別消費支出月額—全国
6	23	世帯区分(4区分), 世帯類型(75区分), 資産額階級(20区分)別消費支出月額—全国
6	24	世帯区分(4区分), 高齢者世帯類型(21区分), 資産額階級(20区分)別消費支出月額—全国
6	25	世帯区分(4区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 資産額階級(20区分)別消費支出月額—全国
6	26	全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 貯蓄現在高階級(20区分)別消費支出月額—全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県
6	27	世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯人員(8区分), 貯蓄現在高階級(20区分)別消費支出月額—全国
6	28	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 有業人員(7区分), 貯蓄現在高階級(20区分)別消費支出月額—全国
6	29	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 貯蓄現在高階級(20区分)別消費支出月額—全国
6	30	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の学歴(9区分), 貯蓄現在高階級(20区分)別消費支出月額—全国
6	31	世帯区分(4区分), 世帯類型(75区分), 貯蓄現在高階級(20区分)別消費支出月額—全国
6	32	世帯区分(4区分), 高齢者世帯類型(21区分), 貯蓄現在高階級(20区分)別消費支出月額—全国
6	33	世帯区分(4区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 貯蓄現在高階級(20区分)別消費支出月額—全国

結果表番号		表題
表番号	枝番号	
6	34	全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 負債現在高階級(15区分)別消費支出月額—全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県
6	35	世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯人員(8区分), 負債現在高階級(15区分)別消費支出月額—全国
6	36	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 有業人員(7区分), 負債現在高階級(15区分)別消費支出月額—全国
6	37	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 負債現在高階級(15区分)別消費支出月額—全国
6	38	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の学歴(9区分), 負債現在高階級(15区分)別消費支出月額—全国
6	39	世帯区分(4区分), 世帯類型(75区分), 負債現在高階級(15区分)別消費支出月額—全国
6	40	世帯区分(4区分), 高齢者世帯類型(21区分), 負債現在高階級(15区分)別消費支出月額—全国
6	41	世帯区分(4区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 負債現在高階級(15区分)別消費支出月額—全国
6	42	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 資産額階級(20区分), 年間収入階級(44区分)別消費支出月額—全国
6	43	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 貯蓄現在高階級(20区分), 年間収入階級(44区分)別消費支出月額—全国
6	44	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 負債現在高階級(15区分), 年間収入階級(44区分)別消費支出月額—全国
6	45	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 貯蓄現在高階級(20区分), 資産額階級(20区分)別消費支出月額—全国
6	46	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 負債現在高階級(15区分), 資産額階級(20区分)別消費支出月額—全国
6	47	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 負債現在高階級(15区分), 貯蓄現在高階級(20区分)別消費支出月額—全国
6	48	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 現住居の所有関係(8区分)別消費支出月額—全国
6	49	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 世帯主の学歴(9区分)別消費支出月額—全国
6	50	世帯の種類(3区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の従業上の地位(11区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 世帯主の就業時間(14区分)別消費支出月額—全国
6	51	世帯区分(4区分), 世帯類型(75区分), 現住居の所有関係(8区分)別消費支出月額—全国
6	52	世帯区分(4区分), 世帯類型(75区分), 世帯主の学歴(9区分)別消費支出月額—全国
6	53	世帯主の従業上の地位(11区分), 世帯類型(75区分), 世帯主の就業時間(14区分)別消費支出月額—全国
6	54	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 年間収入階級(44区分), 消費支出月額階級(106区分)別消費支出月額, 世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高—全国
6	55	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 資産額階級(20区分), 消費支出月額階級(106区分)別消費支出月額, 世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高—全国
6	56	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 貯蓄現在高階級(20区分), 消費支出月額階級(106区分)別消費支出月額, 世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高—全国
6	57	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 負債現在高階級(15区分), 消費支出月額階級(106区分)別消費支出月額, 世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高—全国
20	0	経済圏・15万以上市, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 消費支出月額階級(106区分)別世帯数—経済圏・15万以上市

公表体系		⑤年間収入・資産分布等に関する結果[所得資産集計]
公表時期		2021年10月
結果表番号		表題
表番号	枝番号	
6	80	全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 年間収入階級(44区分)別世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高一全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県
6	81	世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯人員(8区分), 年間収入階級(44区分)別世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高一全国
6	82	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 有業人員(7区分), 年間収入階級(44区分)別世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高一全国
6	83	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 年間収入階級(44区分)別世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高一全国
6	84	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の学歴(9区分), 年間収入階級(44区分)別世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高一全国
6	85	世帯区分(4区分), 世帯類型(75区分), 年間収入階級(44区分)別世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高一全国
6	86	世帯区分(4区分), 高齢者世帯類型(21区分), 年間収入階級(44区分)別世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高一全国
6	87	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 年間収入階級(44区分)別世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高一全国
6	88	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 現住居の所有関係(8区分), 年間収入階級(44区分)別世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高一全国
6	89	全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 年間可処分所得階級(51区分)別世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高一全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県
6	90	世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯人員(8区分), 年間可処分所得階級(51区分)別世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高一全国
6	91	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 有業人員(7区分), 年間可処分所得階級(51区分)別世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高一全国
6	92	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 年間可処分所得階級(51区分)別世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高一全国
6	93	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の学歴(9区分), 年間可処分所得階級(51区分)別世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高一全国
6	94	世帯区分(4区分), 世帯類型(75区分), 年間可処分所得階級(51区分)別世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高一全国
6	95	世帯区分(4区分), 高齢者世帯類型(21区分), 年間可処分所得階級(51区分)別世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高一全国
6	96	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 年間可処分所得階級(51区分)別世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高一全国
6	97	全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 資産額階級(20区分)別世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高一全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県
6	98	世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯人員(8区分), 資産額階級(20区分)別世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高一全国
6	99	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 有業人員(7区分), 資産額階級(20区分)別世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高一全国
6	100	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の年齢階級(32区分), 資産額階級(20区分)別世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高一全国
6	101	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の学歴(9区分), 資産額階級(20区分)別世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高一全国
6	102	世帯区分(4区分), 世帯類型(75区分), 資産額階級(20区分)別世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高一全国
6	103	世帯区分(4区分), 高齢者世帯類型(21区分), 資産額階級(20区分)別世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高一全国
6	104	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の配偶者の有無(30区分), 資産額階級(20区分)別世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高一全国
6	105	全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県, 世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 貯蓄現在高階級(20区分)別世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高一全国・都市階級・地方・4大都市圏・都道府県
6	106	世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯人員(8区分), 貯蓄現在高階級(20区分)別世帯数, 年間収入額, 資産現在高, 貯蓄現在高, 負債現在高一全国

結果表番号		表題
表番号	枝番号	
41	0	経済圏・15万以上市, 世帯の種類(3区分), 年間収入階級(44区分)別世帯数－経済圏・15万以上市
42	0	経済圏・15万以上市, 世帯の種類(3区分), 年間可処分所得階級(51区分)別世帯数－経済圏・15万以上市
43	0	経済圏・15万以上市, 世帯の種類(3区分), 資産額階級(20区分)別世帯数－経済圏・15万以上市
44	0	経済圏・15万以上市, 世帯の種類(3区分), 貯蓄現在高階級(20区分)別世帯数－経済圏・15万以上市
45	0	経済圏・15万以上市, 世帯の種類(3区分), 負債現在高階級(15区分)別世帯数－経済圏・15万以上市

公表体系		⑥参考結果表
公表時期		2021年2月
結果表番号		表題
表番号	枝番号	
1	-	世帯の種類(3区分), 世帯区分(4区分), 世帯主の性別(3区分), 購入形態(5区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の支出ー全国
2	-	世帯の種類(3区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の職業(17区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国

公表体系		⑥分析表
公表時期		2021年12月
結果表番号		表題
表番号	枝番号	
1	1	調査の別, 抽出区分, 各種世帯属性別調査世帯の集計世帯数
1	2	調査の別, 抽出区分, 各種世帯属性別準調査世帯数
2	-	調査の別, 抽出区分, 各種世帯属性別調査世帯の世帯数分布

公表体系		⑥特別集計
公表時期		2022年1月
結果表番号		表題
表番号	枝番号	
1	-	世帯の種類(3区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の職業(日本標準職業分類14区分), 収支項目分類(細分類)別1世帯当たり1か月間の収入と支出ー全国
2	-	世帯の種類(3区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の職業(日本標準職業分類14区分), 所得構成(44区分)別1世帯当たり年間収入額ー全国
3	-	世帯の種類(3区分), 世帯主の性別(3区分), 世帯主の職業(日本標準職業分類14区分), 資産・負債の種類(42区分)別1世帯当たり資産現在高・負債現在高一全国

(案) 2019年全国家計構造調査 分類事項一覧

		内訳の区分数		
		全国	都道府県	経済圏・15万以上市
地域区分		都市階級 地方 都道府県 4大都市圏	人口15万以上市 都道府県内経済圏	—
		1	収支項目分類	中分類 細分類 財・サービス区分 COICOP分類 細分類 (購入形態用)
2	所得構成	44		31
3	資産・負債の種類	42		15
4	消費支出月額階級	106		16
5	年間収入階級	44		11
6	年間可処分所得階級	51		11
7	資産額階級	20, 24		14
8	貯蓄現在高階級	20		14
9	負債現在高階級	15		13
10	世帯の種類	3		
11	世帯区分	4		
12	世帯主の性別	3		
14	世帯人員	8		3
15	有業人員	7		—
16	世帯主の年齢階級	32		12
17	世帯主の従業上の地位	11		—
18	世帯主の職業	17		—
19	世帯主の勤め先企業規模	20		—
20	世帯主の学歴	9, 6		—
21	世帯主の就業時間	14		—
22	世帯類型	75, 45	12	
23	高齢者世帯類型	21		10
24	世帯主の配偶者の有無	30		7
25	非就業者の有無	40		—
26	年金・恩給受給状況	13		—
27	要介護・要支援認定者の有無	21		—
28	非同居家族の有無	17		—
29	現住居の所有関係	8, 3		—
30	現住居の構造・建て方	13		—
31	現住居の延べ床面積	42		—
32	住宅ローン残高の有無	3		—
33	未婚の子供の数	4		—
34	公的年金・恩給受給額階級	14		—
35	住宅ローン返済額階級	14		—
36	住宅ローン返済割合階級	9		—
37	家賃負担額階級	14		—
38	購入形態	4		
39	購入地域	4		
40	購入先	10		
41	曜日	12		—
42	十分位階級	十分位階級		
43	五分位階級	五分位階級		
44	世帯主の年間収入階級	44		11
45	等価可処分所得階級	22		—
46	個人収支項目分類	103	—	
47	個人的な消費支出金額階級	12	—	
48	世帯員の種類	4	—	
49	世帯区分	2	—	
50	男女の別	3	—	
51	有業人員	7	—	
52	世帯主の年齢階級	7	—	
53	年齢階級	7, 20	—	
54	就業・非就業状態	9	—	
55	個人家計の区分	5	—	
56	年間収入五分位階級	五分位階級		
57	主な年間収入の種類	5		—
58	等価所得構成	44, 5		—
59	等価資産・負債の種類	29		—
61	等価資産額階級	24		—

地域区分
全国

地域区分 (全国)
1 全国

都道府県

地域区分 (都道府県)
1 北海道
2 青森県
3 岩手県
4 宮城県
5 秋田県
6 山形県
7 福島県
8 茨城県
9 栃木県
10 群馬県
11 埼玉県
12 千葉県
13 東京都
14 神奈川県
15 新潟県
16 富山県
17 石川県
18 福井県
19 山梨県
20 長野県
21 岐阜県
22 静岡県
23 愛知県
24 三重県
25 滋賀県
26 京都府
27 大阪府
28 兵庫県
29 奈良県
30 和歌山県
31 鳥取県
32 島根県
33 岡山県
34 広島県
35 山口県
36 徳島県
37 香川県
38 愛媛県
39 高知県
40 福岡県
41 佐賀県
42 長崎県
43 熊本県
44 大分県
45 宮崎県
46 鹿児島県
47 沖縄県

地域区分

都市階級・地方・都道府県・4大都市圏

地域区分（都市階級・地方・都道府県・4大都市圏）	
1	全国
2	大都市
3	中都市
4	小都市A
5	小都市B
6	町村
7	北海道地方
8	東北地方
9	関東地方
10	北陸地方
11	東海地方
12	近畿地方
13	中国地方
14	四国地方
15	九州地方
16	沖縄地方
17	関東大都市圏
18	中京大都市圏
19	近畿大都市圏
20	北九州・福岡大都市圏
21	北海道
22	青森県
23	岩手県
24	宮城県
25	秋田県
26	山形県
27	福島県
28	茨城県
29	栃木県
30	群馬県
31	埼玉県
32	千葉県
33	東京都
34	神奈川県
35	新潟県
36	富山県
37	石川県
38	福井県
39	山梨県
40	長野県
41	岐阜県
42	静岡県
43	愛知県
44	三重県
45	滋賀県
46	京都府
47	大阪府
48	兵庫県
49	奈良県
50	和歌山県
51	鳥取県
52	島根県
53	岡山県
54	広島県
55	山口県
56	徳島県
57	香川県
58	愛媛県
59	高知県
60	福岡県
61	佐賀県
62	長崎県
63	熊本県
64	大分県
65	宮崎県
66	鹿児島県
67	沖縄県

経済圏・15万以上市

地域区分（経済圏・15万以上市）	
1	札幌市
2	函館市
3	旭川市
4	釧路市
5	帯広市
6	苫小牧市
7	北海道内経済圏A（道南圏）
8	北海道内経済圏B（道央圏）
9	北海道内経済圏C（道北圏）
10	北海道内経済圏D（オホーツク圏）
11	北海道内経済圏E（十勝圏）
12	北海道内経済圏F（釧路・根室圏）
13	青森市
14	弘前市
15	八戸市
16	青森県内経済圏A（青森圏域）
17	青森県内経済圏B（弘前・五所川原圏域）
18	青森県内経済圏C（むつ・十和田・三沢圏域）
19	青森県内経済圏D（八戸圏域）
20	盛岡市
21	岩手県内経済圏A（県央広域振興圏）
22	岩手県内経済圏B（県南広域振興圏）
23	岩手県内経済圏C（沿岸広域振興圏）
24	岩手県内経済圏D（県北広域振興圏）
25	仙台市
26	宮城県内経済圏A（仙南）
27	宮城県内経済圏B（仙台）
28	宮城県内経済圏C（石巻・気仙沼）
29	宮城県内経済圏D（大崎・栗原・登米）
30	秋田市
31	秋田県内経済圏A（県北）
32	秋田県内経済圏B（県央）
33	秋田県内経済圏C（県南）
34	山形市
35	山形県内経済圏A（村山地域）
36	山形県内経済圏B（最上地域）
37	山形県内経済圏C（置賜地域）
38	山形県内経済圏D（庄内地域）
39	福島市
40	郡山市
41	いわき市
42	福島県内経済圏A（中通り）
43	福島県内経済圏B（会津）
44	福島県内経済圏C（浜通り）
45	水戸市
46	日立市
47	つくば市
48	ひたちなか市
49	茨城県内経済圏A（県北）
50	茨城県内経済圏B（県央）
51	茨城県内経済圏C（鹿行）
52	茨城県内経済圏D（県南）
53	茨城県内経済圏E（県西）
54	宇都宮市
55	栃木市
56	小山市
57	栃木県内経済圏A（県北）
58	栃木県内経済圏B（県央）
59	栃木県内経済圏C（県南）
60	前橋市
61	高崎市
62	伊勢崎市
63	太田市
64	群馬県内経済圏A（中部）
65	群馬県内経済圏B（東部）
66	群馬県内経済圏C（西部）
67	群馬県内経済圏D（吾妻・利根沼田）
68	さいたま市
69	川越市
70	熊谷市
71	川口市
72	所沢市
73	春日部市
74	狭山市
75	上尾市
76	草加市
77	越谷市
78	新座市
79	久喜市
80	埼玉県内経済圏A（さいたま）
81	埼玉県内経済圏B（南部）
82	埼玉県内経済圏C（県央）
83	埼玉県内経済圏D（川越比企）
84	埼玉県内経済圏E（西部）
85	埼玉県内経済圏F（南西部）
86	埼玉県内経済圏G（利根）
87	埼玉県内経済圏H（東部）

地域区分

経済圏・15万以上市（続き）

地域区分（経済圏・15万以上市）	
88	埼玉県内経済圏I（秩父・北部）
89	千葉市
90	市川市
91	船橋市
92	松戸市
93	野田市
94	佐倉市
95	習志野市
96	柏市
97	市原市
98	流山市
99	八千代市
100	浦安市
101	千葉県内経済圏A（湾岸）
102	千葉県内経済圏B（圏央道西）
103	千葉県内経済圏C（東葛飾）
104	千葉県内経済圏D（空港）
105	千葉県内経済圏E（香取・東総）
106	千葉県内経済圏F（圏央道東）
107	千葉県内経済圏G（南房総）
108	東京都特別区部
109	八王子市
110	立川市
111	三鷹市
112	府中市
113	調布市
114	町田市
115	小平市
116	日野市
117	西東京市
118	東京都内経済圏A（区部センターコアエリア）
119	東京都内経済圏B（区部東部・北部エリア）
120	東京都内経済圏C（区部西部・南部エリア）
121	東京都内経済圏D（多摩・島嶼エリア）
122	横浜市
123	川崎市
124	相模原市
125	横須賀市
126	平塚市
127	鎌倉市
128	藤沢市
129	小田原市
130	茅ヶ崎市
131	秦野市
132	厚木市
133	大和市
134	神奈川県内経済圏A（川崎・横浜）
135	神奈川県内経済圏B（三浦半島）
136	神奈川県内経済圏C（県央）
137	神奈川県内経済圏D（湘南）
138	神奈川県内経済圏E（県西）
139	新潟市
140	長岡市
141	上越市
142	新潟県内経済圏A（下越・佐渡地域）
143	新潟県内経済圏B（長岡地域）
144	新潟県内経済圏C（上越地域）
145	富山市
146	高岡市
147	富山県内経済圏A（富山）
148	富山県内経済圏B（高岡）
149	金沢市
150	石川県内経済圏A（石川中央）
151	石川県内経済圏B（南加賀）
152	石川県内経済圏C（中能登）
153	石川県内経済圏D（奥能登）
154	福井市
155	福井県内経済圏A（福井・坂井）
156	福井県内経済圏B（丹南）
157	福井県内経済圏C（奥越）
158	福井県内経済圏D（嶺南）
159	甲府市
160	山梨県内経済圏A（中北）
161	山梨県内経済圏B（峡東）
162	山梨県内経済圏C（峡南）
163	山梨県内経済圏D（富士・東部）
164	長野市
165	松本市
166	上田市
167	長野県内経済圏A（長野・北信）
168	長野県内経済圏B（佐久・上小）
169	長野県内経済圏C（木曾・松本・大北）
170	長野県内経済圏D（諏訪・上伊那・飯伊）
171	岐阜市
172	大垣市
173	岐阜県内経済圏A（岐阜圏域）
174	岐阜県内経済圏B（西濃圏域）

地域区分（経済圏・15万以上市）	
175	岐阜県内経済圏C（中濃・飛騨圏域）
176	岐阜県内経済圏D（東濃圏域）
177	静岡市
178	浜松市
179	沼津市
180	富士市
181	磐田市
182	静岡県内経済圏A（伊豆）
183	静岡県内経済圏B（東部）
184	静岡県内経済圏C（中部）
185	静岡県内経済圏D（志太・榛原）
186	静岡県内経済圏E（中東遠）
187	静岡県内経済圏F（西部）
188	名古屋市
189	豊橋市
190	岡崎市
191	一宮市
192	春日井市
193	豊川市
194	豊田市
195	安城市
196	尾西市
197	愛知県内経済圏A（尾張地域）
198	愛知県内経済圏B（西三河地域）
199	愛知県内経済圏C（東三河地域）
200	津市
201	四日市市
202	松阪市
203	鈴鹿市
204	三重県内経済圏A（北勢）
205	三重県内経済圏B（中南勢・伊賀）
206	三重県内経済圏C（伊勢志摩・東紀州）
207	大津市
208	滋賀県内経済圏A（大津・高島）
209	滋賀県内経済圏B（南部）
210	滋賀県内経済圏C（甲賀・東近江）
211	滋賀県内経済圏D（湖東・湖北）
212	京都市
213	宇治市
214	京都府内経済圏A（丹後）
215	京都府内経済圏B（中丹）
216	京都府内経済圏C（南丹）
217	京都府内経済圏D（京都市）
218	京都府内経済圏E（山城）
219	大阪市
220	堺市
221	岸和田市
222	豊中市
223	吹田市
224	高槻市
225	枚方市
226	茨木市
227	八尾市
228	寝屋川市
229	和泉市
230	東大阪市
231	大阪府内経済圏A（大阪市地域）
232	大阪府内経済圏B（北摂地域）
233	大阪府内経済圏C（三島地域）
234	大阪府内経済圏D（北河内地域）
235	大阪府内経済圏E（中河内地域）
236	大阪府内経済圏F（南河内地域）
237	大阪府内経済圏G（泉北地域）
238	大阪府内経済圏H（泉南地域）
239	神戸市
240	姫路市
241	尼崎市
242	明石市
243	西宮市
244	伊丹市
245	加古川市
246	宝塚市
247	川西市
248	兵庫県内経済圏A（神戸市・淡路地域）
249	兵庫県内経済圏B（阪神南地域）
250	兵庫県内経済圏C（阪神北地域）
251	兵庫県内経済圏D（東播磨地域）
252	兵庫県内経済圏E（北播磨地域）
253	兵庫県内経済圏F（中播磨地域）
254	兵庫県内経済圏G（西播磨地域）
255	兵庫県内経済圏H（但馬・丹波地域）
256	奈良市
257	奈良県内経済圏A（北和圏）
258	奈良県内経済圏B（中和圏）
259	奈良県内経済圏C（東南和圏）
260	和歌山市
261	和歌山県内経済圏A（和歌山）

地域区分

経済圏・15万以上市（続き）

地域区分（経済圏・15万以上市）	
262	和歌山県内経済圏B（橋本）
263	和歌山県内経済圏C（御坊・有田）
264	和歌山県内経済圏D（田辺）
265	和歌山県内経済圏E（新宮）
266	鳥取市
267	鳥取県内経済圏A（東部）
268	鳥取県内経済圏B（中部）
269	鳥取県内経済圏C（西部）
270	松江市
271	出雲市
272	島根県内経済圏A（出雲地域）
273	島根県内経済圏B（石見地域）
274	島根県内経済圏C（隠岐地域）
275	岡山市
276	倉敷市
277	岡山県内経済圏A（備前地区）
278	岡山県内経済圏B（備中地区）
279	岡山県内経済圏C（美作地区）
280	広島市
281	呉市
282	福山市
283	東広島市
284	広島県内経済圏A（広島）
285	広島県内経済圏B（備後・備北）
286	下関市
287	宇部市
288	山口市
289	山口県内経済圏A（岩国・柳井地域）
290	山口県内経済圏B（周南地域）
291	山口県内経済圏C（山口・防府地域）
292	山口県内経済圏D（宇部・美祢地域）
293	山口県内経済圏E（下関地域）
294	徳島市
295	徳島県内経済圏A（東部圏域）
296	徳島県内経済圏B（南部圏域）
297	徳島県内経済圏C（西部圏域）
298	高松市
299	香川県内経済圏A（東讃地域）
300	香川県内経済圏B（西讃地域）
301	松山市
302	今治市
303	愛媛県内経済圏A（松山圏域）
304	愛媛県内経済圏B（四国中央・新居浜・西条・今治圏域）
305	愛媛県内経済圏C（八幡浜・大洲・西予・宇和島圏域）
306	高知市
307	高知県内経済圏A（高知市地域）
308	高知県内経済圏B（県東部）
309	高知県内経済圏C（県西部）
310	北九州市
311	福岡市
312	久留米市
313	福岡県内経済圏A（福岡地域）
314	福岡県内経済圏B（北九州地域）
315	福岡県内経済圏C（筑豊地域）
316	福岡県内経済圏D（筑後地域）
317	佐賀市
318	佐賀県内経済圏A（佐城）
319	佐賀県内経済圏B（三神）
320	佐賀県内経済圏C（東松）
321	佐賀県内経済圏D（西杵藤）
322	長崎市
323	佐世保市
324	長崎県内経済圏A（長崎地域）
325	長崎県内経済圏B（県央・島原地域）
326	長崎県内経済圏C（県北地域）
327	長崎県内経済圏D（対馬地域）
328	長崎県内経済圏E（岐岐地域）
329	長崎県内経済圏F（五島地域）
330	熊本市
331	熊本県内経済圏A（熊本中央地域）
332	熊本県内経済圏B（県北地域）
333	熊本県内経済圏C（県南地域）
334	熊本県内経済圏D（天草地域）
335	大分市
336	大分県内経済圏A（中部）
337	大分県内経済圏B（東部）
338	大分県内経済圏C（南部・豊肥）
339	大分県内経済圏D（西部）
340	大分県内経済圏E（北部）
341	宮崎市
342	都城市
343	宮崎県内経済圏A（県央）
344	宮崎県内経済圏B（県南）
345	宮崎県内経済圏C（県北）
346	鹿児島市
347	鹿児島県内経済圏A（鹿児島・北薩・南薩地域）
348	鹿児島県内経済圏B（姶良・伊佐地域）
349	鹿児島県内経済圏C（大隅地域）
350	鹿児島県内経済圏D（奄美・熊毛地域）
351	那覇市
352	沖縄県内経済圏A（南部）
353	沖縄県内経済圏B（中部）
354	沖縄県内経済圏C（北部）
355	沖縄県内経済圏D（宮古・八重山）

都市階級

地域区分（都市階級）	
1	全国
2	大都市
3	中都市
4	小都市A
5	小都市B・町村

1 収支項目分類
細分類

収支項目(細分類)406区分		収支項目(細分類)406区分	
1	総数	73	他の室内装備品
2	平均	74	寝具類
3	支払	75	ベッド
4	実支出	76	布団
5	消費支出	77	毛布
6	食料	78	敷布
7	穀類	79	他の寝具類
8	魚介類	80	家事雑貨
9	肉類	81	茶わん・皿・鉢
10	乳卵類	82	他の食卓用品
11	野菜・海藻	83	鍋・やかん
12	果物	84	他の台所用品
13	油脂・調味料	85	電球・ランプ
14	菓子類	86	タオル
15	調理食品	87	他の家事雑貨
16	飲料	88	家事用消耗品
17	酒類	89	ティッシュペーパー・トイレットペーパー
18	外食	90	ティッシュペーパー
19	一般外食	91	トイレットペーパー
20	学校給食	92	洗剤
21	賄い費	93	台所・住居用洗剤
22	住居	94	洗濯用洗剤
23	家賃地代	95	他の家事用消耗品
24	民営家賃	96	ポリ袋・ラップ
25	公営家賃	97	殺虫・防虫剤
26	給与住宅家賃	98	柔軟仕上げ剤
27	地代	99	芳香・消臭剤
28	他の家賃地代	100	他の家事用消耗品のその他
29	設備修繕・維持	101	家事サービス
30	設備材料	102	家事代行料
31	設備器具	103	清掃代
32	修繕材料	104	家具・家事用品関連サービス
33	工事その他のサービス	105	被服及び履物
34	畳替え	106	和服
35	給排水関係工事費	107	洋服
36	外壁・塀等工事費	108	シャツ・セーター類
37	植木・庭手入れ代	109	下着類
38	他の工事費	110	生地・糸類
39	火災・地震保険料	111	他の被服
40	光熱・水道	112	履物類
41	電気代	113	被服関連サービス
42	ガス代	114	洗濯代
43	都市ガス	115	被服賃借料
44	プロパンガス	116	他の衣服関連サービス
45	他の光熱	117	他の履物類関連サービス
46	灯油	118	保健医療
47	他の光熱のその他	119	医薬品
48	上下水道料	120	感冒薬
49	家具・家事用品	121	胃腸薬
50	家庭用耐久財	122	栄養剤
51	家事用耐久財	123	外傷・皮膚病薬
52	電子レンジ	124	他の外用薬
53	炊事用電気器具	125	他の医薬品
54	炊事用ガス器具	126	健康保持用摂取品
55	電気冷蔵庫	127	保健医療用品・器具
56	電気掃除機	128	紙おむつ
57	電気洗濯機	129	保健用消耗品
58	他の家事用耐久財	130	眼鏡
59	冷暖房用器具	131	コンタクトレンズ
60	エアコン	132	他の保健医療用品・器具
61	ストーブ・温風ヒーター	133	保健医療サービス
62	他の冷暖房用器具	134	医科診療代
63	一般家具	135	歯科診療代
64	たんす	136	出産入院料
65	テーブル・ソファー	137	他の入院料
66	食器戸棚	138	整骨(接骨)・鍼灸院治療代
67	他の家具	139	マッサージ料金等(診療外)
68	室内装備・装飾品	140	人間ドック等受診料
69	照明器具	141	他の保健医療サービス
70	室内装飾品	142	交通・通信
71	敷物	143	交通
72	カーテン	144	鉄道運賃

1 収支項目分類
細分類 (続き)

収支項目(細分類)406区分	
145	鉄道通学定期代
146	鉄道通勤定期代
147	バス代
148	バス通学定期代
149	バス通勤定期代
150	タクシー代
151	航空運賃
152	有料道路料
153	他の交通
154	自動車等関係費
155	自動車等購入
156	自動車購入
157	自動車以外の輸送機器購入
158	自転車購入
159	自転車等維持
160	ガソリン
161	自動車等部品
162	自動車等関連用品
163	自動車整備費
164	自動車以外の輸送機器整備費
165	年極・月極駐車場借料
166	他の駐車場借料
167	レンタカー・カーシェアリング料金
168	他の自動車等関連サービス
169	自動車保険料(自賠責)
170	自動車保険料(任意)
171	自動車保険料以外の輸送機器保険料
172	通信
173	郵便料
174	固定電話通信料
175	携帯電話通信料
176	運送料
177	携帯電話機
178	他の通信機器
179	教育
180	授業料等
181	小学校
182	中学校
183	高校
184	大学
185	幼児教育費用
186	専修学校
187	教科書・学習参考教材
188	教科書
189	学習参考教材
190	補習教育
191	幼児・小学校補習教育
192	中学校補習教育
193	高校補習教育・予備校
194	教養娯楽
195	教養娯楽用耐久財
196	テレビ
197	ビデオレコーダー・プレイヤー
198	パソコン
199	カメラ・ビデオカメラ
200	楽器
201	書齋・学習用机・椅子
202	他の教養娯楽用耐久財
203	教養娯楽用耐久財修理代
204	教養娯楽用品
205	文房具
206	筆記・絵画用具
207	ノート・紙製品
208	他の学習用消耗品
209	他の学習用文房具
210	他の文房具
211	運動用具類
212	ゴルフ用具
213	他の運動用具
214	スポーツウェア
215	玩具
216	ゲーム機

収支項目(細分類)406区分	
217	ゲームソフト等
218	他の玩具
219	切り花
220	他の教養娯楽用品
221	音楽・映像用未使用メディア
222	音楽・映像収録済メディア
223	ペットフード
224	ペット・他のペット用品
225	園芸用植物
226	園芸用品
227	手芸・工芸材料
228	電池
229	他の教養娯楽用品のその他
230	動物病院代
231	他のペット関連サービス
232	教養娯楽用品修理代
233	書籍・他の印刷物
234	新聞
235	雑誌
236	書籍
237	他の印刷物
238	教養娯楽サービス
239	宿泊料
240	バック旅行費
241	国内バック旅行費
242	外国バック旅行費
243	月謝類
244	語学月謝
245	他の教育的月謝
246	音楽月謝
247	他の教養的月謝
248	スポーツ月謝
249	自動車教習料
250	家事月謝
251	他の月謝類
252	他の教養娯楽サービス
253	放送受信料
254	NHK放送受信料
255	ケーブルテレビ放送受信料
256	他の放送受信料
257	入場・観覧・ゲーム代
258	映画・演劇等入場料
259	スポーツ観覧料
260	ゴルフプレー料金
261	スポーツクラブ使用料
262	他のスポーツ施設使用料
263	文化施設入場料
264	遊園地入場・乗物代
265	他の入場・ゲーム代
266	諸会費
267	写真撮影・プリント代
268	教養娯楽賃借料
269	インターネット接続料
270	他の教養娯楽サービスのその他
271	その他の消費支出
272	諸雑費
273	理美容サービス
274	温泉・銭湯入浴料
275	理髪料
276	パーマネット代
277	カット代
278	他の理美容代
279	理美容用品
280	理美容用電気器具
281	歯ブラシ
282	他の理美容用品
283	石けん類・化粧品
284	浴用・洗顔石けん
285	シャンプー
286	ヘアコンディショナー
287	歯磨き
288	整髪・養毛剤

1 収支項目分類
細分類 (続き)

収支項目(細分類)406区分		収支項目(細分類)406区分	
289	化粧クリーム	361	世帯主の配偶者の収入
290	化粧水	362	他の世帯員収入
291	乳液	363	事業・内職収入
292	ファンデーション	364	家賃収入
293	口紅	365	他の事業収入
294	ヘアカラーリング剤	366	内職収入
295	他の化粧品	367	他の経常収入
296	身の回り用品	368	財産収入
297	傘	369	社会保障給付
298	かばん類	370	公的年金給付
299	アクセサリ	371	他の社会保障給付
300	腕時計	372	仕送り金
301	他の身の回り用品	373	特別収入
302	身の回り用品関連サービス	374	受贈金
303	たばこ	375	他の特別収入
304	他の諸雑費	376	実収入以外の受取(繰入金を除く)
305	信仰・祭祀費	377	預貯金引出
306	祭具・墓石	378	保険金
307	婚礼関係費	379	個人年金保険金
308	葬儀関係費	380	企業年金保険金
309	他の冠婚葬祭費	381	他の保険金
310	医療保険料	382	有価証券売却
311	他の非貯蓄型保険料	383	土地家屋借入金
312	寄付金	384	他の借入金
313	保育費用	385	クレジット購入借入金
314	訪問介護・通所サービス等費用	386	財産売却
315	介護機器等レンタル料	387	実収入以外の受取のその他
316	他の諸雑費のその他	388	繰入金
317	こづかい(使途不明)	389	可処分所得
318	世帯主こづかい	390	(特掲:用途分類)交際費
319	他のこづかい	391	(特掲:用途分類)食料
320	交際費	392	(特掲:用途分類)住居
321	贈与金	393	(特掲:用途分類)光熱・水道
322	他の交際費	394	(特掲:用途分類)家具・家事用品
323	つきあい費	395	(特掲:用途分類)被服及び履物
324	住宅関係負担費	396	(特掲:用途分類)保健医療
325	他の負担費	397	(特掲:用途分類)交通・通信
326	仕送り金	398	(特掲:用途分類)教育
327	国内遊学仕送り金	399	(特掲:用途分類)教養娯楽
328	他の仕送り金	400	(特掲:用途分類)諸雑費
329	非消費支出	401	(特掲:用途分類)贈与金
330	直接税	402	(特掲:用途分類)他の交際費
331	勤労所得税	403	(特掲:用途分類)つきあい費
332	個人住民税	404	(特掲:用途分類)住宅関係負担費
333	他の税	405	(特掲:用途分類)他の負担費
334	社会保険料	406	(再掲)移転支出
335	公的年金保険料		
336	健康保険料		
337	介護保険料		
338	他の社会保険料		
339	他の非消費支出		
340	[持ち家(現住居)の帰属家賃]		
341	実支出以外の支払(繰越金を除く)		
342	預貯金		
343	保険料		
344	個人年金保険料		
345	企業年金保険料		
346	他の保険料		
347	有価証券購入		
348	土地家屋借金返済		
349	他の借金返済		
350	クレジット購入借入金返済		
351	財産購入		
352	実支出以外の支払のその他		
353	繰越金		
354	受取		
355	実収入		
356	経常収入		
357	勤め先収入		
358	世帯主収入		
359	定期収入		
360	臨時収入・賞与		

1 収支項目分類
中分類

収支項目(中分類)169区分	
1	総数
2	平均
3	支払
4	実支出
5	消費支出
6	食料
7	穀類
8	魚介類
9	肉類
10	乳卵類
11	野菜・海藻
12	果物
13	油脂・調味料
14	菓子類
15	調理食品
16	飲料
17	酒類
18	外食
19	一般外食
20	学校給食
21	賄い費
22	住居
23	家賃地代
24	設備修繕・維持
25	設備材料
26	工事その他のサービス
27	光熱・水道
28	電気代
29	ガス代
30	他の光熱
31	上下水道料
32	家具・家事用品
33	家庭用耐久財
34	家事用耐久財
35	冷暖房用器具
36	一般家具
37	室内装備・装飾品
38	寝具類
39	家事雑貨
40	家事用消耗品
41	ティッシュペーパー・トイレトペーパー
42	洗剤
43	他の家事用消耗品
44	家事サービス
45	被服及び履物
46	和服
47	洋服
48	シャツ・セーター類
49	下着類
50	生地・糸類
51	他の被服
52	履物類
53	被服関連サービス
54	保健医療
55	医薬品
56	健康保持用摂取品
57	保健医療用品・器具
58	保健医療サービス
59	交通・通信
60	交通
61	自動車等関係費
62	自動車等購入
63	自転車購入
64	自動車等維持
65	通信
66	教育
67	授業料等
68	教科書・学習参考教材
69	補習教育
70	教養娯楽
71	教養娯楽用耐久財
72	教養娯楽用品

収支項目(中分類)169区分	
73	文房具
74	運動用具類
75	玩具
76	切り花
77	他の教養娯楽用品
78	動物病院代
79	他のペット関連サービス
80	教養娯楽用品修理代
81	書籍・他の印刷物
82	教養娯楽サービス
83	宿泊料
84	バック旅行費
85	月謝類
86	他の教養娯楽サービス
87	その他の消費支出
88	諸雑費
89	理美容サービス
90	理美容用品
91	身の回り用品
92	たばこ
93	他の諸雑費
94	こづかい(使途不明)
95	交際費
96	贈与金
97	他の交際費
98	仕送り金
99	非消費支出
100	直接税
101	社会保険料
102	他の非消費支出
103	[持ち家(現住居)の帰属家賃]
104	実支出以外の支払(繰越金を除く)
105	預貯金
106	保険料
107	個人年金保険料
108	企業年金保険料
109	他の保険料
110	有価証券購入
111	土地家屋借金返済
112	他の借金返済
113	クレジット購入借入金返済
114	財産購入
115	実支出以外の支払のその他
116	繰越金
117	受取
118	実収入
119	経常収入
120	勤め先収入
121	世帯主収入
122	定期収入
123	臨時収入・賞与
124	世帯主の配偶者の収入
125	他の世帯員収入
126	事業・内職収入
127	家賃収入
128	他の事業収入
129	内職収入
130	他の経常収入
131	財産収入
132	社会保障給付
133	公的年金給付
134	他の社会保障給付
135	仕送り金
136	特別収入
137	受贈金
138	他の特別収入
139	実収入以外の受取(繰入金を除く)
140	預貯金引出
141	保険金
142	個人年金保険金
143	企業年金保険金
144	他の保険金

1 収支項目分類
中分類（続き）

収支項目(中分類)169区分	
145	有価証券売却
146	土地家屋借入金
147	他の借入金
148	クレジット購入借入金
149	財産売却
150	実収入以外の受取のその他
151	繰入金
152	可処分所得
153	(特掲：用途分類) 交際費
154	(特掲：用途分類) 食料
155	(特掲：用途分類) 住居
156	(特掲：用途分類) 光熱・水道
157	(特掲：用途分類) 家具・家事用品
158	(特掲：用途分類) 被服及び履物
159	(特掲：用途分類) 保健医療
160	(特掲：用途分類) 交通・通信
161	(特掲：用途分類) 教育
162	(特掲：用途分類) 教養娯楽
163	(特掲：用途分類) 諸雑費
164	(特掲：用途分類) 贈与金
165	(特掲：用途分類) 他の交際費
166	(特掲：用途分類) つきあい費
167	(特掲：用途分類) 住宅関係負担費
168	(特掲：用途分類) 他の負担費
169	(再掲) 移転支出

1 収支項目分類
大分類

収支項目(大分類)126区分	
1	総数
2	平均
3	支払
4	実支出
5	消費支出
6	食料
7	穀類
8	魚介類
9	肉類
10	乳卵類
11	野菜・海藻
12	果物
13	油脂・調味料
14	菓子類
15	調理食品
16	飲料
17	酒類
18	外食
19	住居
20	家賃地代
21	設備修繕・維持
22	光熱・水道
23	電気代
24	ガス代
25	他の光熱
26	上下水道料
27	家具・家事用品
28	家庭用耐久財
29	室内装備・装飾品
30	寝具類
31	家事雑貨
32	家事用消耗品
33	家事サービス
34	被服及び履物
35	和服
36	洋服
37	シャツ・セーター類
38	下着類
39	生地・糸類
40	他の被服
41	履物類
42	被服関連サービス
43	保健医療
44	医薬品
45	健康保持用摂取品
46	保健医療用品・器具
47	保健医療サービス
48	交通・通信
49	交通
50	自動車等関係費
51	通信
52	教育
53	授業料等
54	教科書・学習参考教材
55	補習教育
56	教養娯楽
57	教養娯楽用耐久財
58	教養娯楽用品
59	書籍・他の印刷物
60	教養娯楽サービス
61	その他の消費支出
62	諸雑費
63	こづかい(使途不明)
64	交際費
65	仕送り金
66	非消費支出
67	[持ち家(現住居)の帰属家賃]
68	実支出以外の支払(繰越金を除く)
69	預貯金
70	保険料
71	有価証券購入
72	土地家屋借入金返済

収支項目(大分類)126区分	
73	他の借入金返済
74	クレジット購入借入金返済
75	財産購入
76	実支出以外の支払のその他
77	繰越金
78	受取
79	実収入
80	経常収入
81	勤め先収入
82	世帯主収入
83	世帯主の配偶者の収入
84	他の世帯員収入
85	事業・内職収入
86	家賃収入
87	他の事業収入
88	内職収入
89	他の経常収入
90	財産収入
91	社会保障給付
92	仕送り金
93	特別収入
94	受贈金
95	他の特別収入
96	実収入以外の受取(繰入金を除く)
97	預貯金引出
98	保険金
99	個人年金保険金
100	企業年金保険金
101	他の保険金
102	有価証券売却
103	土地家屋借入金
104	他の借入金
105	クレジット購入借入金
106	財産売却
107	実収入以外の受取のその他
108	繰入金
109	可処分所得
110	(特掲:用途分類)交際費
111	(特掲:用途分類)食料
112	(特掲:用途分類)住居
113	(特掲:用途分類)光熱・水道
114	(特掲:用途分類)家具・家事用品
115	(特掲:用途分類)被服及び履物
116	(特掲:用途分類)保健医療
117	(特掲:用途分類)交通・通信
118	(特掲:用途分類)教育
119	(特掲:用途分類)教養娯楽
120	(特掲:用途分類)諸雑費
121	(特掲:用途分類)贈与金
122	(特掲:用途分類)他の交際費
123	(特掲:用途分類)つきあい費
124	(特掲:用途分類)住宅関係負担費
125	(特掲:用途分類)他の負担費
126	(再掲)移転支出

1 収支項目分類
財・サービス区分

収支項目（財・サービス区分）38区分		
1	総数	
2	平均	
3	財・サービス支出	
4	財（商品）	
5	耐久財	
6	耐久財	住居
7	耐久財	家具・家事用品
8	耐久財	保健医療
9	耐久財	交通・通信
10	耐久財	教養娯楽
11	耐久財	その他の消費支出
12	半耐久財	
13	半耐久財	住居
14	半耐久財	家具・家事用品
15	半耐久財	被服及び履物
16	半耐久財	保健医療
17	半耐久財	交通・通信
18	半耐久財	教養娯楽
19	半耐久財	その他の消費支出
20	非耐久財	
21	非耐久財	食料
22	非耐久財	光熱・水道
23	非耐久財	家具・家事用品
24	非耐久財	保健医療
25	非耐久財	交通・通信
26	非耐久財	教育
27	非耐久財	教養娯楽
28	非耐久財	その他の消費支出
29	サービス	
30	サービス	食料
31	サービス	住居
32	サービス	家具・家事用品
33	サービス	被服及び履物
34	サービス	保健医療
35	サービス	交通・通信
36	サービス	教育
37	サービス	教養娯楽
38	サービス	その他の消費支出

COICOP分類

収支項目 (COICOP分類) 77区分	
1	総数
2	平均
3	合計
4	食料・非アルコール飲料
5	食料
6	穀類・同製品
7	家畜・食肉
8	魚介類
9	乳卵類
10	油脂
11	果物・ナッツ
12	野菜・芋・料理用バナナ・豆類
13	砂糖・菓子類
14	調理食品・他の食品
15	非アルコール飲料
16	食料・非アルコール飲料用主要材料加工サービス
17	アルコール飲料・たばこ・麻薬
18	アルコール飲料
19	アルコール生産サービス
20	たばこ
21	麻薬
22	被服・履物
23	被服
24	履物
25	住居・水道・電気・ガス・他の燃料
26	実家賃
27	帰属家賃
28	住居の維持・修繕・防犯
29	水道・住居関連サービス
30	電気・ガス・他の燃料
31	家具・家事用品・日常管理
32	家具・カーペット
33	家庭用繊維製品
34	家庭用耐久財・調理器具
35	ガラス製品・食器・食卓用品
36	住宅及び庭用工具・用品
37	日常管理用財・サービス
38	保健医療
39	医薬品・保健製品
40	外来診療
41	入院診療
42	他の保健医療サービス
43	交通
44	輸送機器購入
45	輸送機器運用
46	旅客輸送サービス
47	郵便・運送サービス
48	情報通信
49	情報通信機器
50	ゲームを除くソフトウェア
51	情報通信サービス
52	娯楽・スポーツ・教養
53	娯楽用耐久財
54	他の娯楽用品
55	園芸用品・ペット
56	娯楽サービス
57	教養用品
58	教養サービス
59	新聞・書籍・文房具
60	バック旅行
61	教育サービス
62	幼児教育・初等教育
63	中等教育
64	中等教育後の非高等教育
65	高等教育
66	レベル未定義の教育（補習教育等）
67	レストラン・宿泊サービス
68	飲食提供サービス
69	宿泊サービス
70	保険・金融サービス
71	保険
72	金融サービス

収支項目 (COICOP分類) 77区分	
73	身の回りケア・社会的保護・他に分類されない財・サービス
74	身の回りケア
75	他の身の回り品
76	社会的保護
77	他のサービス

1 収支項目分類
細分類（購入形態）

収支項目分類（細分類）（購入形態用）326区分	収支項目分類（細分類）（購入形態用）326区分
1 総数	73 ベッド
2 平均	74 布団
3 消費支出	75 毛布
4 食料	76 敷布
5 穀類	77 他の寝具類
6 魚介類	78 家事雑貨
7 肉類	79 茶わん・皿・鉢
8 乳卵類	80 他の食卓用品
9 野菜・海藻	81 鍋・やかん
10 果物	82 他の台所用品
11 油脂・調味料	83 電球・ランプ
12 菓子類	84 タオル
13 調理食品	85 他の家事雑貨
14 飲料	86 家事用消耗品
15 酒類	87 ティッシュペーパー・トイレットペーパー
16 外食	88 ティッシュペーパー
17 一般外食	89 トイレットペーパー
18 学校給食	90 洗剤
19 贈り費	91 台所・住居用洗剤
20 住居	92 洗濯用洗剤
21 家賃地代	93 他の家事用消耗品
22 民営家賃	94 ポリ袋・ラップ
23 公営家賃	95 殺虫・防虫剤
24 給与住宅家賃	96 柔軟仕上げ剤
25 地代	97 芳香・消臭剤
26 他の家賃地代	98 他の家事用消耗品のその他
27 設備修繕・維持	99 家事サービス
28 設備材料	100 家事代行料
29 設備器具	101 清掃代
30 修繕材料	102 家具・家事用品関連サービス
31 工事その他のサービス	103 被服及び履物
32 畳替え	104 和服
33 給排水関係工事費	105 洋服
34 外壁・塀等工事費	106 シャツ・セーター類
35 植木・庭手入れ代	107 下着類
36 他の工事費	108 生地・糸類
37 火災・地震保険料	109 他の被服
38 光熱・水道	110 履物類
39 電気代	111 被服関連サービス
40 ガス代	112 洗濯代
41 都市ガス	113 被服賃借料
42 プロパンガス	114 他の衣服関連サービス
43 他の光熱	115 他の履物類関連サービス
44 灯油	116 保健医療
45 他の光熱のその他	117 医薬品
46 上下水道料	118 感冒薬
47 家具・家事用品	119 胃腸薬
48 家庭用耐久財	120 栄養剤
49 家事用耐久財	121 外傷・皮膚病薬
50 電子レンジ	122 他の外用薬
51 炊事用電気器具	123 他の医薬品
52 炊事用ガス器具	124 健康保持用摂取品
53 電気冷蔵庫	125 保健医療用品・器具
54 電気掃除機	126 紙おむつ
55 電気洗濯機	127 保健用消耗品
56 他の家事用耐久財	128 眼鏡
57 冷暖房用器具	129 コンタクトレンズ
58 エアコン	130 他の保健医療用品・器具
59 ストーブ・温風ヒーター	131 保健医療サービス
60 他の冷暖房用器具	132 医科診療代
61 一般家具	133 歯科診療代
62 たんす	134 出産入院料
63 テーブル・ソファー	135 他の入院料
64 食器戸棚	136 整骨（接骨）・鍼灸院治療代
65 他の家具	137 マッサージ料金等（診療外）
66 室内装備・装飾品	138 人間ドック等受診料
67 照明器具	139 他の保健医療サービス
68 室内装飾品	140 交通・通信
69 敷物	141 交通
70 カーテン	142 鉄道運賃
71 他の室内装飾品	143 鉄道通学定期代
72 寝具類	144 鉄道通勤定期代

1 収支項目分類
 細分類（購入形態）（続き）

収支項目分類（細分類）（購入形態用）326区分		収支項目分類（細分類）（購入形態用）326区分	
145	バス代	217	切り花
146	バス通学定期代	218	他の教養娯楽用品
147	バス通勤定期代	219	音楽・映像用未使用メディア
148	タクシー代	220	音楽・映像収録済メディア
149	航空運賃	221	ペットフード
150	有料道路料	222	ペット・他のペット用品
151	他の交通	223	園芸用植物
152	自動車等関係費	224	園芸用品
153	自動車等購入	225	手芸・工芸材料
154	自動車購入	226	電池
155	自動車以外の輸送機器購入	227	他の教養娯楽用品のその他
156	自転車購入	228	動物病院代
157	自動車等維持	229	他のペット関連サービス
158	ガソリン	230	教養娯楽用品修理代
159	自動車等部品	231	書籍・他の印刷物
160	自動車等関連用品	232	新聞
161	自動車整備費	233	雑誌
162	自動車以外の輸送機器整備費	234	書籍
163	年極・月極駐車場借料	235	他の印刷物
164	他の駐車場借料	236	教養娯楽サービス
165	レンタカー・カーシェアリング料金	237	宿泊料
166	他の自動車等関連サービス	238	バック旅行費
167	自動車保険料（自賠責）	239	国内バック旅行費
168	自動車保険料（任意）	240	外国バック旅行費
169	自動車保険料以外の輸送機器保険料	241	月謝類
170	通信	242	語学月謝
171	郵便料	243	他の教育的月謝
172	固定電話通信料	244	音楽月謝
173	携帯電話通信料	245	他の教養的月謝
174	運送料	246	スポーツ月謝
175	携帯電話機	247	自動車教習料
176	他の通信機器	248	家事月謝
177	教育	249	他の月謝類
178	授業料等	250	他の教養娯楽サービス
179	小学校	251	放送受信料
180	中学校	252	NHK放送受信料
181	高校	253	ケーブルテレビ放送受信料
182	大学	254	他の放送受信料
183	幼児教育費用	255	入場・観覧・ゲーム代
184	専修学校	256	映画・演劇等入場料
185	教科書・学習参考教材	257	スポーツ観覧料
186	教科書	258	ゴルフプレー料金
187	学習参考教材	259	スポーツクラブ使用料
188	補習教育	260	他のスポーツ施設使用料
189	幼児・小学校補習教育	261	文化施設入場料
190	中学校補習教育	262	遊園地入場・乗物代
191	高校補習教育・予備校	263	他の入場・ゲーム代
192	教養娯楽	264	諸会費
193	教養娯楽用耐久財	265	写真撮影・プリント代
194	テレビ	266	教養娯楽賃借料
195	ビデオレコーダー・プレイヤー	267	インターネット接続料
196	パソコン	268	他の教養娯楽サービスのその他
197	カメラ・ビデオカメラ	269	その他の消費支出
198	楽器	270	諸雑費
199	書斎・学習用机・椅子	271	理美容サービス
200	他の教養娯楽用耐久財	272	温泉・銭湯入浴料
201	教養娯楽用耐久財修理代	273	理髪料
202	教養娯楽用品	274	パーマメント代
203	文房具	275	カット代
204	筆記・絵画用具	276	他の理美容代
205	ノート・紙製品	277	理美容用品
206	他の学習用消耗品	278	理美容用電気器具
207	他の学習用文房具	279	歯ブラシ
208	他の文房具	280	他の理美容用品
209	運動用具類	281	石けん類・化粧品
210	ゴルフ用具	282	浴用・洗顔石けん
211	他の運動用具	283	シャンプー
212	スポーツウェア	284	ヘアコンディショナー
213	玩具	285	歯磨き
214	ゲーム機	286	整髪・養毛剤
215	ゲームソフト等	287	化粧クリーム
216	他の玩具	288	化粧水

1 収支項目分類

細分類（購入形態用）（続き）

収支項目分類（細分類）（購入形態用）326区分	
289	乳液
290	ファンデーション
291	口紅
292	ヘアカラーリング剤
293	他の化粧品
294	身の回り用品
295	傘
296	かばん類
297	アクセサリ
298	腕時計
299	他の身の回り用品
300	身の回り用品関連サービス
301	たばこ
302	他の諸雑費
303	信仰・祭祀費
304	祭具・墓石
305	婚礼関係費
306	葬儀関係費
307	他の冠婚葬祭費
308	医療保険料
309	他の非貯蓄型保険料
310	寄付金
311	保育費用
312	訪問介護・通所サービス等費用
313	介護機器等レンタル料
314	他の諸雑費のその他
315	こづかい（使途不明）
316	世帯主こづかい
317	他のこづかい
318	交際費
319	贈与金
320	他の交際費
321	つきあい費
322	住宅関係負担費
323	他の負担費
324	仕送り金
325	国内遊学仕送り金
326	他の仕送り金

1 収支項目分類
中分類（購入形態用）

収支項目分類（中分類）（購入形態用）94区分	
1	総数
2	平均
3	消費支出
4	食料
5	穀類
6	魚介類
7	肉類
8	乳卵類
9	野菜・海藻
10	果物
11	油脂・調味料
12	菓子類
13	調理食品
14	飲料
15	酒類
16	外食
17	一般外食
18	学校給食
19	賄い費
20	住居
21	家賃地代
22	設備修繕・維持
23	設備材料
24	工事その他のサービス
25	光熱・水道
26	電気代
27	ガス代
28	他の光熱
29	上下水道料
30	家具・家事用品
31	家庭用耐久財
32	家事用耐久財
33	冷暖房用器具
34	一般家具
35	室内装備・装飾品
36	寝具類
37	家事雑貨
38	家事用消耗品
39	ティッシュペーパー・トイレトペーパー
40	洗剤
41	他の家事用消耗品
42	家事サービス
43	被服及び履物
44	和服
45	洋服
46	シャツ・セーター類
47	下着類
48	生地・糸類
49	他の被服
50	履物類
51	被服関連サービス
52	保健医療
53	医薬品
54	健康保持用摂取品
55	保健医療用品・器具
56	保健医療サービス
57	交通・通信
58	交通
59	自動車等関係費
60	自動車等購入
61	自転車購入
62	自動車等維持
63	通信
64	教育
65	授業料等
66	教科書・学習参考教材
67	補習教育
68	教養娯楽
69	教養娯楽用耐久財
70	教養娯楽用品
71	文房具
72	運動用具類

収支項目分類（中分類）（購入形態用）94区分	
73	玩具
74	切り花
75	他の教養娯楽用品
76	動物病院代
77	他のペット関連サービス
78	教養娯楽用品修理代
79	書籍・他の印刷物
80	教養娯楽サービス
81	宿泊料
82	バック旅行費
83	月謝類
84	他の教養娯楽サービス
85	その他の消費支出
86	諸雑費
87	理美容サービス
88	理美容用品
89	身の回り用品
90	たばこ
91	他の諸雑費
92	こづかい（使途不明）
93	交際費
94	仕送り金

1 収支項目分類
大分類（購入形態用）

収支項目分類（大分類）（購入形態用）63区分	
1	総数
2	平均
3	消費支出
4	食料
5	穀類
6	魚介類
7	肉類
8	乳卵類
9	野菜・海藻
10	果物
11	油脂・調味料
12	菓子類
13	調理食品
14	飲料
15	酒類
16	外食
17	住居
18	家賃地代
19	設備修繕・維持
20	光熱・水道
21	電気代
22	ガス代
23	他の光熱
24	上下水道料
25	家具・家事用品
26	家庭用耐久財
27	室内装備・装飾品
28	寝具類
29	家事雑貨
30	家事用消耗品
31	家事サービス
32	被服及び履物
33	和服
34	洋服
35	シャツ・セーター類
36	下着類
37	生地・糸類
38	他の被服
39	履物類
40	被服関連サービス
41	保健医療
42	医薬品
43	健康保持用摂取品
44	保健医療用品・器具
45	保健医療サービス
46	交通・通信
47	交通
48	自動車等関係費
49	通信
50	教育
51	授業料等
52	教科書・学習参考教材
53	補習教育
54	教養娯楽
55	教養娯楽用耐久財
56	教養娯楽用品
57	書籍・他の印刷物
58	教養娯楽サービス
59	その他の消費支出
60	諸雑費
61	こづかい（使途不明）
62	交際費
63	仕送り金

COICOP分類

収支項目（COICOP分類）25区分	
1	総数
2	平均
3	合計
4	食料・非アルコール飲料
5	アルコール飲料・たばこ・麻薬
6	被服・履物
7	住居・水道・電気・ガス・他の燃料
8	実家賃
9	帰属家賃
10	住居の維持・修繕・防犯
11	水道・住居関連サービス
12	電気・ガス・他の燃料
13	家具・家事用品・日常管理
14	保健医療
15	交通
16	情報通信
17	娯楽・スポーツ・教養
18	教育サービス
19	レストラン・宿泊サービス
20	飲食提供サービス
21	宿泊サービス
22	保険・金融サービス
23	身の回りケア・社会的保護・他に分類されない財・サービス
24	(再掲) 公共料金（ICW表の定義による）
25	土地家屋借金返済

2 所得構成
全国・都道府県

所得構成44区分	
1	総数
2	平均
3	年間収入
4	現金収入
5	勤め先収入
6	世帯主収入
7	世帯主の配偶者の収入
8	他の世帯員収入
9	事業・内職収入
10	農林漁業収入
11	農林漁業以外の事業収入
12	家賃・地代
13	内職収入
14	利子・配当金
15	公的年金・恩給給付
16	世帯主への給付
17	世帯主の配偶者への給付
18	他の世帯員への給付
19	社会保障給付金（公的年金・恩給以外）
20	企業年金・個人年金給付
21	世帯主への給付
22	世帯主の配偶者への給付
23	他の世帯員への給付
24	（再掲）企業年金給付
25	（再掲）個人年金給付
26	仕送り金
27	その他の収入
28	現物収入
29	年間第一次所得（参考：OECD新基準準拠）
30	年間市場所得（参考：OECD新基準準拠）
31	年間粗所得（参考：OECD新基準準拠）
32	年間可処分所得（参考：従来型算定）
33	年間可処分所得（参考：OECD新基準準拠）
34	（参考）控除推計金額
35	所得に課される税・社会保険料
36	所得税
37	住民税
38	公的年金保険料
39	健康保険料
40	介護保険料
41	固定資産税・都市計画税
42	自動車税・軽自動車税・自動車重量税
43	企業年金保険料
44	仕送り金支出

経済圏・15万以上市

所得構成31区分	
1	総数
2	平均
3	年間収入
4	現金収入
5	勤め先収入
6	事業・内職収入
7	利子・配当金
8	公的年金・恩給給付
9	社会保障給付金（公的年金・恩給以外）
10	企業年金・個人年金給付
11	（再掲）企業年金給付
12	（再掲）個人年金給付
13	仕送り金
14	その他の収入
15	現物収入
16	年間第一次所得（参考：OECD新基準準拠）
17	年間市場所得（参考：OECD新基準準拠）
18	年間粗所得（参考：OECD新基準準拠）
19	年間可処分所得（参考：従来型算定）
20	年間可処分所得（参考：OECD新基準準拠）
21	（参考）控除推計金額
22	所得に課される税・社会保険料
23	所得税
24	住民税
25	公的年金保険料
26	健康保険料
27	介護保険料
28	固定資産税・都市計画税
29	自動車税・軽自動車税・自動車重量税
30	企業年金保険料
31	仕送り金支出

3 資産・負債の種類
全国・都道府県

資産・負債の種類42区分	
1	総数
2	平均
3	純金融資産（貯蓄－負債）
4	金融資産残高（貯蓄現在高）
5	預貯金
6	通貨性預貯金
7	定期性預貯金
8	生命保険など
9	有価証券
10	貸付信託・金銭信託
11	株式
12	債券
13	投資信託
14	その他
15	（再掲）年金型貯蓄
16	金融負債残高
17	住宅・土地のための負債
18	住宅・土地以外の負債
19	月賦・年賦
20	住宅・宅地
21	現住居・居住地
22	宅地
23	所有地
24	借地
25	住宅
26	現住居・居住地以外
27	宅地
28	住宅
29	純資産総額（純金融資産＋住宅・宅地）
30	貯蓄保有率（％）
31	通貨性預貯金
32	定期性預貯金
33	生命保険など
34	有価証券
35	貸付信託・金銭信託
36	株式
37	債券
38	投資信託
39	その他
40	負債保有率（％）
41	うち住宅・土地のための負債
42	（再掲）20万円以上の負債

経済圏・15万以上市

資産・負債の種類15区分	
1	総数
2	平均
3	純金融資産（貯蓄－負債）
4	金融資産残高（貯蓄現在高）
5	預貯金
6	生命保険など
7	有価証券
8	その他
9	（再掲）年金型貯蓄
10	金融負債残高
11	住宅・土地のための負債
12	住宅・土地以外の負債
13	月賦・年賦
14	住宅・宅地
15	純資産総額（純金融資産＋住宅・宅地）

4 消費支出月額階級
全国・都道府県

消費支出月額階級106区分	
1	平均
2	10万円未満
3	5万円未満
4	5~7.5万円
5	7.5~10万円
6	10~15万円
7	15~20万円
8	20~25万円
9	25~30万円
10	30~35万円
11	35~40万円
12	40~45万円
13	45~50万円
14	50~55万円
15	55~60万円
16	60万円以上
17	(食料支出金額階級) 3.0万円未満
18	(食料支出金額階級) 3.0~4.5万円
19	(食料支出金額階級) 4.5~6.0万円
20	(食料支出金額階級) 6.0~7.5万円
21	(食料支出金額階級) 7.5~9.0万円
22	(食料支出金額階級) 9.0~10.5万円
23	(食料支出金額階級) 10.5~12.0万円
24	(食料支出金額階級) 12.0~13.5万円
25	(食料支出金額階級) 13.5万円以上
26	(住居支出金額階級) 0円
27	(住居支出金額階級) 1万円未満
28	(住居支出金額階級) 1~2万円
29	(住居支出金額階級) 2~3万円
30	(住居支出金額階級) 3~4万円
31	(住居支出金額階級) 4~5万円
32	(住居支出金額階級) 5~6万円
33	(住居支出金額階級) 6~7万円
34	(住居支出金額階級) 7万円以上
35	(光熱・水道支出金額階級) 0円
36	(光熱・水道支出金額階級) 0.5万円未満
37	(光熱・水道支出金額階級) 0.5~1.0万円
38	(光熱・水道支出金額階級) 1.0~1.5万円
39	(光熱・水道支出金額階級) 1.5~2.0万円
40	(光熱・水道支出金額階級) 2.0~2.5万円
41	(光熱・水道支出金額階級) 2.5~3.0万円
42	(光熱・水道支出金額階級) 3.0~3.5万円
43	(光熱・水道支出金額階級) 3.5万円以上
44	(家具・家事用品支出金額階級) 0円
45	(家具・家事用品支出金額階級) 0.6万円未満
46	(家具・家事用品支出金額階級) 0.6~1.2万円
47	(家具・家事用品支出金額階級) 1.2~1.8万円
48	(家具・家事用品支出金額階級) 1.8~2.4万円
49	(家具・家事用品支出金額階級) 2.4~3.0万円
50	(家具・家事用品支出金額階級) 3.0~3.6万円
51	(家具・家事用品支出金額階級) 3.6~4.2万円
52	(家具・家事用品支出金額階級) 4.2万円以上
53	(被服及び履物支出金額階級) 0円
54	(被服及び履物支出金額階級) 0.7万円未満
55	(被服及び履物支出金額階級) 0.7~1.4万円
56	(被服及び履物支出金額階級) 1.4~2.1万円
57	(被服及び履物支出金額階級) 2.1~2.8万円
58	(被服及び履物支出金額階級) 2.8~3.5万円
59	(被服及び履物支出金額階級) 3.5~4.2万円
60	(被服及び履物支出金額階級) 4.2~4.9万円
61	(被服及び履物支出金額階級) 4.9万円以上
62	(保健医療支出金額階級) 0円
63	(保健医療支出金額階級) 0.4万円未満
64	(保健医療支出金額階級) 0.4~0.8万円
65	(保健医療支出金額階級) 0.8~1.2万円
66	(保健医療支出金額階級) 1.2~1.6万円
67	(保健医療支出金額階級) 1.6~2.0万円
68	(保健医療支出金額階級) 2.0~2.4万円
69	(保健医療支出金額階級) 2.4~2.8万円
70	(保健医療支出金額階級) 2.8万円以上
71	(交通・通信支出金額階級) 0円
72	(交通・通信支出金額階級) 0.7万円未満

消費支出月額階級106区分	
73	(交通・通信支出金額階級) 0.7~1.4万円
74	(交通・通信支出金額階級) 1.4~2.1万円
75	(交通・通信支出金額階級) 2.1~2.8万円
76	(交通・通信支出金額階級) 2.8~3.5万円
77	(交通・通信支出金額階級) 3.5~4.2万円
78	(交通・通信支出金額階級) 4.2~4.9万円
79	(交通・通信支出金額階級) 4.9万円以上
80	(教育支出金額階級) 0円
81	(教育支出金額階級) 0.8万円未満
82	(教育支出金額階級) 0.8~1.6万円
83	(教育支出金額階級) 1.6~2.4万円
84	(教育支出金額階級) 2.4~3.2万円
85	(教育支出金額階級) 3.2~4.0万円
86	(教育支出金額階級) 4.0~4.8万円
87	(教育支出金額階級) 4.8~5.6万円
88	(教育支出金額階級) 5.6万円以上
89	(教養娯楽支出金額階級) 0円
90	(教養娯楽支出金額階級) 0.8万円未満
91	(教養娯楽支出金額階級) 0.8~1.6万円
92	(教養娯楽支出金額階級) 1.6~2.4万円
93	(教養娯楽支出金額階級) 2.4~3.2万円
94	(教養娯楽支出金額階級) 3.2~4.0万円
95	(教養娯楽支出金額階級) 4.0~4.8万円
96	(教養娯楽支出金額階級) 4.8~5.6万円
97	(教養娯楽支出金額階級) 5.6万円以上
98	(その他の消費支出金額階級) 2万円未満
99	(その他の消費支出金額階級) 2~4万円
100	(その他の消費支出金額階級) 4~6万円
101	(その他の消費支出金額階級) 6~8万円
102	(その他の消費支出金額階級) 8~10万円
103	(その他の消費支出金額階級) 10~12万円
104	(その他の消費支出金額階級) 12~14万円
105	(その他の消費支出金額階級) 14~16万円
106	(その他の消費支出金額階級) 16万円以上

4 消費支出月額階級
経済圏・15万以上市

消費支出月額階級16区分	
1	平均
2	10万円未満
3	5万円未満
4	5~7.5万円
5	7.5~10万円
6	10~15万円
7	15~20万円
8	20~25万円
9	25~30万円
10	30~35万円
11	35~40万円
12	40~45万円
13	45~50万円
14	50~55万円
15	55~60万円
16	60万円以上

5 年間収入階級
全国・都道府県

年間収入階級41区分	
1	平均
2	100万円未満
3	100～150万円
4	150～200万円
5	200～250万円
6	250～300万円
7	300～350万円
8	350～400万円
9	400～450万円
10	450～500万円
11	500～550万円
12	550～600万円
13	600～650万円
14	650～700万円
15	700～750万円
16	750～800万円
17	800～850万円
18	850～900万円
19	900～950万円
20	950～1000万円
21	1000～1050万円
22	1050～1100万円
23	1100～1150万円
24	1150～1200万円
25	1200～1250万円
26	1250～1300万円
27	1300～1350万円
28	1350～1400万円
29	1400～1450万円
30	1450～1500万円
31	1500～1550万円
32	1550～1600万円
33	1600～1650万円
34	1650～1700万円
35	1700～1750万円
36	1750～1800万円
37	1800～1850万円
38	1850～1900万円
39	1900～1950万円
40	1950～2000万円
41	2000万円以上
42	(再掲) 1000～1250万円
43	(再掲) 1250～1500万円
44	(再掲) 1500万円以上

経済圏・15万以上市

年間収入階級11区分	
1	平均
2	200万円未満
3	200～300万円
4	300～400万円
5	400～500万円
6	500～600万円
7	600～800万円
8	800～1000万円
9	1000～1250万円
10	1250～1500万円
11	1500万円以上

6 年間可処分所得階級
全国・都道府県

年間可処分所得階級41区分	
1	平均
2	100万円未満
3	100～150万円
4	150～200万円
5	200～250万円
6	250～300万円
7	300～350万円
8	350～400万円
9	400～450万円
10	450～500万円
11	500～550万円
12	550～600万円
13	600～650万円
14	650～700万円
15	700～750万円
16	750～800万円
17	800～850万円
18	850～900万円
19	900～950万円
20	950～1000万円
21	1000～1050万円
22	1050～1100万円
23	1100～1150万円
24	1150～1200万円
25	1200～1250万円
26	1250～1300万円
27	1300～1350万円
28	1350～1400万円
29	1400～1450万円
30	1450～1500万円
31	1500～1550万円
32	1550～1600万円
33	1600～1650万円
34	1650～1700万円
35	1700～1750万円
36	1750～1800万円
37	1800～1850万円
38	1850～1900万円
39	1900～1950万円
40	1950～2000万円
41	2000万円以上
42	(再掲) 200万円未満
43	(再掲) 200～300万円
44	(再掲) 300～400万円
45	(再掲) 400～500万円
46	(再掲) 500～600万円
47	(再掲) 600～800万円
48	(再掲) 800～1000万円
49	(再掲) 1000～1250万円
50	(再掲) 1250～1500万円
51	(再掲) 1500万円以上

経済圏・15万以上市

年間可処分所得階級11区分	
1	平均
2	200万円未満
3	200～300万円
4	300～400万円
5	400～500万円
6	500～600万円
7	600～800万円
8	800～1000万円
9	1000～1250万円
10	1250～1500万円
11	1500万円以上

7 資産額階級
全国・都道府県

資産額階級20区分	
1	平均
2	25万円未満
3	25～50万円
4	50～100万円
5	100～150万円
6	150～200万円
7	200～300万円
8	300～450万円
9	450～600万円
10	600～750万円
11	750～900万円
12	900～1200万円
13	1200～1500万円
14	1500～2000万円
15	2000～3000万円
16	3000～4000万円
17	4000～5000万円
18	5000～7500万円
19	7500～10000万円
20	10000万円以上

経済圏・15万以上市

資産額階級14区分	
1	平均
2	150万円未満
3	150～300万円
4	300～600万円
5	600～900万円
6	900～1200万円
7	1200～1500万円
8	1500～2000万円
9	2000～3000万円
10	3000～4000万円
11	4000～5000万円
12	5000～7500万円
13	7500～10000万円
14	10000万円以上

7 資産額階級
 全国・都道府県

資産額階級24区分	
1	平均
2	平均（資産額不詳を除く）
3	25万円未満
4	25～50万円
5	50～100万円
6	100～150万円
7	150～200万円
8	200～300万円
9	300～450万円
10	450～600万円
11	600～750万円
12	750～900万円
13	900～1200万円
14	1200～1500万円
15	1500～2000万円
16	2000～3000万円
17	3000～4000万円
18	4000～5000万円
19	5000～7500万円
20	7500～10000万円
21	10000万円以上
22	（再掲）0万円未満
23	（再掲）0万円
24	（再掲）1～25万円

8 貯蓄現在高階級
全国・都道府県

貯蓄現在高階級20区分	
1	平均
2	25万円未満
3	25～50万円
4	50～100万円
5	100～150万円
6	150～200万円
7	200～300万円
8	300～450万円
9	450～600万円
10	600～750万円
11	750～900万円
12	900～1200万円
13	1200～1500万円
14	1500～2000万円
15	2000～3000万円
16	3000～4000万円
17	4000～5000万円
18	5000～7500万円
19	7500～10000万円
20	10000万円以上

経済圏・15万以上市

貯蓄現在高階級14区分	
1	平均
2	150万円未満
3	150～300万円
4	300～600万円
5	600～900万円
6	900～1200万円
7	1200～1500万円
8	1500～2000万円
9	2000～3000万円
10	3000～4000万円
11	4000～5000万円
12	5000～7500万円
13	7500～10000万円
14	10000万円以上

9 負債現在高階級
全国・都道府県

経済圏・15万以上市

負債現在高階級15区分	
1	平均
2	負債なしの世帯
3	負債ありの世帯
4	50万円未満
5	うち20万円未満
6	50～100万円
7	100～200万円
8	200～300万円
9	300～500万円
10	500～700万円
11	700～1000万円
12	1000～1500万円
13	1500～2000万円
14	2000～3000万円
15	3000万円以上

負債現在高階級13区分	
1	平均
2	負債なしの世帯
3	負債ありの世帯
4	50万円未満
5	うち20万円未満
6	50～300万円
7	300～500万円
8	500～700万円
9	700～1000万円
10	1000～1500万円
11	1500～2000万円
12	2000～3000万円
13	3000万円以上

10 世帯の種類

世帯の種類3区分	
1	総世帯
2	二人以上の世帯
3	単身世帯

11 世帯区分

世帯区分4区分	
1	全世帯
2	勤労者世帯
3	無職世帯
4	その他の世帯

12 世帯主の性別

世帯主の男女3区分	
1	平均
2	男
3	女

14 世帯人員
全国・都道府県

世帯人員8区分	
1	平均
2	1人
3	2人
4	3人
5	4人
6	5人
7	6人
8	(再掲) 5人以上

経済圏・15万以上市

世帯人員3区分	
1	平均
2	1人
3	2人以上

15 有業人員

有業人員7区分	
1	平均
2	有業者無し
3	有業者有り
4	有業者 1人
5	有業者 2人
6	有業者 3人
7	有業者 4人以上

16 世帯主の年齢階級
全国・都道府県

世帯主の年齢階級32区分	
1	平均
2	30歳未満（5歳階級）
3	30～34（5歳階級）
4	35～39（5歳階級）
5	40～44（5歳階級）
6	45～49（5歳階級）
7	50～54（5歳階級）
8	55～59（5歳階級）
9	60～64（5歳階級）
10	65～69（5歳階級）
11	70～74（5歳階級）
12	75～79（5歳階級）
13	80～84（5歳階級）
14	85歳以上（5歳階級）
15	35歳未満（10歳階級1）
16	35～44（10歳階級1）
17	45～54（10歳階級1）
18	55～64（10歳階級1）
19	65～74（10歳階級1）
20	75～84（10歳階級1）
21	85歳以上（10歳階級1）
22	30歳未満（10歳階級2）
23	30～39（10歳階級2）
24	40～49（10歳階級2）
25	50～59（10歳階級2）
26	60～69（10歳階級2）
27	70～79（10歳階級2）
28	80歳以上（10歳階級2）
29	（再掲）60歳以上
30	（再掲）65歳以上
31	（再掲）70歳以上
32	（再掲）75歳以上

経済圏・15万以上市

世帯主の年齢階級12区分	
1	平均
2	30歳未満
3	30～39
4	40～49
5	50～59
6	60～69
7	70～79
8	80歳以上
9	（再掲）60歳以上
10	（再掲）65歳以上
11	（再掲）70歳以上
12	（再掲）75歳以上

17 世帯主の従業上の地位

世帯主の従業上の地位11区分	
1	平均
2	就業者
3	勤労者
4	正規の職員・従業員
5	パート・アルバイト
6	労働者派遣事業所の派遣社員
7	その他
8	非勤労者
9	うち会社などの役員
10	うち自営業主
11	無職

18 世帯主の職業

世帯主の職業17区分	
1	平均
2	就業者
3	勤労者
4	労務作業者
5	職員
6	民間職員
7	官公職員
8	非勤労者
9	個人営業
10	商人及び職人
11	個人経営者
12	農林漁業従事者
13	その他
14	法人経営者
15	自由業者
16	その他の職業
17	無職

19 世帯主の勤め先企業規模

世帯主の勤め先企業規模20区分	
1	平均
2	就業者
3	1~29人
4	1~4人
5	5~9人
6	10~29人
7	30~499人
8	30~99人
9	100~299人
10	300~499人
11	500~999人
12	1000人以上
13	官公
14	(再掲) 30~299人
15	(再掲) 300人以上
16	(再掲) 5~29人
17	(再掲) 30人以上
18	(再掲) 100~499人
19	(再掲) 500人以上
20	無職

20 世帯主の学歴

世帯主の学歴9区分	
1	平均
2	在学中
3	卒業
4	小学校・中学校
5	高校
6	専門学校
7	短大・高専
8	大学
9	大学院

世帯主の学歴6区分	
1	平均
2	在学中
3	卒業
4	小学校・中学校
5	高校程度
6	短大程度以上

21 世帯主の就業時間

世帯主の就業時間14区分	
1	平均
2	就業者
3	35時間未満
4	15時間未満
5	15～29時間
6	30～34時間
7	35～39時間
8	40～48時間
9	49時間以上
10	49～59時間
11	60時間以上
12	決まっていない
13	休業中
14	無職

22 世帯類型
全国

世帯類型75区分	
1	総世帯
2	二人以上の世帯
3	核家族世帯
4	夫婦のみの世帯
5	夫婦のみの世帯 夫30歳未満
6	夫婦のみの世帯 夫30～39歳
7	夫婦のみの世帯 夫40～49歳
8	夫婦のみの世帯 夫50～59歳
9	夫婦のみの世帯 夫60歳以上
10	夫婦と未婚の子供が1人の世帯
11	夫婦と未婚の子供が1人の世帯 未婚の子供が未就学児
12	夫婦と未婚の子供が1人の世帯 未婚の子供が2歳以下の幼児
13	夫婦と未婚の子供が1人の世帯 未婚の子供が3～6歳の未就学児
14	夫婦と未婚の子供が1人の世帯 (再掲) 未婚の子供が保育園・保育所
15	夫婦と未婚の子供が1人の世帯 (再掲) 未婚の子供が幼稚園
16	夫婦と未婚の子供が1人の世帯 未婚の子供が小・中学生
17	夫婦と未婚の子供が1人の世帯 未婚の子供が高校生
18	夫婦と未婚の子供が1人の世帯 未婚の子供が専門学校生、短大・高専生
19	夫婦と未婚の子供が1人の世帯 未婚の子供が大学生、大学院生
20	夫婦と未婚の子供が1人の世帯 未婚の子供が就職・その他
21	夫婦と未婚の子供が1人の世帯 未婚の子供が15～21歳で非就学
22	夫婦と未婚の子供が1人の世帯 未婚の子供が22歳以上で非就学
23	夫婦と未婚の子供が2人の世帯
24	夫婦と未婚の子供が2人の世帯 長子が未就学児
25	夫婦と未婚の子供が2人の世帯 長子が2歳以下の幼児
26	夫婦と未婚の子供が2人の世帯 長子が3～6歳の未就学児
27	夫婦と未婚の子供が2人の世帯 (再掲) 長子が保育園・保育所
28	夫婦と未婚の子供が2人の世帯 (再掲) 長子が幼稚園
29	夫婦と未婚の子供が2人の世帯 長子が小・中学生
30	夫婦と未婚の子供が2人の世帯 長子が高校生
31	夫婦と未婚の子供が2人の世帯 長子が専門学校生、短大・高専生
32	夫婦と未婚の子供が2人の世帯 長子が大学生、大学院生
33	夫婦と未婚の子供が2人の世帯 長子が就職・その他
34	夫婦と未婚の子供が2人 長子が15～21歳で非就学
35	夫婦と未婚の子供が2人 長子が22歳以上で非就学
36	夫婦と未婚の子供が2人の世帯 末子が未就学児
37	夫婦と未婚の子供が2人の世帯 末子が2歳以下の幼児
38	夫婦と未婚の子供が2人の世帯 末子が3～6歳の未就学児
39	夫婦と未婚の子供が2人の世帯 (再掲) 末子が保育園・保育所
40	夫婦と未婚の子供が2人の世帯 (再掲) 末子が幼稚園
41	夫婦と未婚の子供が2人の世帯 末子が小・中学生
42	夫婦と未婚の子供が2人の世帯 末子が高校生
43	夫婦と未婚の子供が2人の世帯 末子が専門学校生、短大・高専生
44	夫婦と未婚の子供が2人の世帯 末子が大学生、大学院生
45	夫婦と未婚の子供が2人の世帯 末子が就職・その他
46	夫婦と未婚の子供が2人の世帯 末子が15～21歳で非就学
47	夫婦と未婚の子供が2人の世帯 末子が22歳以上で非就学
48	夫婦と未婚の子供が3人以上の世帯
49	夫婦と未婚の子供が3人以上の世帯 長子が未就学児
50	夫婦と未婚の子供が3人以上の世帯 長子が小・中学生
51	夫婦と未婚の子供が3人以上の世帯 長子が高校生
52	夫婦と未婚の子供が3人以上の世帯 長子が専門学校生、短大・高専生
53	夫婦と未婚の子供が3人以上の世帯 長子が大学生、大学院生
54	夫婦と未婚の子供が3人以上の世帯 長子が就職・その他
55	夫婦と未婚の子供が3人以上の世帯 長子が15～21歳で非就学
56	夫婦と未婚の子供が3人以上の世帯 長子が22歳以上で非就学
57	夫婦と未婚の子供が3人以上の世帯 末子が未就学児
58	夫婦と未婚の子供が3人以上の世帯 末子が小・中学生
59	夫婦と未婚の子供が3人以上の世帯 末子が高校生
60	夫婦と未婚の子供が3人以上の世帯 末子が専門学校生、短大・高専生
61	夫婦と未婚の子供が3人以上の世帯 末子が大学生、大学院生
62	夫婦と未婚の子供が3人以上の世帯 末子が就職・その他
63	夫婦と未婚の子供が3人以上の世帯 末子が15～21歳で非就学
64	夫婦と未婚の子供が3人以上の世帯 末子が22歳以上で非就学
65	男親又は女親と未婚の子供の世帯
66	男親又は女親と未婚の子供の世帯 長子が中学生以下
67	男親又は女親と未婚の子供の世帯 長子が高校生、専門学校生、短大・高専生
68	男親又は女親と未婚の子供 長子が大学生、大学院生
69	夫婦とその親の世帯
70	夫婦と子供と親の世帯
71	その他の世帯
72	主たる家計維持者が長期不在の世帯
73	単身世帯
74	単身赴任・出稼ぎ
75	その他

22 世帯類型

都道府県・経済圏・15万以上市

世帯類型12区分	
1	総世帯
2	二人以上の世帯
3	核家族世帯
4	夫婦のみの世帯
5	夫婦と未婚の子供が1人の世帯
6	夫婦と未婚の子供が2人の世帯
7	夫婦と未婚の子供が3人以上の世帯
8	男親又は女親と未婚の子供の世帯
9	夫婦とその親の世帯
10	夫婦と子供と親の世帯
11	その他の世帯
12	単身世帯

全国

世帯類型45区分	
1	総世帯
2	世帯主が65歳未満
3	単身世帯
4	無業
5	有業
6	大人1人と子供の世帯
7	無業
8	有業
9	2人以上の大人のみの世帯
10	有業者なし
11	有業者1人
12	有業者2人以上
13	大人2人以上と子供の世帯
14	有業者なし
15	有業者1人
16	有業者2人以上
17	世帯主が65歳以上
18	単身世帯
19	無業
20	有業
21	2人以上の世帯
22	無業
23	有業者1人以上
24	(再掲) 世帯主が66歳未満
25	単身世帯
26	無業
27	有業
28	大人1人と子供の世帯
29	無業
30	有業
31	2人以上の大人のみの世帯
32	有業者なし
33	有業者1人
34	有業者2人以上
35	大人2人以上と子供の世帯
36	有業者なし
37	有業者1人
38	有業者2人以上
39	(再掲) 世帯主が66歳以上
40	単身世帯
41	無業
42	有業
43	2人以上の世帯
44	無業
45	有業者1人以上

23 高齢者世帯類型
全国・都道府県

高齢者世帯類型21区分	
1	総世帯
2	高齢者のいる世帯
3	高齢者のいない世帯
4	二人以上の世帯
5	高齢者のいる世帯
6	高齢者夫婦のみの世帯
7	うち65歳以上の夫婦のみの世帯
8	高齢者夫婦と未婚の子供の世帯
9	高齢者夫婦と子供夫婦の世帯
10	高齢者夫婦と子供夫婦と未婚の孫の世帯
11	男親又は女親（65歳以上）と未婚の子供の世帯
12	男親又は女親（65歳以上）と子供夫婦の世帯
13	男親又は女親（65歳以上）と子供夫婦と未婚の孫の世帯
14	その他の世帯
15	高齢者のいない世帯
16	（再掲）夫婦のみの世帯で夫の年齢が60歳以上の世帯
17	（再掲）夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯
18	（再掲）夫婦高齢者世帯（65歳以上の夫婦のみの世帯）
19	単身世帯
20	高齢者のいる世帯
21	高齢者のいない世帯

経済圏・15万以上市

高齢者世帯類型10区分	
1	総世帯
2	高齢者のいる世帯
3	高齢者のいない世帯
4	二人以上の世帯
5	高齢者のいる世帯
6	高齢者のいない世帯
7	（再掲）夫婦のみの世帯で夫の年齢が60歳以上の世帯
8	（再掲）夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯
9	（再掲）夫婦高齢者世帯（65歳以上の夫婦のみの世帯）
10	単身世帯

24 世帯主の配偶者の有無
全国・都道府県

世帯主の配偶者の有無30区分	
1	総世帯
2	二人以上の世帯
3	世帯主の配偶者がいる世帯
4	世帯主が就業
5	世帯主が就業 うち配偶者が就業
6	世帯主が勤労
7	世帯主が勤労 うち配偶者が就業
8	世帯主が勤労 うち配偶者が勤労
9	世帯主が非勤労
10	世帯主が無職
11	夫婦のみ又は夫婦と未婚の子供のみの世帯
12	主たる家計維持者が長期不在の世帯
13	その他の世帯
14	世帯主の配偶者が女
15	世帯主の配偶者が女 うち世帯主が勤労者
16	世帯主の配偶者が女 うち世帯主が勤労者 うち配偶者が勤労者
17	世帯主の配偶者が女 うち世帯主が勤労者 うち配偶者が無職
18	世帯主の配偶者が男
19	うち夫婦と未婚の子供のみの世帯
20	有業者無し
21	有業者有り
22	有業者1人
23	うち世帯主が有業者
24	有業者2人以上
25	その他の世帯
26	世帯主の配偶者がいない世帯
27	主たる家計維持者が長期不在の世帯
28	その他の世帯
29	うち母子世帯（母親と未婚の子供の世帯のうち子供が18歳未満の世帯）
30	単身世帯

経済圏・15万以上市

世帯主の配偶者の有無7区分	
1	総世帯
2	二人以上の世帯
3	世帯主の配偶者がいる世帯
4	世帯主の配偶者がいない世帯
5	主たる家計維持者が長期不在の世帯
6	その他の世帯
7	単身世帯

25 非就業者の有無

非就業者の有無40区分	
1	総世帯
2	二人以上の世帯
3	非就業者のいる世帯
4	仕事を探している非就業者がいる
5	世帯主のみが仕事を探している
6	世帯主の配偶者のみが仕事を探している
7	他の世帯員のみが仕事を探している
8	世帯主と世帯主の配偶者のみが仕事を探している
9	世帯主と他の世帯員のみが仕事を探している
10	世帯主の配偶者と他の世帯員のみが仕事を探している
11	世帯主・世帯主の配偶者・他の世帯員が仕事を探している
12	(再掲) 世帯主が仕事を探している
13	(再掲) 世帯主の配偶者が仕事を探している
14	(再掲) 他の世帯員が仕事を探している
15	仕事を探している非就業者はいない
16	非就業者のいない世帯
17	就業者世帯
18	勤労者世帯
19	勤労者世帯 非就業者のいる世帯
20	勤労者世帯 仕事を探している非就業者がいる
21	勤労者世帯 世帯主の配偶者のみが仕事を探している
22	勤労者世帯 他の世帯員のみが仕事を探している
23	勤労者世帯 世帯主の配偶者と他の世帯員が仕事を探している
24	勤労者世帯 (再掲) 世帯主の配偶者が仕事を探している
25	勤労者世帯 (再掲) 他の世帯員が仕事を探している
26	勤労者世帯 仕事を探している非就業者はいない
27	勤労者世帯 非就業者のいない世帯
28	非勤労者世帯
29	無職世帯
30	無職世帯 就業者のいる世帯
31	無職世帯 就業者のいる世帯 仕事を探している非就業者がい
32	無職世帯 就業者のいる世帯 仕事を探している非就業者はいな
33	無職世帯 就業者のいない世帯
34	無職世帯 就業者のいない世帯 仕事を探している非就業者が
35	無職世帯 就業者のいない世帯 仕事を探している非就業者は
36	単身世帯
37	就業者
38	無職
39	仕事を探している
40	仕事を探していない

26 年金・恩給受給状況

年金・恩給受給状況13区分	
1	総世帯
2	年金・恩給等を受給している世帯
3	公的年金・恩給のみを受給している世帯
4	企業年金・個人年金のみを受給している世帯
5	公的年金・恩給と企業年金・個人年金を受給している世帯
6	年金・恩給等を受給していない世帯
7	二人以上の世帯
8	年金・恩給等を受給している世帯
9	公的年金・恩給のみを受給している世帯
10	企業年金・個人年金のみを受給している世帯
11	公的年金・恩給と企業年金・個人年金を受給している世帯
12	年金・恩給等を受給していない世帯
13	単身世帯

27 要介護・要支援認定者の有無

要介護・要支援認定者の有無21区分	
1	平均
2	要介護・要支援認定者のいる世帯
3	要介護・要支援認定者のいる世帯 居宅サービス等を利用している人がいる
4	要介護・要支援認定者のいる世帯 居宅サービス等を利用している人はいない
5	要介護認定者のいる世帯
6	要介護認定者のいる世帯 居宅サービス等を利用している人がいる
7	要介護認定者のいる世帯 居宅サービス等を利用している人はいない
8	要介護認定者1人
9	要介護認定者のみ1人
10	他に要支援認定者がいる
11	要介護認定者2人以上
12	要介護認定者のみ2人以上
13	他に要支援認定者がいる
14	要支援認定者のみいる世帯
15	要支援認定者のみいる世帯 居宅サービス等を利用している人がいる
16	要支援認定者のみいる世帯 居宅サービス等を利用している人はいない
17	要支援認定者1人
18	要支援認定者2人以上
19	要介護・要支援認定者のいない世帯
20	うち主たる家計維持者以外の長期不在の入院・介護施設入所者がいる世帯
21	うち主たる家計維持者以外の長期不在の介護施設入所者がいる世帯

28 非同居家族の有無

非同居家族の有無17区分	
1	平均
2	非同居家族のいる世帯
3	主たる家計維持者が長期不在の世帯
4	単身赴任
5	配偶者と未婚の子供の世帯
6	うち長子が大学院生以下
7	その他の世帯
8	出稼ぎ
9	入院
10	その他
11	主たる家計維持者以外が長期不在の世帯
12	入院・介護施設に入所の非同居家族がいる
13	学業・その他の理由による非同居家族がいる
14	(再掲) 主たる家計維持者以外が長期不在の核家族世帯
15	うち夫婦のみの世帯
16	うち夫婦と未婚の子供の世帯
17	非同居家族がいない世帯

29 現住居の所有関係

現住居の所有関係8区分	
1	平均
2	持ち家
3	借家
4	民営借家
5	公営借家
6	都市再生機構・公社等借家
7	給与住宅
8	寮・寄宿舎

現住居の所有関係3区分	
1	平均
2	持ち家
3	借家及び寮・寄宿舎

30 現住居の構造・建て方

現住居の構造・建て方13区分	
1	平均
2	(現住居の構造) 木造・防火木造
3	(現住居の構造) 鉄骨・鉄筋コンクリート造
4	(現住居の構造) その他
5	(現住居の建て方) 一戸建
6	(現住居の建て方) 共同住宅 (1・2階建)
7	(現住居の建て方) 共同住宅 (3～5階建)
8	(現住居の建て方) 共同住宅 (3～5階建) うち3～5階に居住
9	(現住居の建て方) 共同住宅 (6～10階建)
10	(現住居の建て方) 共同住宅 (6～10階建) うち6～10階に居住
11	(現住居の建て方) 共同住宅 (11階建以上)
12	(現住居の建て方) 共同住宅 (11階建以上) うち11階以上に居住
13	(現住居の建て方) その他

31 現住居の延べ床面積

現住居の延べ床面積42区分	
1	平均
2	持ち家
3	50平方メートル未満
4	50～70平方メートル
5	70～100平方メートル
6	100～150平方メートル
7	150～200平方メートル
8	200平方メートル以上
9	持ち家 うち一戸建
10	50平方メートル未満
11	50～70平方メートル
12	70～100平方メートル
13	100～150平方メートル
14	150～200平方メートル
15	200平方メートル以上
16	借家
17	30平方メートル未満
18	30～50平方メートル
19	50～70平方メートル
20	70～100平方メートル
21	100平方メートル以上
22	民営借家
23	30平方メートル未満
24	30～50平方メートル
25	50～70平方メートル
26	70～100平方メートル
27	100平方メートル以上
28	公営借家
29	30平方メートル未満
30	30～50平方メートル
31	50～70平方メートル
32	70平方メートル以上
33	都市再生機構・公社等借家
34	30平方メートル未満
35	30～50平方メートル
36	50～70平方メートル
37	70平方メートル以上
38	給与住宅
39	30平方メートル未満
40	30～50平方メートル
41	50～70平方メートル
42	70平方メートル以上

32 住宅ローン残高の有無

住宅ローン残高の有無3区分	
1	平均
2	住宅ローン残高のある世帯
3	住宅ローン残高のない世帯

33 未婚の子供の数

未婚の子供の数4区分	
1	平均
2	1人
3	2人
4	3人以上

34 公的年金・恩給受給額階級

公的年金・恩給受給額階級14区分	
1	平均
2	公的年金・恩給を受給していない世帯
3	公的年金・恩給を受給している世帯
4	80万円未満
5	80～120万円
6	120～160万円
7	160～200万円
8	200～240万円
9	240～280万円
10	280～320万円
11	320～360万円
12	360～440万円
13	440～520万円
14	520万円以上

35 住宅ローン返済額階級

住宅ローン返済額階級14区分	
1	平均
2	住宅ローン返済なし
3	住宅ローン返済あり
4	1万円未満
5	1~2万円
6	2~3万円
7	3~4万円
8	4~6万円
9	6~8万円
10	8~10万円
11	10~12万円
12	12~15万円
13	15~20万円
14	20万円以上

36 住宅ローン返済割合階級

住宅ローン返済割合階級9区分	
1	平均
2	住宅ローン返済なし
3	住宅ローン返済あり
4	0～5%未満
5	5～10%
6	10～15%
7	15～20%
8	20～25%
9	25%以上

37 家賃負担額階級

家賃負担額階級14区分	
1	平均
2	家賃支払なし
3	家賃支払あり
4	1万円未満
5	1~2万円
6	2~3万円
7	3~4万円
8	4~6万円
9	6~8万円
10	8~10万円
11	10~12万円
12	12~15万円
13	15~20万円
14	20万円以上

38 購入形態

購入形態4区分	
1	合計
2	現金
3	クレジットカード、掛買い、月賦(電子マネー(ポストペイ)を含む)
4	電子マネー(プリペイド)

39 購入地域

購入地域4区分	
1	合計
2	自宅と同じ市町村
3	自宅と同じ都道府県内の他の市町村
4	他の都道府県

40 購入先

購入先10区分	
1	合計
2	通信販売（インターネット）
3	通信販売（その他）
4	一般小売店
5	スーパー
6	コンビニエンスストア
7	百貨店
8	生協・購買
9	ディスカウントストア・量販専門店
10	その他

41 曜日

曜日12区分	
1	平均
2	平日
3	月曜日
4	火曜日
5	水曜日
6	木曜日
7	金曜日
8	土曜日
9	休日
10	日曜日
11	祝日
12	日付不詳

42 十分位階級

十分位階級	
1	平均
2	十分位1
3	十分位2
4	十分位3
5	十分位4
6	十分位5
7	十分位6
8	十分位7
9	十分位8
10	十分位9
11	十分位10
12	(再掲) うち最上位 5%
13	(再掲) うち最上位 1%

43 五分位階級

五分位階級	
1	平均
2	五分位1
3	五分位2
4	五分位3
5	五分位4
6	五分位5

44 世帯主の年間収入階級
全国・都道府県

世帯主の年間収入階級44区分	
1	平均
2	100万円未満
3	100～150万円
4	150～200万円
5	200～250万円
6	250～300万円
7	300～350万円
8	350～400万円
9	400～450万円
10	450～500万円
11	500～550万円
12	550～600万円
13	600～650万円
14	650～700万円
15	700～750万円
16	750～800万円
17	800～850万円
18	850～900万円
19	900～950万円
20	950～1000万円
21	1000～1050万円
22	1050～1100万円
23	1100～1150万円
24	1150～1200万円
25	1200～1250万円
26	1250～1300万円
27	1300～1350万円
28	1350～1400万円
29	1400～1450万円
30	1450～1500万円
31	1500～1550万円
32	1550～1600万円
33	1600～1650万円
34	1650～1700万円
35	1700～1750万円
36	1750～1800万円
37	1800～1850万円
38	1850～1900万円
39	1900～1950万円
40	1950～2000万円
41	2000万円以上
42	(再掲) 1000～1250万円
43	(再掲) 1250～1500万円
44	(再掲) 1500万円以上

経済圏・15万以上市

世帯主の年間収入階級11区分	
1	平均
2	200万円未満
3	200～300万円
4	300～400万円
5	400～500万円
6	500～600万円
7	600～800万円
8	800～1000万円
9	1000～1250万円
10	1250～1500万円
11	1500万円以上

45 等価可処分所得階級

等価可処分所得階級22区分	
1	平均
2	50万円未満
3	50～100万円
4	100～150万円
5	150～200万円
6	200～250万円
7	250～300万円
8	300～350万円
9	350～400万円
10	400～450万円
11	450～500万円
12	500～550万円
13	550～600万円
14	600～650万円
15	650～700万円
16	700～750万円
17	750～800万円
18	800～850万円
19	850～900万円
20	900～950万円
21	950～1000万円
22	1000万円以上

46 個人収支項目分類

個人収支項目分類103区分	
1	総数
2	平均
3	個人受取
4	家計からの収入
5	家計以外からの収入
6	勤労収入
7	事業収入
8	家計以外からの収入のその他
9	預貯金引出
10	借入金
11	繰入金
12	実支出
13	個人消費支出
14	食料
15	穀類
16	魚介類
17	肉類
18	乳卵類
19	野菜・海藻
20	果物
21	油脂・調味料
22	菓子類
23	調理食品
24	飲料
25	茶飲料
26	コーヒー飲料
27	他の飲料
28	酒類
29	外食
30	住居
31	光熱・水道
32	家具・家事用品
33	被服及び履物
34	和服
35	洋服
36	シャツ・セーター類
37	下着類
38	生地・糸類
39	他の被服
40	履物類
41	被服関連サービス
42	保健医療
43	医薬品
44	健康保持用摂取品
45	保健医療用品・器具
46	保健医療サービス
47	交通・通信
48	交通
49	うち有料道路料
50	自動車等関係費
51	うちガソリン
52	通信
53	教育
54	教養娯楽
55	教養娯楽用耐久財
56	教養娯楽用品
57	文房具
58	運動用具類
59	うちゴルフ用具
60	玩具
61	うちゲーム機
62	うちゲームソフト等
63	他の教養娯楽用品
64	書籍・他の印刷物
65	新聞
66	雑誌
67	書籍
68	他の印刷物
69	教養娯楽サービス
70	宿泊料
71	バック旅行費
72	月謝類
73	他の教養娯楽サービス
74	映画・演劇等入場料
75	スポーツ観覧料
76	ゴルフプレー料金
77	スポーツクラブ使用料
78	他のスポーツ施設使用料
79	文化施設入場料
80	遊園地入場・乗物代
81	他の入場・ゲーム代

個人収支項目分類103区分	
82	デジタルコンテンツ
83	他の教養娯楽サービスのその他
84	その他の消費支出
85	諸雑費
86	理美容サービス
87	理髪料
88	パーマメント代
89	カット代
90	他の理美容代
91	理美容用品
92	身の回り用品
93	たばこ
94	他の諸雑費
95	交際費
96	贈与金
97	つきあい費
98	他の交際費
99	個人消費支出以外の支払
100	借金返済
101	預貯金
102	家計への繰入れ
103	繰越金

47 個人的な消費支出金額階級

個人的な消費支出金額階級12区分	
1	総数
2	0.5万円未満
3	0.5～1.0万円
4	1.0～1.5万円
5	1.5～2.0万円
6	2.0～3.0万円
7	3.0～4.0万円
8	4.0～5.0万円
9	5.0～6.0万円
10	6.0～8.0万円
11	8.0～10.0万円
12	10.0万円以上

48 世帯員の種類

世帯員の種類4区分	
1	総数
2	世帯主
3	配偶者
4	他の世帯員

49 世帯区分

世帯区分2区分	
1	二人以上の世帯
2	うち勤労者世帯

50 男女の別

男女の別3区分	
1	平均
2	男
3	女

51 有業人員

有業人員7区分	
1	平均
2	有業者無し
3	有業者有り
4	有業者1人
5	有業者2人
6	うち夫婦共働き
7	有業者3人以上

52 世帯主の年齢階級

世帯主の年齢階級7区分	
1	平均
2	30歳未満
3	30～39
4	40～49
5	50～59
6	60歳以上
7	(再掲) 65歳以上

53 年齢階級

年齢階級7区分	
1	平均
2	30歳未満
3	30～39
4	40～49
5	50～59
6	60歳以上
7	(再掲) 65歳以上

年齢階級20区分	
1	平均
2	18歳未満
3	18～24
4	25～34
5	35～44
6	45～54
7	55～64
8	65～74
9	75～84
10	85歳以上
11	(再掲) 18～25
12	(再掲) 26～40
13	(再掲) 41～50
14	(再掲) 51～65
15	(再掲) 66～75
16	(再掲) 76歳以上
17	(再掲) 18～64
18	(再掲) 65歳以上
19	(再掲) 18～65
20	(再掲) 66歳以上

54 就業・非就業状態

就業・非就業状態9区分	
1	平均
2	有業者
3	勤労者
4	個人営業
5	その他
6	無業者
7	うち高齢者(60歳以上)
8	うち65歳以上
9	うち学生・生徒

55 個人家計の区分

個人家計の区分5区分	
1	平均
2	こづかいがある
3	家計に入れた残りを自由に使う
4	収入はあるが、家計にまったく入れていない
5	家計費とこづかいを区別していない

56 年間収入五分位階級

年間収入五分位階級	
1	平均
2	五分位1
3	五分位2
4	五分位3
5	五分位4
6	五分位5

57 主な年間収入の種類

主な年間収入の種類5区分	
1	平均
2	勤め先収入
3	事業・内職収入
4	財産収入
5	経常移転収入

58 等価所得構成

等価所得構成44区分	
1	総数
2	平均
3	等価年間収入
4	現金収入
5	勤め先収入
6	世帯主収入
7	世帯主の配偶者の収入
8	他の世帯員収入
9	事業・内職収入
10	農林漁業収入
11	農林漁業以外の事業収入
12	家賃・地代
13	内職収入
14	利子・配当金
15	公的年金・恩給給付
16	世帯主への給付
17	世帯主の配偶者への給付
18	他の世帯員への給付
19	社会保障給付金（公的年金・恩給以外）
20	企業年金・個人年金給付
21	世帯主への給付
22	世帯主の配偶者への給付
23	他の世帯員への給付
24	（再掲）企業年金給付
25	（再掲）個人年金給付
26	仕送り金
27	その他の収入
28	現物収入
29	等価第一次所得（OECD新基準準拠）
30	等価市場所得（OECD新基準準拠）
31	等価粗所得（OECD新基準準拠）
32	等価可処分所得（従来型算定）
33	等価可処分所得（OECD新基準準拠）
34	控除推計金額
35	所得に課される税・社会保険料
36	所得税
37	住民税
38	公的年金保険料
39	健康保険料
40	介護保険料
41	固定資産税・都市計画税
42	自動車税・軽自動車税・自動車重量税
43	企業年金保険料
44	仕送り金支出

等価所得構成5区分	
1	等価可処分所得（OECD新基準準拠）
2	等価可処分所得（従来型算定）
3	等価第一次所得（OECD新基準準拠）
4	等価市場所得（OECD新基準準拠）
5	等価粗所得（OECD新基準準拠）

59 等価資産・負債の種類

等価資産・負債の種類29区分	
1	総数
2	平均
3	等価純金融資産（貯蓄－負債）
4	等価金融資産残高（貯蓄現在高）
5	預貯金
6	通貨性預貯金
7	定期性預貯金
8	生命保険など
9	有価証券
10	貸付信託・金銭信託
11	株式
12	債券
13	投資信託
14	その他
15	（再掲）年金型貯蓄
16	等価金融負債残高
17	住宅・土地のための負債
18	住宅・土地以外の負債
19	月賦・年賦
20	等価住宅・宅地
21	現住居・居住地
22	宅地
23	所有地
24	借地
25	住宅
26	現住居・居住地以外
27	宅地
28	住宅
29	等価純資産総額（等価純金融資産＋等価住宅・宅地）

61 等価資産額階級

等価資産額階級24区分	
1	平均
2	平均（資産額不詳を除く）
3	25万円未満
4	25～50万円
5	50～100万円
6	100～150万円
7	150～200万円
8	200～300万円
9	300～450万円
10	450～600万円
11	600～750万円
12	750～900万円
13	900～1200万円
14	1200～1500万円
15	1500～2000万円
16	2000～3000万円
17	3000～4000万円
18	4000～5000万円
19	5000～7500万円
20	7500～10000万円
21	10000万円以上
22	（再掲）0万円未満
23	（再掲）0万円
24	（再掲）1～25万円

日本標準職業分類による集計について

2019年全国家計構造調査では、他統計との比較可能性を高め、調査結果の有用性を向上させることを目的に、家計収支に関する結果、所得に関する結果及び家計資産・負債に関する結果の一部について、「世帯主の職業」を日本標準職業分類に組み替えた統計表を作成している。なお、集計用乗率については、本集計に用いたものを使用している。

標準職業分類への組替え方法は、調査事項である「仕事の種類」（基本調査、簡易調査及び全国単身世帯収支実態調査の世帯票）又は「本人のしている仕事の内容」（家計調査世帯特別調査では、家計調査の世帯票）に基づき格付けした上で集計している。

表 全国家計構造調査「世帯主の職業」と日本標準職業分類との対応表

		全国家計構造調査における職業分類										
		111_ 労務作業 者	1121_ 民間職員	1122_ 官公職員	1211_ 商人及び 職人	1212_ 個人経営 者	1213_ 農林漁業 従事者	1221_ 法人経営 者	1222_ 自由業者	1223_ その他の 職業	2_ 無職	不詳*
日 本 標 準 職 業 分 類	11_管理的職業従事者	-	○	○	○	○	-	●	-	○	-	-
	12_専門的・技術的職業従事者	-	○	○	○	○	-	-	●	○	-	-
	13_事務従事者	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-
	14_販売従事者	○	○	-	○	○	-	-	-	-	-	-
	15_サービス職業従事者	○	○	○	○	○	-	-	-	○	-	-
	16_保安職業従事者	○	-	○	○	○	-	-	-	-	-	-
	17_農林漁業従事者	○	-	-	○	○	●	-	-	-	-	-
	18_生産工程従事者	○	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-
	19_輸送・機械運転従事者	○	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-
	20_建設・採掘従事者	○	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-
	21_運搬・清掃・包装等従事者	○	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-
	3_無職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	●	-
	分類不能の職業*	○	○	○	○	○	-	-	-	○	-	●

●：全国家計構造調査職業分類から日本標準職業分類への組替え先が一つに定まるもの。

○：全国家計構造調査職業分類から日本標準職業分類への組替え先が一つに定まらないもの。

※ 結果表上では集計対象外

2019年全国家計構造調査 基本調査と簡易調査等の 統合集計について

令和2年10月21日

総務省統計局

基本調査と簡易調査等の統合集計について

今回の検証

- 前回（今年2月）の研究会で「（基本調査等と簡易調査で）標本が等質でなかった場合、標準偏差の逆数等を使用してウエイトをつけて集計する方がよい」という指摘があった
- 今回、基本調査と簡易調査及び基本調査と家計調査世帯特別調査（以下「特別調査」という。）の世帯数分布の比較を行い、標本が等質（差が僅か）であると見なすことができるか検証する

比較内容

- 基本調査と簡易調査の比較
 - 年間収入階級別（総世帯、二人以上の世帯、単身世帯）
 - 貯蓄階級別（総世帯、二人以上の世帯、単身世帯）
- 基本調査と特別調査の比較
 - 年間収入階級別
 - 貯蓄階級別

まとめ

■ 基本調査と簡易調査の統合に関して

- 前提として、基本調査と簡易調査は、独立に標本設計し、世帯の抽出方法に大きな差はなく、調査設計上、標本は等質とみなすことができる。
- 年間収入については、世帯数分布は類似しており、順位和検定からも有意差が見られなかったことから、1 : 1で統合して問題ないとする。
- 貯蓄に関しては、世帯数分布は類似しているものの、順位和検定では有意差が見られた。しかしながら、以下の点を考慮し、年間収入と同様の方法で統合することとする。
 - 所得に関する集計と資産に関する集計を切り離すと集計結果表の体系を複雑化してしまうことから、結果の利用上の観点から適切ではなく、別々の乗率を付与することは望ましくない。
 - 貯蓄の分布の有意差に配慮し、統合後の貯蓄の平均値の推定誤差が小さくなるように乗率を調整（貯蓄額の標準偏差の逆数を使用）することで、かえって統合後の年間収入の平均値の推定誤差が大きくなる可能性がある。
 - 現在集計途上であり、統合比率の正確な検証を行うには全都道府県のデータが出揃う必要があるが、結果公表までの期間を考慮すると公表前の検証実施は現実的ではない。
- ただし、次回調査に向けて、更に精緻な統合方法採用の可能性について検討を行う必要がある。

まとめ

■ 基本調査と特別調査の統合に関して

- 前提として、調査設計上は、特別調査が基本調査を補完する形となっており、基本調査と特別調査の標本は同じ標本抽出体系、調査体系で実施されたとみなすことができる。
- 「基本調査と簡易調査の比較」と同様の比較を行ったところ、年間収入、貯蓄共に世帯数分布はおおむね類似しているが、順位和検定では共に有意差が見られた。しかしながら、以下の点を考慮し、基本調査と同一体系内の世帯とみなして集計することとする。
 - 分布の差異は、分析に用いた集計世帯数が少ないことも一因と考えられる。現在集計途上であり、全国分の分布の比較のためには全都道府県のデータが出揃う必要がある。また、特別調査の標本規模の小ささ（基本調査：40,000世帯に対して、特別調査：6,000世帯）により、集計全体への特別調査の影響度合いは限定的とみられる。
 - 基本調査と独立に標本設計している簡易調査と異なり、特別調査は基本調査を補完するよう標本設計しているため、検定による有意差が生じたとしても、ただちに前提が崩れることにはならない。
- ただし、次回調査に向けて、基本調査と特別調査の分布も含めて分析の上、統合方法について検証を行う必要がある。

参考：全国家計構造調査の設計概要

市町村調査 (市:793 町村:215)

都道府県調査

簡易調査
(ショートフォーム)

基本調査
(ロングフォーム)

単身世帯
ミタ調査

家計調査世帯
特別調査

個人収支
状況調査

所得資産集計体系

44,000世帯

40,000世帯

2,000世帯

6,000世帯

900世帯

世帯票

世帯票

世帯票

特別
調査票

世帯票

年収・貯蓄等調査票

年収・貯蓄等調査票

年収・
貯蓄等
調査票

年間収入
調査票

年間収入
調査票

貯蓄等
調査票

家計簿

家計簿

家計簿

個人
収支簿

家計総合集計体系

個人収支
集計体系

2019年全国家計構造調査 基本調査と簡易調査等の 統合集計について

令和2年10月21日

総務省統計局

年間収入階級別の世帯数分布

世帯数分布：年間収入階級別(総世帯)

基本調査と簡易調査の世帯数分布（1万分比）を年間収入階級別に比較

（集計に用いた県数：29）

標本数

基本：22,370世帯

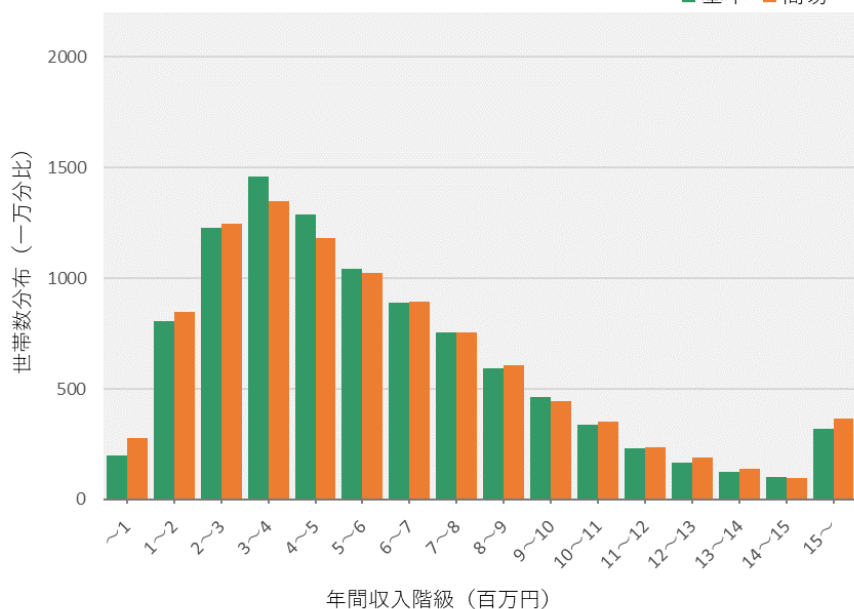
簡易：25,750世帯

乗率なし

線形乗率あり

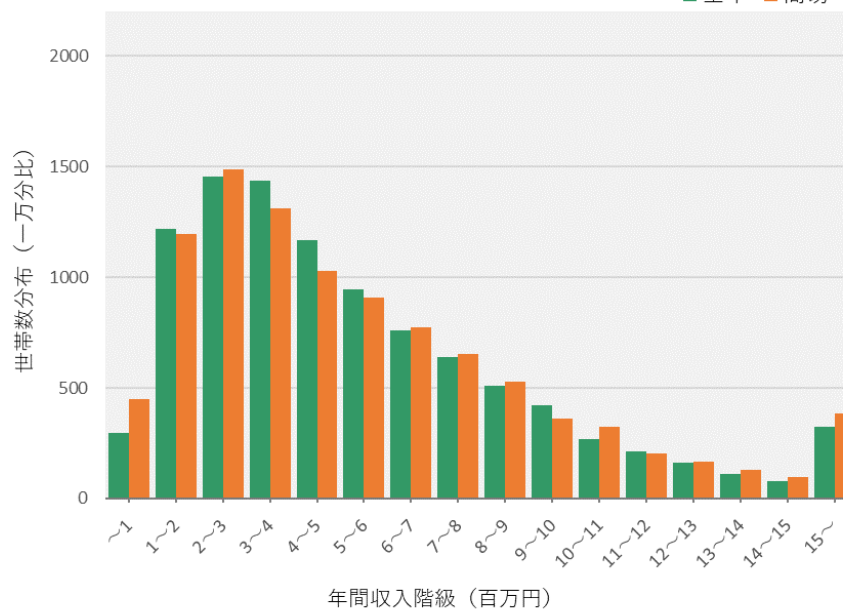
乗率なし

■ 基本 ■ 簡易



乗率あり

■ 基本 ■ 簡易



最頻値付近でやや基本調査の世帯が簡易調査より多く、それ以外でやや簡易調査が多い傾向が見られるが、基本調査と簡易調査でおおむね似た世帯数分布となっている。

世帯数分布：年間収入階級別(二人以上の世帯)

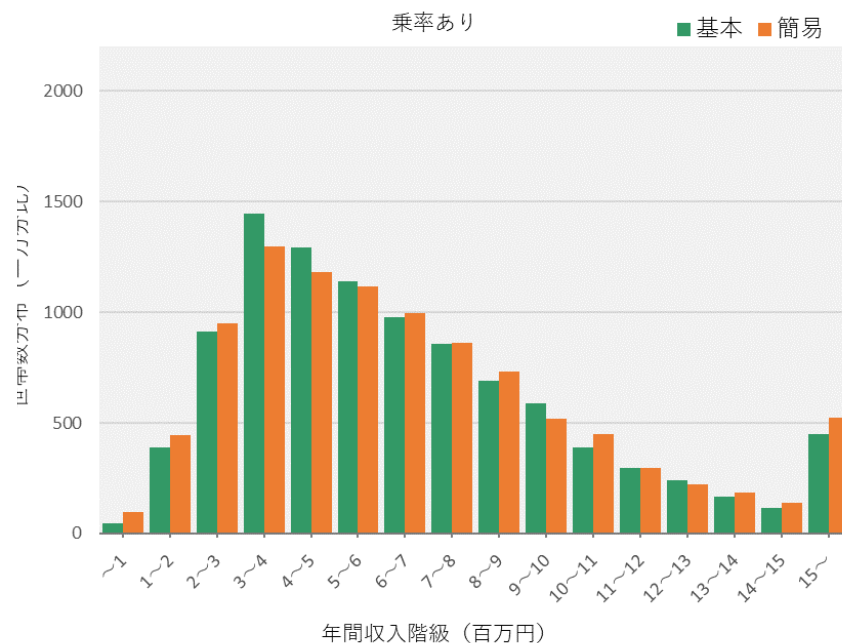
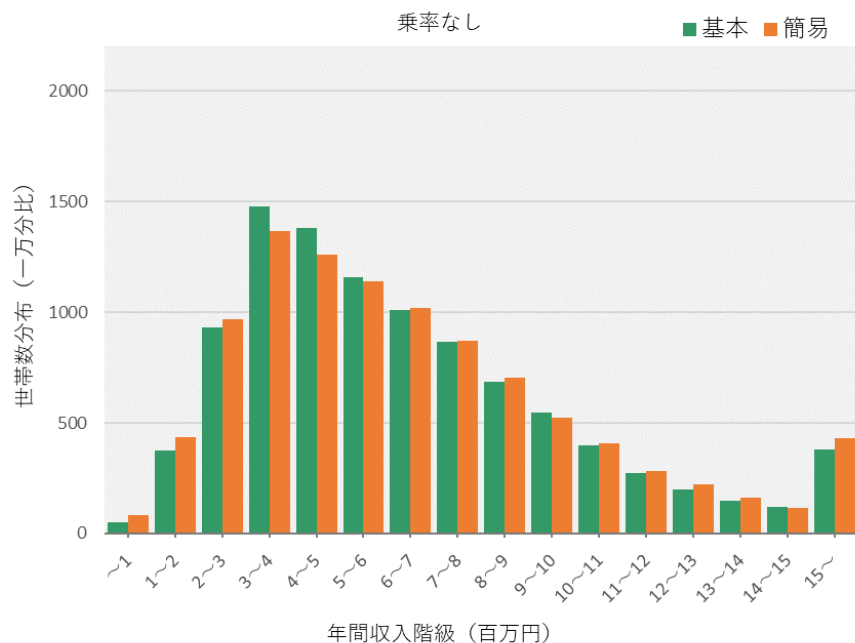
基本調査と簡易調査の世帯数分布（1万分比）を年間収入階級別に比較

（集計に用いた県数：29）

標本数
基本：18,682世帯
簡易：21,469世帯

乗率なし

線形乗率あり



最頻値付近でやや基本調査の世帯が簡易調査より多く、それ以外でやや簡易調査が多い傾向が見られるが、基本調査と簡易調査でおおむね似た世帯数分布となっている。

世帯数分布：年間収入階級別(単身世帯)

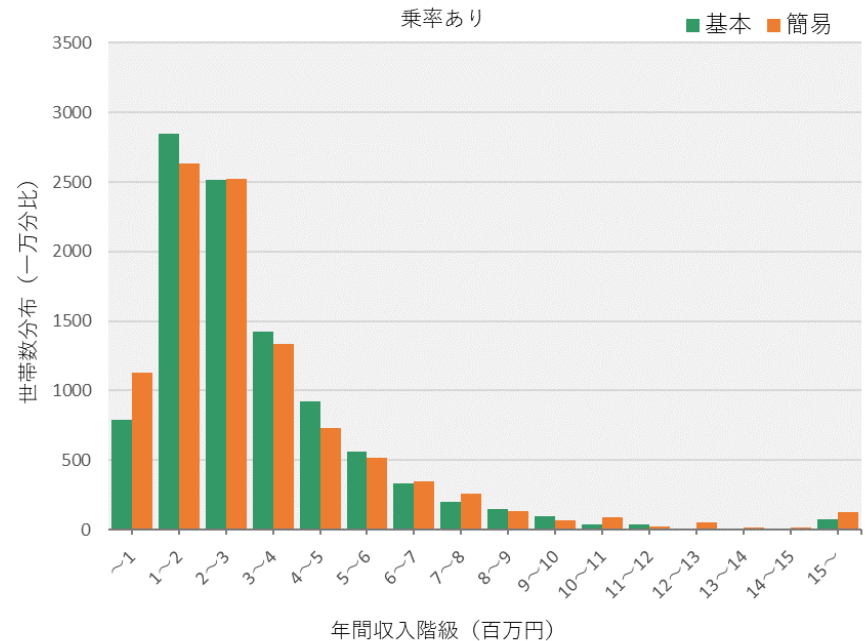
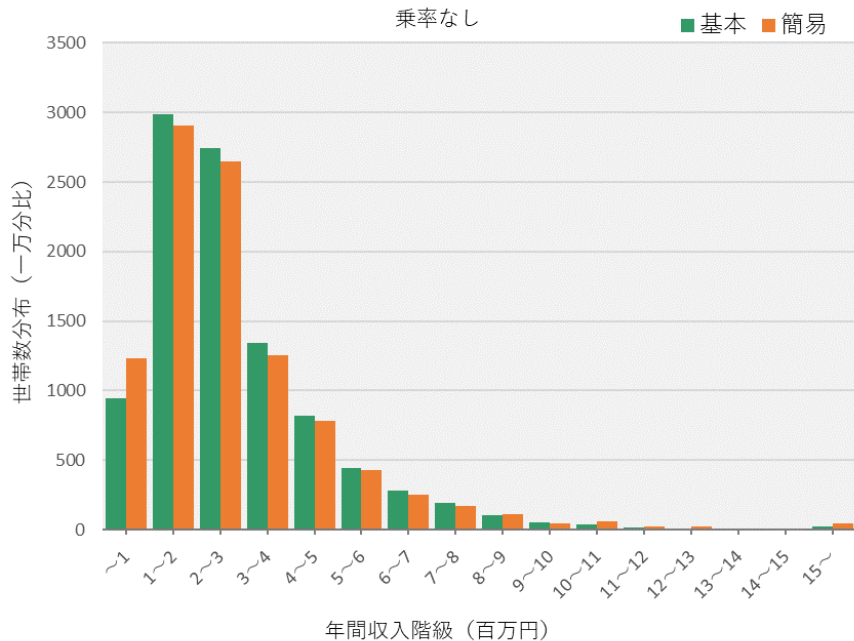
基本調査と簡易調査の世帯数分布（1万分比）を年間収入階級別に比較

(集計に用いた県数：29)

標本数
基本：3,688世帯
簡易：4,281世帯

乗率なし

線形乗率あり



最頻値付近でやや基本調査の世帯が簡易調査より多く、それ以外でやや簡易調査が多い傾向が見られるが、基本調査と簡易調査でおおむね似た世帯数分布となっている。

世帯数分布：年間収入階級別(総世帯・年収階級200万円未満)

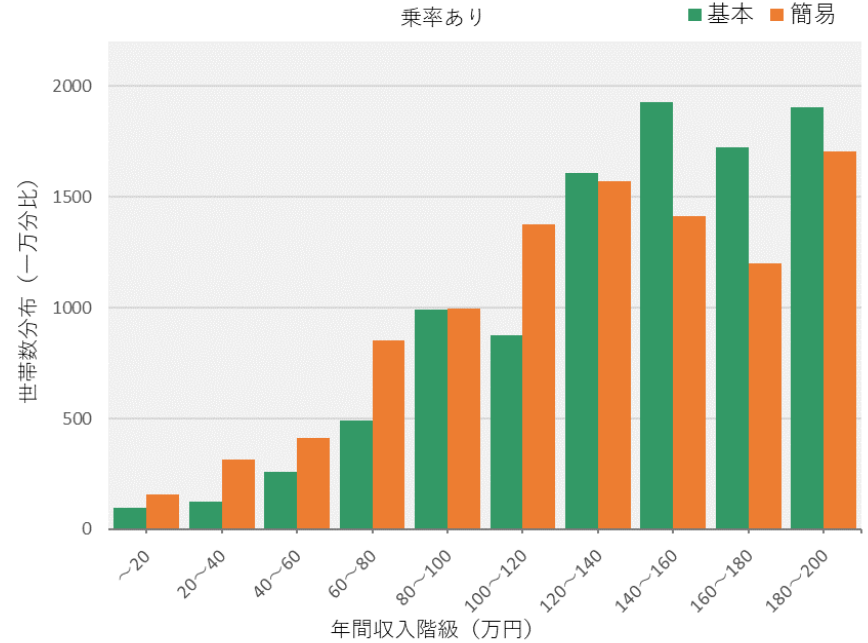
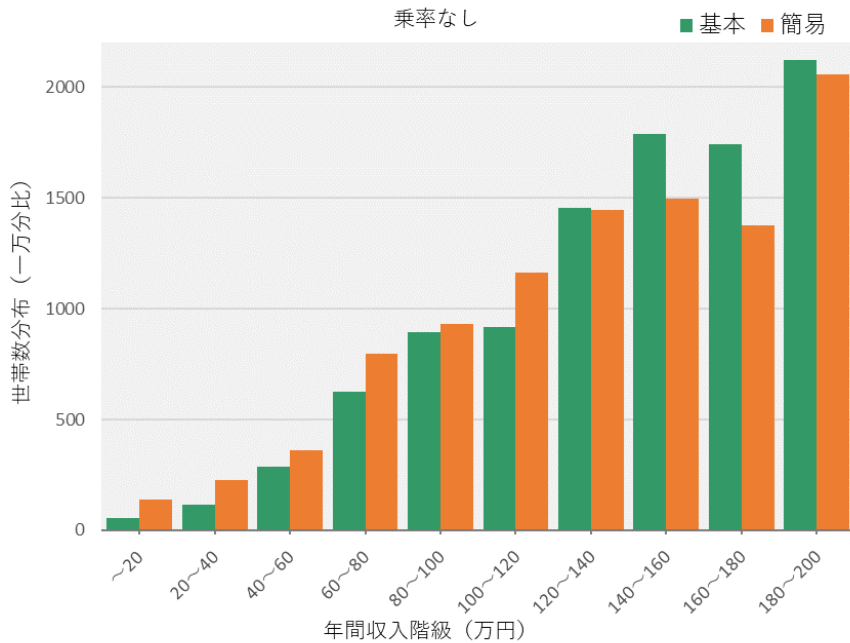
基本調査と簡易調査の世帯数分布（1万分比）を年間収入階級別に比較

(集計に用いた県数：29)

標本数
基本：2,241世帯
簡易：2,895世帯

乗率なし

線形乗率あり



年間収入階級200万円未満の世帯の分布をさらに細かく見ると、階級により多少基本調査と簡易調査の世帯数の差は見られるものの、基本調査と簡易調査でおおむね似た世帯数分布となっている。

基本調査と簡易調査の世帯数比較(2)

貯蓄階級別の世帯数分布

世帯数分布：貯蓄階級別(総世帯)

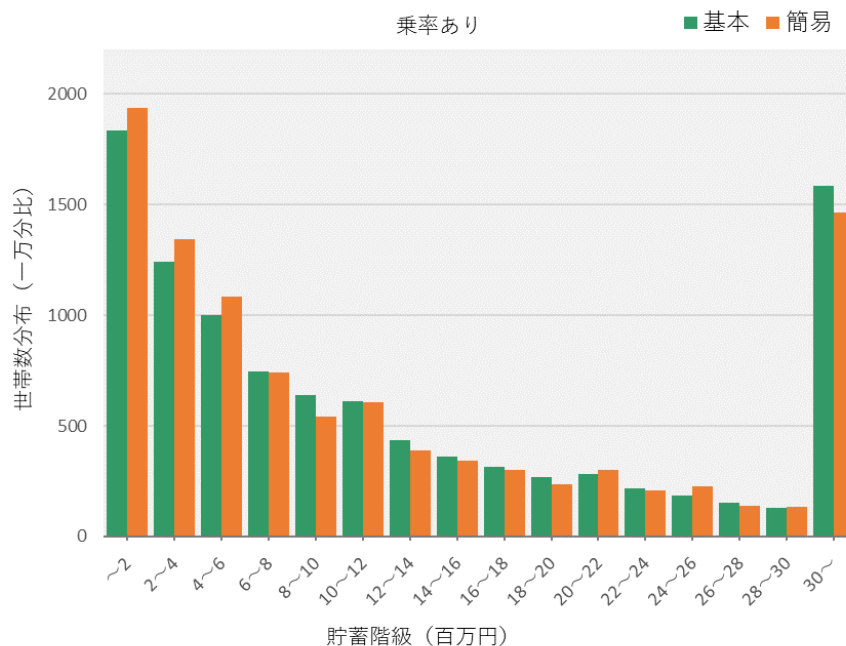
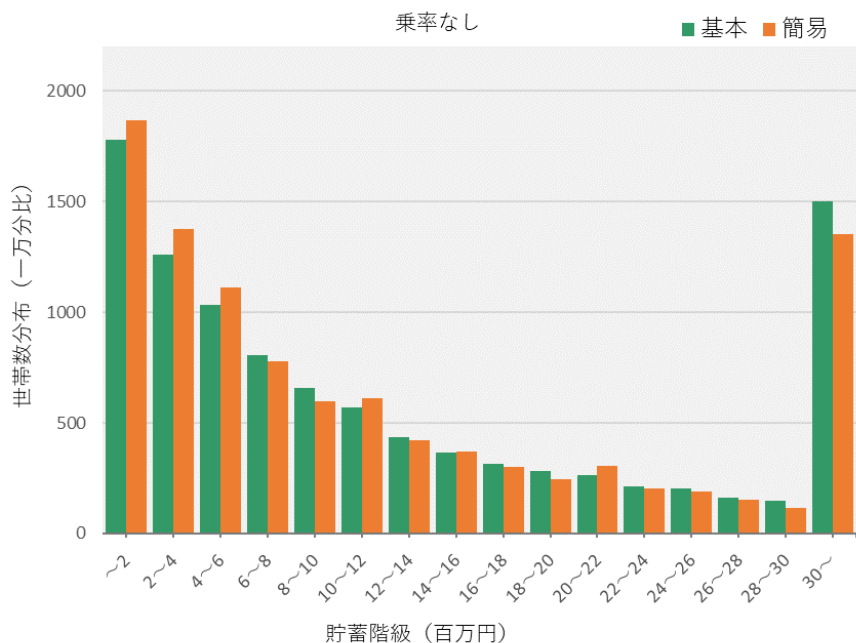
基本調査と簡易調査の世帯数分布（1万分比）を貯蓄階級別に比較

（集計に用いた県数：29）※貯蓄不詳及び0万円世帯を除く

標本数
基本：20,508世帯
簡易：22,623世帯

乗率なし

線形乗率あり



貯蓄階級の低い世帯で基本調査より簡易調査がやや世帯数が多い傾向が見られるが、基本調査と簡易調査でおおむね似た世帯数分布となっている。

世帯数分布：貯蓄階級別(二人以上の世帯)

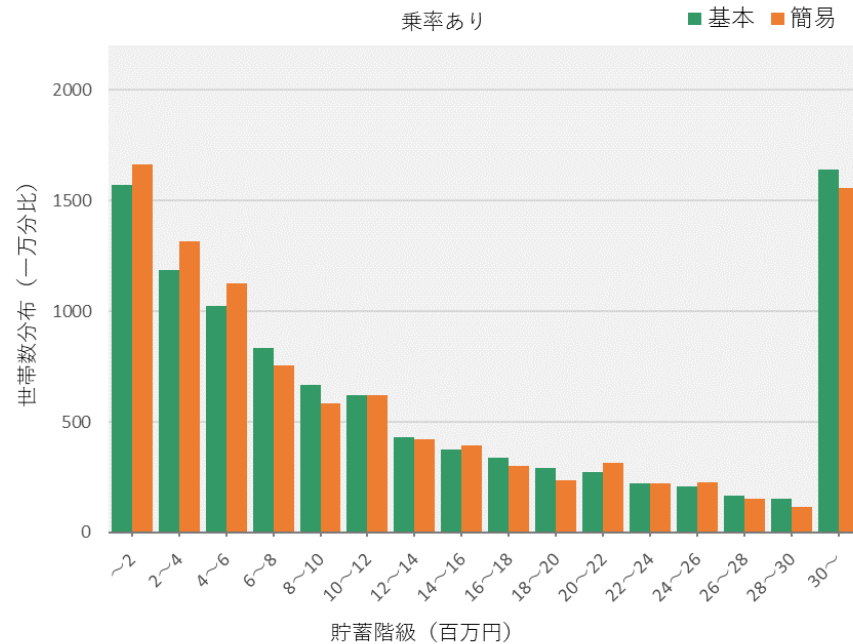
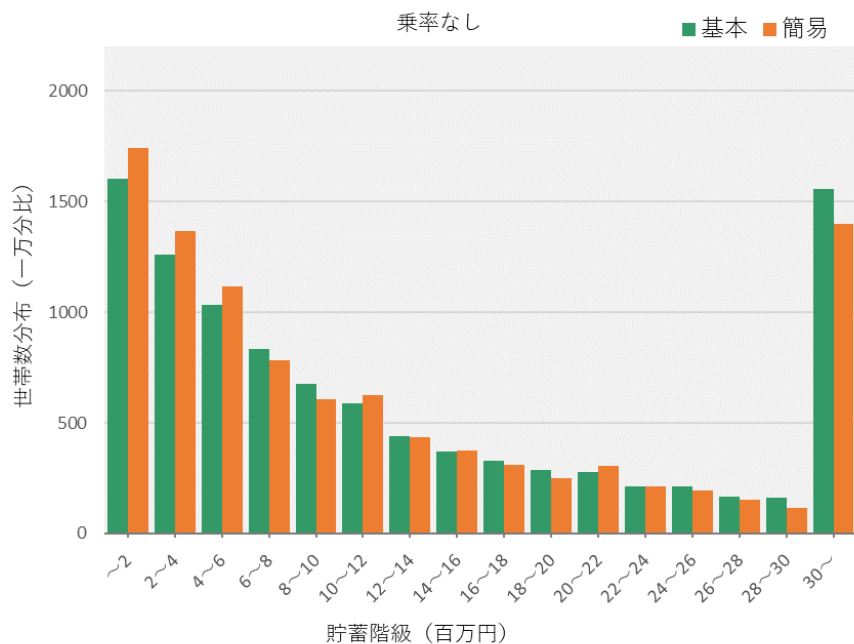
基本調査と簡易調査の世帯数分布（1万分比）を貯蓄階級別に比較

（集計に用いた県数：29）※貯蓄不詳及び0万円世帯を除く

標本数
基本：17,217世帯
簡易：19,028世帯

乗率なし

線形乗率あり



貯蓄階級の低い世帯で基本調査より簡易調査がやや世帯数が多い傾向が見られるが、基本調査と簡易調査でおおむね似た世帯数分布となっている。

世帯数分布：貯蓄階級別(単身世帯)

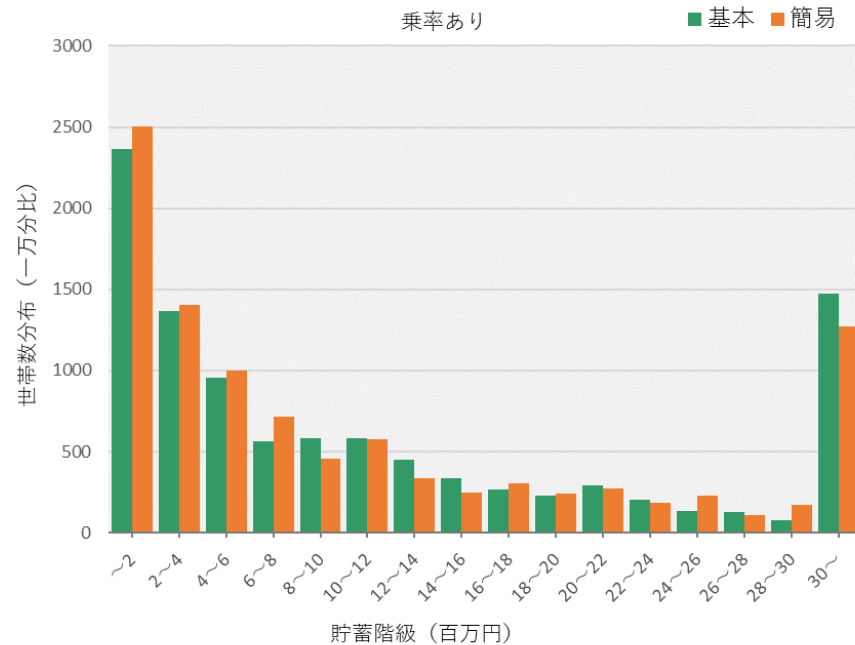
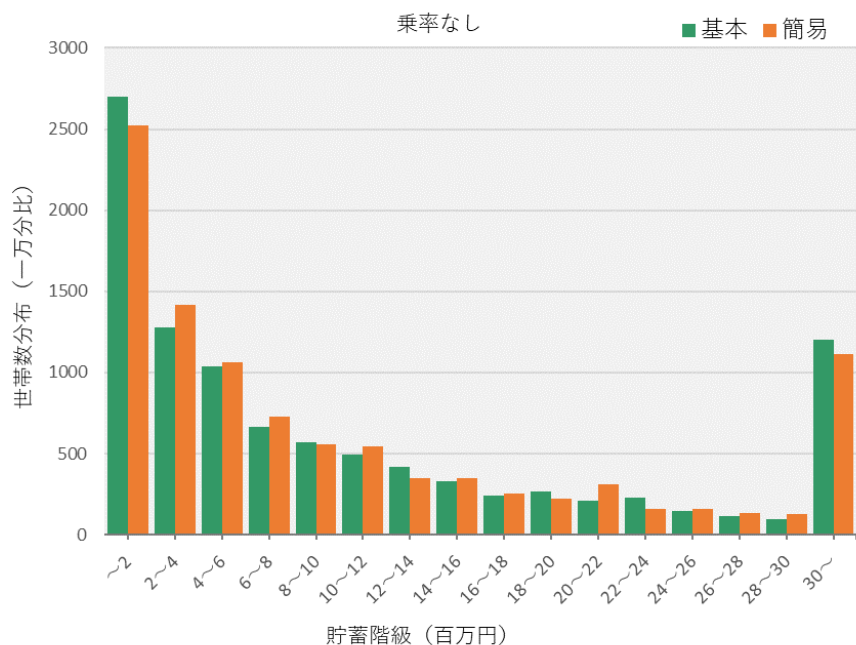
基本調査と簡易調査の世帯数分布（1万分比）を貯蓄階級別に比較

（集計に用いた県数：29）※貯蓄不詳及び0万円世帯を除く

標本数
基本：3,291世帯
簡易：3,595世帯

乗率なし

線形乗率あり



貯蓄階級の低い世帯で基本調査より簡易調査がやや世帯数が多い傾向が見られるが、基本調査と簡易調査でおおむね似た世帯数分布となっている。

世帯数分布：貯蓄階級別(総世帯・貯蓄階級200万円未満)

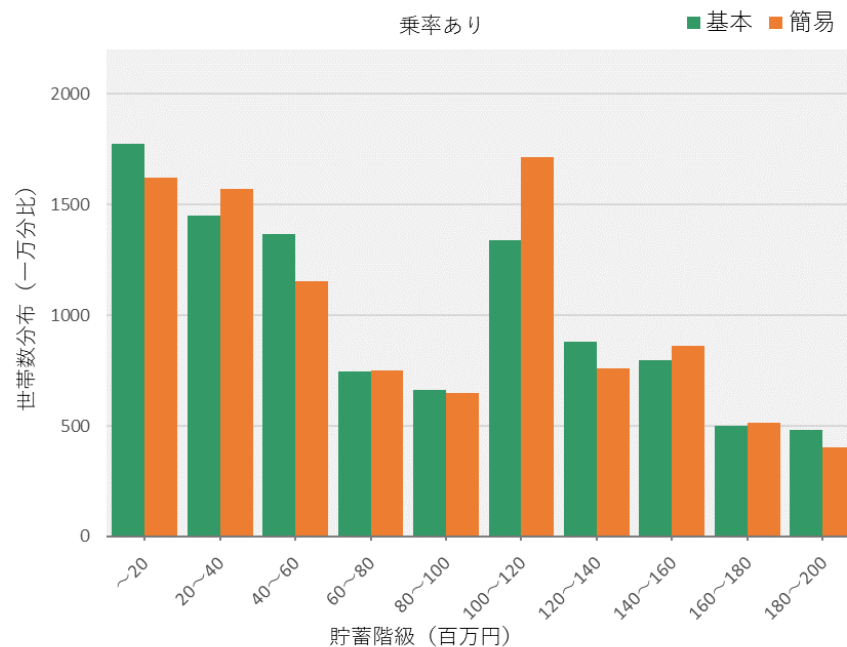
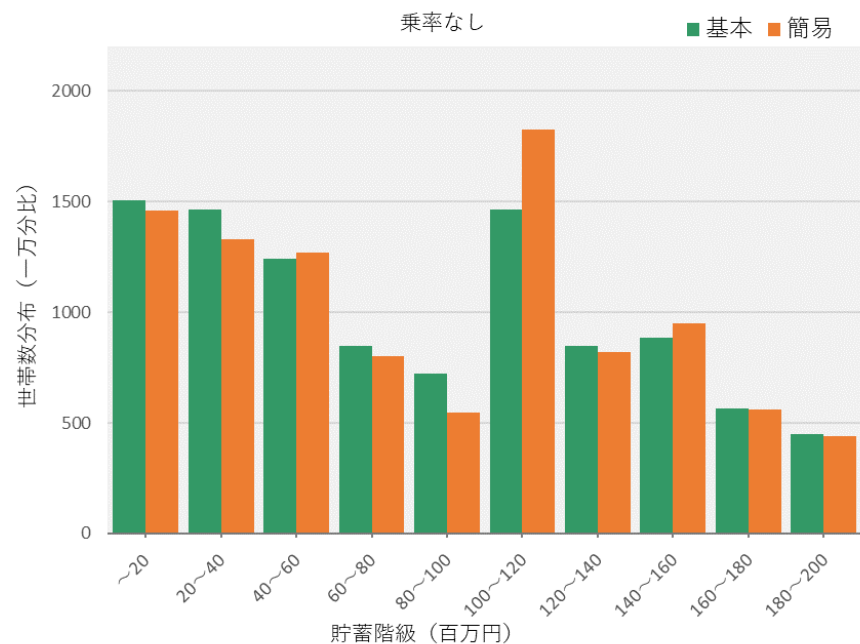
基本調査と簡易調査の世帯数分布（1万分比）を貯蓄階級別に比較

（集計に用いた県数：29）※貯蓄不詳及び0万円世帯を除く

標本数
基本：3,652世帯
簡易：4,223世帯

乗率なし

線形乗率あり



貯蓄階級200万円未満の世帯の分布をさらに細かく見ると、階級により多少基本調査と簡易調査の世帯数の差は見られるものの、基本調査と簡易調査でおおむね似た世帯数分布となっている。

年間収入階級別の世帯数分布

世帯数分布：年間収入階級別(総世帯)

基本調査と特別調査の世帯数分布（1万分比）を年間収入階級別に比較

（集計に用いた県数：29）※県庁所在市の世帯のみを使用

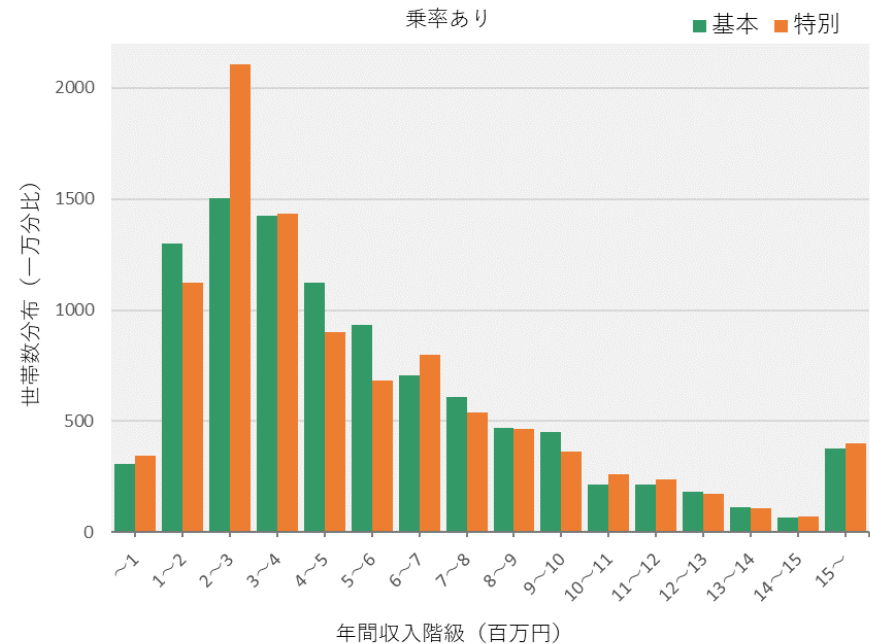
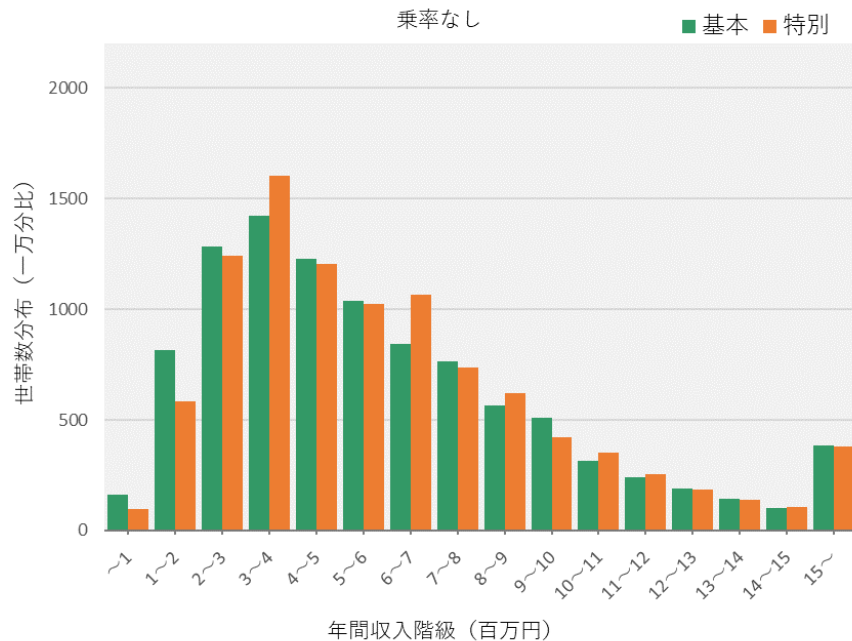
標本数

基本：4,247世帯

特別：2,013世帯

乗率なし

線形乗率あり



基本調査と特別調査でおおむね似た世帯数分布となっているが、簡易調査との比較に比べると一部で差が大きい箇所が見られる。簡易調査に比べて差が大きいのは、特別調査の世帯数が少ないことが理由の一つとして考えられる。

世帯数分布：年間収入階級別(総世帯)

基本調査と特別調査の集計世帯数（実数）を年間収入階級別に比較

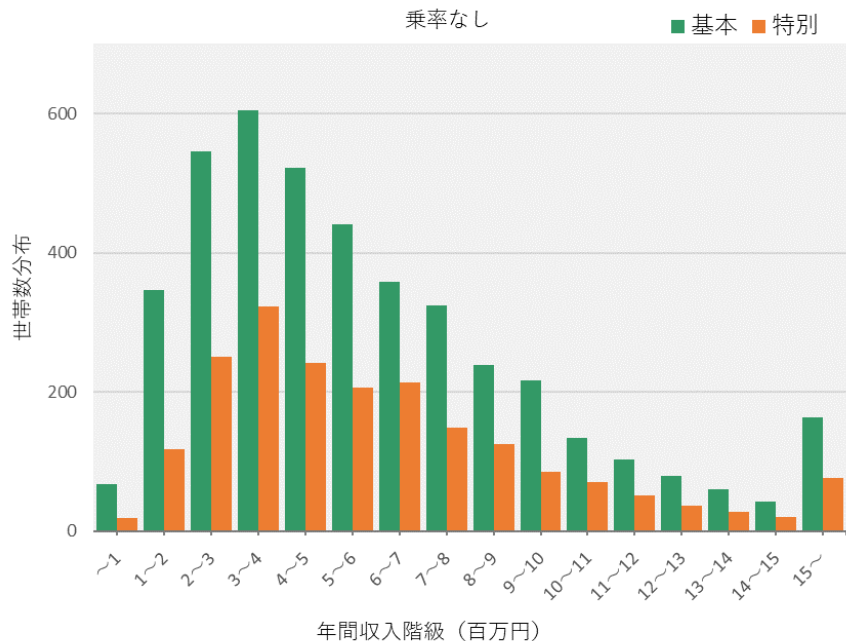
（集計に用いた県数：29）※県庁所在市の世帯のみを使用

乗率なし

標本数

基本：4,247世帯

特別：2,013世帯



左図は、基本調査と特別調査の集計世帯数(実数)を比較したグラフ。

貯蓄階級別の世帯数分布

世帯数分布：貯蓄階級別(総世帯)

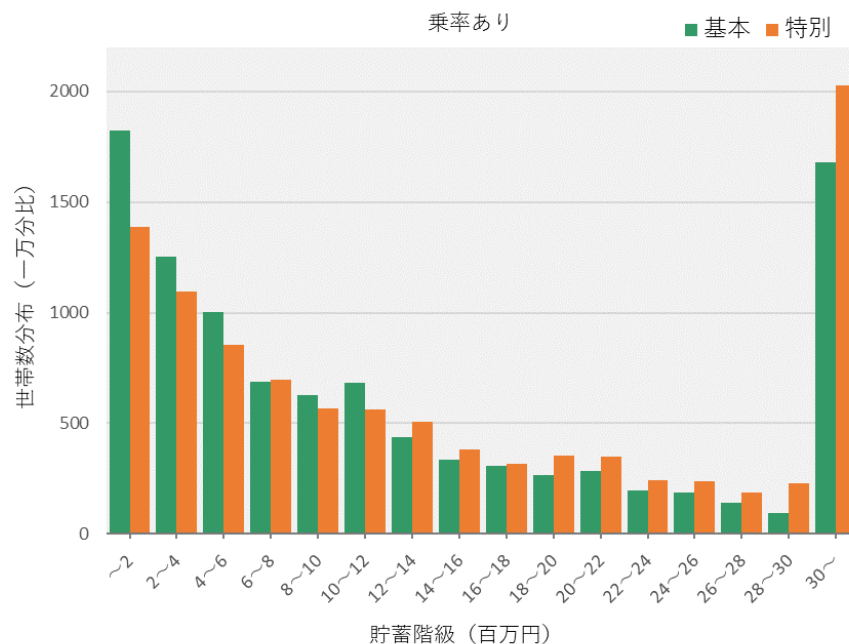
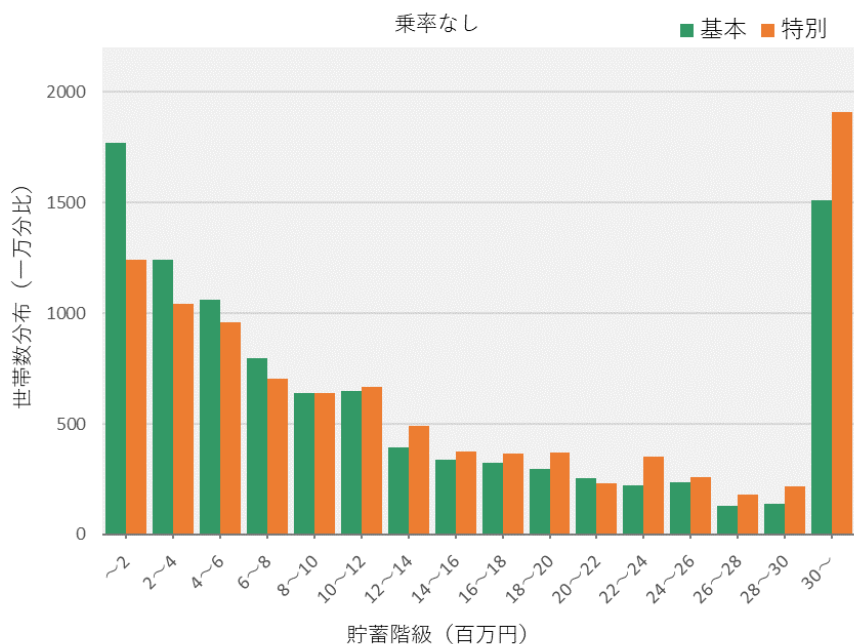
基本調査と特別調査の世帯数分布（1万分比）を貯蓄階級別に比較

（集計に用いた県数：29）※県庁所在市の世帯のみを使用
 ※貯蓄不詳及び0万円の世帯を除く

標本数
 基本：3,862世帯
 特別：1,676世帯

乗率なし

線形乗率あり



基本調査と特別調査でおおむね似た世帯数分布となっているが、簡易調査との比較に比べると一部で差が大きい箇所が見られる。簡易調査に比べて差が大きいのは、特別調査の世帯数が基本調査よりも少ないためと考えられる。

世帯数分布：貯蓄階級別(総世帯)

基本調査と特別調査の集計世帯数（実数）を貯蓄階級別に比較

（集計に用いた県数：29）※県庁所在市の世帯のみを使用

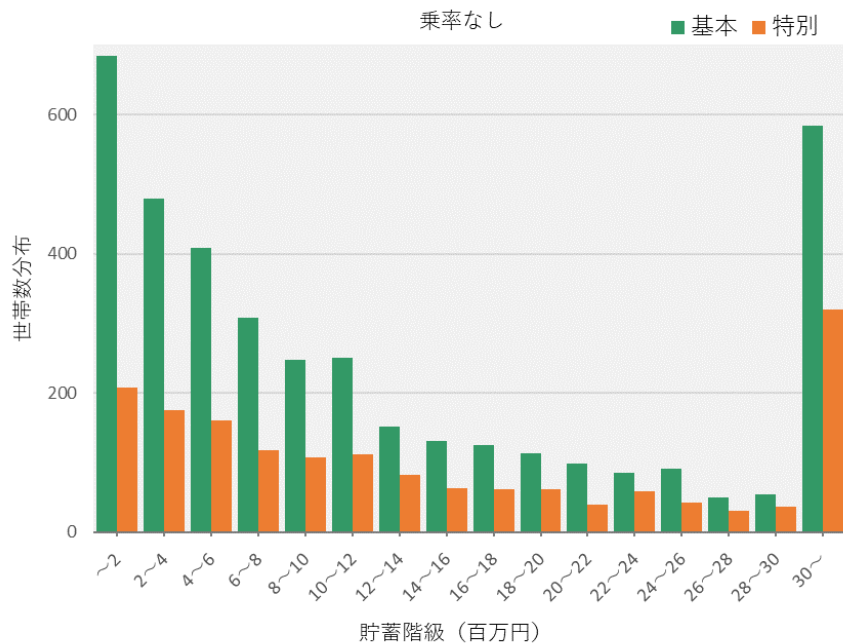
※貯蓄不詳及び0万円の世帯を除く

乗率なし

標本数

基本：3,862世帯

特別：1,676世帯



左図は、基本調査と特別調査の集計世帯数(実数)を比較したグラフ。

Wilcoxonの順位和検定による結果

2つの群の中央値に有意差があるかどうかを検定

		対象世帯数 (基本調査)	対象世帯数 (比較した調査)	p値	判定 (有意差5%水準)
年収	簡易調査との比較	22,370 (基本調査)	25,750 (簡易調査)	0.61	有意でない
	特別調査との比較	4,247 (基本調査)	2,013 (特別調査)	0.028	有意である
貯蓄	簡易調査との比較	20,508 (基本調査)	22,623 (簡易調査)	9.1E-10	有意である
	特別調査との比較	3,862 (基本調査)	1,676 (特別調査)	1.1E-12	有意である

使用データ：29県分（特別調査との比較は県庁所在市のみ）。

貯蓄についても、0万円の世帯を除外した値。

乗率を付与していないデータを用いて検定。

基本調査と簡易調査の比較（基本統計量）

年間収入(万円)		乗率なし		線形乗率	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
総世帯	基本	594.7	425.3	555.1	452.5
	簡易	600.2	458.5	561.2	477.8
二人以上の世帯	基本	656.5	430.1	677.7	470.8
	簡易	664.6	466.0	689.7	507.4
単身世帯	基本	281.5	206.3	314.7	290.1
	簡易	277.2	224.4	314.4	282.0

貯蓄(万円)		乗率なし		線形乗率	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
総世帯	基本	1586.7	2792.7	1668.7	3252.0
	簡易	1475.6	2259.3	1548.9	2447.3
二人以上の世帯	基本	1639.9	2848.2	1759.2	3532.8
	簡易	1513.1	2288.8	1652.5	2629.6
単身世帯	基本	1308.5	2463.9	1487.0	2588.3
	簡易	1276.6	2085.5	1337.7	2009.2

使用データ：29県分。

貯蓄についても、0万円の世帯を除外した値。

基本調査と特別調査の比較（基本統計量）

年間収入(万円)		乗率なし		線形乗率	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
総世帯	基本	608.7	455.0	559.3	494.5
	特別	626.3	453.0	551.0	478.1
二人以上の世帯	基本	670.7	462.1	703.6	524.4
	特別	656.1	455.9	695.5	515.3
単身世帯	基本	295.8	238.0	343.8	348.7
	特別	278.8	210.7	296.2	248.5

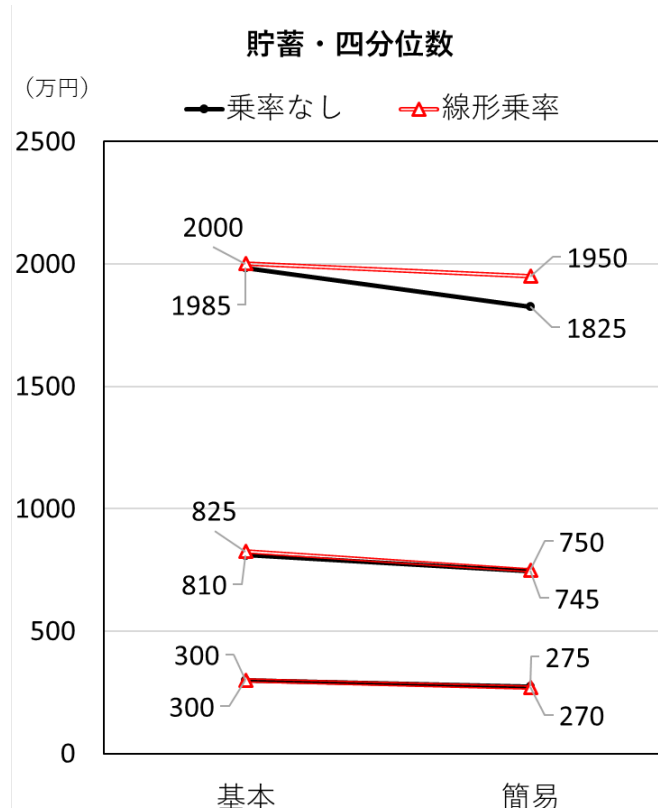
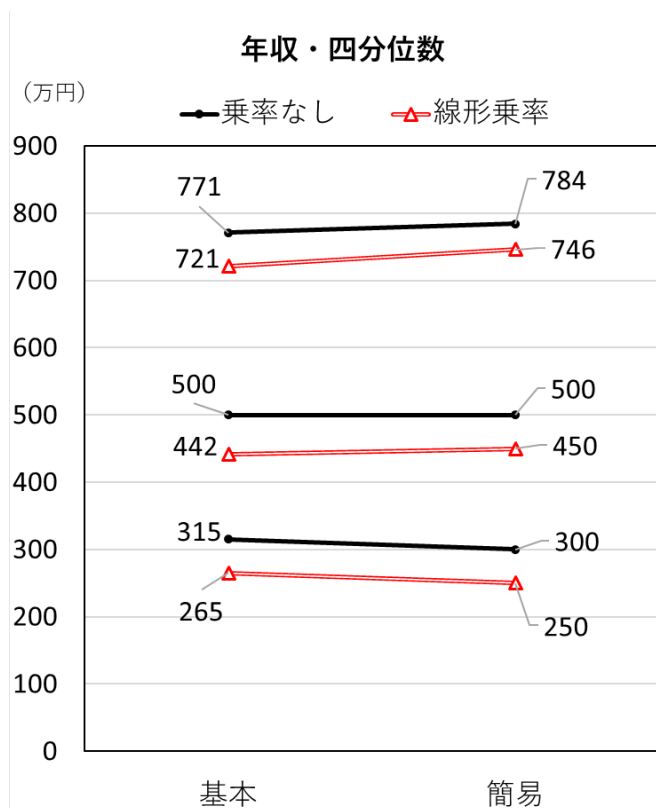
貯蓄(万円)		乗率なし		線形乗率	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
総世帯	基本	1660.5	3573.3	1777.9	3897.9
	特別	1951.0	2584.7	1986.0	2668.8
二人以上の世帯	基本	1698.9	3650.6	1903.0	4475.7
	特別	1976.1	2616.4	2132.2	2848.4
単身世帯	基本	1458.8	3131.5	1589.7	2802.6
	特別	1631.6	2124.2	1701.5	2252.0

使用データ：29県分、うち県庁所在市のみ。
貯蓄についても、0万円の世帯を除外した値。

基本調査と簡易調査の比較（四分位数）

年収	乗率なし			線形乗率		
	第1四分位	中央値	第3四分位	第1四分位	中央値	第3四分位
基本	315	500	771	265	442	721
簡易	300	500	784	250	450	746

貯蓄	乗率なし			線形乗率		
	第1四分位	中央値	第3四分位	第1四分位	中央値	第3四分位
基本	300	810	1985	300	825	2000
簡易	275	745	1825	270	750	1950

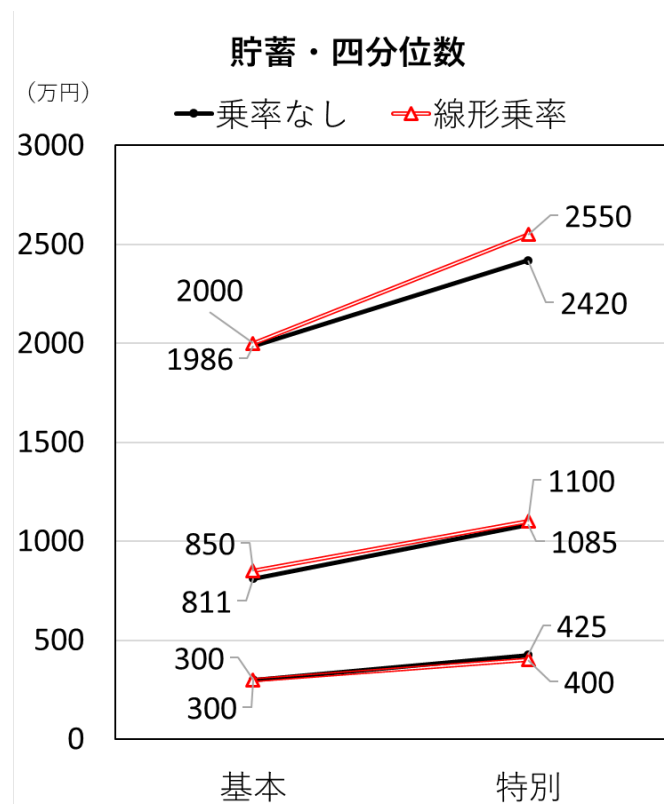
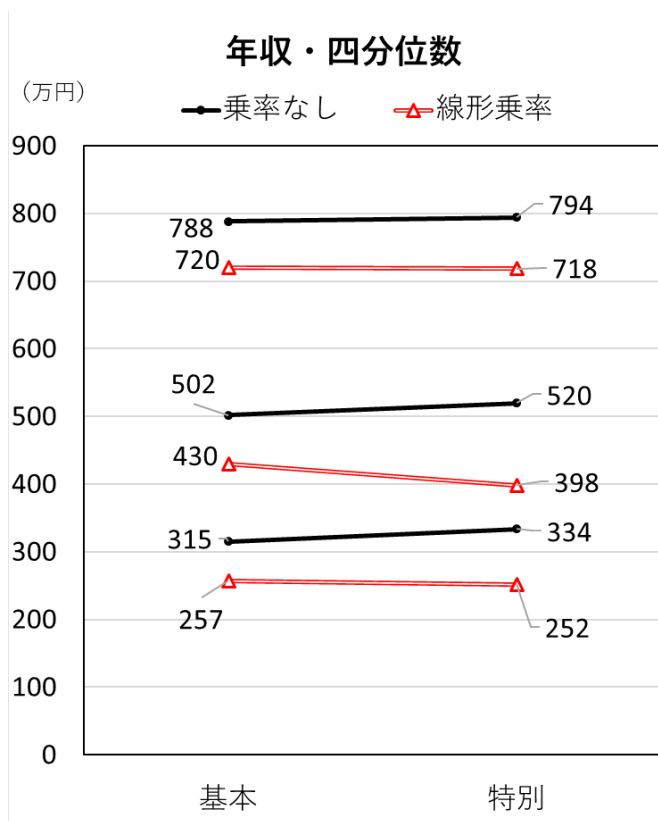


使用データ：29県分。貯蓄についても、0万円の世帯を除外した値。

基本調査と特別調査の比較（四分位数）

年収	乗率なし			線形乗率		
	第1四分位	中央値	第3四分位	第1四分位	中央値	第3四分位
基本	315	502	788	257	430	720
特別	334	520	794	252	398	718

貯蓄	乗率なし			線形乗率		
	第1四分位	中央値	第3四分位	第1四分位	中央値	第3四分位
基本	300	811	1986	300	850	2000
特別	425	1085	2420	400	1100	2550



使用データ：29県分、うち県庁所在市のみ。貯蓄についても、0万円の世帯を除外した値。

貯蓄不詳及び0万円の世帯について

使用データ：29県分

世帯数(実数)	貯蓄不詳	0万円	1万円～	合計
基本調査	412	1,450	20,508	22,370
簡易調査	466	2,661	22,623	25,750
基本調査(%)	1.8	6.5	91.7	100
簡易調査(%)	1.8	10.3	87.9	100

世帯数(実数)	貯蓄不詳	0万円	1万円～	合計
基本調査	412	1,450	20,508	22,370
特別調査	375	111	2,535	3,021
基本調査(%)	1.8	6.5	91.7	100
特別調査(%)	12.4	3.7	83.9	100

- 基本調査と簡易調査では、貯蓄不詳世帯と0万円の世帯数の傾向に大きな差は見られない。
- 基本調査と特別調査では、現段階で比較可能な範囲では傾向に差が見られるが、
 - 特別調査の世帯数は少数であり誤差が大きい
 - 全国分で傾向の差があったとしても、特別調査の世帯数を考慮すると集計全体への影響は軽微（基本調査：40,000世帯、特別調査：6,000世帯）
 - 適切な補定方法がない

ことから、このまま集計を行う（不詳については集計対象外）。

なお、全国データが揃った時点で、結果への影響が見られれば利用上の注意喚起を行う。

2019年全国家計構造調査 貯蓄額等における外れ値への 対処方法について

令和2年10月21日

総務省統計局

貯蓄額の集計における外れ値の考え方

貯蓄階級別の世帯数分布を見ると、高額データの多く存在

2014年全国消費実態調査 貯蓄額階級別世帯数分布（総世帯・全国・10万分比・不詳除く）

150万円未満	150万～300万	300万～450万	450万～600万	600万～750万	750万～900万	900万～1200万	1200万～1500万	1500万～2000万	2000万～3000万	3000万～4000万	4000万以上
13502	8314	7976	6770	5600	4538	7707	5774	6921	8474	4976	8235

4000万～5000万	5000万～6000万	6000万～7000万	7000万～8000万	8000万～9000万	9000万～1億	1億以上
2902	1709	1148	705	506	293	972

※4000万円以上の内訳は特別集計による

- 貯蓄額の分布を見る上で、高額データの存在は重要
 - 特に都道府県別の集計をする上で、高額データは平均値の推定誤差を過大にする要因となる可能性
- ➡ 都道府県別の平均値の表章が重要な調査であることを考慮し、貯蓄額が高額で出現頻度が極めて小さい世帯に対して付与するウエイトをごく小さな値とする（以下、「特別処理」という。）ことにより、所得資産集計体系の平均値に与える影響を最小化することを考える。
- ※上記の集計上の特別処理の導入に合わせて、都道府県別に特別処理の対象となった世帯数等を併せて公表することを検討

貯蓄額の外れ値への対処方針案

1. 貯蓄額に上限を設定する方法

- 世帯の貯蓄額に上限を設定し、上限を超えた世帯は特別処理の対象とする
- 上限値は調査データや過去の結果等を参考に決定
(2014年データの最大値は7億円弱)

※各都道府県で貯蓄額の水準は大きく異なるため、都道府県別に上限を決める必要
➡ 調査データを見ながらの作業となり、統一的な基準を作るのは困難

2. 平均値への「影響率」に上限を設定する方法

- **都道府県別**の貯蓄額平均値に対して、個々の世帯のデータが与える「影響率」に上限を設定し、上限を超えた世帯は特別処理の対象とする
- 「影響率」の定義：

$$\text{影響率 (\%)} = \frac{\text{世帯の貯蓄額} \times \text{世帯のウエイト}}{\sum_{\text{各都道府県内の全世帯}} \text{世帯の貯蓄額} \times \text{世帯のウエイト}} \times 100$$

- 上限値は目標とする標準誤差率等を参考に決定

※各都道府県における貯蓄額の水準の違いに依存しない基準を設定可能

312 基準を低く設定しすぎると、出現頻度の小さくない世帯も処理対象となる可能性

都道府県別にみた影響率の大きい世帯数の分布

※2014年全国消費実態調査結果を特別集計。影響率の算出には「貯蓄・負債に関する結果」の集計用乗率を使用

	集計対象 世帯数	都道府県別平均値への影響率が基準を超える世帯の数				
		5%超	4%超	3%超	2%超	1%超
北海道	2099	0	0	1	1	5
青森	689	1	3	4	6	12
岩手	743	1	1	1	1	8
宮城	733	0	0	0	0	11
秋田	729	2	2	2	3	9
山形	710	0	1	1	3	10
福島	867	0	1	2	4	7
茨城	1369	0	0	0	0	3
栃木	818	0	0	0	0	4
群馬	854	0	0	0	1	3
埼玉	2705	0	0	0	0	1
千葉	2617	0	0	0	2	4
東京	2349	0	0	1	2	12
神奈川	2491	0	0	1	2	3
新潟	938	0	0	0	1	7
富山	719	0	0	0	1	6
石川	710	1	1	1	3	10
福井	720	0	0	0	1	4
山梨	700	0	0	0	1	7
長野	964	0	0	0	0	4
岐阜	905	0	0	0	1	8
静岡	1517	0	0	0	2	4
愛知	2396	0	0	0	0	4
三重	887	0	0	0	0	8

	集計対象 世帯数	都道府県別平均値への影響率が基準を超える世帯の数				
		5%超	4%超	3%超	2%超	1%超
滋賀	717	0	0	0	0	5
京都	760	2	2	2	4	9
大阪	2637	0	1	2	2	5
兵庫	2046	0	0	0	0	2
奈良	694	0	0	0	0	8
和歌山	695	0	0	0	3	12
鳥取	711	1	1	1	1	9
島根	717	0	1	1	1	8
岡山	761	0	1	1	2	7
広島	1024	0	0	1	2	9
山口	766	0	0	1	2	9
徳島	707	0	0	2	3	9
香川	725	0	0	0	1	6
愛媛	719	0	0	0	0	9
高知	712	2	2	2	4	13
福岡	1556	0	0	0	1	9
佐賀	726	0	0	0	2	13
長崎	689	0	1	2	3	8
熊本	694	1	1	2	3	9
大分	729	0	0	0	2	13
宮崎	725	1	1	2	3	12
鹿児島	734	0	0	0	3	12
沖縄	712	1	1	2	4	17
全国計	51185	13	21	35	81	367

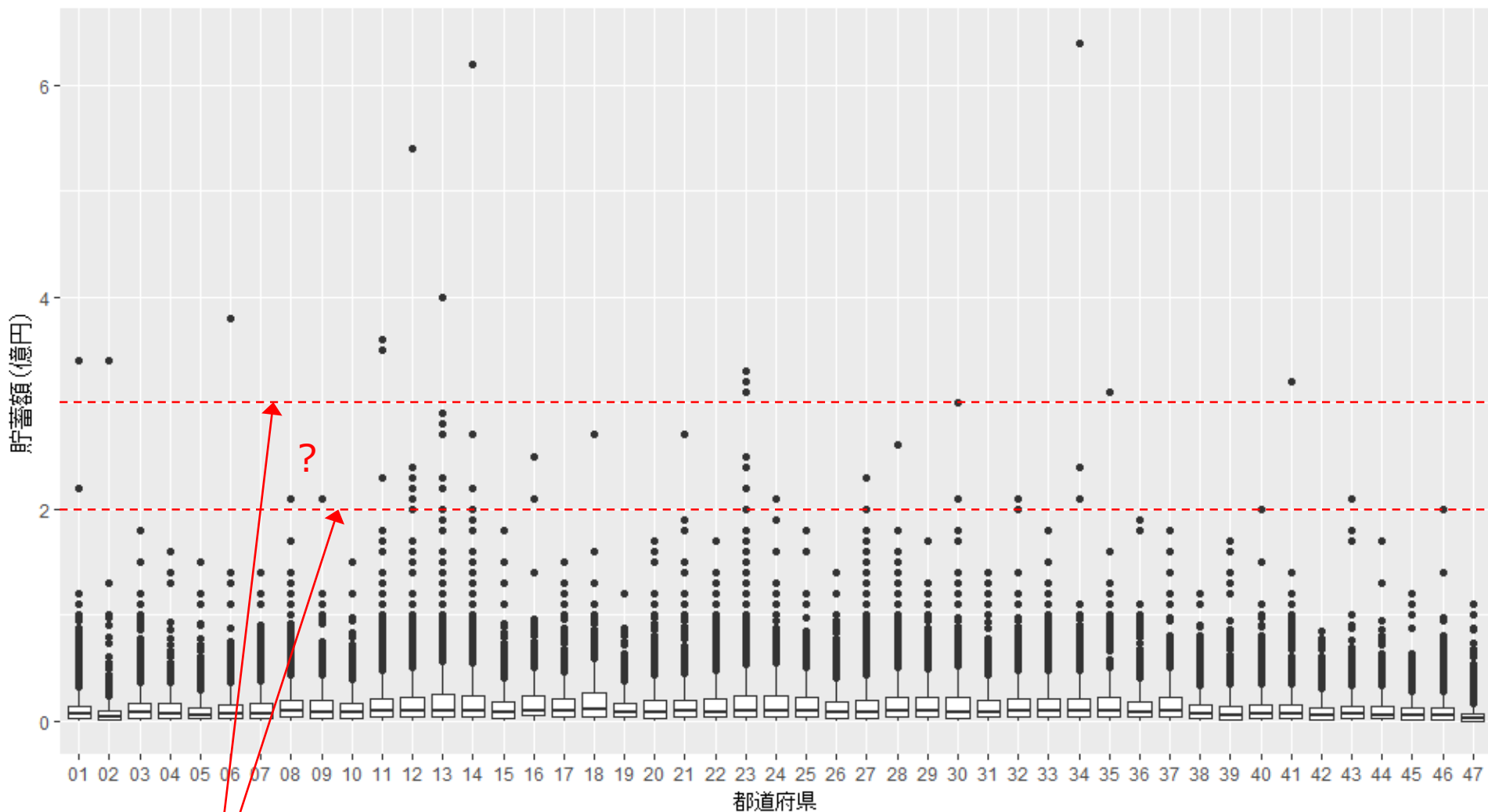
3/13

基準を「3%超」としても半数以上の都道府県で基準を超える世帯が存在

➡ 出現がまれと見なせるのは「5%超」程度か

席上配布資料

都道府県別の貯蓄額分布の状況



※2014年全国消費実態調査の調査票情報を特別集計。貯蓄額は有効数字2桁に丸めている。
なお、2014年全国消費実態調査のデータは、すでに外れ値処理を行った後のものであることに注意が必要。

外れ値とみなす金額の基準を、全都道府県で一律に決めるのは難しい

2019年全国家計構造調査結果における傾向

※2019年全国家計構造調査の審査中データを使用。影響率の算出には市区町村別の線形乗率を使用。

	集計対象 世帯数	都道府県別平均値への影響率が基準を超える世帯の数				
		5%超	4%超	3%超	2%超	1%超
北海道	2576	1	1	2	2	6
青森	990	0	0	0	2	6
岩手	1058	0	0	0	0	9
宮城	1006	0	0	0	2	12
秋田	1062	0	0	0	1	5
山形	1058	0	0	0	2	7
福島	1110	0	0	0	0	3
茨城	1997	0	0	0	0	0
栃木	1030	0	0	1	1	6
群馬	1266	0	0	0	0	4
埼玉	3543	0	0	0	0	1
千葉	3103	0	0	0	0	2
東京	2718	0	0	0	1	7
神奈川	2654	0	0	0	0	6
新潟	1344	0	0	0	0	3
富山	1066	0	0	0	1	2
石川	1049	0	0	0	0	8
福井	1070	0	0	0	1	2
山梨	1040	0	0	2	3	7
長野	1371	0	0	0	0	3
岐阜	1340	0	1	1	1	4
静岡	1959	1	1	1	2	5
愛知	3064	0	0	0	0	4
三重	1280	0	1	1	1	7

	集計対象 世帯数	都道府県別平均値への影響率が基準を超える世帯の数				
		5%超	4%超	3%超	2%超	1%超
滋賀	1044	0	0	0	1	4
京都	1119	0	0	0	4	12
大阪	2958	0	0	0	0	6
兵庫	2460	0	0	0	0	2
奈良	1060	0	0	0	0	4
和歌山	885	0	0	0	3	8
鳥取	1005	0	0	0	0	3
島根	1043	0	0	0	1	6
岡山	1068	0	0	1	2	6
広島	1306	0	0	1	1	2
山口	1075	0	1	2	2	5
徳島	1040	0	0	0	1	5
香川	1037	0	0	0	0	4
愛媛	968	1	1	1	2	7
高知	893	0	0	0	0	8
福岡	2074	1	2	2	2	5
佐賀	971	0	0	0	1	4
長崎	1180	0	0	0	1	9
熊本	1098	0	0	0	0	8
大分	1033	0	0	0	0	6
宮崎	948	0	1	1	3	6
鹿児島	1032	0	0	0	0	8
沖縄	732	1	1	2	4	13
全国計	67783	5	10	18	48	260

2014年全国家計構造調査結果（線形乗率の場合）

※2014年全国消費実態調査の調査票情報を特別集計。影響率の算出には市区町村別の線形乗率を使用。

	集計対象 世帯数	都道府県別平均値への影響率が基準を超える世帯の数				
		5%超	4%超	3%超	2%超	1%超
北海道	2099	0	0	1	1	5
青森	689	1	1	3	4	13
岩手	743	1	1	1	1	8
宮城	733	0	0	0	0	9
秋田	729	0	2	3	4	7
山形	710	1	1	1	4	7
福島	867	0	0	1	4	8
茨城	1369	0	0	0	1	3
栃木	818	0	0	1	2	5
群馬	854	0	1	1	1	6
埼玉	2705	0	0	0	0	4
千葉	2617	0	0	0	1	4
東京	2349	0	0	1	2	12
神奈川	2491	1	1	2	2	4
新潟	938	0	0	0	4	6
富山	719	0	0	0	1	6
石川	710	0	1	2	3	8
福井	720	0	0	0	1	3
山梨	700	0	0	0	1	6
長野	964	0	0	0	0	4
岐阜	905	0	0	0	1	8
静岡	1517	0	0	0	2	3
愛知	2396	0	0	0	0	2
三重	887	0	0	0	1	10

	集計対象 世帯数	都道府県別平均値への影響率が基準を超える世帯の数				
		5%超	4%超	3%超	2%超	1%超
滋賀	717	0	0	0	1	7
京都	760	1	2	3	4	11
大阪	2637	1	1	1	2	3
兵庫	2046	0	0	0	0	2
奈良	694	0	0	0	1	8
和歌山	695	0	0	0	1	13
鳥取	711	0	1	1	1	8
島根	717	0	0	0	1	8
岡山	761	0	0	0	1	9
広島	1024	0	0	0	2	8
山口	766	0	0	0	2	7
徳島	707	0	0	2	3	9
香川	725	0	0	0	2	6
愛媛	719	0	0	0	1	10
高知	712	1	1	2	4	13
福岡	1556	0	0	0	3	8
佐賀	726	0	0	1	2	12
長崎	689	0	1	2	3	11
熊本	694	0	2	2	5	10
大分	729	0	0	1	1	12
宮崎	725	0	1	1	4	12
鹿児島	734	0	0	1	2	12
沖縄	712	0	2	2	5	16
全国計	51185	7	19	36	92	366

2019年全国家計構造調査 調査方法等の変更による影響

令和2年10月21日

総務省統計局

調査方法等の変更による影響

検討の経緯等

- 2019年調査で調査方法の変更，乗率作成方法の変更及び調査票内容の変更が行われたことから，2014年調査結果との断層の有無を確認
- 確認された断層について，遡及集計により時系列比較が可能となるものと困難なもので区別して対応を整理

遡及集計により時系列比較が可能となるもの

- 家計簿記入期間の短縮（3か月から2か月に短縮（二人以上の世帯））
- 全国単身世帯収支実態調査の統合集計の実施
- 乗率作成方法の変更（比推定比による乗率から，IPF法・傾向スコアによる乗率に変更）
- 耐久消費財等資産の廃止 等

遡及集計によっても時系列比較が困難なもの

- 年収・貯蓄等調査票の「年間収入」の項目組替（年金・社会保障給付金の細分化等）
- 家計簿の改定（「Ⅱ口座への入金」欄創設等による各世帯員収入の記入方法変更）
- 世帯票「住居の構造」のチェック強化 等

結果のまとめ

- 2014年全国消費実態調査との断層（水準差）について、断層の要因となり得る事象の影響及び対応方法について検討した。
- 調査方法の変更（家計簿記入期間を3か月から2か月に短縮）や乗率作成方法の変更等については、2014年調査との時系列比較が可能となるよう遡及集計を行うことで対応する。
- 一方で、調査票内容の変更等により、実収入（家計簿）や年間収入の内訳の一部に一定の断層が生じていることが確認された。この点に関しては、その多くが誤記入や記入漏れが改善されたことにより結果精度が向上したものであった。
- ただし、断層が生じる箇所は一部にとどまるため、時系列比較に大きな影響を与えるとは考えにくい。

以上により、2014年調査との断層については、その内容や影響を整理し、結果利用時に留意すべき事項として、集計結果とともに対外公表することとしたい。

2019年全国家計構造調査 調査方法等の変更による影響

令和2年10月21日

総務省統計局

年収・貯蓄等調査票の「年間収入」の項目組替による影響の検証

今回の検証

- 2019年から年収・貯蓄等調査票の「収入の種類」において、項目の細分化・明確化が図られた

2014年：

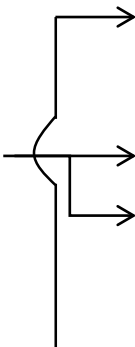
「公的年金・恩給」



2019年：

「公的年金・恩給」

「企業年金・個人年金受取金」

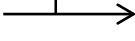


「社会保障給付金」

「企業年金受取金」

「個人年金受取金」

「その他の年間収入」



「その他の年間収入」

(名称の具体的な記入欄)

比較内容

- 世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり年間収入額（二人以上の世帯）の比較（2014年調査の項目に組み替えて比較）

世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり年間収入額 (二人以上の世帯)

※二人以上の世帯には勤労者、無職及びその他の世帯が含まれる

2014年調査から2019年調査にかけての1世帯当たり年間収入の増減率

(集計に用いた県数 2014年：全県、2019年：27県) ※集計には乗率を用いていないため公表値とは異なる (%)

世帯主の年齢	年間収入	勤め先からの年間収入	農林漁業収入	農林漁業以外の事業収入	内職などの年間収入	家賃・地代の年間収入	公的年金・恩給	企業年金・個人年金受取金	利子・配当金	親族などからの仕送り金	その他の年間収入
～34歳	8.0	9.9	74.4	71.2	-35.7	-53.1	-39.2	-73.1	-51.0	0.4	-14.3
35～39歳	7.9	8.6	-38.3	61.6	1.0	68.5	-13.4	-9.9	-47.8	-2.1	-22.2
40～44歳	4.4	7.6	-13.6	2.9	-34.3	-18.2	-32.4	-82.5	-34.1	-17.0	-22.9
45～49歳	1.5	6.2	-50.2	10.2	-33.0	-30.8	-26.6	-56.9	-47.6	-56.7	-41.4
50～54歳	-0.2	3.9	-49.8	-18.1	-9.8	-64.2	-7.2	-43.4	-35.7	-5.6	-27.6
55～59歳	6.8	10.7	-55.6	-3.7	48.0	0.2	-7.5	-60.0	-47.2	-11.5	-24.8
60～64歳	16.4	37.1	-38.3	-10.9	-16.5	-19.2	-18.2	-22.9	-42.2	77.0	-0.4
65歳～	3.7	31.0	-19.7	-17.0	-12.2	-24.1	4.5	-28.4	-44.7	-21.4	-28.4
計	3.4	6.9	-33.1	-8.3	-8.6	-20.3	12.0	-23.5	-40.8	-25.0	-28.5

○「公的年金・恩給」の65歳未満の階級で減少

年収票において「社会保障給付金」欄を独立したことで、生活保護などの社会保障給付金の「公的年金・恩給」欄への誤記入が是正

○「企業年金・個人年金受取金」の全階級で減少

家計簿へ「口座への入金」欄を追加したことで、家計簿における公的年金の捕捉がしやすくなり、家計簿と年収票間のデータチェックにおいて、年収票で公的年金を「企業年金・個人年金受取金」へ記入する誤りの訂正状況が向上

○「その他の年間収入」で全階級で減少

「その他の年間収入」欄に「名称」を具体的に記載。正しい項目への修正状況が向上

323 ○上記は各調査票の改定により誤記入やチェックが改善されたことで生じた断層と考えられる

○2019年調査と2014年調査を比較する際の留意点として結果数値とともに対外公表する

家計簿の改定による影響の検証

今回の検証

- 2019年から家計簿の改定（「Ⅱ口座への入金」欄の創設等）により、各世帯員収入の記入方法が変更
 - 2014年：本給や手当，控除等を世帯主，配偶者，他の世帯員でそれぞれフリー記入方式で「現金収入又は現金支出」欄に記入
 - 2019年：「口座への入金」欄を新設し，本給や手当，控除等を世帯主，配偶者，他の世帯員ごとに記入欄を設け、記入してもらう
- 今回、2019年調査と2014年調査の家計簿に記入された「収入額」と年間収入・貯蓄等調査票に記入された「年間収入額」の平均額の比較を行い、家計簿改定の影響を検証する

比較内容

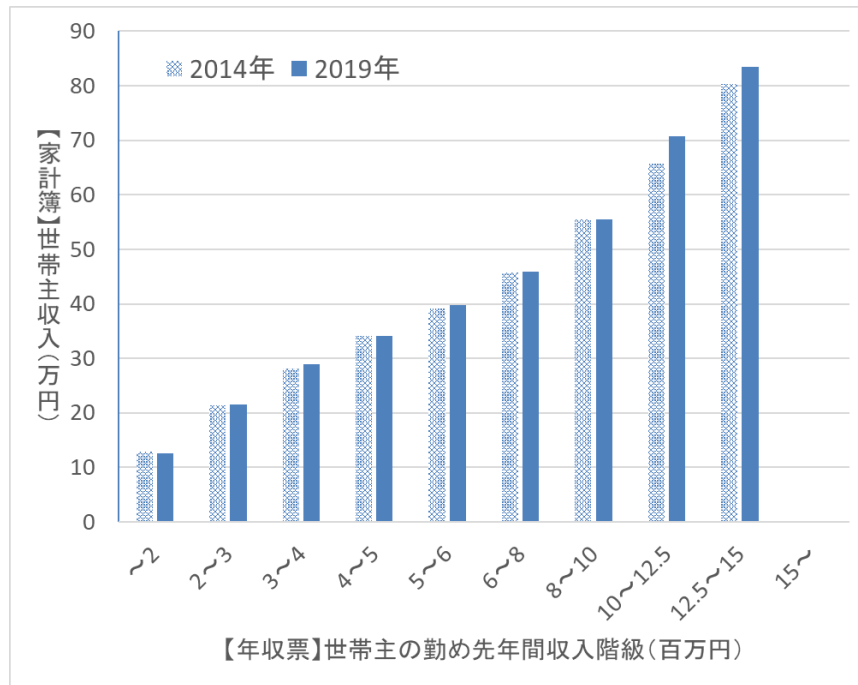
- 勤め先年間収入階級別の収入額及び年間収入額の比較
(二人以上の世帯うち勤労者世帯)

世帯主の比較・勤め先年間収入階級別（二人以上の世帯うち勤労者世帯）

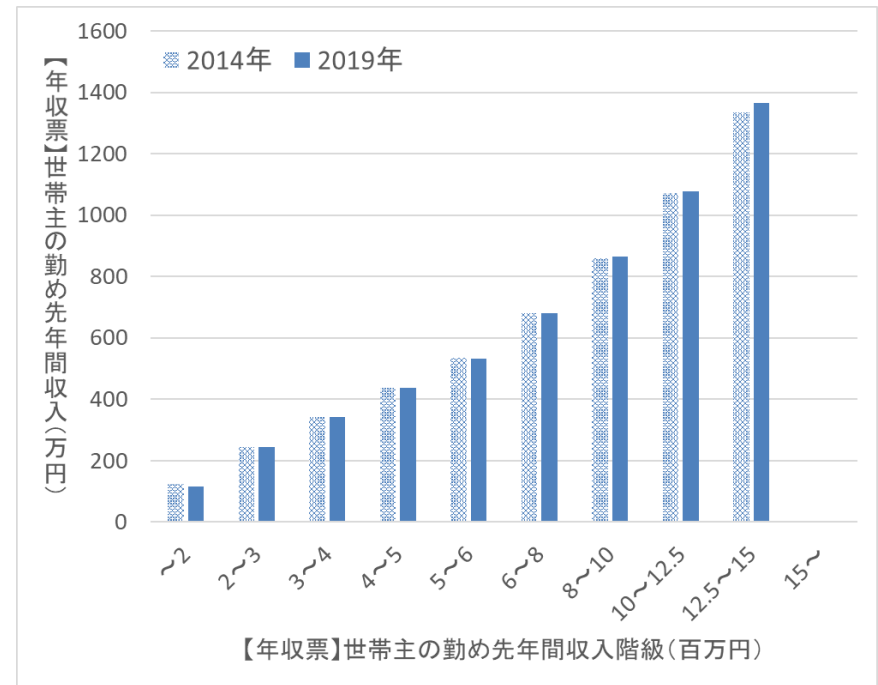
2019年調査と2014年調査の「世帯主収入」（定期収入）、「世帯主の勤め先年間収入」の平均値（乗率なし）を世帯主の勤め先年間収入階級別に比較

（集計に用いた県数：24）

世帯主収入（家計簿）



【参考】世帯主の勤め先年間収入（年収票）



○2019年と2014年の値はおおむね同水準（「9（10）～11月收入」と「1～12月收入」の関係に大きな変化がなく、記入漏れの状況にも変化がなければ、階級ごとに同水準になると思われる）

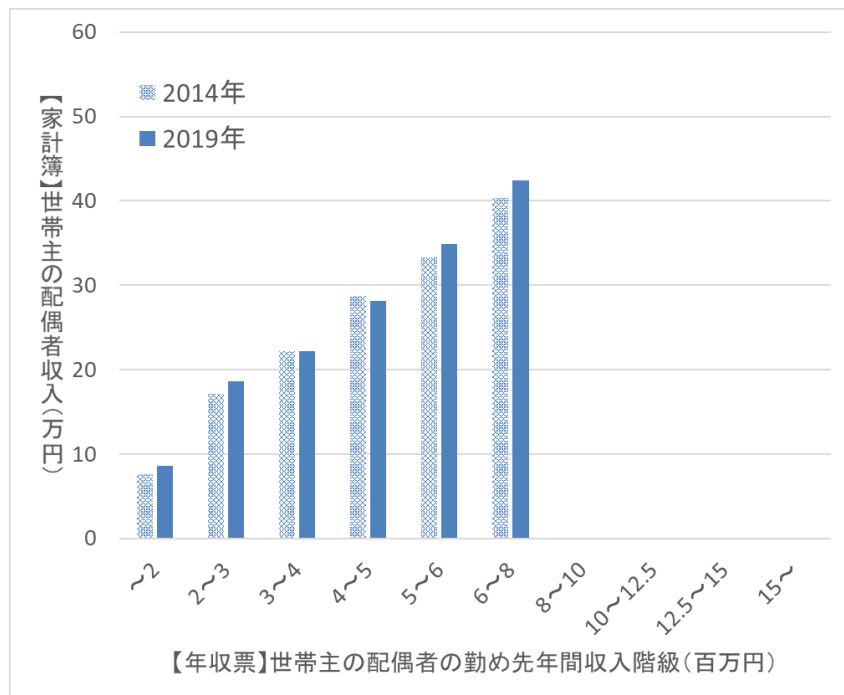
③家計簿の改定による結果数値の断層は生じていない模様

※金額上限のない最上位階級の結果は本資料では非表示

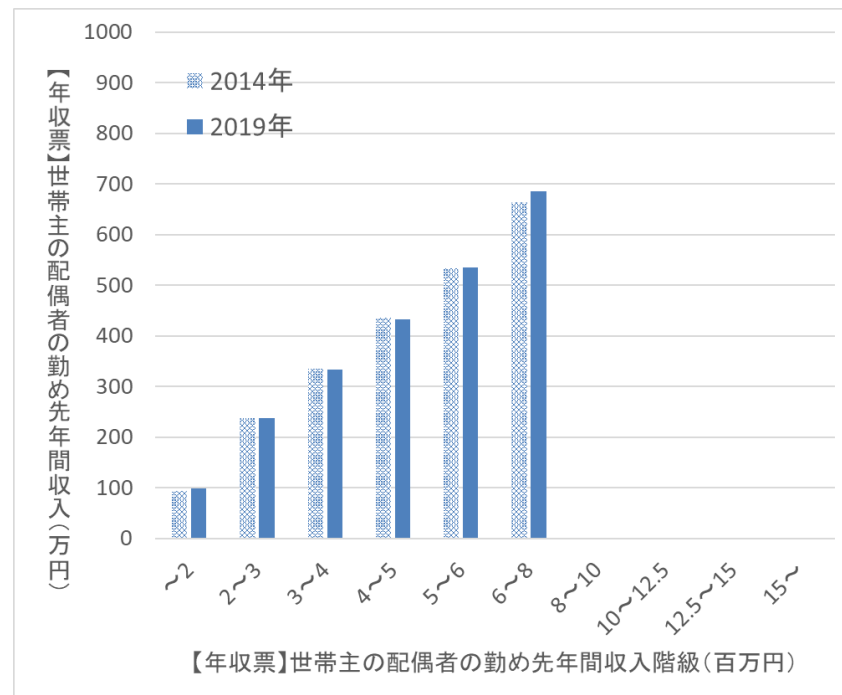
世帯主の配偶者の比較・勤め先年間収入階級別(二人以上の世帯うち勤労者世帯)

2019年調査と2014年調査の「配偶者収入」, 「配偶者勤め先年間収入」の平均値(乗率なし)を配偶者の勤め先年間収入階級別に比較(集計に用いた県数: 24)

世帯主の配偶者収入(家計簿)



【参考】世帯主の配偶者の勤め先年間収入(年収票)

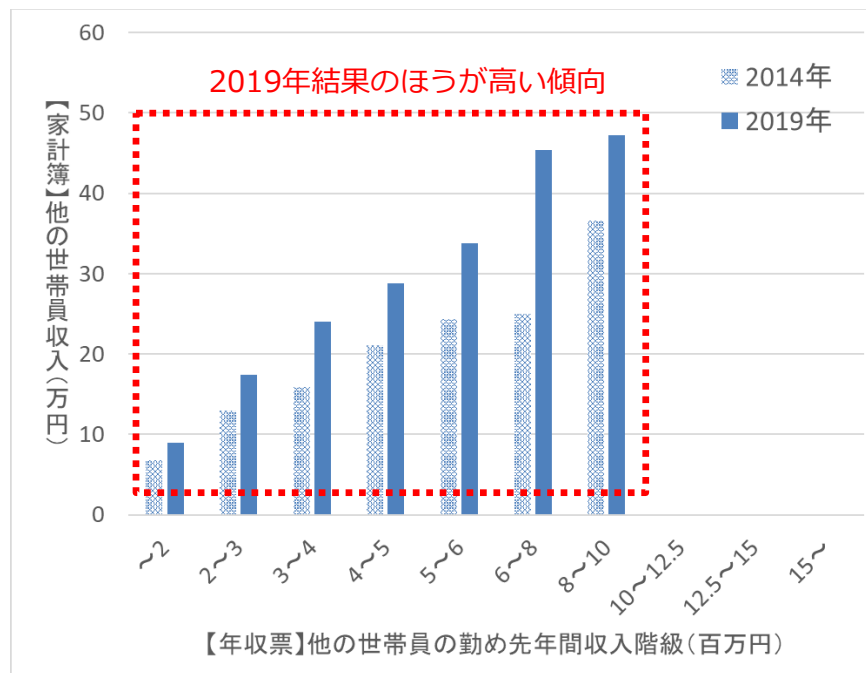


- 2019年調査と2014年調査の値はおおむね同水準
- 家計簿の改定による結果数値の断層は生じていない模様

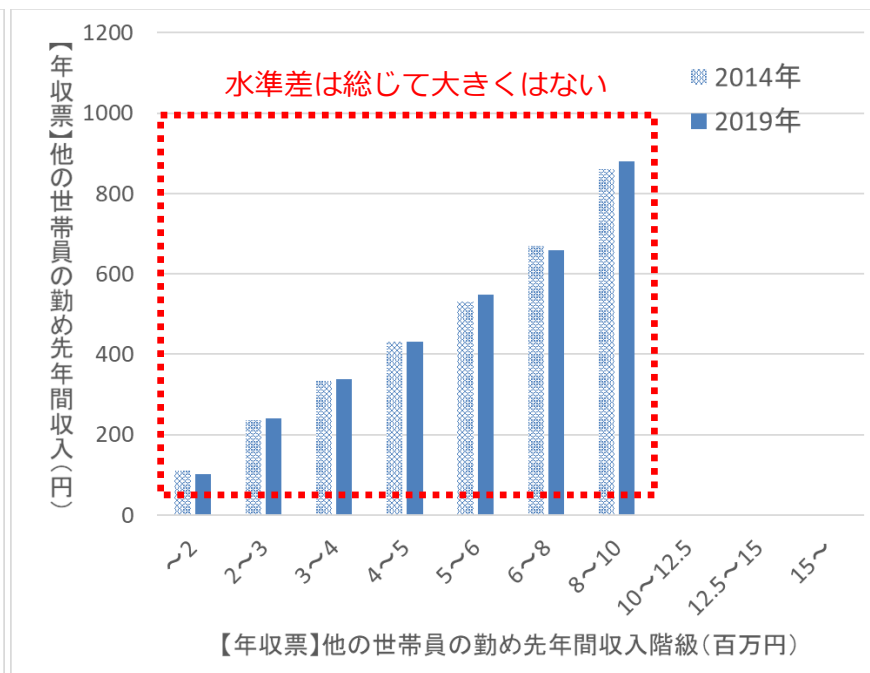
他の世帯員の比較・勤め先年間収入階級別(二人以上の世帯うち勤労者世帯)

2019年調査と2014年調査の「他の世帯員収入」, 「他の世帯員の勤め先年間収入」の平均値(乗率なし)を他の世帯員の勤め先年間収入階級別に比較
(集計に用いた県数: 24)

他の世帯員収入(家計簿)



【参考】他の世帯員の勤め先年間収入(年収票)



- 他の世帯員収入(家計簿)は、全階級で2019年調査の金額が2014年調査より高くなる傾向(左図)
- 家計簿の改定により他の世帯員収入の記入状況が改善したことによる断層と考えられる
- 2019年調査と2014年調査を比較する際の留意点として結果数値とともに对外公表する

327

※標本規模が小さく結果精度が担保できない恐れがある階級(20世帯未満)については本資料では非表示

家計簿調査方法変更による影響の検証

今回の検証

- 2019年調査の家計簿では「その他の世帯」の収入を調査するよう変更
2014年：家計簿で「勤労者世帯」，「無職世帯」の収入を調査し，
「その他の世帯」（自営業世帯など）の収入は調査していない
2019年：家計簿で「勤労者世帯」，「無職世帯」，「その他の世帯」の全世帯の収入を調査している
- 2019年調査の集計では「その他の世帯」の収入（主に「他の事業収入」）と経費と判断された項目は相殺処理等されるため，経費となり得る項目（以下「経費項目」）の結果数値で断層が生じる可能性がある
- 今回，経費項目の支出額及び増減率（2019年-2014年）を比較し，結果数値への影響を検証する

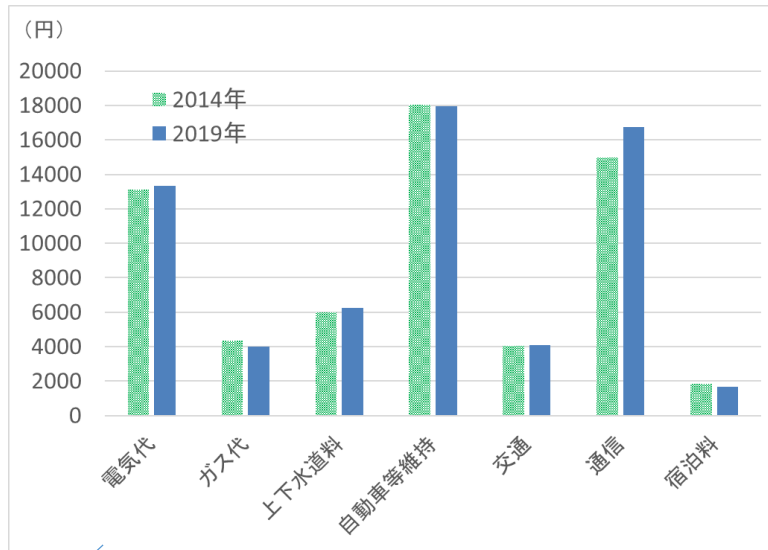
比較内容

- 経費項目別 1 世帯当たり支出額及び増減率の比較
（二人以上うちその他の世帯，二人以上の世帯）

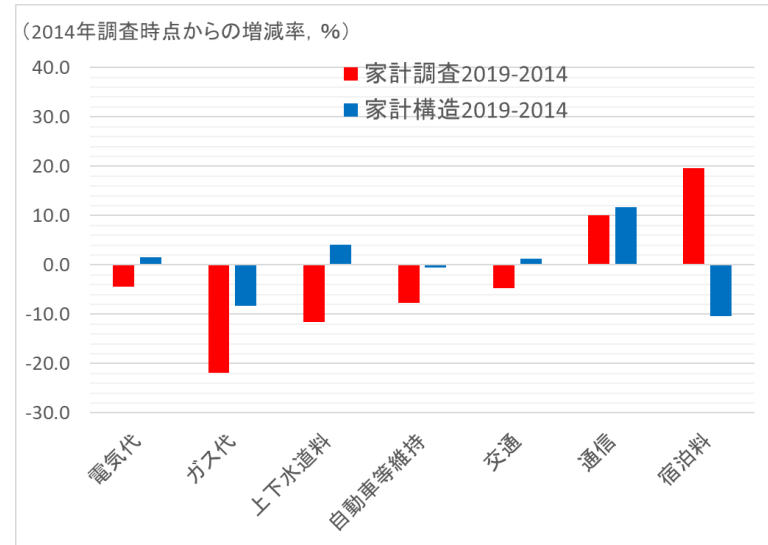
経費項目別 1世帯当たり支出額及び増減率（二人以上の世帯うちその他の世帯）

経費項目別（用途分類）の支出額（家計構造2019年-2014年・乗率あり）と2014年調査期間からの増減率（家計調査, 家計構造）を比較（集計に用いた県数：24）

支出額（家計構造）



増減率（家計調査, 家計構造）



各項目の主な内訳

ガス代 : 主に都市ガス、プロパンガス
 自動車等維持 : 主にガソリン
 交通 : 主に鉄道運賃、バス、タクシー、航空運賃等
 通信 : 主に固定電話通信料、携帯電話通信料

利用データの範囲【地域・調査期間】 ※調査地域の範囲が異なる
 家計構造2019：24道府県・10,11月, 全国消費2014：24道府県・9～11月
 家計調査2019：全国・10,11月, 家計調査2014：全国・9～11月

○2019年調査と2014年調査の支出額の値はおおむね同水準（左図）

○家計構造の増減率と家計調査の増減率（2019年-2014年）を比較すると、おおむね同様の動き。

なお、宿泊料で増減率の符号が逆になり、その差も大きいですが、利用データの地域範囲に違いがあることから2019年調査の全国データが揃った時点で引き続き状況を検証する

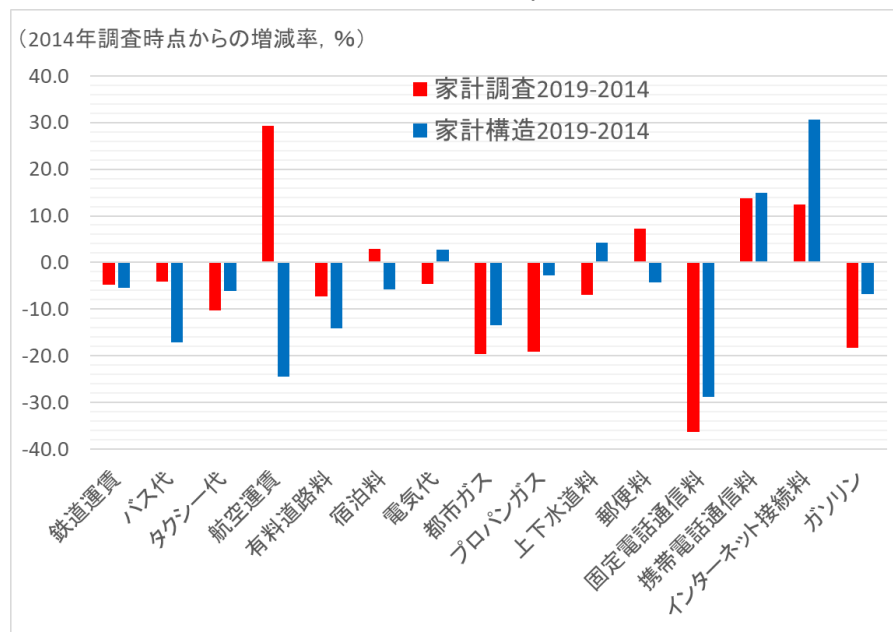
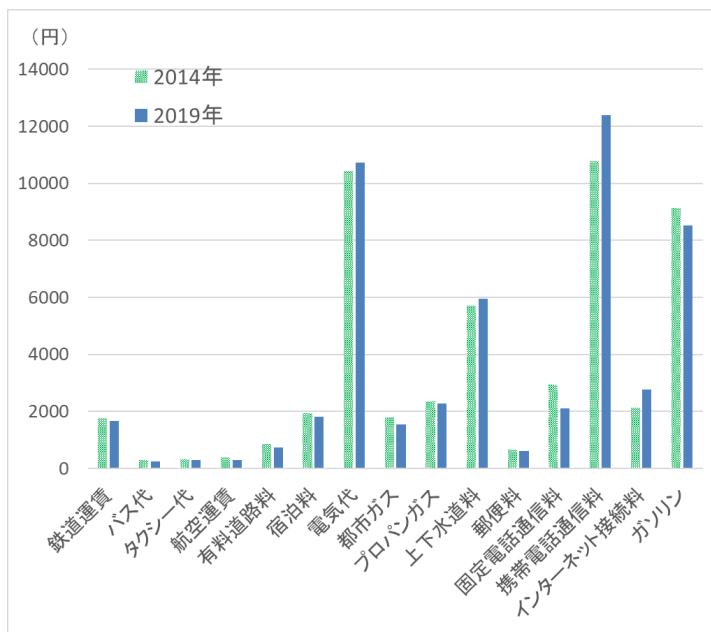
(参考) 経費項目別 1 世帯当たり支出額及び増減率 (二人以上の世帯)

※二人以上の世帯には勤労者、無職及びその他の世帯が含まれる

経費項目別 (品目分類) の支出額 (家計構造2019年-2014年・乗率あり) と2014年調査期間からの増減率 (家計調査, 家計構造) を比較 (集計に用いた県数: 24)

支出額 (家計構造)

増減率 (家計調査, 家計構造)



利用データの範囲【地域・調査期間】※調査地域の範囲が異なる
 家計構造2019: 24道府県・10,11月, 全国消費2014: 24道府県・9~11月
 家計調査2019: 全国・10,11月, 家計調査2014: 全国・9~11月

○家計構造の増減率と家計調査の増減率 (2019年-2014年) を比較すると, おおむね同様の動き。なお、航空運賃の増減率の符号が逆になったが、航空運賃の支出頻度が小さい (2014年調査 (品目、二人以上) で見たときの当該支出のある世帯の割合: 2.4%) ことに留意

330 ○2019年調査の全国データが揃った時点で引き続き状況を検証する

世帯票の「住居の構造」のチェック強化による影響の検証

今回の検証

- 2019年調査の世帯票「(13)住居の構造」(現住居)のチェックを強化
2014年:「住居の構造」欄(木造, 防火木造, 鉄骨等, その他)のチェックは記入漏れ等の簡易チェック
2019年:「住居の構造」欄(木造, 防火木造, 鉄骨等, その他)のチェックを強化(世帯の回答内容を調査員がチェックシートを用いて「木造」「防火木造」をチェック)
- 住居の構造の構成比(2019年-2014年)を比較し※, 世帯票の「(13)住居の構造」のチェック強化による構成比への影響を検証する

※自計記入の場合, 「防火木造」なのに「木造」と誤記入されやすい(外観を見て(特に軒下), 木造部分が露出している場合は「木造」。骨組み, 壁, 屋根などに木造部分が露出していない場合は「防火木造」といった違いがある)

比較内容

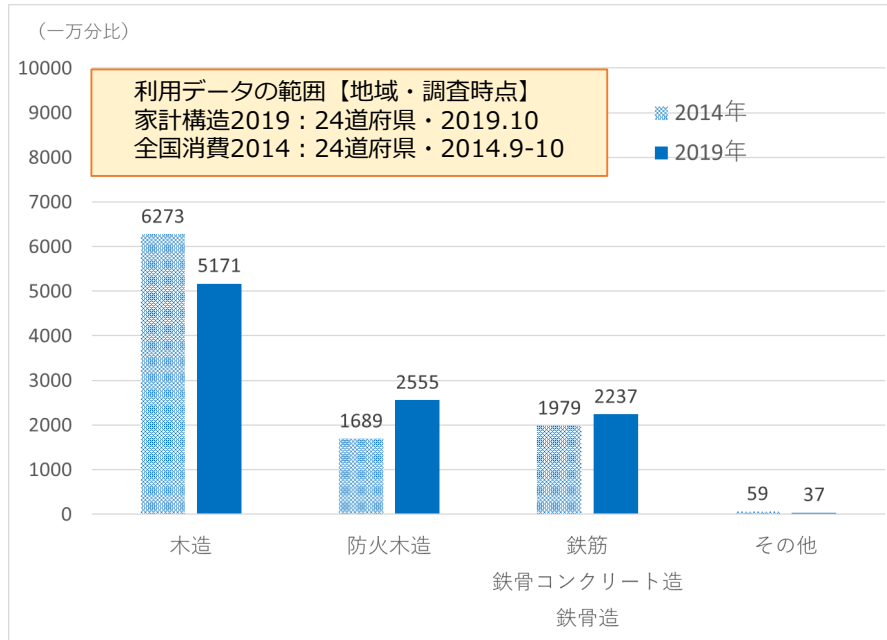
- 住居の構造の構成比の比較(家計構造2019年-2014年, 住宅・土地統計調査(2018年-2013年))

住居の構造の構成比の比較(総世帯)

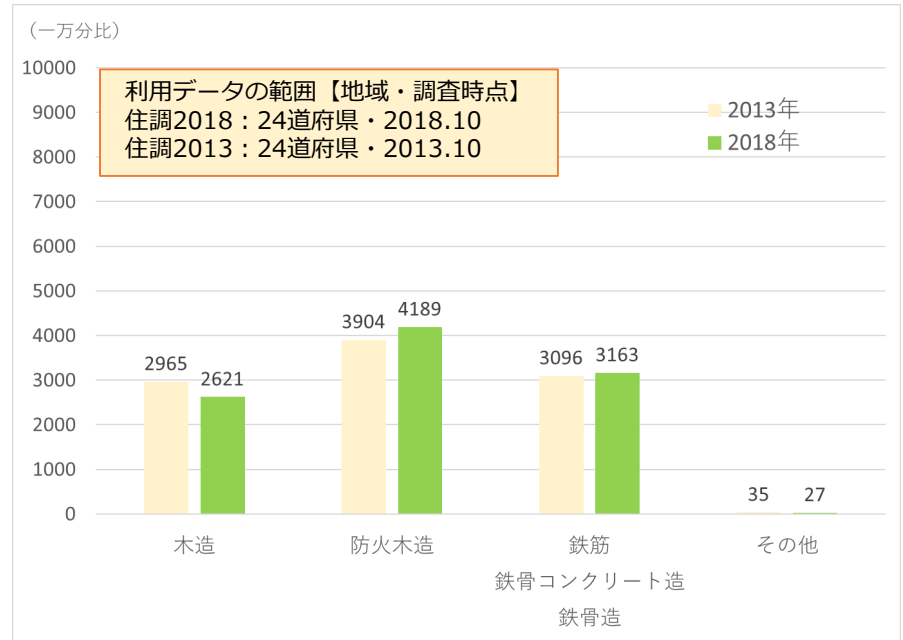
※総世帯には勤労者、無職及びその他の世帯が含まれる

2019年調査と2014年調査の世帯票「住居の構造」(現住居)の構成比(1万分比)と2018年と2013年の住宅・土地統計調査の構成比(1万分比)を比較(集計に用いた県数:24)

構成比(家計構造2014年,2019年)



構成比(住調2013年, 2018年)



- 家計構造の2019年－2014年の「住居の構造」の構成比を比較すると、2019年調査では「木造」の割合が減少し「防火木造」及び「鉄筋、鉄コン造、鉄骨造」の割合が増加(左図)
- 住調の2018年－2013年の構成比の変化の符号は家計構造と同じだが、変化幅は小さい(右図)
- 2014年調査の構成比より2019年調査の構成比が住調の構成比に寄っている※
－チェック強化により「住居の構造」の記入の正確性が向上
- 依然、調査間の住居の構造の構成比の差は大きい点は今後の課題

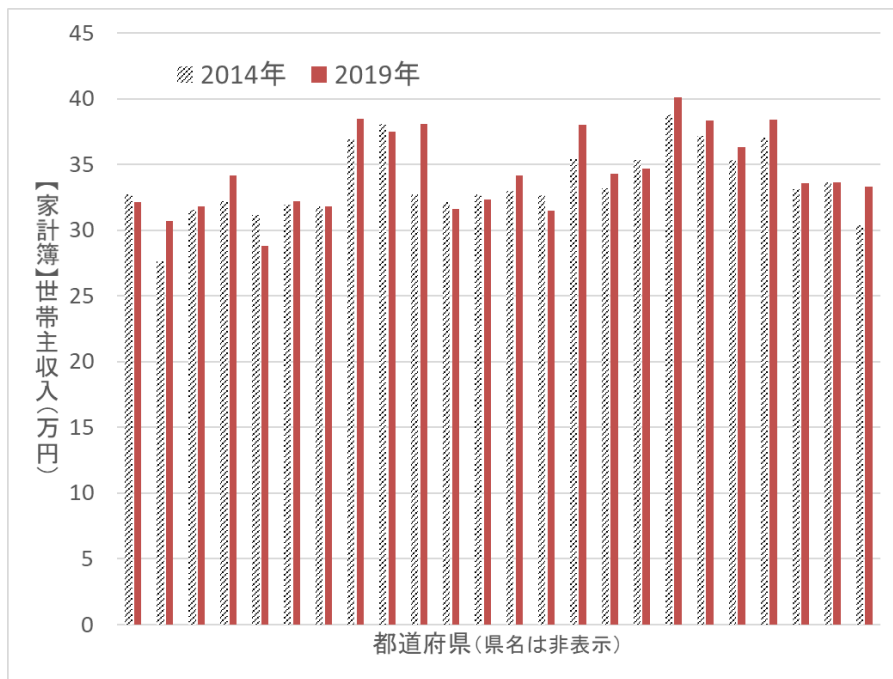
※住調は標本規模が大きく(約370万)、建物の調査方法は「他計調査」(調査員等が外観を確認し回答)であることから、家計構造より正確に実態を捉えていると考えられる(回答の正確性は自計より他計が正確と仮定)

都道府県別の収入額及び年間収入額
(二人以上の世帯うち勤労者世帯)

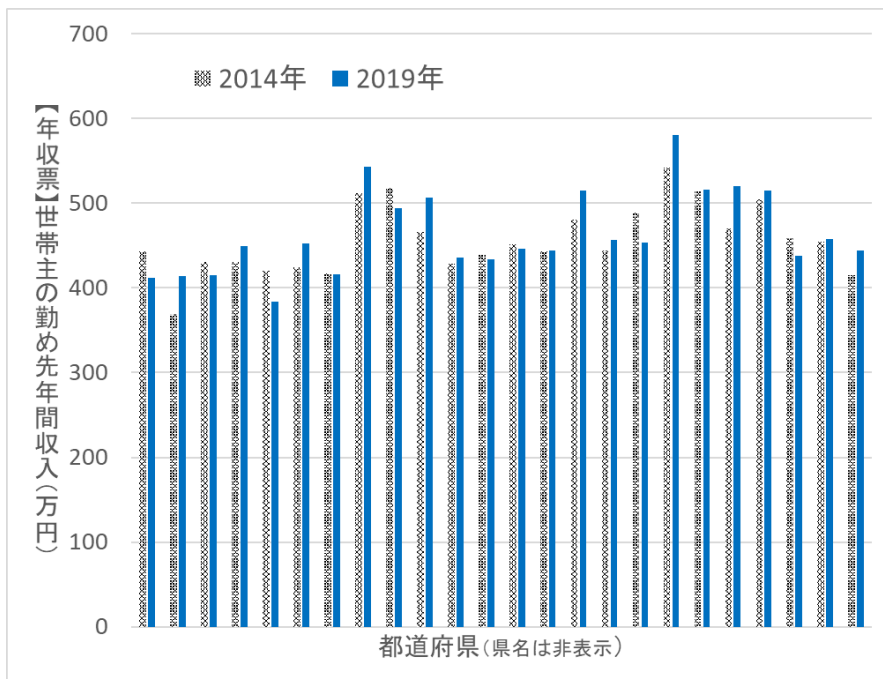
(参考) 世帯主の比較・都道府県別 (二人以上の世帯うち勤労者世帯)

2019年調査と2014年調査の「世帯主収入」, 「世帯主の勤め先年間収入」の平均値 (乗率なし) を都道府県別に比較 (集計に用いた県数: 24)

世帯主収入 (家計簿)



【参考】世帯主の勤め先年間収入 (年収票)

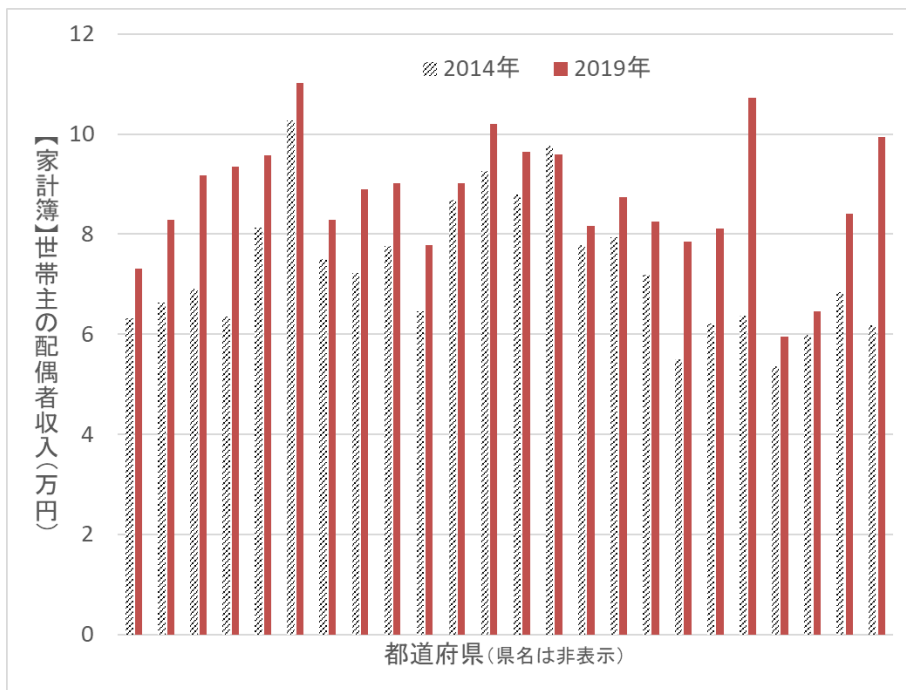


- 2019年調査と2014年調査の値はおおむね同水準
- 家計簿の改定による結果数値の断層は生じていない模様

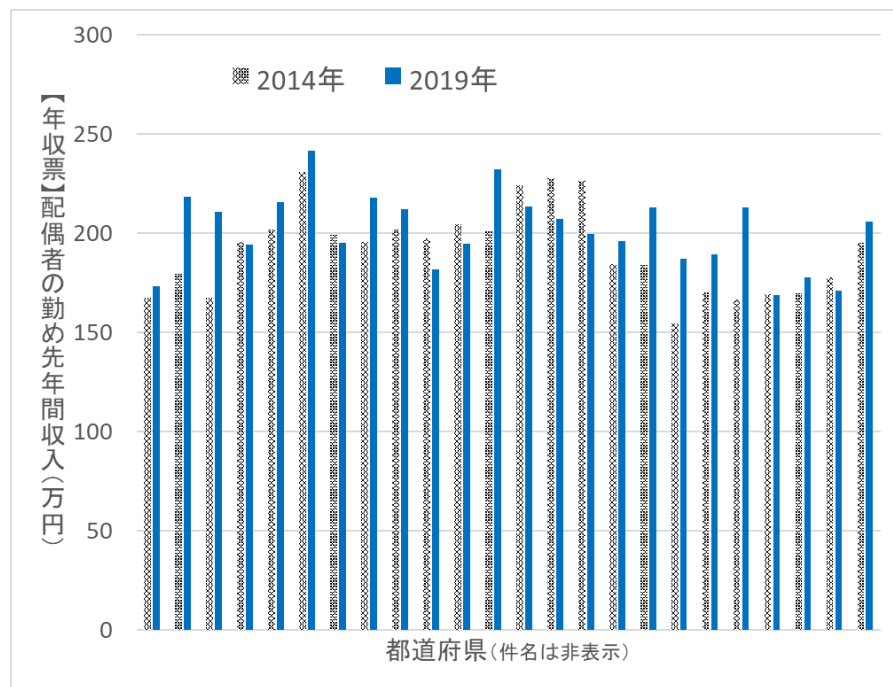
(参考) 配偶者の比較・都道府県別 (二人以上の世帯うち勤労者世帯)

2019年調査と2014年調査の「世帯主の配偶者収入」, 「世帯主の配偶者の勤め先年間収入」の平均値 (乗率なし) を都道府県別に比較 (集計に用いた県数: 24)

世帯主の配偶者収入 (家計簿)



世帯主の配偶者の勤め先年間収入 (年収票)

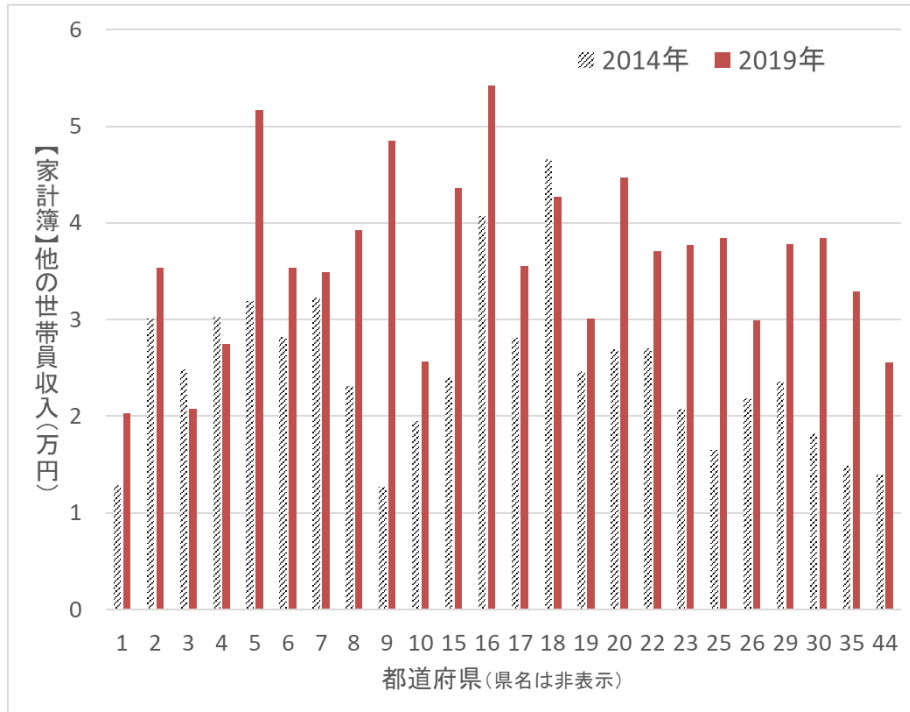


- 配偶者収入 (家計簿) は全体的に2019年調査の金額が2014年調査より高くなる傾向 (左図)
- 2014年調査からの収入 (家計簿) と勤め先年間収入 (年収票) の動きはおおむね同じ傾向。
- 家計簿の改定による結果数値の断層は生じていない模様

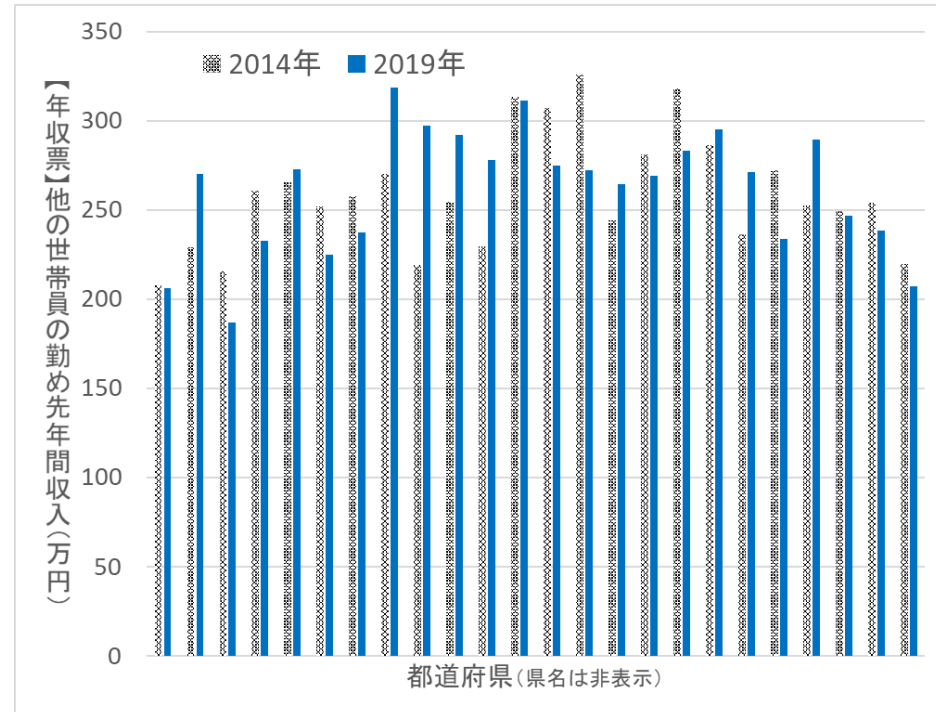
(参考) 他の世帯員の比較・都道府県別 (二人以上の世帯うち勤労者世帯)

2019年調査と2014年調査の「他の世帯員収入」、「他の世帯員の勤め先年間収入」の平均値（乗率なし）を都道府県別に比較（集計に用いた県数：24）

他の世帯員収入（家計簿）



【参考】他の世帯員の勤め先年間収入（年収票）



○他の世帯員収入（家計簿）は、全階級で2019年調査の金額が2014年調査より高くなる傾向（左図）

○家計簿の改定により他の世帯員収入が記入状況が改善したことによる断層と考えられる

◎2019年調査と2014年調査を比較する際の留意点として結果数値とともに対外公表する

2019 年全国家計構造調査 調査方法等の変更による影響

●検討の経緯等

2019年調査で調査方法の変更、乗率作成方法の変更及び調査票内容の変更が行われたことから、2014年調査結果との断層の有無を確認する。

断層には（A）遡及集計により時系列比較可能となるもの（調査方法の変更等）と（B）遡及集計を行っても時系列比較が困難なもの（調査票の様式変更やデータチェックの強化に伴うもの）を区別して対応を整理する。

概要は以下のとおり。

●（A）遡及集計により2014年調査との時系列比較が可能となるもの

A1. ①家計簿記入期間の短縮、②全国単身世帯収支実態調査の統合集計の実施

①2019年調査では、報告者負担の軽減等の観点から家計簿の記入期間を3か月から2か月に短縮している（二人以上の世帯）。そのため、家計簿を集計に用いる「家計総合集計体系」の一部の集計結果については、2014年調査の集計結果と同じ調査体系としてそのまま時系列接続できない。

②2014年調査で別調査としていた単身世帯の全国単身世帯収支実態調査（以下「モニター調査」）の結果について、傾向スコア等により集計用データとして統合する。この統合集計を行う「家計総合集計体系」と「所得資産集計体系」の集計結果と、2014年調査の集計結果（非統合集計）は集計体系が異なることから断層が生じる可能性がある。

（対応方針）

2014年調査の10・11月家計簿及び2014年モニター調査のデータを用い、集計の対象となる収支の期間を10・11月で合わせて遡及し、断層を解消する。

なお、統合集計には家計調査世帯を対象とした家計調査世帯特別調査（以下「特別調査」）の結果についても集計用データとして用いられるが、本件の対応については別途検討とする。

A2. 乗率作成方法の変更（比推定比による乗率から、IPF法・傾向スコアによる乗率に変更）

2019年調査では新基準の乗率作成方法（IPF法、傾向スコア）を採用しているため、2019年調査の家計総合集計体系と所得資産集計体系の集計結果と、2014年調査の旧基準（比推定比による乗率）の乗率を用いた集計結果をそのまま時系列接続できない。

（対応方針）

2019年調査の新基準の乗率作成方法による乗率を用いて、2014年調査結果を遡及し、断層を解消する。

注）本紙については研究会時点では非公表だが、結果公表時（2021年2月又は4月）に結果数値とともに同時公表予定

A3. 耐久消費財等資産の廃止

調査の方法・内容の変更により、断層の要因となり得る箇所（2019年調査と2014年調査の違い）は以下のとおり。

2014年調査：家計資産の評価の対象は、金融資産（貯蓄現在高 - 負債現在高）及び実物資産（住宅・宅地資産及び耐久消費財等資産）

2019年調査：家計資産の評価の対象は、金融資産（貯蓄現在高 - 負債現在高）及び実物資産（住宅・宅地資産）※

※「耐久財等調査票」の廃止に伴い、「耐久消費財等資産」は算出できない。

（対応方針）

2014年調査の家計資産額に占める「耐久消費財等資産」割合は5%程度。2019年調査でも同程度の家計資産額の減少による「断層」が見込まれる。2014年調査結果を遡及する際は「耐久消費財等資産」を除いた集計を行い、断層を解消する。

【参考】調査票内容等の変更に係る遡及集計への影響と対応

①2019年調査では調査票の内容や収支項目分類を変更しているため、遡及集計を行う際は、収支項目分類の組み換え、COICOP分類の組み換え、世帯票項目の組み換え及び年収・貯蓄等調査票項目の組み換え処理を行う。

②2014年本調査・集計で調査あるいは格付けしていない項目については、該当する結果表のセルを非結合表示「-」して表章されないようにする。

上記①に係る主な対応方法（抜粋）は以下のとおり。なお、組換えの詳細については別途整理の上、2021年（令和3年）2月の家計収支に関する結果の集計結果とともに対外公表する。

○収支項目分類の組み換え、COICOP分類の組み換え

2019年調査で「統合」、「分割」及び「新設」された収支項目分類を用い、2014年調査の結果を遡及する場合、それぞれ以下のとおり組み換え処理を行う。

統合：遡及集計では数値を合算する。

分割：遡及集計では分割前の項目の一つに数値を表章し、他は「-」表章

新設：遡及集計では非結合表示「-」

○年収・貯蓄等調査票項目の組み換え

貯蓄現在高の調査項目について、2014年調査では「株式・株式投資信託」「債券・公社債投資信託」に投資信託を含めて調査し、2019年調査では投資信託を分離して「株式」、「債券」、「投資信託」で調査している。遡及集計では「株式」、「債券」、「投資信託」に適切に按分できないため、当該セルを非結合表示「-」とする。

○世帯票項目の組み換え

調査項目「住居の所有関係」について、2014年調査では「民営の賃貸住宅」、「借間」を分けて調査し、2019年調査では、「民営の賃貸住宅」及び「借間」を一括りにして「民営の賃貸住宅（借間を含む）」として調査。遡及集計の分類事項「現住居の所有関係」においては、2014年調査の「民営の賃貸住宅」及び「借間」を、2019年調査の「民営借家」に対応させる※。

※2014年調査における「住居の所有関係」の全体に占める「借間」の割合は約0.5%（全体に占める「民営の賃貸住宅」の割合は10%弱）であり、その割合は低い。

●（B）遡及集計によっても2014年調査との時系列比較が困難なもの

B1. 年収・貯蓄等調査票の「年間収入」の項目組替（年金・社会保障給付金の細分化等）

年収・貯蓄等調査票の年間収入の項目組替により、断層の要因となり得る箇所（2019年調査と2014年調査の違い）は以下のとおり。

【1点目】社会保障給付

2014年調査：公的年金・恩給以外の社会保障給付は「その他の年間収入」欄に含めて記入

2019年調査：公的年金・恩給以外の社会保障給付は「社会保障給付金」欄に記入

【2点目】企業年金・個人年金受取金

2014年調査：「企業年金・個人年金受取金」欄に金額をまとめて記入

2019年調査：「企業年金」欄と「個人年金受取金」欄に項目を分け、それぞれに金額を記入

【3点目】その他の年間収入

2014年調査：「その他の年間収入」欄のみ設置し、世帯は金額のみ記入

2019年調査：「その他の年間収入」欄にフリー記入欄を設け、具体的な名称を記入

（対応方針）

年収・貯蓄等調査票の年間収入の項目組替の影響について検証し、次のような状況を把握。各調査票の改定等により誤記入やチェックが改善されたことで生じた断層と考えられる。ただし、2014年調査と致命的に時系列比較できないものではない。2019年調査と2014年調査を比較する際の留意点として結果数値とともに対外公表する。

（検証結果）※詳細は別紙1参照

○「公的年金・恩給」の65歳未満の階級で減少

年収票において「社会保障給付金」欄を独立したことで、生活保護などの社会保障給付金の「公的年金・恩給」欄への誤記入が是正。

○「企業年金・個人年金受取金」の全階級で減少

家計簿へ「口座への入金」欄を追加したことで、家計簿における公的年金の捕捉がしやすくなり、家計簿と年収票間のデータチェックにおいて、年収票で公的年金を「企業年金・個人年金受取金」へ記入する誤りの訂正状況が向上。

○「その他の年間収入」の全階級で減少

「その他の年間収入」欄に「名称」を具体的に記載。正しい項目への修正状況が向上。

B2. 家計簿の改定（「II口座への入金」欄創設等による各世帯員収入の記入方法変更）

2019年から家計簿の改定（「II口座への入金」欄の創設等）により、各世帯員の定期収入の記入方法が変更となったことで、以下の点で断層の要因となり得る。

2014年：本給や手当，控除等を世帯主，配偶者，他の世帯員でそれぞれフリー記入方式により「現金収入又は現金支出」欄に記入

2019年：「II口座への入金」欄を新設し，本給や手当，控除等を世帯主，配偶者，他の世帯員ごとに記入欄を設け，記入してもらう

（対応方針）

家計簿の改定（「II口座への入金」欄の創設等による影響について，2019年調査と2014年調査の家計簿に記入された各世帯員の「収入」と年間収入・貯蓄等調査票に記入された「年間収入額」の平均額の比較により検証し，次のような状況を把握。

「口座への入金」欄を設けたことで，「他の世帯員収入」（「家計簿」-「II口座への入金」欄）の記入漏れが減少したことによる断層と考えられる。ただし，2014年調査と致命的に時系列比較できないものではない。2019年調査と2014年調査を比較する際の留意点として結果数値とともに対外公表する。

（検証結果）※詳細は別紙1参照

<世帯主>

- 2019年と2014年の値はおおむね同水準（「9（10）～11月収入」と「1～12月収入」関係に大きな変化がなく，記入漏れの状況にも変化がなければ，階級ごとに同水準になると思われる）。
- 家計簿の改定による結果数値の断層は生じていない模様。

<世帯主の配偶者>

- 2019年調査と2014年調査の値はおおむね同水準。
- 家計簿の改定による結果数値の断層は生じていない模様。

<他の世帯員>

- 他の世帯員収入（家計簿）は，全階級で2019年調査の金額が2014年調査より高くなる傾向。
- 家計簿の改定により他の世帯員収入の記入状況が改善したことによる断層と考えられる。
- 2019年調査と2014年調査を比較する際の留意点として結果数値とともに対外公表する。

B3. 家計簿調査方法の変更（「その他の世帯（自営業世帯など）」でも家計簿収入を調査）

2019年調査の家計簿では、以下のとおり「その他の世帯」の収入を調査するよう変更したことで断層が生じる可能性がある。

2014年：家計簿で「勤労者世帯」、「無職世帯」の収入を調査し、「その他の世帯」（自営業世帯など）の収入は調査していない

2019年：家計簿で「勤労者世帯」、「無職世帯」、「その他の世帯」の全世帯の収入を調査している

（対応方針）

2019年調査の集計では「その他の世帯」の収入（主に「他の事業収入」）と経費と判断された項目は相殺処理等されるため、経費となり得る項目（以下「経費項目」）の結果数値で断層が生じる可能性があるため、今回、経費項目の支出額及び増減率（2019年-2014年）を比較した。

2019年調査と2014年調査の経費になり得る項目の支出額を比較したところ、2019年調査と2014年調査の支出額はおおむね同水準となったが、同時期の家計調査の増減率と比較すると一部動きが異なるものもある。ただし、家計構造は24県分のデータ、家計調査は全県分のデータなど、現時点の分析では範囲の異なるデータで検証しており、今後、2019年調査の全国データが揃った時点で引き続き状況を検証する。

B4. 世帯票の「住居の構造」のチェック強化

世帯票の調査方法の変更により、断層の要因となり得る箇所は以下のとおり。

2014年：世帯票の「住居の構造」欄（木造、防火木造、鉄骨等、その他）のチェックは記入漏れ等の簡易チェックのみ

2019年：世帯票の「住居の構造」欄（木造、防火木造、鉄骨等、その他）のチェックを強化（世帯の回答内容を調査員がチェックシートを用いて「木造」「防火木造」の別を確認）

（対応方針）

住居の構造の構成比（2019年-2014年）を比較し、世帯票の「(13)住居の構造」のチェックの強化による影響を検証した結果、次のような状況を把握。2019年調査では「住居の構造」の記入の正確性が向上した模様。

（確認結果）※詳細は別紙1参照

- 家計構造の2019年-2014年の「住居の構造」の構成比を比較すると、2019年調査では「木造」の割合が減少し「防火木造」及び「鉄筋、鉄コン造、鉄骨造」の割合が増加。
- 住調の2018年-2013年の構成比の変化の符号は家計構造と同じだが、変化幅は小さい。
- 2014年調査の構成比より2019年調査の構成比が住調の構成比に寄っている。
 - －チェック強化により「住居の構造」の記入の正確性が向上。
- 依然、調査間の住居の構造の構成比の差は大きい点は今後の課題。

※住調は標本規模が大きく（約370万住戸）、建物の調査方法は「他計調査」（調査員等が外観を確認し

回答)であることから、家計構造より正確に実態を捉えていると考えられる(当該調査項目における回答の正確性は自計より他計が正確と仮定)

また、住居の構造によって採用する「建築時期別残価率」、「1㎡当たり建築単価」に違いがあるため、構成比の変化により「現住居の住宅資産」に断層が生じる可能性がある。

なお、次のモデルケースは、「住居の構造の構成比」の違いにより生じ得る「現住居の住宅資産」の断層の事例を示したものである(参考)。

○モデルケース

<モデルケースの前提条件>

■持ち家の住宅の延べ床面積：100㎡

■都道府県：24道府県平均

■建築時期：2010年(平成22年)

■住居の構造の構成比(その他を除く)：

↳・2019年調査※：木造：55.78%、防火木造：23.00%、鉄骨 20.75%

※住調2018年-2013年の増減の影響を除いた後の住居の構造の構成比の割合

↳・2014年調査：木造：62.73%、防火木造：16.89%、鉄骨 19.79%

<モデルケースの前提条件を踏まえた「現住居の住宅資産」の試算>※2019年・2014年共通

$$\begin{array}{l}
 \left(\begin{array}{l} \text{持ち家の住居の延} \\ \text{べ床面積} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{l} \text{都道府県, 住居の構造} \\ \text{別 1㎡当たり建築単価} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{l} \text{住居の構造, 建築} \\ \text{時期別残価率} \end{array} \right) = \begin{array}{l} \text{住居の構造,} \\ \text{現住居の住宅資産} \end{array} \\
 \begin{array}{l} (100 \text{ とする}) \\ (24 \text{ 道府県平均}) \\ (2019 \text{ 年基準}) \end{array} \\
 \begin{array}{l} \cdot \text{木造} \quad 100 \text{ (㎡)} \quad \times \quad 172 \text{ (千円)} \quad \times \quad 0.403 \quad = \quad 6,932 \text{ (千円)} \cdot \cdot \text{①} \\ \cdot \text{防火木造} \quad 100 \text{ (㎡)} \quad \times \quad 172 \text{ (千円)} \quad \times \quad 0.366 \quad = \quad 6,295 \text{ (千円)} \cdot \cdot \text{②} \\ \cdot \text{鉄骨} \quad 100 \text{ (㎡)} \quad \times \quad 222 \text{ (千円)} \quad \times \quad 0.659 \quad = \quad 14,630 \text{ (千円)} \cdot \cdot \text{③} \end{array}
 \end{array}$$



<2019年>「現住居の住宅資産」①②③を「2019年調査」の住居の構造の一万分比で調整した額

$$\begin{array}{l}
 \left(\begin{array}{l} \text{住居の構造,} \\ \text{現住居の住宅資産} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{l} \text{住居の構造,} \\ \text{一万分比} \end{array} \right) = \begin{array}{l} \text{住居の構造,} \\ \text{現住居の住宅資産 (一万分比調整後)} \end{array} \\
 \begin{array}{l} \cdot \text{木造} \quad 6,932 \text{ (千円) ①} \times \quad 5,578 \quad = \quad 38,664,464 \text{ (千円)} \cdot \cdot \text{④} \\ \cdot \text{防火木造} \quad 6,295 \text{ (千円) ②} \times \quad 2,300 \quad = \quad 14,478,960 \text{ (千円)} \cdot \cdot \text{⑤} \\ \cdot \text{鉄骨} \quad 14,630 \text{ (千円) ③} \times \quad 2,075 \quad = \quad 30,356,835 \text{ (千円)} \cdot \cdot \text{⑥} \end{array} \\
 \text{④} + \text{⑤} + \text{⑥} = 83,500,260 \text{ (千円)} \cdot \cdot \text{⑦}
 \end{array}$$

<2014年>「現住居の住宅資産」①②③を「2014年調査」の住居の構造の一万分比で調整した額

$$\left(\begin{array}{l} \text{住居の構造,} \\ \text{現住居の住宅資産} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{l} \text{住居の構造,} \\ \text{一万分比} \end{array} \right) = \begin{array}{l} \text{住居の構造,} \\ \text{現住居の住宅資産 (一万分比調整後)} \end{array}$$

・木造	6,932 (千円) ①	×	6,273	=	43,481,927 (千円) ・ ・ ④´
・防火木造	6,295 (千円) ②	×	1,689	=	10,632,593 (千円) ・ ・ ⑤´
・鉄骨	14,630 (千円) ③	×	1,979	=	28,952,374 (千円) ・ ・ ⑥´

$$\text{④´} + \text{⑤´} + \text{⑥´} = 83,066,894 \text{ (千円) ・ ・ ⑦´}$$

2019年調査の「建築時期別残価率」, 「1㎡当たり建築単価」を用いて算出した住居の構造別の「現住居の住宅資産」(①②③)について, 2019年, 2014年のそれぞれの「住居の構造の構成比」で調整した住居の構造別「現住居の住宅資産」の計(2019年⑦, 2014年⑦´)を比較したところ, 2014年調査からの増減率は0.5%程度であった。

●結果のまとめ

2014年全国消費実態調査との断層(水準差)について, 断層の要因となり得る事象の影響及び対応方法について検討した。

調査方法の変更(家計簿記入期間を3か月から2か月に短縮)や乗率作成方法の変更等については, 2014年調査との時系列比較が可能となるよう遡及集計を行うことで対応する。

一方で, 調査票内容の変更等により, 実収入(家計簿)や年間収入の内訳の一部に一定の断層が生じていることが確認された。この点に関しては, その多くが誤記入や記入漏れが改善されたことにより結果精度が向上したものであった。

ただし, 断層が生じる箇所は一部にとどまるため, 時系列比較に大きな影響を与えるとは考えにくい。

以上により, 2014年調査との断層については, その内容や影響を整理し, 結果利用時に留意すべき事項として, 集計結果とともに対外公表することとしたい。

2019年全国家計構造調査 標準誤差の推定方法について

令和3年11月25日

総務省統計局

本議題の概要

- 2019年全国家計構造調査においては、複数の調査方法による結果を統合集計していることから、その標準誤差の推定に当たっては従来の方法（理論式）の適用が困難
- そこで、複数あるブートストラップ法のうち、適切な手法を選択する必要
- 今回の分析は、前回（第16回）消費統計研究会にて提案いただいた Bernoulli Bootstrap (Funaoka, et al. (2006)) を用いて、これまでの調査結果における標準誤差を試算し、手法の妥当性・適用可能性を検証するもの

今回の試算の主な内容

試算① 平成26年全国消費実態調査

- Bernoulli Bootstrap による標準誤差の算出
- 公表値（理論式）、Rescaling Bootstrap（前回研究会で提示したもの）との比較

試算② 2019年全国家計構造調査（2014年遡及結果、2019年結果）

- Bernoulli Bootstrap による標準誤差の算出

Bernoulli Bootstrap (BBE) の概要

- Funaoka, Saigo, Sitter, Toida (2006) で提唱

ブートストラップ法による層化多段抽出を行う調査における標本誤差の算出



従来の手法 : Mirror-Match Bootstrap (Sitter, 1992a)

Rescaling Bootstrap (Rao and Wu, 1988) など

⇒ 1 段目の抽出率が大きい場合、単純な仕組みで計算することは難しい



1 段目の抽出率が大きな場合でもそのまま適用可能なブートストラップ法を開発
Bernoulli Bootstrap (BBE)

- 同論文内で平成 9 年全国物価統計調査の分位点推定に適用

- 大規模店舗は層化 2 段抽出、小規模店舗は層化 3 段抽出
- 人口の多い市は全て調査、人口の少ない市町村は都道府県内のブロックごとに抽出



標本抽出の構造に近い全国家計構造調査にも適用可能ではないか

BBEの詳細 (層化3段抽出の場合)

第1段：層 h から抽出する第1抽出区分のサンプルサイズ n_h ，層 h からの抽出率 f_{1h}

第2段：第1抽出区分 hi から抽出する第2抽出区分のサンプルサイズ m_{hi} ，抽出率 f_{2hi}

第3段：第2抽出区分 hij から抽出する標本のサンプルサイズ l_{hij} ，抽出率 f_{3hij}

ステップ1

層 h から $n_h - 1$ 個の第1抽出区分をランダムに復元抽出した集合を \widehat{PSU}_h とする。層 h に含まれる第1抽出区分 hi ($i = 1, 2, \dots, n_h$)について、以下の確率 p_h

$$p_h = 1 - \frac{1}{2} \frac{1 - f_{1h}}{1 - n_h^{-1}}$$

でそのまま残し、確率 $1 - p_h$ で \widehat{PSU}_h からランダムに選んだ他の第1抽出区分と入れ替える。

ステップ2

第1抽出区分 hi から $m_{hi} - 1$ 個の第2抽出区分をランダムに復元抽出した集合を \widehat{SSU}_{hi} とする。ステップ1でそのまま残した区分 hi に含まれる第2抽出区分 hij ($j = 1, 2, \dots, m_{hi}$)について、以下の確率 q_{hi}

$$q_{hi} = 1 - \frac{1}{2} \frac{f_{1h}}{p_h^{-1}} \frac{1 - f_{2hi}}{1 - m_{hi}^{-1}}$$

でそのまま残し、確率 $1 - q_{hi}$ で \widehat{SSU}_{hi} からランダムに選んだ他の第2抽出区分と入れ替える。

ステップ3

第2抽出区分 hij から $l_{hij} - 1$ 個の標本をランダムに復元抽出した集合を \widehat{USU}_{hij} とする。区分 hij に含まれる標本 $hijk$ ($k = 1, 2, \dots, l_{hij}$)について、以下の確率 r_{hij}

$$r_{hij} = 1 - \frac{1}{2} \frac{f_{1h}}{p_h^{-1}} \frac{f_{2hi}}{q_{hi}^{-1}} \frac{1 - f_{3hij}}{1 - l_{hij}^{-1}}$$

でそのまま残し、確率 $1 - r_{hij}$ で \widehat{USU}_{hij} からランダムに選んだ他の標本と入れ替える。

BBE と他の手法の比較

- Saigo (2010) で BBE を含めた 4 種類のブートストラップ法を比較

- Bernoulli Bootstrap
- Mirror-Match Bootstrap (BMM) : Sitter (1992a)
- Rescaling Bootstrap (BRS) : Rao and Wu (1988)
- Without-Replacement Bootstrap (BWO) : Sitter (1992b)

⇒ 2 パターンの母集団から層化 3 段抽出を行ったサンプルを用意
4 種類のブートストラップ法で分散及び分位点を推定



- 1 段目の各層の相関が小さい場合、手法ごとの結果に大きな違いはなし
- 1 段目の各層の相関が大きい場合
 - BRSでは推定値の偏りが大きくなる可能性
 - 他の手法での偏りは同程度だが、BBEは推定結果が不安定な可能性
 - BMM, BWO は比較的安定的な結果となるが、計算が複雑

- 前回 (第16回) の研究会では BRS の一種で試算を実行

カナダ統計局と同一の手法であり、BBEなど他の手法に比べて計算量が少ないものの、結果精度についてはBBEなど他の手法との比較を行う必要

全国家計構造調査の各抽出段階における抽出率

平成26年調査

抽出段階	抽出対象	標本数	(実際の) 抽出率
都道府県	調査市	(全ての市を調査)	—
	調査町村	1 都道府県あたり 1～17町村	第一四分位 : 0.19 中央値 : 0.25 第三四分位 : 0.34
調査市町村	調査単位区	1 市町村あたり 2～66単位区	第一四分位 : 0.010 中央値 : 0.014 第三四分位 : 0.023
調査単位区	調査世帯	1 単位区あたり 二人以上の世帯 : 11世帯	第一四分位 : 0.10 中央値 : 0.12 第三四分位 : 0.13
		1 単位区あたり 単身世帯 : 1 世帯	第一四分位 : 0.02 中央値 : 0.04 第三四分位 : 0.06

町村では1段階目（町村抽出）の抽出率が高いためBBEの適用が必要

349 市では1段階目（単位区抽出）の抽出率が低いためBBEを適用する優先度は低い

全国家計構造調査の各抽出段階における抽出率

2019年調査

抽出段階	抽出対象	標本数	(実際の) 抽出率
都道府県	調査市	(全ての市を調査)	—
	調査町村	1 都道府県あたり 1～20町村	第一四分位 : 0.20 中央値 : 0.26 第三四分位 : 0.38
調査市町村	調査単位区	1 市町村あたり 1～90単位区	第一四分位 : 0.004 中央値 : 0.007 第三四分位 : 0.011
調査単位区	調査世帯	1 単位区あたり 二人以上の世帯 : 10世帯	第一四分位 : 0.09 中央値 : 0.14 第三四分位 : 0.21
		1 単位区あたり 単身世帯 : 2世帯	第一四分位 : 0.05 中央値 : 0.09 第三四分位 : 0.15

平成26年調査と同様の傾向

350 町村では1段目（町村抽出）の抽出率が高いためBBEの適用が必要
市では1段目（単位区抽出）の抽出率が低いためBBEを適用する優先度は低い

試算①：平成26年調査結果へのBBEの適用

※各抽出段階における抽出率の計算には平成22年国勢調査結果を使用する。

二人以上の世帯

- 市：層化2段抽出に BBE を適用
市別に調査単位区抽出 → 調査世帯抽出
- 町村：層化3段抽出にBBEを適用
都道府県別に町村抽出 → 調査単位区抽出 → 調査世帯抽出

単身世帯

- 市：市別に層化1段抽出の BBE を適用
1 調査単位区から1世帯のみ抽出しているため、市別に調査世帯抽出
- 町村：層化2段抽出にBBEを適用
都道府県別に町村抽出 → 調査世帯抽出

特殊処理

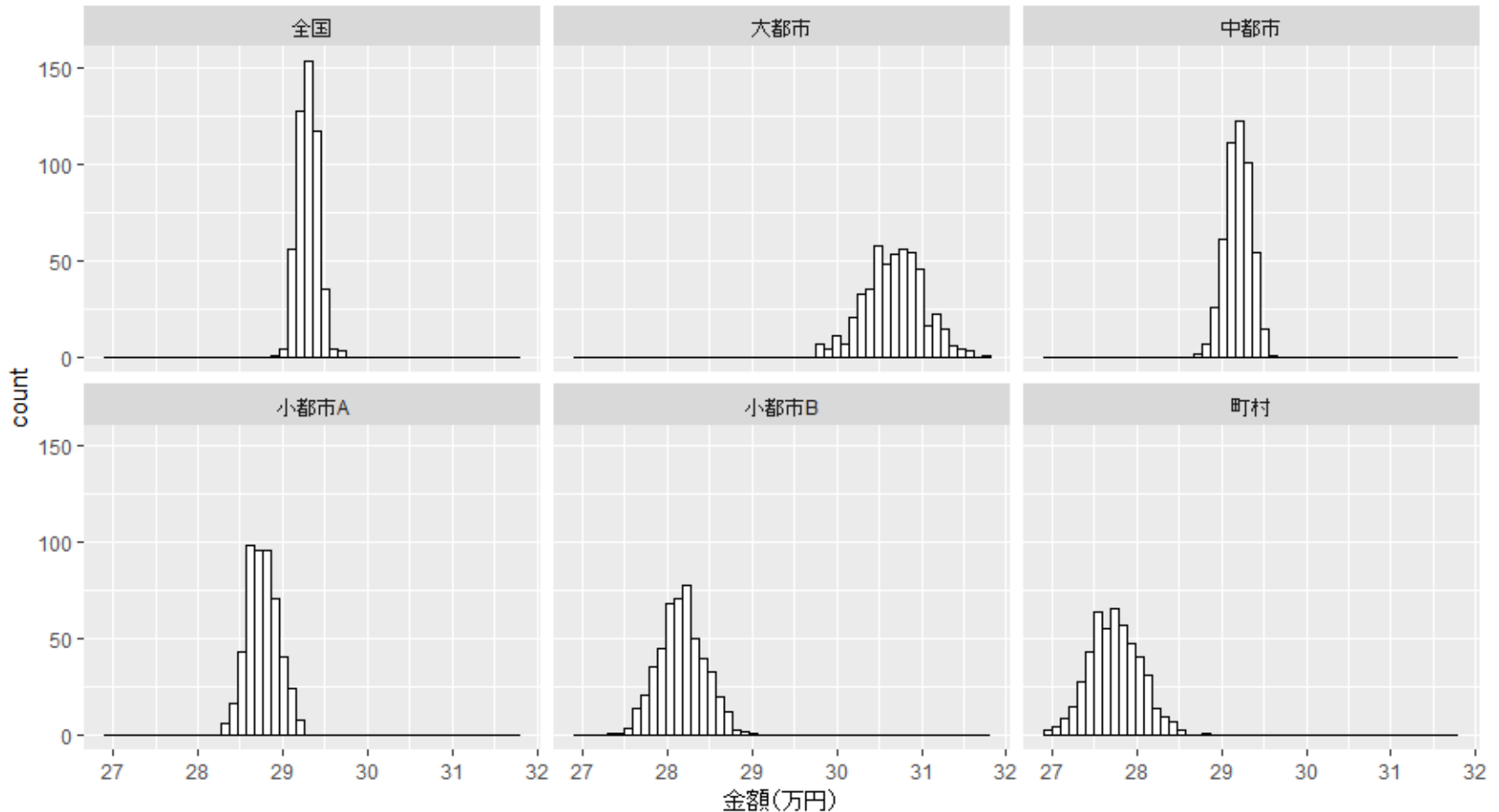
- 各抽出段階において抽出対象が1つしか存在しない場合、別の区分と統合する
例：京都府福知山市は、調査年に起きた豪雨災害などの影響で、集計上の調査単位区が1つのみ
⇒ 同じ都道府県内経済圏に属する舞鶴市と統合して調査単位区抽出を実行

試算①結果（平成26年全国消費実態調査結果）

消費支出（二人以上の世帯）

(B=500)

ブートストラップ標本平均の分布図（BBEの結果）：都市階級別



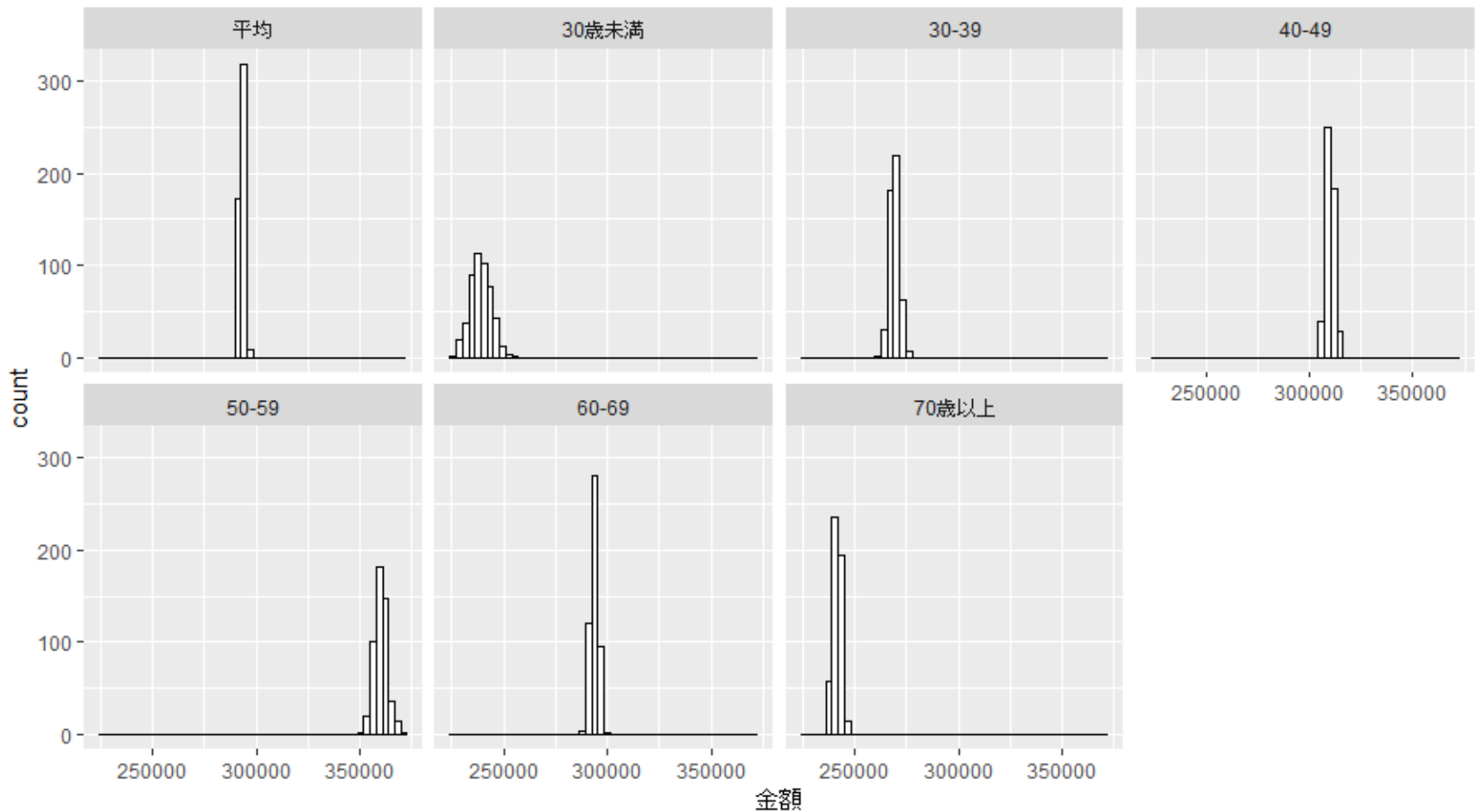
35 おおむね正規分布に近い形であり、分布の標準偏差を、標準誤差の推定値と見なす。

試算①結果（平成26年全国消費実態調査結果）

消費支出（二人以上の世帯）

(B=500)

ブートストラップ標本平均の分布図（BBEの結果）：世帯主の年齢階級別



試算①結果（平成26年全国消費実態調査結果）

消費支出（二人以上の世帯）

注1 塗りつぶし箇所の数値は現時点での試算値であり、
公式の結果ではないことに注意

(B=500)

世帯属性	集計世帯数 注2	平均値注2 (円)	ブートストラップ 平均のバイアス (円)		標準誤差率 (%)			
			BRS	BBE	公表値	BRS	BBE	
平均	49,647	292,882	-	116	0.4	-	0.40	
勤労者世帯	27,075	313,747	-	78	0.5	-	0.50	
都市階級	大都市	6,197	306,579	▲ 35	95	1.1	1.09	1.13
	中都市	20,370	291,864	▲ 45	47	0.5	0.51	0.51
	小都市A	12,607	287,551	6	74	0.6	0.67	0.61
	小都市B	6,048	281,404	▲ 49	95	1.0	1.02	0.96
	町村	4,425	277,263	-	175	1.3	-	1.09
世帯主の年齢階級	30歳未満	963	239,092	-	▲ 153	2.0	-	2.11
	30～39	5,552	269,090	-	111	0.8	-	0.87
	40～49	9,415	310,159	-	▲ 151	0.7	-	0.64
	50～59	9,346	359,718	-	274	0.9	-	0.87
	60～69	12,674	293,804	-	10	0.7	-	0.62
	70歳以上	11,697	241,300	-	156	0.7	-	0.81

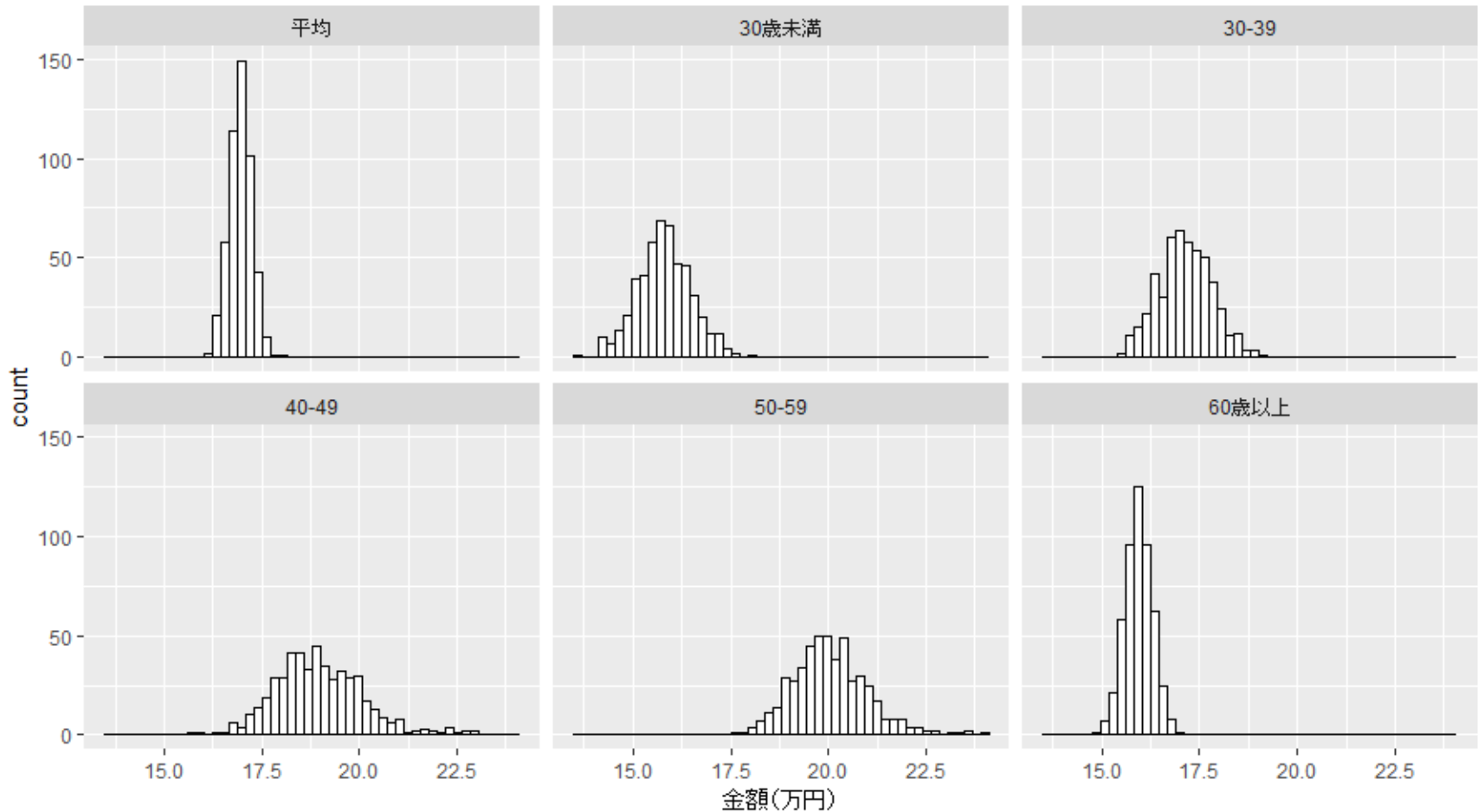
注2 「小都市B」及び「町村」の集計世帯数及び平均値は集計用個別データから計算、他の平均値は公表値

試算①結果（平成26年全国消費実態調査結果）

消費支出（単身世帯）

(B=500)

ブートストラップ標本平均の分布図（BBEの結果）：年齢階級別



35 二人以上の世帯と同様に、おおむね正規分布に近い形となっている。

試算①結果（平成26年全国消費実態調査結果）

消費支出（単身世帯）

注1 塗りつぶし箇所の数値は現時点での試算値であり、
公式の結果ではないことに注意

(B=500)

世帯属性	集計世帯数	平均値 ^{注2} (円)	ブートストラップ 平均のバイアス (円)	標準誤差率 (%)		
			BBE	公表値	BBE	
平均	4,561	169,545	20	1.5	1.7	
勤労者世帯	1,440	183,179	275	2.0	2.4	
年齢階級	30歳未満	201	157,796	181	2.9	4.3
	30～39	204	171,004	163	3.9	3.9
	40～49	283	189,880	▲ 177	4.9	6.0
	50～59	503	200,437	▲ 93	3.6	4.8
	60歳以上	3,372	159,352	▲ 65	2.1	2.1

注2 年齢階級別の集計世帯数及び平均値は集計用個別データから計算

サンプルサイズの大きな区分ではおおむね一致。

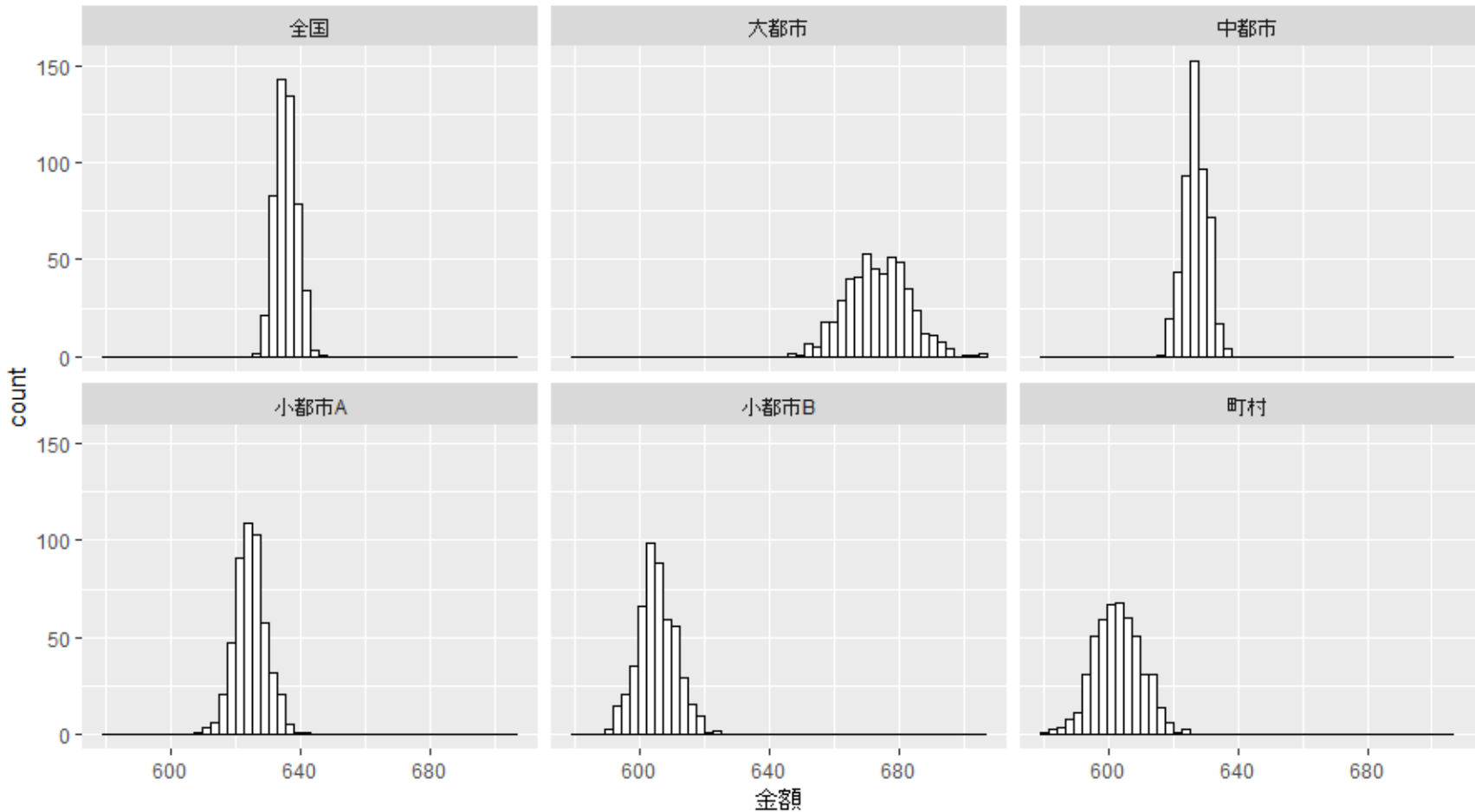
一方でサンプルサイズの小さな区分では公表値に比べて誤差が大きくなる傾向が見られる。

試算①結果（平成26年全国消費実態調査結果）

年間収入（二人以上の世帯）

(B=500)

ブートストラップ標本平均の分布図（BBEの結果）：都市階級別



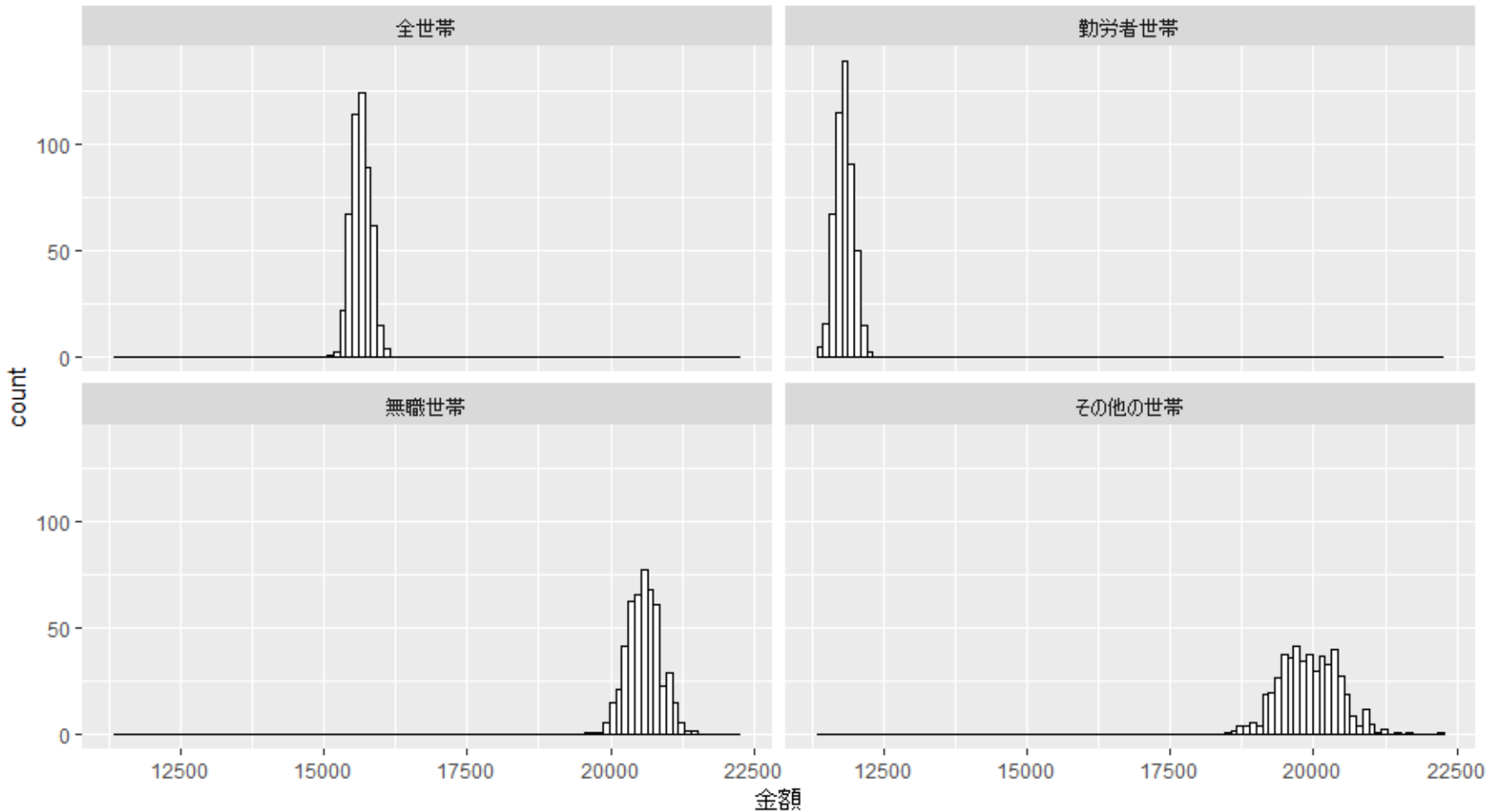
357 消費支出と同様、正規分布に近い傾向

試算①結果（平成26年全国消費実態調査結果）

貯蓄現在高（二人以上の世帯）

(B=500)

ブートストラップ標本平均の分布図（BBEの結果）：世帯区分別



358 全世帯、勤労者世帯については消費支出や年間収入と同様の傾向

試算①結果（平成26年全国消費実態調査結果）

年収・貯蓄（二人以上の世帯）

注1 塗りつぶし箇所の数値は現時点での試算値であり、
公式の結果ではないことに注意

(B=500)

項目	世帯属性	集計世帯数 注2	平均値注2 (千円)	ブートストラップ 平均のバイアス (千円)			
				BBE	公表値		
年間収入 (家計収支に関する結果)	平均	49,647	6,352	3	0.5	0.50	
	勤労者世帯	27,075	7,022	2	0.4	0.46	
	都市階級	大都市	6,197	6,728	6	1.3	1.46
		中都市	20,370	6,265	1	0.6	0.58
		小都市A	12,607	6,242	3	0.7	0.78
		小都市B	6,048	6,055	▲ 3	1.0	0.97
		町村	4,425	6,021	5	1.3	1.22
	世帯主の年齢階級	30歳未満	963	4,608	1	1.5	1.62
		30～39	5,552	6,003	4	0.8	0.92
		40～49	9,415	7,263	▲ 0	0.7	0.75
		50～59	9,346	8,403	2	0.8	0.80
		60～69	12,674	6,037	4	1.0	1.09
70歳以上		11,697	4,637	3	1.0	1.07	
貯蓄 在高現	平均	47,621	15,649	▲ 8	1.1	1.03	
	勤労者世帯	26,078	11,813	▲ 6	1.2	1.30	

注2 「小都市B」及び「町村」の集計世帯数及び平均値は集計用個別データから計算、他の平均値は公表値

試算②：2019年調査結果への適用

※各抽出段階における抽出率の計算には平成27年国勢調査結果を使用する。

二人以上の世帯

- 抽出方法は平成26年調査結果と同様
- 基本調査＋特別調査、簡易調査について、それぞれ独立に抽出

ただし、基本＋特別調査と簡易調査を分離して標本設計を行っている関係上、1つの調査単位区しか抽出されていない市町村が平成26年調査より多く存在するため、完全な標本設計どおりの再抽出を行うことは難しく、複数の市町村の統合が必要。

単身世帯

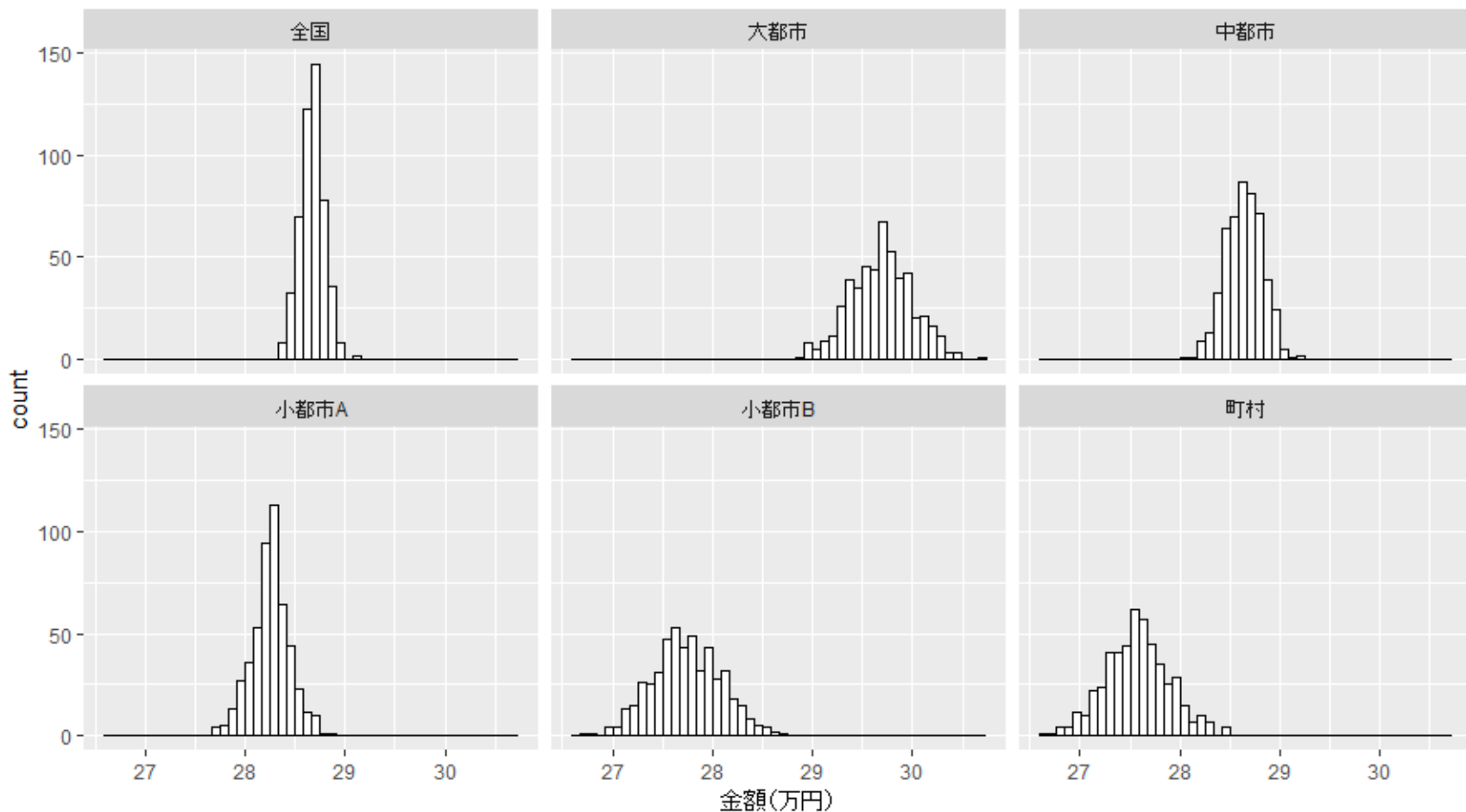
- モニター調査を除き、抽出方法は平成26年調査結果と同様
調査単位区あたりの標本世帯数が2世帯となっており、二人以上の世帯の場合と同様に抽出することも可能だが、結果的に集計対象が1世帯となっている場合も多く、統合する単位区が多く発生するため、便宜平成26年と同様に行う。
- モニター調査：都道府県別に単純なブートストラップ法を適用
- 基本調査＋特別調査、簡易調査、モニター調査について、それぞれ独立に抽出

試算②結果（2014年遡及集計結果）

消費支出（二人以上の世帯）

(B=500)

ブートストラップ標本平均の分布図（BBEの結果）：都市階級別



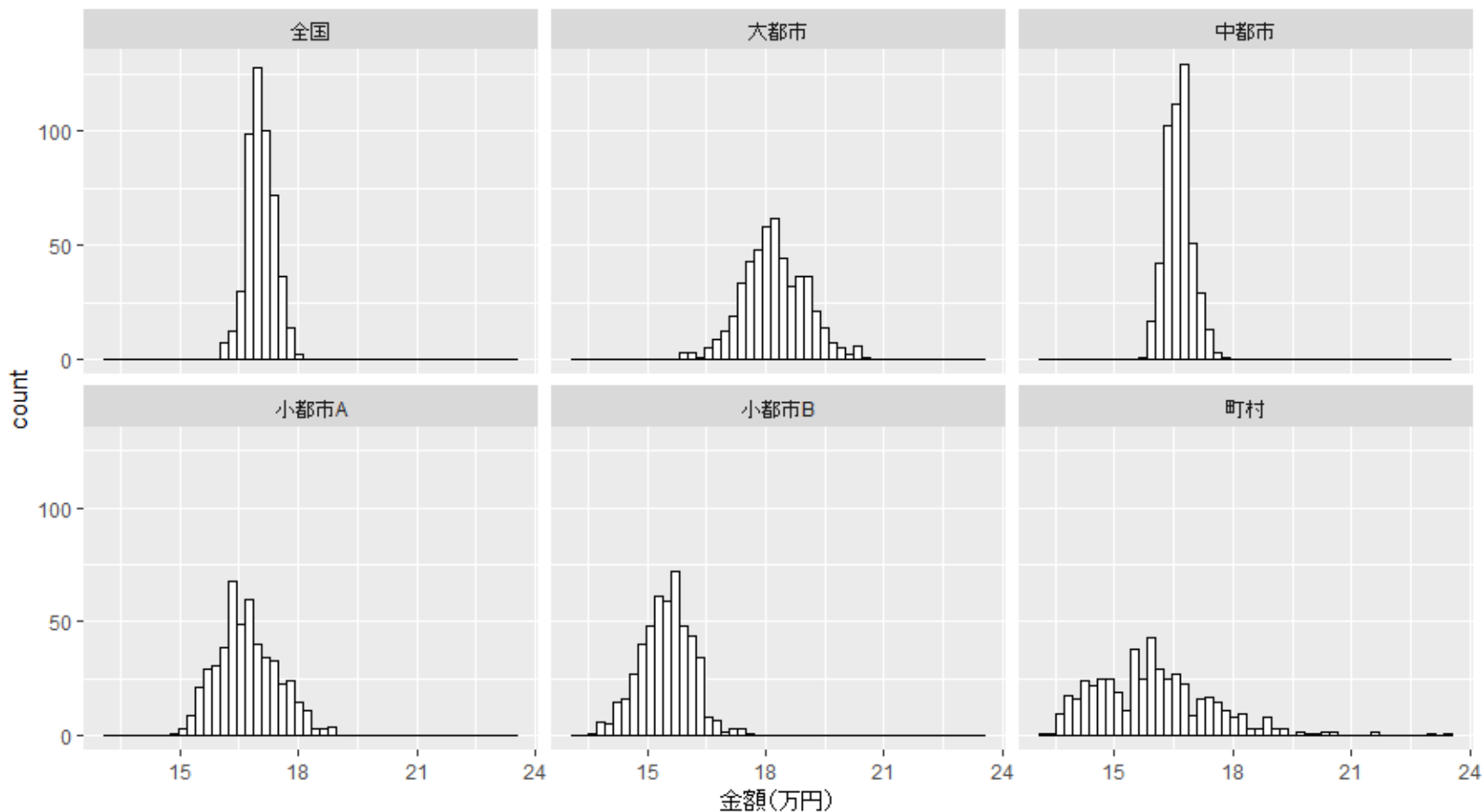
361 平成26年調査データを使用した場合と大きくは変わらない。

試算②結果（2014年遡及集計結果）

消費支出（モニター含む単身世帯）

(B=500)

ブートストラップ標本平均の分布図（BBEの結果）：都市階級別



362 一部の区分で正規分布から外れた分布となっている → リサンプリングを増やすことで安定？

試算②結果（2014年遡及集計結果）

消費支出

注 塗りつぶし箇所の数値は現時点での試算値であり、
公式の結果ではないことに注意

(B=500)

世帯属性		集計世帯数 (概数)	平均値 (円)	ブートストラップ平均の バイアス (円)	標準誤差率 (%)	(参考) 平成26年調査と 形式的に同じ計算 を行った場合の 標準誤差率 (%)	
		公表値	公表値	BBE	BBE		
二人以上の世帯	平均	49,950	286,684	16	0.42	-	
	都市階級	大都市	6,250	296,688	140	1.03	(1.08)
		中都市	20,490	286,297	49	0.64	(0.60)
		小都市A	12,680	282,586	▲ 20	0.67	(0.69)
		小都市B	6,070	277,480	▲ 74	1.23	(1.09)
		町村	4,450	275,933	▲ 229	1.15	(1.37)
単身世帯	平均	6,460	170,587	▲ 245	1.98	-	
	都市階級	大都市	1,420	180,720	▲ 444	4.42	-
		中都市	2,470	166,787	▲ 402	1.99	-
		小都市A	1,450	165,040	61	4.61	-
		小都市B	600	154,835	643	4.27	-
		町村	510	173,033	▲ 455	8.84	-

363 単身世帯では集計世帯数と比較して誤差が大きい

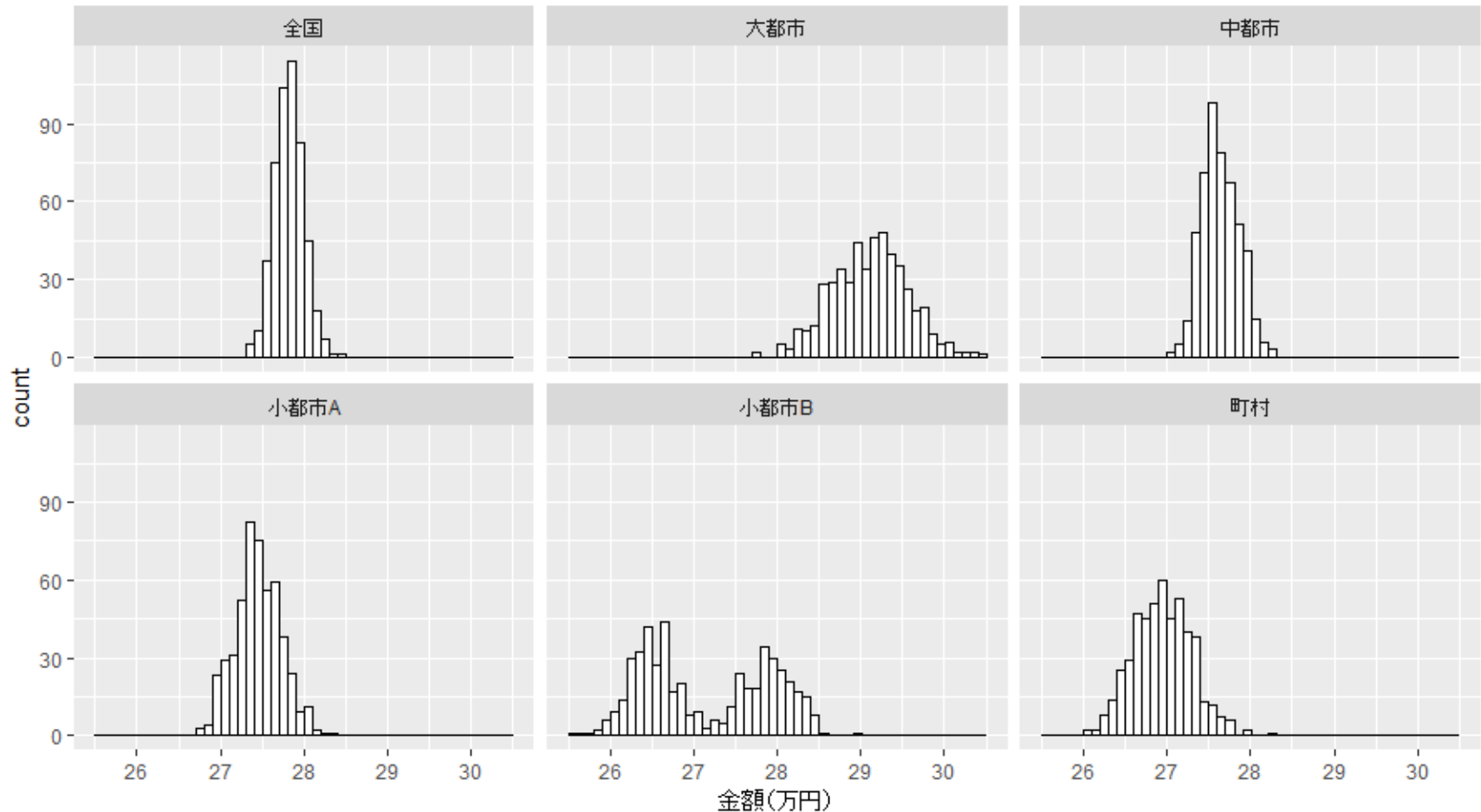
→ 2014年遡及集計ではモニター世帯数が少ない県が存在することが要因か

試算②結果（2019年結果）

消費支出（二人以上の世帯）

(B=500)

ブートストラップ標本平均の分布図（BBEの結果）：都市階級別



364 小都市Bで正規分布から大きく外れた結果

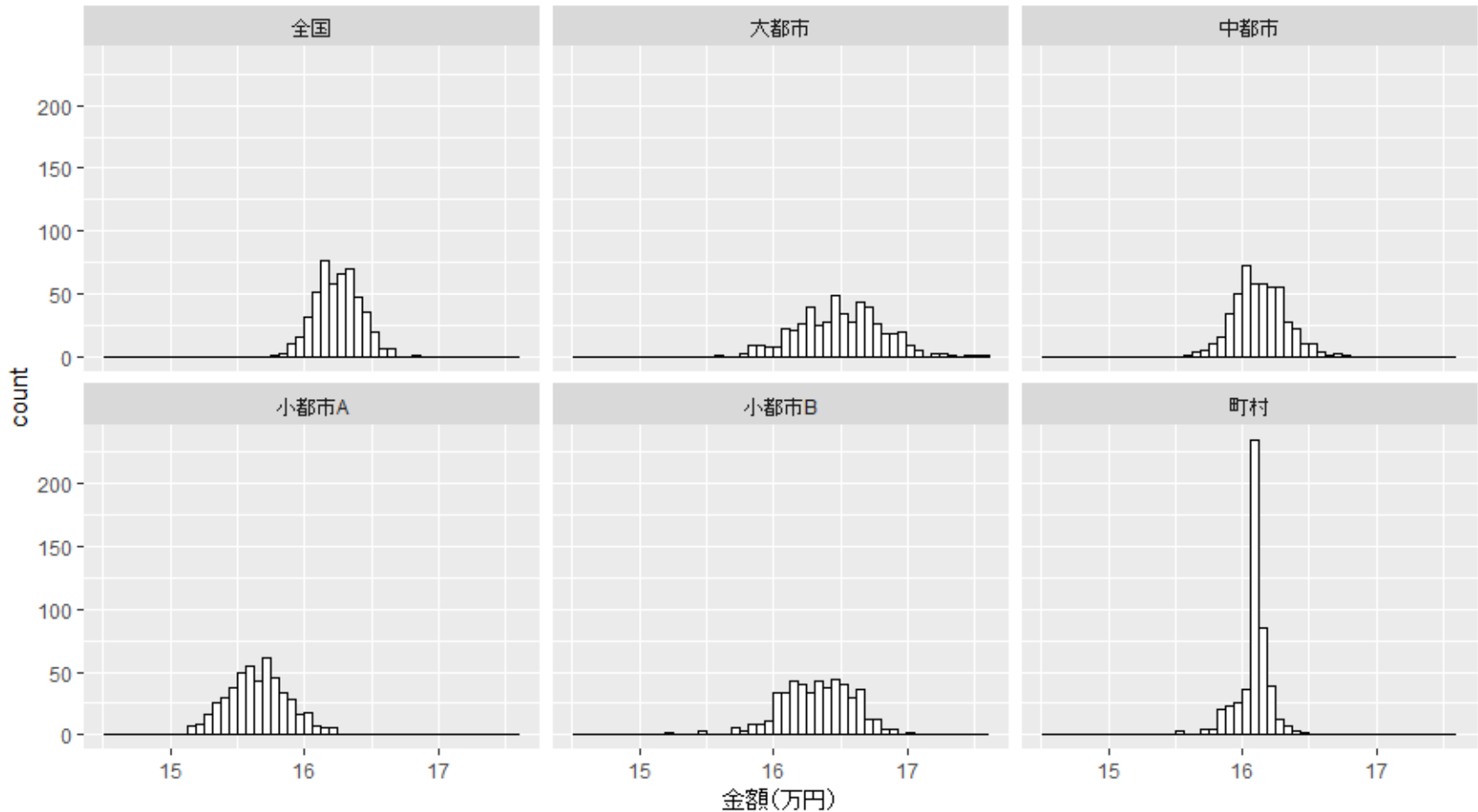
→ 支出金額・乗率共に大きい世帯が少数存在することが原因とみられる。

試算②結果（2019年結果）

消費支出（モニター含む単身世帯）

(B=500)

ブートストラップ標本平均の分布図（BBE の結果）：都市階級別



36 単峰ではあるが、正規分布からは外れた分布が見られる

試算②結果（2019年結果）

消費支出

注 塗りつぶし箇所の数値は現時点での試算値であり、
公式の結果ではないことに注意

(B=500)

世帯属性		集計世帯数 (概数)	平均値 (円)	ブートストラップ平均の バイアス (円)	標準誤差率 (%)	(参考) 平成26年調査と 形式的に同じ計算 を行った場合の 標準誤差率 (%)	
		公表値	公表値	BBE	BBE		
二人以上の世帯	平均	31,930	279,066	▲ 850	0.62	-	
	都市階級	大都市	3,690	291,143	▲ 72	1.56	(1.56)
		中都市	13,020	276,443	▲ 76	0.78	(0.76)
		小都市A	6,980	274,505	▲ 18	1.00	(0.94)
		小都市B	4,900	272,222	▲ 642	2.80	(1.54)
		町村	3,350	269,643	▲ 120	1.29	(1.90)
単身世帯	平均	8,370	160,154	2,308	1.02	-	
	都市階級	大都市	1,480	164,319	629	1.91	-
		中都市	3,220	163,022	▲ 1,760	1.16	-
		小都市A	1,800	152,954	3,517	1.50	-
		小都市B	1,070	153,002	10,049	2.03	-
		町村	800	151,337	9,483	0.79	-

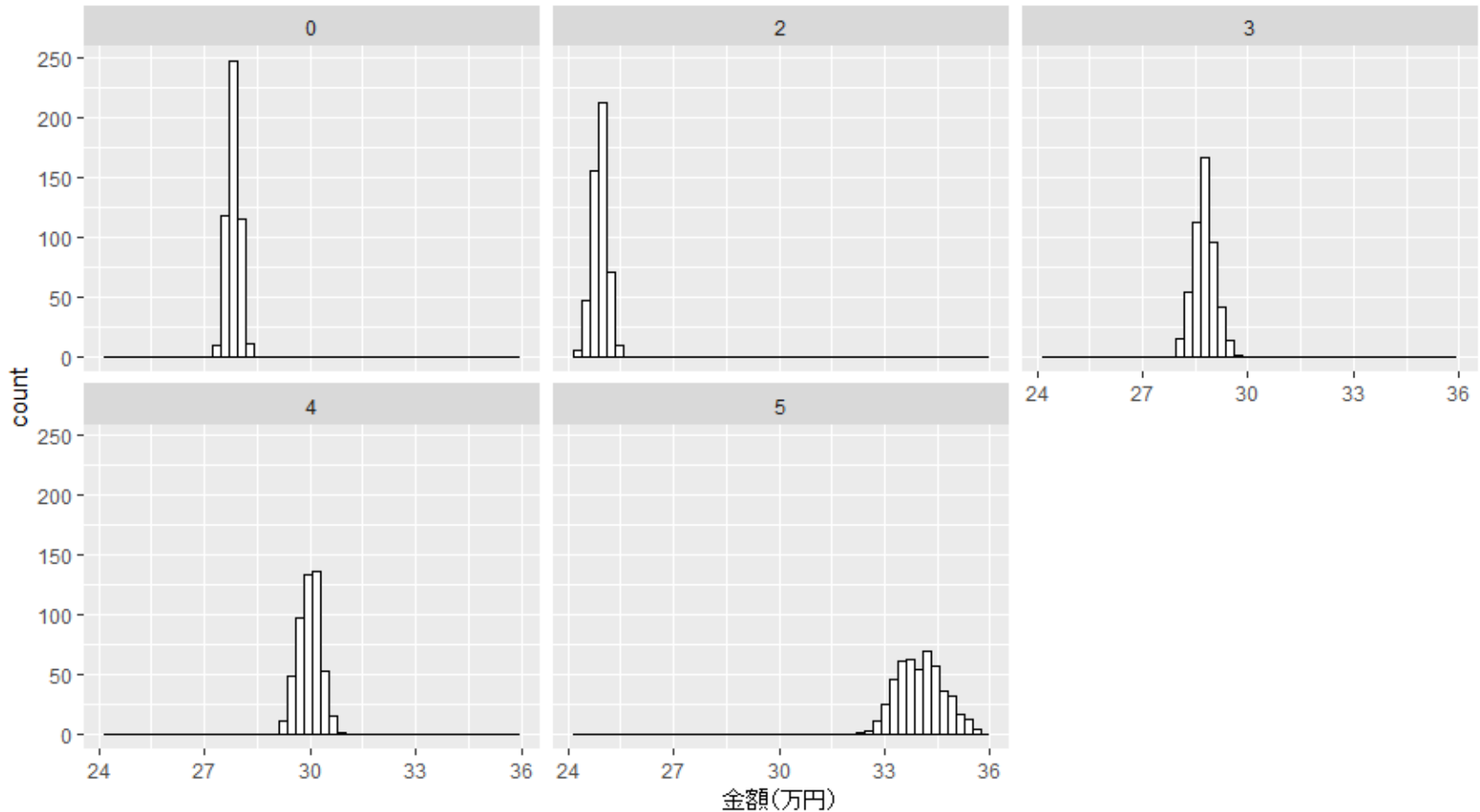
36 正規分布からの歪みが大きい区分で、集計世帯数と比較して誤差が過大又は過少の傾向

試算②結果（2019年結果）

消費支出（二人以上の世帯）

(B=500)

ブートストラップ標本平均の分布図（BBEの結果）：世帯人員階級別



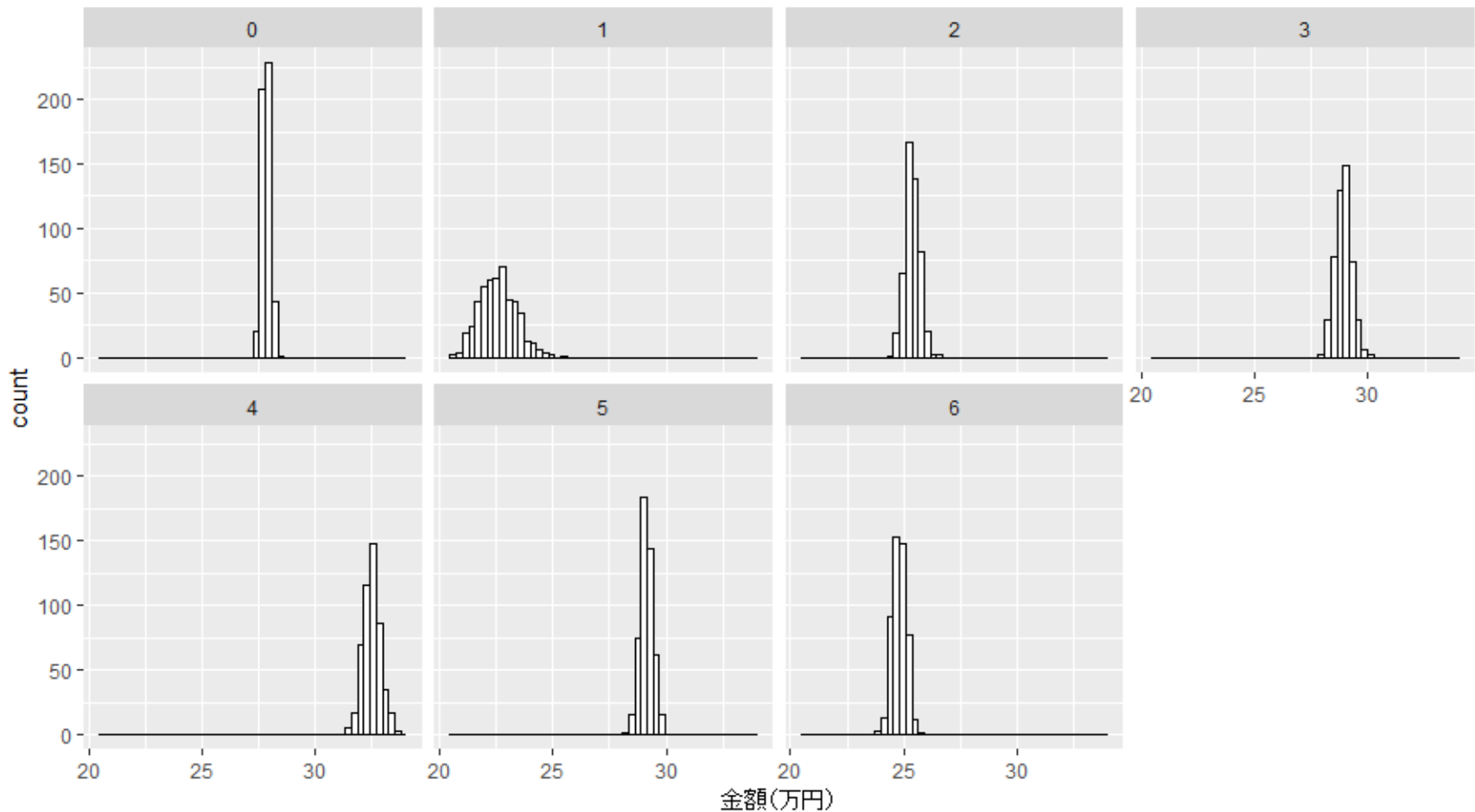
367 都市階級別であったような、大きな分布の歪みは見られない。

試算②結果（2019年結果）

消費支出（二人以上の世帯）

(B=500)

ブートストラップ標本平均の分布図（BBE の結果）：世帯主の年齢階級別



368 世帯人員階級別と同様に、大きな分布の歪みは見られない。

→ 乗率補正と同じ区分については、適切に推定ができている可能性

結果のまとめ

- 全国家計構造調査結果の誤差集計方法として、Funaoka, et al. (2006) における Bernoulli Bootstrap による方法を検討
 - 平成26年結果における試算では、二人以上の世帯について、町村以外の都市階級別で公表値をほぼ再現する結果。また、カナダ統計局が採用している手法による試算結果とも整合的。単身世帯についてもサンプルサイズの大きな区分では公表値をほぼ再現。
- ⇒ 2019年調査において、Bernoulli Bootstrap は十分適用可能と考えられる。
- 2014年遡及集計結果における試算では、二人以上の世帯については大きな問題は見られないものの、単身世帯については集計世帯数に比べて誤差が過大になる傾向が見られた。
 - 2019年結果における試算では、都市階級別結果について、ブートストラップ標本平均の分布が大きく歪んでおり、誤差が過大又は過小になっていると考えられる区分が一部で見られた。
一方で、世帯人員階級別や世帯主の年齢階級別結果については、ブートストラップ標本平均の分布が大きく歪んだ区分は見られなかった。

公表へ向けた今後の方針（案）

- 2019年全国家計構造調査結果の誤差集計に用いる手法として、Bernoulli Bootstrap を採用する。
 - ※ モニター調査については単純なブートストラップ法による
 - ※ リサンプリング後のウェイト補正は行わない
 - ※ 標準誤差以外の統計量（信頼区間など）の推定は行わない
- ただし、誤差集計に係る集計区分については十分に検討する必要
- また、平均値の分布に大きな影響を与える世帯の処理方法について検討する必要

（考えられる方法）

- 該当する世帯がブートストラップサンプルに含まれる確率を小さくすることで、ブートストラップ平均の分布に与える影響を小さくする（一種のパラメトリック・ブートストラップと言えるか）
- 該当する世帯を、「外れ値」として元のデータから除いた上で、ブートストラップを行う
- その他

参考文献

- Funaoka, F., Saigo, H., Sitter, R.R. and Toida, T. (2006) "Bernoulli Bootstrap for Stratified Multistage Sampling", *Survey Methodology*, 32, 2, 151-156
- Rao, J.N.K and Wu, C.F.J (1988) "Bootstrap and other methods to measure errors in survey estimates", *Canadian Journal of Statistics*, 16, Supplement, 25-45
- Saigo, H. (2010) "Comparing Four Bootstrap Methods for Stratified Three-Stage Sampling", *Journal of Official Statistics*, 26, 1, 193-207
- Sitter, R.R. (1992a) "A resampling procedure for complex survey data", *Journal of the American Statistical Association*, 87, 755-765
- Sitter, R.R. (1992b) "Comparing three bootstrap methods for survey data", *Canadian Journal of Statistics*, 20, 135-154

全国家計構造調査における消費支出の「年平均推定値」の 今後の研究の方向性について（案）

1. これまでの経緯

2019年全国家計構造調査における消費支出の結果は、調査期間である10月、11月の2か月平均であるため、ボーナス期の支出や4月の教育支出が含まれていないなどの制約がある。

このため、一層の利便性向上に向けて、「年平均推定値」も参考値として提供すべく、推定方法の研究を開始した。

これまでの消費統計研究会においては、通年で実施している家計調査の季節性や調査継続による影響などを用いて、複数の推定方法が提案された。議論の中では、家計調査との棲み分けや提供分類に関する意見もあった。

そこで、今後想定される分析用途などを踏まえ、推定方法を確定することとする。

2. 想定される用途

消費支出の年平均値については、家計調査において毎年、基幹統計として公表している。

一方、全国家計構造調査においては、家計調査にはない詳細な表章区分（都道府県別、学歴別等）での分析や、同一世帯の個票を用いた消費・所得・資産3面からの家計構造分析などが可能となるという特徴がある。

全国家計構造調査における「年平均推定値」（参考値）は、こうした多様な分析用途に資することが求められる。

全国家計構造調査特有の主な表章区分

	表章区分
地域属性	都道府県、大都市圏（関東、中京、近畿、北九州・福岡）
世帯属性	就学の状況（学歴）、現住居の状況（構造・建て方・延べ床面積）、普段1週間の就業時間、要介護・要支援認定の状況

3. 「年平均推定値」に求められる要件

- 全国家計構造調査の結果と整合的であること
 - 2. のような全国家計構造調査結果を用いた分析を可能とするためには、「年平均推定値」は、消費支出の公表値（2か月平均）と整合的である必要がある。
 - この観点からは、第17回消費統計研究会（2021年11月25日開催）において提案された方法も踏まえると、家計調査の季節性を加味した算式が有力である。
- 推定方法がシンプルなこと
 - 利便性向上のためには、推定方法がシンプルで、ユーザーにも分かりやすいことが必要である。
 - また、今後の調査においても「年平均推定値」を提供していくことを想定すると、継続的なフィージビリティの確保にも配慮する必要がある。
 - 提供する収支項目分類については、これまでの研究結果から、分類が細くなるほど支出「0」のデータが増えて、推定が困難であることが判明している。
 - これらの観点からも、比較的シンプルな方法である家計調査の季節性を加味した算式が有力であり、また、これまでの研究で示された10大費目レベルでの提供を目指すことが現実的である。

4. 今後の研究の方向性（案）

上記を踏まえて、2019年全国家計構造調査における「年平均推定値」にかかる研究は、次のとおり進めることとしたい。

- ・ 調査結果と整合的かつ推定の考え方がシンプルである、家計調査の季節性を加味した算式を採用する。
- ・ 主な地域属性別の表章を念頭におき、10大費目分類の推定値を作成する。
- ・ 家計調査の調査継続効果（オンライン回答世帯に限った効果分析を含む。）については、全国家計構造調査の「年平均推定」とは独立の研究テーマとして整理する。

全国家計構造調査（旧全消） 「年平均推定値」の推定方法について 公表に向けて

2022年3月1日

慶應義塾大学大学院経済学研究科

／理化学研究所AIPセンター

松永将志・二荒麟

慶應義塾大学 経済学部／理化学研究所AIPセンター

星野崇宏

前回の「まとめと今後の課題」

【まとめ】 全国家計構造調査の年次集計に家計調査を利用する場合、過去の家計調査と全消の乖離の原因を理解する必要

“同じ月の比較で全体として全消の方が大”

①標本の違い 収入 家計 < 全消 ⇒ 全消の消費大

②季節性 全消の対象月は↓

③調査継続による効果 家計調査は6か月継続のため↓

本研究では①～③を考慮する方法を提案し合理的な値を推計

前回との違いは「共変量選択」「標準誤差」「検定」の実施

【課題】

(1)まだ一部費目(光熱費)のみ説明不能⇒2019年調査への適用？

(2)各費目の地域ごとの集計値の算出

(3)最終的に何を除去するのか？何を目標にするのか？について

の議論が必要⇒何を考慮した“年間支出”か？

今後の方向性:研究及び公表

【研究として】

- 調査継続効果のさらなる詳細な分析とその理解
- 2019年からのネット調査世帯（調査継続効果が低下すると期待）と通常調査の比較

【公表のための方向性】

参考系列として公開する際には以下の通りとする

①明示的には「調査継続効果」を考慮しない年平均推定値の算出

* 計算の容易さと説明の問題

* 家計調査と家計構造調査での調査継続効果が同質でない可能性があるため

②10大費目×地域 10大費目×都道府県

または一部中分類費目（家賃など）×地域 等

粒度を細かくできるかの検討

期待される効果

家計調査だけでなく家計構造調査のデータを利用することで

①10大費目×地域 10大費目×都道府県

など粒度を細かくした年平均の算出

②標準誤差を減らすことが可能

年平均の推定・標準誤差(2019年・総支出)

全国

今回の新しい方法では
ないが、家計調査と
家計構造調査の融合に
よって右図のように
標準誤差を小さくすることが
可能になる

(A)年推定 (調査継続効果平均)①

(B)年推定 (調査継続効果最小)②

(C)調査継続効果1,2か月目での
年推定(回帰利用)③

(D)調査継続効果1,2か月目での
年推定(平均利用)④

(E)年平均 (家計)

(F)9,10 月平均 (家計)

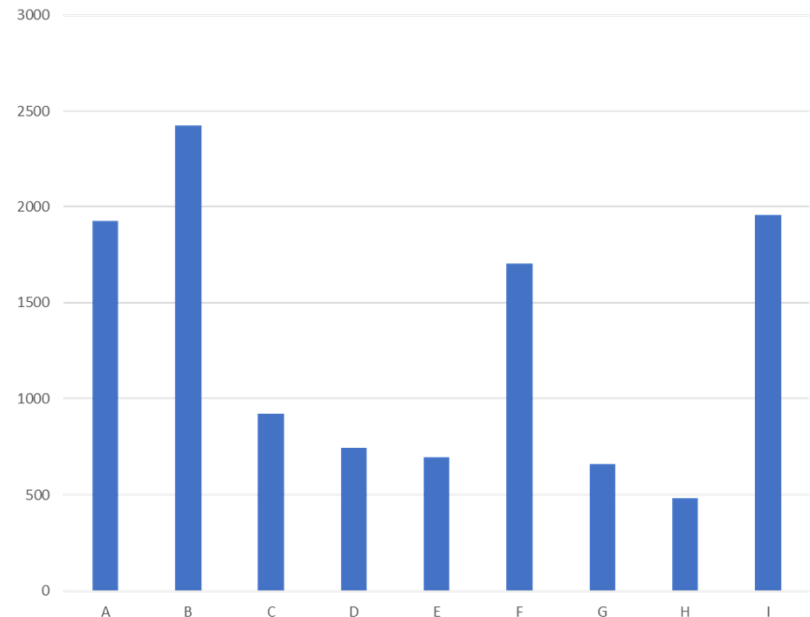
(G)9,10 月平均 (構造)

(H)年平均 (合計=家計と構造混合)

(I)年平均
(家計 + 構造の効果

=
 $E + (G - F)$)

全国 総支出 標準誤差



(旧) 属性情報による回帰とTobit-type2 model

家計*i*の当年*t*月のデータ（またはそれ+1の対数）を家計に関する属性情報(子供の数や世帯収入等)*x*、季節ダミー*D*、調査継続ダミー*E*を用いて下記で表現

$$y_{it} = \gamma^T x_i + \sum_{m=1}^{12} \alpha_m D_{it} + \sum_{k=2}^6 \beta_k E_{itk} + \varepsilon_{it}$$

$$\text{但し } D_{it} = \begin{cases} 1 & t = m \\ 0 & \text{otherwise} \end{cases}, \quad E_{itk} = \begin{cases} 1 & \text{家計 } i \text{ が } t \text{ 月に } k \text{ か月目} \\ 0 & \text{otherwise} \end{cases}$$

⇒回帰による回答者の違いの考慮

加えて

$$y_{it}^* = \lambda^T x_i + \epsilon_{it}$$

を背後に考え

教育費などゼロが多い項目のことも考慮して*y*ではなく*v*が観測されるとする。

$$v_{it} = \begin{cases} y_{it} & \text{if } y_{it}^* \geq 0 \\ 0 & \text{if } y_{it}^* < 0 \end{cases}$$

(新) 属性情報による回帰とTobit-type2 model

家計*i*の当年*t*月のデータ（またはそれ+1の対数）を家計に関する属性情報(子供の数や世帯収入等)*x*、季節ダミー*D*、調査継続ダミー*E*を用いて下記で表現

$$y_{it} = \gamma^T x_i + \sum_{m=1}^{12} \alpha_m D_{it} + \varepsilon_{it}$$

$$\text{但し } D_{it} = \begin{cases} 1 & t = m \\ 0 & \text{otherwise} \end{cases}$$

調査継続効果を考慮しない

Tobit-type2モデル

⇒回帰による回答者の違いの考慮

加えて

$$y_{it}^* = \lambda^T x_i + \epsilon_{it}$$

を背後に考え

教育費などゼロが多い項目のことも考慮して*y*ではなく*v*が観測されるとする。

$$v_{it} = \begin{cases} y_{it} & \text{if } y_{it}^* \geq 0 \\ 0 & \text{if } y_{it}^* < 0 \end{cases}$$

(新) 分析で出した指標

C. 「全国消費実態調査・家計構造調査を1年継続して調査した場合」の年平均

$$\frac{N_{Z10}\bar{y}_{Z10}}{N} + \frac{N_{Z11}\bar{y}_{Z11}}{N} + \sum_{m \neq 10,11}^{12} \frac{N_{Am}}{N} \frac{1}{\#(y_{Zi} > 0)} \sum_{i: y_{Zi} > 0} [\hat{\alpha}_m + \hat{\gamma}^T x_{Zi} + \hat{\sigma} \hat{\lambda}_{mills,Zi}] \frac{\#(y_{Zi} > 0)}{N_Z}$$

調査継続効果を考慮しない

- * N_{Zm}, N_{Am} は全国消費実態調査・家計構造調査と家計調査のm月の人数,
- * N_Z は全国消費実態調査・家計構造調査の人数,
- * N_A は家計調査の10,11月以外の月の人数,
- * $N = N_Z + N_A$,
- * \bar{y}_{Zm} は全国消費実態調査・家計構造調査のm月平均. ここで,

$$\frac{1}{\#(y_{Zi} > 0)} \sum_{i: y_{Zi} > 0} [\hat{\alpha}_m + \hat{\gamma}^T x_{Zi} + \hat{\sigma} \hat{\lambda}_{mills,Zi}] \frac{\#(y_{Zi} > 0)}{N_Z}$$

は $E[\alpha_m + \gamma^T x_{Zi} + \sigma \lambda_{mills} | y_{Zi} > 0] P(y_{Zi} > 0) + 0 * P(y_{Zi} = 0)$ の推定値

議論

(まとめ)

地域別にすると同期間で家計調査と家計構造調査では一定以上の乖離
⇒提案手法では平準化される

ただし一部の項目で上振れの傾向

→こちらについては原因究明中(Tobitの推定の問題か?)

(今後)

- ・より詳細な区分についての算出
- ・標準誤差の計算

⇒4月中には確定させたい

2019年全国家計構造調査 標準誤差の推定方法について

令和4年3月1日
総務省統計局

本議題の概要

- 前回までの消費統計研究会において、2019年全国家計構造調査結果における標準誤差の推定方法として、ブートストラップ法の有効性を確認
- 今回は引き続きブートストラップ法により、格差指標についての誤差推定を行う

前回の試算の主な内容

平成26年全国消費実態調査

- ブートストラップ法の有効性の確認（理論式との比較など）

2019年全国家計構造調査（2014年遡及結果、2019年結果）

- ブートストラップ法による誤差推定（消費支出）

今回の試算の主な内容

2019年全国家計構造調査

- ブートストラップ法による誤差推定
 - 等価可処分所得のジニ係数
 - 相対的貧困率

試算におけるリサンプリングの方法

※各抽出段階における抽出率の計算には平成27年国勢調査結果を使用する。

二人以上の世帯

- 市：層化2段抽出に Bernoulli Bootstrap（以下、BBE）を適用
市別に調査単位区抽出 → 調査世帯抽出
- 町村：層化3段抽出にBBEを適用
都道府県別に町村抽出 → 調査単位区抽出 → 調査世帯抽出

単身世帯

- 市：市別に層化1段抽出のBBEを適用
1世帯のみ抽出の調査単位区が多いため、市別に調査世帯抽出
- 町村：層化2段抽出にBBEを適用
都道府県別に町村抽出 → 調査世帯抽出
- モニター調査：都道府県別に単純なブートストラップ法を適用

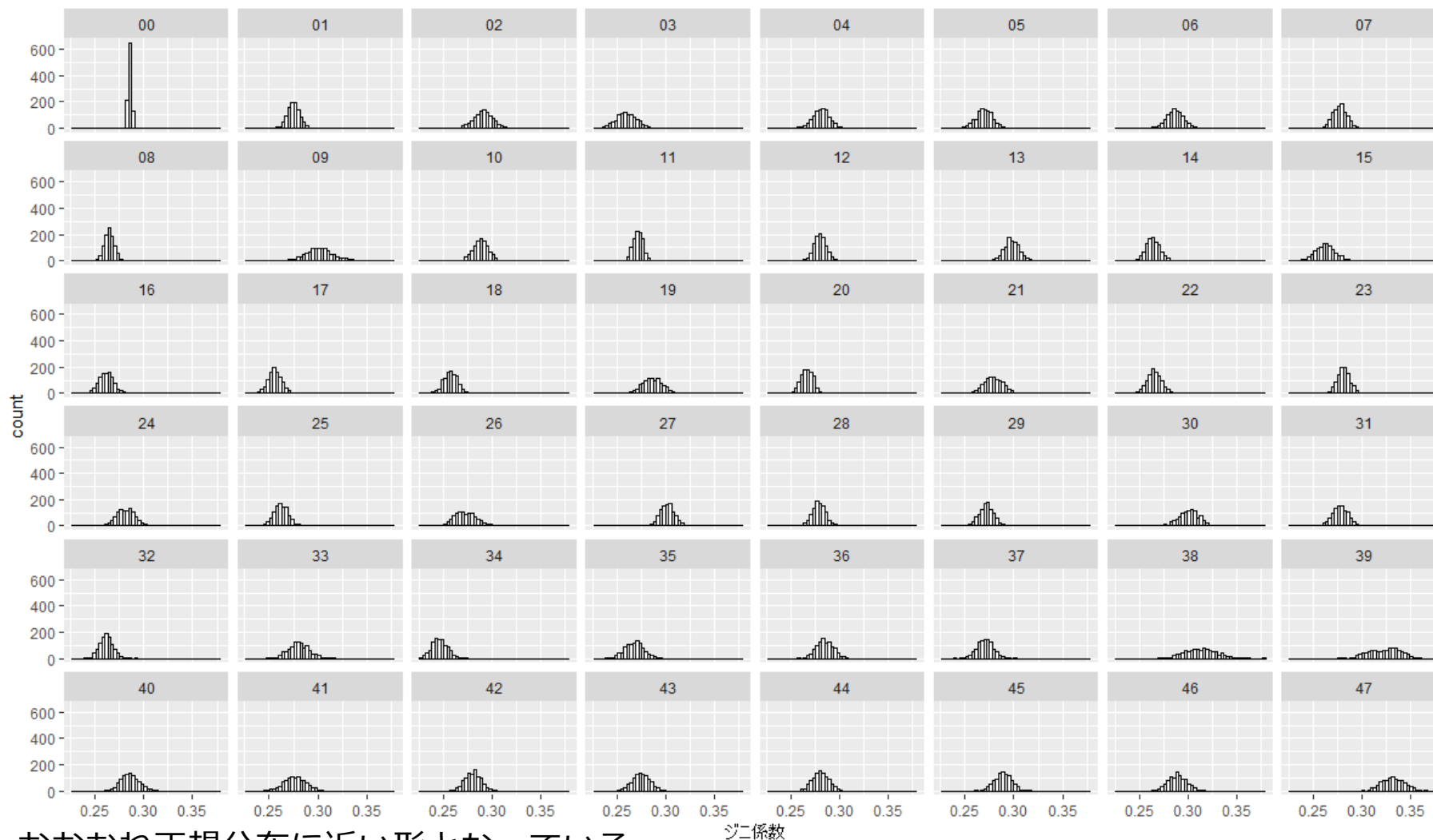
留意点

- 基本調査＋特別調査、簡易調査のそれぞれについて独立に抽出する
- 各抽出段階において抽出対象が1つしか存在しない場合、別の区分と統合する

試算結果：等価可処分所得のジニ係数

都道府県別・ブートストラップ平均の分布

※ブートストラップ回数：1000回
可処分所得はOECDの新基準準拠



おおむね正規分布に近い形となっている。

(歪度： $-0.22 \sim 0.34$ 尖度：高知県 (39) で -0.77 、ほかは $-0.37 \sim 0.46$)

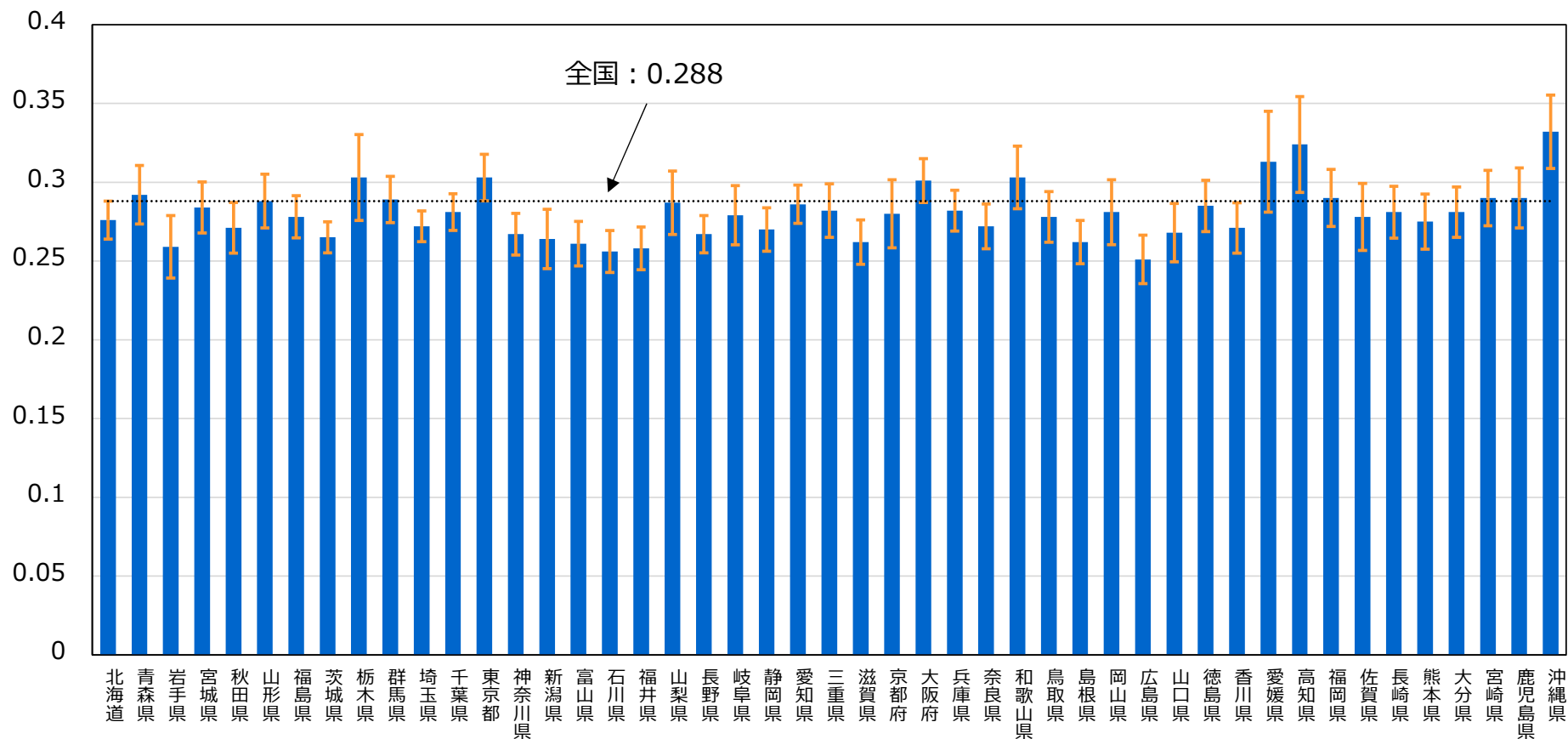
試算結果：等価可処分所得のジニ係数

都道府県別

※ブートストラップ回数：1000回

可処分所得はOECDの新基準準拠

都道府県別ジニ係数



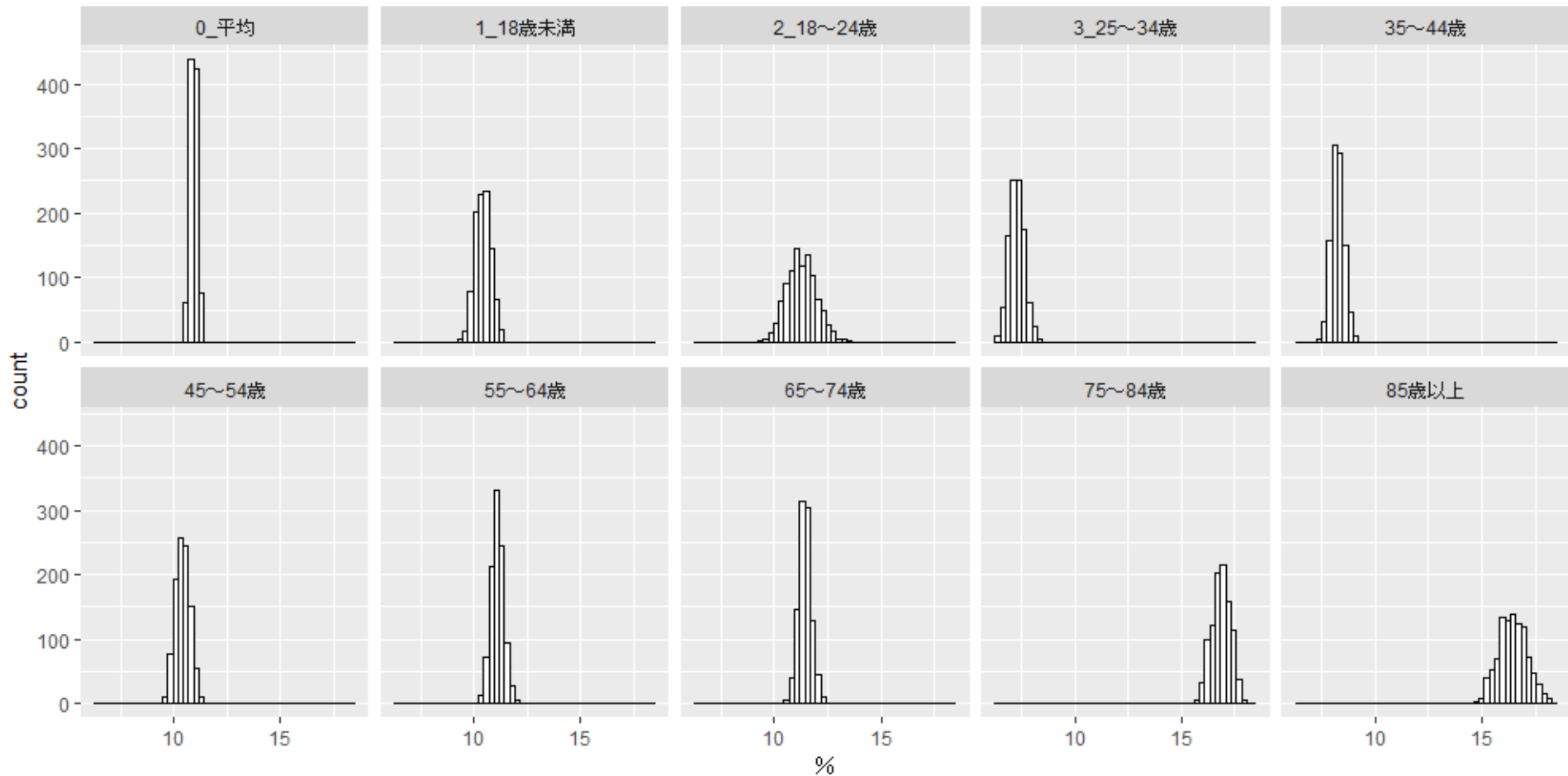
※オレンジの線は95%信頼区間

ジニ係数に対する標準誤差の大きさは 1.8% ~ 5.2%、中央値は 3.0%

試算結果：相対的貧困率

年齢階級別・ブートストラップ平均の分布

※ブートストラップ回数：1000回
可処分所得はOECDの新基準準拠



おおむね正規分布に近い形となっている。

(歪度：-0.06~0.23 尖度：-0.30~0.28)

試算結果：相対的貧困率

年齢階級別

※ブートストラップ回数：1000回
可処分所得はOECDの新基準準拠

年齢階級	集計人員	相対的貧困率 (公表値・%)	ブートストラップ 平均のバイアス (ポイント)	標準誤差 (ポイント)	相対的貧困率 に対する標準 誤差の大きさ (%)
平均	199,489	11.2	▲ 0.30	0.16	1.5
18歳未満	32,870	10.3	0.10	0.37	3.6
18～24歳	9,434	11.8	▲ 0.50	0.71	6.0
25～34歳	15,072	7.3	▲ 0.06	0.35	4.8
35～44歳	24,328	8.2	0.10	0.30	3.6
45～54歳	27,702	10.4	▲ 0.01	0.34	3.3
55～64歳	27,548	11.3	▲ 0.25	0.30	2.6
65～74歳	34,152	11.9	▲ 0.49	0.30	2.5
75～84歳	21,303	18.3	▲ 1.48	0.45	2.4
85歳以上	7,080	16.8	▲ 0.32	0.67	4.0

相対的貧困率に対する標準誤差の大きさは 2.4% ～ 6.0% (中央値は3.4%)

※ 都道府県別の場合を試算すると、6.3% ～ 15.4% (中央値は 9.9%)

結果のまとめ

- 2019年全国家計構造調査結果のうち格差指標に関する結果について、ブートストラップ法による誤差推定の試算を行った。
- 公表している格差指標（都道府県別のジニ係数、年齢階級別の相対的貧困率）については、高い精度で推定されていることが確認できた。
- 都道府県別の相対的貧困率については、標本誤差が大きく、公的統計としての公表には課題が残ることが確認できた。
- 引き続き、消費、所得、資産等の精度について、研究を進める予定

(参考) Bernoulli Bootstrap の手順

第1段：層 h から抽出する第1抽出区分のサンプルサイズ n_h ，層 h からの抽出率 f_{1h}

第2段：第1抽出区分 hi から抽出する第2抽出区分のサンプルサイズ m_{hi} ，抽出率 f_{2hi}

第3段：第2抽出区分 hij から抽出する標本のサンプルサイズ l_{hij} ，抽出率 f_{3hij}

ステップ1

層 h から $n_h - 1$ 個の第1抽出区分をランダムに復元抽出した集合を \widehat{PSU}_h とする。層 h に含まれる第1抽出区分 hi ($i = 1, 2, \dots, n_h$)について、以下の確率 p_h

$$p_h = 1 - \frac{1}{2} \frac{1 - f_{1h}}{1 - n_h^{-1}}$$

でそのまま残し、確率 $1 - p_h$ で \widehat{PSU}_h からランダムに選んだ他の第1抽出区分と入れ替える。

ステップ2

第1抽出区分 hi から $m_{hi} - 1$ 個の第2抽出区分をランダムに復元抽出した集合を \widehat{SSU}_{hi} とする。ステップ1でそのまま残した区分 hi に含まれる第2抽出区分 hij ($j = 1, 2, \dots, m_{hi}$)について、以下の確率 q_{hi}

$$q_{hi} = 1 - \frac{1}{2} \frac{f_{1h}}{p_h^{-1}} \frac{1 - f_{2hi}}{1 - m_{hi}^{-1}}$$

でそのまま残し、確率 $1 - q_{hi}$ で \widehat{SSU}_{hi} からランダムに選んだ他の第2抽出区分と入れ替える。

ステップ3

第2抽出区分 hij から $l_{hij} - 1$ 個の標本をランダムに復元抽出した集合を \widehat{USU}_{hij} とする。区分 hij に含まれる標本 $hijk$ ($k = 1, 2, \dots, l_{hij}$)について、以下の確率 r_{hij}

$$r_{hij} = 1 - \frac{1}{2} \frac{f_{1h}}{p_h^{-1}} \frac{f_{2hi}}{q_{hi}^{-1}} \frac{1 - f_{3hij}}{1 - l_{hij}^{-1}}$$

でそのまま残し、確率 $1 - r_{hij}$ で \widehat{USU}_{hij} からランダムに選んだ他の標本と入れ替える。

2019年全国家計構造調査の実施状況と 次回調査の方向性について

令和4年3月1日
総務省統計局

本議題の概要

- 2019年調査は、**統計精度の維持・向上、報告者負担の軽減、調査事務の減量・効率化**の観点から、調査を大幅に見直しして実施
- 以下では、2019年における見直しの効果を、調査結果や地方公共団体による評価から検証し、次回調査の改善に向け検討

主な見直し内容

※ 詳細は【参考1】(p.9~13) 参照

① 総世帯・単身世帯の統計精度の向上

- ◆ 近年増加を続ける単身世帯の標本規模を拡大し、単身世帯及び総世帯の統計精度の向上を図り、これらの統計を充実
- ◆ 別集計としていた全国単身世帯収支実態調査（単身世帯のモニター調査）の結果について、傾向スコア等により集計用データとして統合し、総世帯及び単身世帯の統計精度の向上に活用

② 所得・家計資産に関する統計精度の向上

- ◆ 配布・回収する調査票に家計簿を含める「基本調査」、家計簿を含めない「簡易調査」で実施するロング・ショートフォーム方式を導入し、年収・貯蓄等調査票の標本規模を拡大し、所得及び家計資産に関する統計精度の向上を図る

③ 報告者負担の軽減、調査事務の減量・効率化

- ◆ 家計簿の記入期間を3か月から2か月に短縮し、調査世帯の記入負担を軽減し、調査世帯の代替選定による非標本誤差を是正・抑制
- ◆ 時系列比較が適せず、必要性が薄れている耐久財等調査票を廃止し、報告者負担の軽減及び非標本誤差を縮小
- ◆ 無記名回答、調査項目の改廃のほか、レシート読取機能を実装したオンライン家計簿を導入し、調査票の記入方法をより簡略に
- ◆ 調査期間中の家計調査の調査世帯：約6,000世帯を全国家計構造調査の調査世帯として組み込み、統計精度を維持しつつ、報告者負担の軽減及び調査事務の合理化・省力化を図る

2019年調査の統計精度①

- 2019年調査では、
 - 単身世帯の標本規模拡大、単身のモニター調査の結果統合を実施
 - 家計簿のない簡易調査の導入により、年収・貯蓄等の調査の標本規模を拡大
- ↓
- 前回（2014年）に比して単身世帯を中心に標本誤差が改善し、総世帯及び二人以上世帯・単身世帯とも、消費支出、年間収入、家計資産それぞれについて一定の統計精度を確保

集計世帯数（概数）

	2019年			2014年		
	消費支出	年間収入	家計資産総額	消費支出	年間収入	家計資産総額
総世帯	40,290	78,620	76,660	54,210	54,210	51,920
二人以上の世帯	31,930	63,510	62,000	49,650	49,650	47,620
単身世帯	8,370	15,110	14,660	4,560	4,560	4,300

標準誤差率

	2019年（試算値）			2014年		
	消費支出	年間収入	家計資産総額	消費支出	年間収入	家計資産総額 （耐久財含む）
総世帯	0.56%	0.51%	1.23%	-	-	-
二人以上の世帯	0.61%	0.55%	1.41%	0.4%	0.5%	1.4%
単身世帯	0.73%	0.77%	1.69%	1.5%	1.6%	-

2019年調査の統計精度②

- 全国家計構造調査においては、当初抽出世帯における回答が困難な場合には、調査対象世帯を代替選定
 - 2019年調査では、家計簿の記入期間を3か月から2か月に短縮し、調査世帯の記入負担を軽減
- ↓
- 調査環境が悪化が進む中で、代替選定に伴う非標本誤差の抑制に一定程度寄与したものの、当初抽出世帯の回答割合は低下

当初抽出世帯の回答割合

	2019年		2014年 (甲調査)
	基本調査 (家計簿あり)	簡易調査 (家計簿なし)	
総世帯	63.2%	84.7%	69.5%
二人以上の世帯	64.8%	86.1%	70.0%
単身世帯	55.2%	77.4%	64.4%

※ 二人以上の世帯は、記入期間の変えていない単身世帯に比べ回答割合の低下幅が小さくなっていることから、家計簿記入期間の短縮が当初抽出世帯の回答割合の維持に一定程度寄与したものと推測

2019年調査の報告者負担、調査事務①

- 2019年調査では、
 - 家計簿の記入期間の短縮、家計調査世帯の組み込み、耐久財等調査票の廃止
 - レシート読取機能を実装したオンライン家計簿の導入、無記名回答の導入



- 回答を要する調査票数の削減、オンライン回答率の大幅上昇などを達成

調査票総数の変化（試算値）

家計簿	耐久財等 調査票（廃止）	年収・貯蓄等 調査票	世帯票	個人収支簿	家計簿C（廃止）	合計
- 89,200	- 56,400	+ 33,600	+ 27,600	+ 200	- 700	- 84,900

注）2019年及び2014年における調査計画上の報告者数からの試算値。家計簿は毎日記入を要するが、ここでは報告者数×月数で簡易に算出

オンライン回答率

2019年(a)	2014年(b)	(a) - (b)
18.6%	5.5%	13.1%

協力依頼における無記名回答の導入の効果

効果あり (a)	効果なし(b)	不明
22.2%	11.7 %	66.1%

注）地方公共団体による評価（P16参照）

2019年調査の報告者負担、調査事務②

- オンライン回答率の上昇（5.5%→18.6%）に伴い、全体として調査票回収や審査等の事務が減量
- 家計調査の組み込み（家計調査世帯特別調査）は、家計調査実施中の世帯と既に信頼関係が構築されている上、基本調査に比べ調査事項は少ないため、調査票回収や審査等の事務が減量
- ただし、家計調査世帯については予算制約等からオンライン導入は見送ったため、導入を求める声が多数

オンライン回答の状況

	オン ライン	オンライン回答数 (調査事務が減量した 世帯数)	
		2019年	2014年
基本調査	対応	約8,100	約3,100
簡易調査	対応	約7,400	—
家計調査世帯 特別調査	非対応	0	—
個人収支 状況調査	非対応	0	0

注) 事務減量世帯数は、調査世帯数（概数）に回答率を乗じて簡易的に計算

家計調査世帯特別調査の調査事項

	調査事項
世帯票 (約20→6項目)	世帯に関する4項目（就業・非就業の別、就学の状況等）、現住居以外の住宅及び土地に関する2事項
年収・貯蓄等票 (約30→19項目)	年間収入に関する5項目（家賃・地代の年収、企業年金受取金等）、仕送り金に関する2項目、貯蓄現在高に関する9項目（株式、債券等）、借入金残高に関する3事項（月賦・年賦の未払残高等）
家計簿 (約50→0項目)	なし

注) 基本調査との比較。上記以外の調査事項は家計調査から移送。特別調査票は上記調査事項を両面1頁の調査票にまとめて調査。

2019年調査の報告者負担、調査事務③

- 簡易調査は、無記名回答（氏名、連絡先の削除）、郵送提出を導入（調査員、オンラインも可）。個人収支実態調査は、家計簿C（世帯の家計簿）を廃止して個人収支簿の調査世帯を増加（700→900世帯）



- 簡易調査は、郵送提出の導入により調査員の審査事務は減量した一方、記入漏れの発生や無記名回答の導入により、地方の審査・疑義照会事務が増量
- 個人収支実態調査は、家計簿Cがなくなったことで審査の困難度が増加

簡易調査の提出状況

郵送提出	オンライン	調査員
69.9%	16.0%	14.1%

地方の主な意見等

注）都道府県及び市区町村等の実施状況報告に基づく評価（P17～P19の参考参照）

簡易調査の 郵送提出	記入 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・調査員が確認しないため調査票提出直後の記入漏れが非常に多く、その後の審査や疑義照会の事務量が増えて大きな負担 ・特に世帯票の「就学状況」は就学中の世帯が回答すると勘違いして記入漏れが多く発生。また、「仕事の種類」は記入例の番号を記入すると勘違いするケースが見られた。
	疑義 照会	調査票に世帯連絡先欄を設けなかったことで世帯への連絡に非常に労力を要した。世帯連絡先欄を再度設けることを希望
個人収支実態 調査		家計調査で接点のない世帯員（夫、18歳以上の子等）への接触自体が困難であり1人1人の承諾を得るのに事務量が多い。また、小遣い帳について家計簿記入がなくなったためこづかいの記入範囲、家計費と区別がない場合などの審査の困難度が上昇（審査ポイントの提示を要望）

まとめ

- 大幅に見直して実施した2019年調査において、**統計精度の維持・向上、調査世帯の負担軽減、調査事務の減量・効率化の目的は概ね達成**
- 他方、調査設計を複雑にしたことに伴い、一部調査事務の増加や、新たな集計手法の開発などに伴う製表事務の増加などの新たな課題も発生
- 今回調査において認識した課題を踏まえ、次回調査※に向けて検討を継続

※ 想定スケジュール

2022年内：調査計画案、2023年春：統計委員会審議、2024年秋：実査

調査見直しの主な効果

統計精度の維持・向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 総世帯及び二人以上世帯・単身世帯とも、消費支出、年間収入、家計資産それぞれについて一定の統計精度を確保
報告者負担の軽減	<ul style="list-style-type: none"> ● 調査票総数を大幅に削減 ● オンライン回答の大幅増加
調査事務の減量・効率化	<ul style="list-style-type: none"> ● オンライン回答の大幅増加 ● 家計調査世帯特別調査の導入により、事務負担増を最小限にしつつ一定の回答を確保 ● 郵送提出の導入により調査員の回収・審査を減量

新たに認識した主な課題

主な課題	次回調査に向けて考えられる対応
オンライン調査の拡大・改善	<ul style="list-style-type: none"> ● 家計調査世帯特別調査へのオンライン導入 ● 家計簿のレシート読取機能の向上（読取精度、代行入力の容量増加） など
郵送提出における記入漏れ等の防止	<ul style="list-style-type: none"> ● 複数種類の調査票によるテスト、調査用品の改善など
個人収支状況調査の改善	<ul style="list-style-type: none"> ● オンライン調査の導入、審査マニュアルの整備など

【参考 1】

2019年全国家計構造調査の概要

2019年全国家計構造調査の概要

調査期間：2019年10月・11月

市町村調査

調査の流れ：総務大臣－都道府県知事－市町村長－指導員－調査員－調査世帯

基本調査（ロングフォーム）

- ◆ 調査規模：約40,000世帯（二人以上の世帯：約33,300世帯、単身世帯 約6,700世帯）
- ◆ 調査票：世帯票、年収・貯蓄等調査票、家計簿

簡易調査（ショートフォーム）

- ◆ 調査規模：約44,000世帯（二人以上の世帯：約36,400世帯、単身世帯 約7,300世帯）
- ◆ 調査票：世帯票、年収・貯蓄等調査票

都道府県調査

調査の流れ：総務大臣－都道府県知事－指導員－調査員－調査世帯

家計調査世帯特別調査 ※家計調査の調査世帯を対象

- ◆ 調査規模：約6,000世帯（二人以上の世帯：約5,400世帯、単身世帯 約500世帯）
- ◆ 調査票：家計調査世帯用特別調査票

個人収支状況調査 ※家計調査の調査終了世帯を対象

- ◆ 調査規模：約900世帯（二人以上の世帯）
- ◆ 調査票：個人収支簿

民間委託調査

調査の流れ：総務大臣－民間事業者－調査世帯

全国単身世帯収支実態調査

- ◆ 調査規模：約2,000世帯（単身世帯）
- ◆ 調査票：世帯票、年収・貯蓄等調査票、家計簿

2019年全国家計構造調査における主な変更点

<【1】調査体系の再編、【2】報告者数の変更、【3】調査方法の変更、【4】調査時期の変更>

2014年調査	2019年調査
【1】甲調査（世帯票、家計簿、年収・貯蓄等票、 耐久財等票 ） 【2】約 56,400世帯 （うち 二人以上世帯：約5,1700 単身世帯：約4,700） 【3】調査員調査、オンライン調査（ Excel形式 家計簿） 【4】家計簿（二人以上世帯： 3か月 、単身世帯：2か月）	【1】基本調査（世帯票、家計簿、年収・貯蓄等票）※ 耐久財等票なし 【2】約 40,000世帯 （うち 二人以上世帯：約33,300 単身世帯：約6,700） 【3】調査員、オンライン調査（ レシート読取り機能 付きオンライン家計簿） 【4】家計簿（二人以上世帯： 2か月 、単身世帯：2か月）
—	【1】簡易調査（世帯票、年収・貯蓄等票）※ 家計簿なし 【2】約 44,000世帯 （うち 二人以上世帯：約36,400 単身世帯：約7,300） 【3】調査員、 郵送調査 、オンライン調査
—	【1】家計調査世帯特別調査 ※ 基本調査の調査事項の一部 【2】約 6,000世帯 （うち 二人以上世帯：約5,400 単身世帯：約500） 【3】 調査員調査
【1】乙調査（ 家計簿 、個人収支簿） 【2】約700世帯（二人以上世帯のみ） 【3】調査員調査	【1】乙調査（個人収支簿）※ 家計簿なし 【2】約900世帯（二人以上世帯のみ） 【3】調査員調査

全国家計構造統計の設計概要

市町村調査

都道府県調査

簡易調査
(ショートフォーム)

基本調査
(ロングフォーム)

全国単身
世帯収支
実態調査

**家計調査世帯
特別調査**

**個人収支
状況調査**

所得資産集計体系

44,000世帯

40,000世帯

2,000世帯

6,000世帯

900世帯

世帯票

世帯票

世帯票

特別
調査票

世帯票

世帯票

年収・貯蓄等調査票

年収・貯蓄等調査票

年収・
貯蓄等
調査票

年間収入
調査票

貯蓄等
調査票

年間収入
調査票

家計簿

家計簿

家計簿

個人
収支簿

家計総合集計体系

個人収支
集計体系

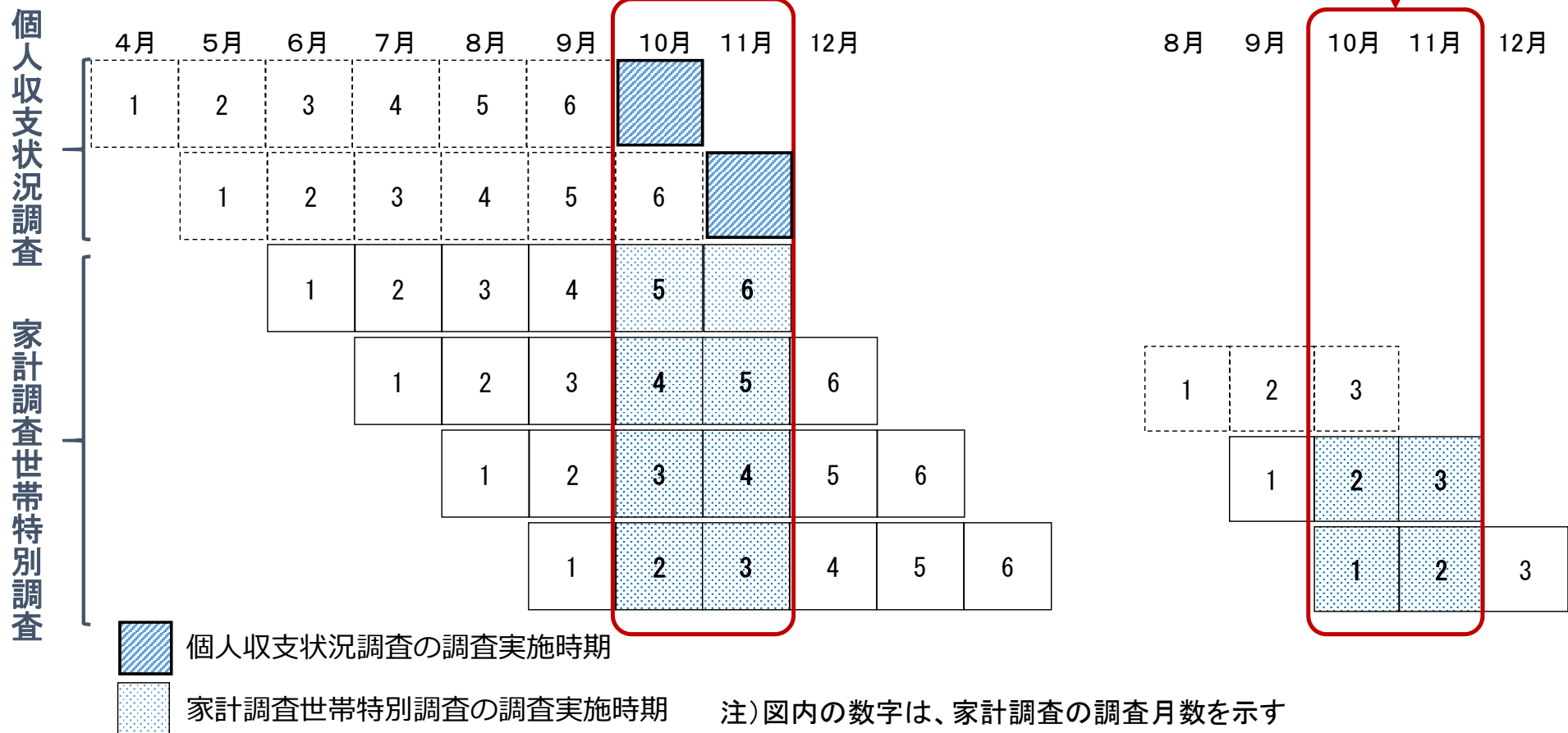
都道府県調査（家計調査の標本活用）

- 前回調査と同様、家計調査の調査終了世帯の中から、個人収支状況調査の調査世帯を選定
- また、**統計精度を維持しつつ、調査世帯の負担軽減、調査事務の減量・効率化を図る**ため、全国家計構造調査の調査期間における家計調査の調査世帯を全国家計構造調査の対象世帯として組み込み、家計調査世帯特別調査を実施し、**同調査の結果及び家計調査の家計簿等を全国家計構造調査の集計に用いる。**

二人以上の世帯

単身世帯

全国家計構造調査の調査期間



【参考2】 2019年全国家計構造調査 実査の状況

※本資料は、実査を担当した地方公共団体からの実施状況報告に基づき作成
（計1,026の都道府県・市区町村（調査員からの報告を含む。））

広報

- 自治体広報誌のほか、回覧板、テレビCMなど、地方の事情（高齢者世帯が多い等の地域性）を踏まえて広報を展開
- 広報誌持参や回覧板などにより、協力依頼時に広報効果を実感できたとの評価が多数
- 次回調査に向けて、調査対象地域に限定した広報展開や、国からの利用制限のない素材提供等の要望

広報実績

自治体広報誌	サイト開設	回覧板	ラジオCM/音声放送	新聞・タウン誌の広告	テレビCM	Facebook/Twitter
535回	229自治体	111回	104回	58回	46回	14回
横断幕	交通機関広告	メルマガ	バナー広告	テッシュ配布	その他（防災無線、デジタル掲示板等）	
8回	3回	2回	2回	2回	54回	

注) 上表は都道府県、市区町村の広報の合計数

主な意見等

展開方法	<ul style="list-style-type: none">・テレビCM、ネット広告、ラジオCMなどの広域に渡る活動の展開が必要・非調査区からの問合せやかたり被害のリスクを避けるため、調査区に限定した広報活動の展開が必要
素材提供	<ul style="list-style-type: none">・素材提供時期が遅く、また複写制限のない素材を準備すべき・政策における調査結果の具体的な活用事例や国民が興味を引く素材を提供すべき

協力依頼（基本・簡易調査）

- 協力依頼において、無記名回答や報奨金増額の効果を実感した割合は、実感しなかった割合を上回る
- 次回調査において世帯の理解を得るため、リーフレット等の内容改善、オンライン回答の更なる推進等の要望

調査変更の効果

①無記名回答（氏名、連絡先の削除）			②報償金の増額		
効果あり	効果なし	不明	効果あり	効果なし	不明
22.2%	11.7 %	66.1%	24.4%	11.1%	64.5%

主な意見等

	調査予定世帯の理解を得るために有効と考える活動
1位	世帯にとって身近で分かりやすい、調査結果の利活用等を具体的に記載したリーフレットの配布
2位	テレビCM、インターネット広告、SNSなどの効果の高い広報強化
3位	世帯への報償金の増額
4位	総務大臣名、市町村名等の依頼状は効果的であり、各地方で積極的に活用すべき
5位	オンライン回答の更なる推進とオンライン機能の更なる強化
ランク外	調査員の名刺、腕章などの世帯に安心感を与える用品の携帯、家計診断などのサービスの追加

協力依頼（家計調査世帯）

- 家計調査世帯特別調査は、世帯との信頼関係が構築されており、協力を得やすいとの評価が多数
- 個人収支状況調査は、世帯員の一部に接触しにくい等の意見あり
- 次回調査に向けて、特別調査のオンライン導入や個人収支状況調査の事務減量の要望

主な意見等

特別調査	<ul style="list-style-type: none">・家計調査のオンライン回答世帯から特別調査もオンライン回答を要望する意見が非常に多い。・特別調査があることを事前案内することで唐突感や忌避感などが和らぎ、協力を得やすい。・特に特別調査の世帯に対する用品（ファイル、筆記用具等）の配布は不要（世帯からみたら再配布）
個人収支状況	<ul style="list-style-type: none">・家計調査で接点のない世帯員（夫、18歳以上の子等）への接触自体が困難であり事務量が多い。・家計調査が終了する数か月前に、事前案内することで接している世帯員については協力を得やすい。ただし、接触しにくい一部世帯員に拒否されるケース等が発生

調査票審査（全般）

- 家計の支払方法の多様化、調査時期が消費税率引上げのタイミングであったこともあり、一部の項目において記入漏れや誤りが多く発生
- 次回調査に向けて、記入漏れや誤りの防止策検討、疑義照会しやすい調査環境の準備等の要望

主な意見等

記入漏れ (未記入)	<ul style="list-style-type: none">・世帯票の「就学の状況」は答えにくい項目であることに加えて就学中の世帯員のみが記入すると勘違い・世帯票の「仕事の種類」は欄外（審査用欄）に記入の仕方に例示されている番号を記入・世帯票の「木造構造」（特に木造防火）は世帯が把握していないケースが多くあり、その場合は未記入
記入誤り	<ul style="list-style-type: none">・ポイント還元、商品券・ポイント・電子マネー支払い、消費税（8%、10%）の記入誤りが多い・「自宅以外の住宅の保有状況」で自宅の状況と勘違いして誤記入しているケースが多い
審査	<ul style="list-style-type: none">・10月家計簿と世帯票等を比較しながら審査するため、調査票の提出時期の同一化または一体化を要望・オール電化を利用している世帯が増えていることで公共料金の判別困難度が上昇（記入欄を要望）・個人収支状況調査は世帯家計簿の記入がなくなり、比較できなくなったことで審査の困難度が上昇
その他	<ul style="list-style-type: none">・審査後、疑義照会するにしても連絡先記入欄がないことで世帯の接触事務が増加・税、保険料、年金受給、控除など、担当者の知識不足により審査に時間を要するケースが多く発生

調査票審査（郵送提出）

- 簡易調査の郵送提出導入により、調査員の審査事務は減少（郵送提出は7割）した一方、郵送提出の記入漏れ等により都道府県の審査事務が増加
- 次回調査に向けて、郵送提出の記入漏れや誤り防止策検討、疑義照会環境の改善、調査用品等の改善（封筒の色、チェックリストの準備等）などの要望

主な意見等

記入状況	<ul style="list-style-type: none">・調査員が確認しないため記入漏れが非常に多く、その後の審査や疑義照会の事務量が増えて大きな負担・特に世帯票の「就学状況」は就学中の世帯が回答すると勘違いして記入漏れが多く発生・「仕事の種類」は記入例の番号を記入すると勘違いするケースが見られた。
疑義照会	無記名回答（連絡先削除）により世帯への連絡に非常に労力を要した。連絡先欄を再度設けることを希望
調査方法	調査員による回収の方が事務量としては少ない。郵送提出は選択性を希望（※世帯数の少ない地方意見）
調査用品	<ul style="list-style-type: none">・配布用封筒、返送用封筒など、全ての封筒が同一色であるため準備事務（配布等）に混乱を生じた。・返送する前に、世帯が利用できる封入内容のチェックリストを配布すれば提出漏れを防げる。・世帯は地域用リーフレットをみて家計簿の調査だと勘違いするケースが多々あり
その他	<ul style="list-style-type: none">・調査票配布から提出までの期間を短くし、回収期間を長く取るべき

オンライン調査（基本・簡易調査）

- オンライン回答率の大幅上昇（5.5%→18.6%）により、事務や報告者負担が大幅に軽減
- 次回調査に向けて、地方等の研修環境の準備、簡易調査のオンライン促進や機能追加等の要望

オンライン回答率

全体 ^{注)}	うち、基本調査	うち、簡易調査
18.6%	25.0%	16.0%

注) 基本調査や簡易調査のほか、オンライン調査に対応していない特別調査及び個人収支状況調査の回答数を分母に含む割合

主な意見等

調査の理解	職員や調査員のオンラインの理解不足が推奨や問合せ対応等に影響。事前研修等による理解促進が必要
入力機能	<ul style="list-style-type: none">・自動読取り機能の精度が低く（レシートが長いと品目が抜ける、文字化け等）、速度も遅い・家計簿は1項目ごとに表示するのではなく、紙調査票のように全体を表示する方が利便性向上・混雑時の代行入力の待ち時間が長く、概ねの待ち時間を世帯に表示すべき
手続・仕様	<ul style="list-style-type: none">・IDやパスワードの再発行の手続が複雑かつ時間がかかりすぎ事務量の増加・単位区符号、一連世帯番号、IDなど、類似管理番号の存在により、誤入力が発生。改善を要望・世帯の入力状況（途中経過や入力変更等）を確認できる機能の追加・自動督促機能や世帯問合せ先の追加
その他	<ul style="list-style-type: none">・コールセンター対応者の質の向上や対応量の増加・郵送提出による審査事務を減量するため簡易調査はオンライン回答を強化すべき

調査員の安全対策

- 調査期間中の調査員の安全確保のため、安全対策用品（防犯ブザー、ライト等）を配布し、事故・けが等の発生件数を抑制（前回の33件から22件に減少）
- 次回調査に向けて、携帯用品の見直し、熱中症等対策、単身世帯等の訪問時の体制などの要望

事故・怪我等の発生状況

	2019年調査		前回
	件数	内容	件数
事故・けが等	22件	転倒によるけが、物損事故、自動車同士の接触事故・自損事故、犬に噛まれる・蜂や蚊に刺される等によるけが	33件

用品の準備状況

	都道府県数 ^{注)}
ライト付防犯ブザー	29
防犯ブザー	9
反射材（バンド等）	9
懐中電灯、ネックライト	5
ホイッスル付防犯ライト	3
レンタル携帯電話	1

注) 都道府県によっては2つ以上の用品を準備

調査員が安全面で不安に感じたこと

1位	街灯の少ない場所での活動	4位	大声を上げる世帯の訪問	4位	世帯への個人情報の伝達
2位	犬を狩っている世帯の訪問	5位	熱中症・虫（蜂・蚊等）	5位	ゴミ屋敷の訪問
3位	男性の単身世帯	6位	野獣との遭遇（猪、クマ等）	6位	悪天候（強風、雪等）

主な意見等

安全用品	<ul style="list-style-type: none"> ・活動期間が暑い時期であるため熱中症や虫除け対策用品の準備が必要 ・夜に活動する機会も多く、反射バンド、明るい（ネック）ライト等の配布が必要 ・調査員証を提示しても疑われるケースがあり国の調査であることを示す腕章やステッカー等の配布が必要
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット回答の普及や郵送調査により訪問回数を減らすなどの調査改善が安全確保につながる ・調査員の二人1組制の導入、同行者登録の強化